

# プログラム概要表の各項目について

中央アジア・コーカサス地域 援助活用能力向上 ※ 1 Improvement in the Capability for using Aid for Central Asia and Caucasus Region ※ 2 0784086 対象国の条件：中央アジア、コーカサス ※ 11		※ 3 分野課題：援助アプローチ・援助効果・援助手法 ※ 5 定員：16名／使用言語：※ 4 露語	
<b>目標／成果 ※ 13</b> 参加者が日本の発展と援助の活用の事例を通じて、自国の援助活用上の改善点を見出し、改善のための活動計画を作成することができるようになる。 1.参加者が日本の経済発展、援助活用の経験の中から、自国の開発及び援助活用に向けた課題を整理することにより、各国において適用可能な点及びその適用に向けた具体的なアイデアを形成する。 2.参加者が今後の援助活用に向け、自国におけるより効果的な活用に向けた具体的なアクションプランを作成する。		<b>対象組織／人材 ※ 12</b> 援助調整を担当する課長 (Division Head) または主任 (Specialist) 相当の者、もしくは当該国の重点分野におけるライン省庁に所属する援助担当者で、中央政府の課長 (Division Head) または主任 (Specialist) 相当の者	
<b>内容 ※ 14</b> 1)援助活用能力向上における分析及び概要： 1.中央アジア・コーカサス諸国における開発の課題、カンントリーレポート発表 2.プロジェクト・サイクル・マネジメント手法を使った課題の分析。 2) ODA実施における日本及び他国の経験： 1.日本の経済発展と援助活用の経験 2.日本型ODAのアプローチ.ODA政策・制度 3)アクションプラン作成 1.援助活用能力向上に向けたアクションプランの作成		<b>本邦研修期間</b> 2008/01/23～2008/02/10 ※ 6	<b>主要協力機関</b> 拓殖大学 ※ 8
		<b>所管国内機関</b> JICA東京・ガバナンスチーム ※ 9	<b>関係省庁</b> 独立行政法人国際協力機構 ※ 10
		<b>実施年度</b> 2005年度から2009年度まで ※ 7	<b>特記事項</b> ※ 15

## ※ 1 研修名 (和・英)

※ 名称に地域名が入っているものは地域別研修。その他は集団研修。

※ 2 研修番号 …研修を識別するための番号。

※ 3 分野課題 … (中分類－小分類) の順に表示。

※ 数の分野課題にまたがる研修については、より幅広い関連機関からの参加を推奨するため、最大2分類まで表示。

※ 4 言語 …集団研修は全世界を対象に実施するため、原則英語。

※ 5 定員 …当該研修において受入可能な参加者数。

※ 6 本邦研修期間 …参加者の来日予定日から離日予定日まで (一部変更の可能性有り)。

※ 7 実施年度 …研修が実施される年度。集団研修では原則5年間毎に案件の採択検討を行っている。

※ 8 主要協力機関 …研修を実施する主な機関・団体。

※ 9 所管国内機関 …研修を所管する JICA 国内機関。

※ 10 関係省庁 …研修を所管する省庁 (特にない場合は「独立行政法人国際協力機構」と表示)。

- ※ 11 対象国の条件 …研修参加国として一定の自然条件・社会条件、条約・国際組織等への加盟、または特定の地域に属していることが求められる研修の場合は、その条件を本欄に示す。
- ※ 12 対象組織・人材 …研修の対象となる組織、参加者個人に求められる資格・要件等を本欄に示す。
- ※ 13 目標 …参加者や参加組織・機関による達成が期待される研修目標。
- ※ 14 内容 …議題または形式（講義、実習等）別に研修内容を提示。

※ プログラムの一環として本邦研修期間の前後にも活動を設定する研修では、その内容につき以下のとおり表示する。

<事前活動>

来日前の段階で参加者及び組織に求められる事前セミナー参加、調査・報告書作成等の活動。

<事後活動>

研修成果を個人レベルから各国の組織・社会に還元するため、帰国後に参加者及び組織に求められる、アクションプランの実施、結果報告書提出等の活動。


- ※ 15 特記事項 …研修設立の経緯、主要協力機関の関連情報、参加を通じて取得できる資格・学位等、研修に関する補足情報。


# 援助アプローチ

*Aid Approach*

援助アプローチ


目標		研修の類型	中核人材育成型	人材育成普及型	課題解決促進型	国際対話型	
キャパシティ・デベロップメント	組織経営・開発				集団) 人材育成プログラム運営 0780027 対象:事務官、研究者、民間セクター		
					<準高級対象> 地域別) アジア地域知識経営創造セミナー 0784098 対象:上級行政官	地域別) アジア地域「持続的な人間の安全保障とキャパシティ・デベロップメント」セミナー 0784214 対象:事務官	
	社会の総合的能力開発		集団) 地方自治体行政(参加型地域開発) 0780994 対象:事務官	集団) 市民社会活動の促進とコミュニティ開発 0780841 対象:事務官、NGO			
				地域別) アジア地域地方自治体と市民社会の協働 0784183 対象:事務官、NGO			
援助資源の有効活用	開発政策立案能力の向上				集団) 開発政策 0780901 対象:事務官		
	援助政策立案能力の向上(特に日本の二国間協力向け)	集団) 環境改善・公害対策融資セミナー(円借款事業連携) 0780838 対象:事務官				地域別) アフリカ地域国際協力セミナー 0784176 対象:上級行政官、行政官	
		地域別) 中央アジア・コーカサス地域援助活用能力向上 0784086 対象:事務官	<準高級対象> 集団) 公的資金協力セミナー 0780835 対象:上級行政官		<準高級対象> 地域別) 中南米諸国対象国際協力セミナー 0784170 対象:上級行政官		
	二国間協力事業の運営能力向上(特に日本の二国間協力向け)		集団) 円借款プロジェクト評価セミナー 0780833 対象:事務官				
				地域別) アジア地域国際契約マネジメント 0784234 対象:事務官、研究者			
南南協力事業の形成							


<b>中央アジア・コーカサス地域 援助活用能力向上</b> <b>Improvement in the Capability for using Aid for Central Asia and Caucasus Region</b> 対象国の条件：中央アジア、コーカサス		 0784086 分野課題：援助アプローチ-援助効果・援助手法 定員：16名/使用言語：露語
<b>目標/成果</b>	<b>対象組織/人材</b>	
参加者が日本の発展と援助の活用の事例を通じて、自国の援助活用上の改善点を見出し、改善のための活動計画を作成することができるようになる。 1.参加者が日本の経済発展、援助活用の経験の中から、自国の開発及び援助活用に向けた課題を整理することにより、各国において適用可能な点及びその適用に向けた具体的なアイデアを形成する。 2.参加者が今後の援助活用に向け、自国におけるより効果的な活用に向けた具体的なアクションプランを作成する。	援助調整を担当する課長 (Division Head) または主任 (Specialist) 相当の者、もしくは当該国の重点分野におけるライン省庁に所属する援助担当者で、中央政府の課長 (Division Head) または主任 (Specialist) 相当の者	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b> 2008/01/23～2008/02/10 <b>主要協力機関</b> 拓殖大学 <b>所管国内機関</b> JICA東京・ガバナンスチーム <b>関係省庁</b> 独立行政法人国際協力機構 <b>実施年度</b> 2005年度から2009年度まで  <b>特記事項</b>	
1)援助活用能力向上における分析及び概要： 1.中央アジア・コーカサス諸国における開発の課題、カントリーレポート発表 2.プロジェクト・サイクル・マネジメント手法を使った課題の分析。 2) ODA実施における日本及び他国の経験： 1.日本の経済発展と援助活用の経験 2.日本型ODAのアプローチ.ODA政策・制度 3)アクションプラン作成 1.援助活用能力向上に向けたアクションプランの作成		

<b>中南米諸国対象国際協力セミナー</b> <b>Seminar on the International Cooperation for South and Central American Countries</b> 対象国の条件：スペイン語圏		 0784170 分野課題：援助アプローチ-援助効果・援助手法 定員：10名/使用言語：西語
<b>目標/成果</b>	<b>対象組織/人材</b>	
各国の援助ないし開発を中心的に担当する機関において、我が国の対中南米外交や技術協力の基本的考え方、人間の安全保障、能力開発等の基本的概念や意義が理解され、共通の認識が得られること。 各国の援助ないし開発を中心的に担当する機関でプログラム・プロジェクト形成を助言、調整、審査、指導する立場にある者により、我が国の対中南米外交や技術協力の基本的考え方、人間の安全保障、能力開発等の基本的概念や意義が理解され、共通の認識が得られること。	<b>【対象組織】</b> 各国の援助ないし開発を中心的に担当する機関  <b>【対象人材】</b> 窓口機関や各省でプログラム・プロジェクト形成を助言、調整、審査、指導する立場にある者、もしくは日本担当官。	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b> 2007/9月上旬～2007/9月中旬 <b>主要協力機関</b> 調整中 <b>所管国内機関</b> JICA東京・ガバナンスチーム <b>関係省庁</b> 独立行政法人国際協力機構 <b>実施年度</b> 2007年度から2009年度まで  <b>特記事項</b>	
1. 我が国の対中南米援助方針の理解： 「日本の中南米外交政策と経済協力」「JICA中南米地域事業実施方針」「JBIC中南米円借款事業実施方針」、各国別個別協議 2. 「戦略的プログラムの推進」の重要性と具体的な進め方についての理解： 「戦略的プログラムの推進についての取組」、「日本の経済、中小企業育成についての講義・現場視察・演習」、「人間の安全保障」、「CD」 3. 上記の事項を踏まえた、参加者間の共通認識（セミナーアウトプット）のまとめ		

目標／成果	対象組織／人材	
<p>人間の安全保障、調和化、援助協調及びそれらに関わる技術協力プロジェクト等の国際協力事業の役割について議論する。 これにより、参加国、日本間でアフリカ地域に係る情報・経験を共有し、より効率的効果的な開発のビジョンを設定する。 参加者は本セミナーで得られた知見を帰国後、以下の活動のための基礎情報として活用することが期待される。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ビジョンに基づく既存事業のより効率的効果的な実施</li> <li>2. ビジョンに基づく新たな事業の効率的効果的な形成・実施</li> </ol>	<p><b>【対象組織】</b> 国際協力事業担当部所(援助窓口機関担当部所) <b>【対象人材】</b> 各国上記組織の事務次官または局長及び部長クラス1名ずつの組み合わせ（1ヶ国2名）＝政策決定に携わる者と実務レベル有力者の組み合わせ</p>	
内 容	本邦研修期間	2007年11月～2007年11月
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 講義 以下の3つの項目に関する講義を予定している。 a) 人間の安全保障 b) 経済成長を通じた貧困削減 c) 開発政策改革と援助アプローチ</li> <li>2. プレゼンテーション 各国参加者はJICAより事前に与えられた質問票について発表を行う。</li> <li>3. ラウンド・テーブル・ディスカッション アフリカ各国の参加者に加え、JICA、JBIC、外務省からの参加者らで“アフリカの開発と日本のODAの展望”について、上記1. の講義で事前に問題提起された課題について議論する。</li> </ol>	主要協力機関	大阪大学、神戸大学、JBIC
	所管国内機関	JICA大阪・業務第三チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2008年度まで
	特記事項	

目標／成果	対象組織／人材	
<p>国際協力銀行（JBIC）では、開発成果重視の視点にたつて、効果的・効率的な円借款事業の実施を目指し、事業の事前から事後までの各段階において評価を行っている。</p> <p>本研修では、円借款事業評価の手法及び重要性の理解を深めることで、参加研修員の評価能力を向上させること、さらには、本邦研修後の参加研修員の取り組み（勉強会等の開催や評価ガイドラインの整備等）を通じて、本研修を通じて得た知識を各研修員の所属組織において広めることを上位目標とする。</p> <p>具体的な成果（output, outcome）として求められる事項は以下の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. JBIC及び他機関の評価制度と手法の理解</li> <li>2. JBICの評価手法に基づく円借款事業事後評価のケーススタディを実施し、評価結果案をまとめること</li> <li>3. 帰国後、自国の所属組織において評価研修等の取り組みを実施し、本研修にて得た知識を広めること</li> </ol>	<p>(1) 政府機関またはそれに準ずる機関における円借款事業（特に評価）担当部署職員</p> <p>(2) 大学卒業または同等の教育的背景を有し、英語での講義に対応可能な者</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/10/15～2007/10/28
<p>(1) 評価概論</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① JBICの事業評価手法概論</li> <li>② JICAの事業評価手法概論</li> <li>③ 国際機関における評価概論</li> <li>④ 日本における政策評価制度概論</li> </ol> <p>(2) 円借款事業評価手法ワークショップ</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① JBICの評価手法に基づく円借款事業評価のケーススタディ演習</li> <li>② JBICと開発途上国の合同評価事例紹介（合同評価を通じた評価・モニタリングに関するキャパシティビルディングへの取り組み）</li> <li>③ 自国における評価研修開催等の取り組み計画作成、実施可能性の検討</li> </ol> <p>(3) 地方視察</p>	主要協力機関	国際協力銀行
	所管国内機関	JICA東京・ガバナンスチーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

<b>公的資金協力セミナー</b> <b>Seminar for JBIC's Official Financial Cooperation</b>		 0780835
<b>対象国の条件：円借款供与対象国</b>		<b>主分野課題：援助アプローチ・援助効果・援助手法</b> <b>副分野課題：ガバナンスーその他ガバナンス</b> <b>定員：18名／使用言語：英語</b>
<b>目標／成果</b>	<b>対象組織／人材</b>	
<b>【目標】</b> 研修により深められた円借款に対する知識の活用を通じて、参加国における開発課題の解決のための円借款プロジェクトが効果的に実施される。 上記目標達成のために、参加者は以下を達成する。	(1) 本セミナーに照らし適切な政府機関で、円借款の管理・運営政策に現に携わり、継続的に携わることが期待される課長職相当以上の者 (2) 海外援助の受入による開発プロジェクトの分野で、最低3年の職務経験がある者	
<b>【成果】</b> 1.円借款プロジェクトの計画策定や評価、環境配慮、債務管理などに関するJBICの方針や手続きが習得される。 2.円借款プロジェクトの有効な実施を阻害する参加国の制度上の問題が分析され、それらを改善するための行動計画が作成される。行動計画は、研修後30日以内に提出される。		
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2007/5/27～2007/6/9
1. 講義及びディスカッション (1) 日本のODAについて (2) 円借款プロジェクトのサイクル及びそれに関連した課題について (3) 技術協力と円借款の連携について (4) JBICの国際金融業務 (5) その他(JBIC関連部署との協議、円借款の広報及び情報公開に関する講義等) 2. 視察旅行 (6) 日本の技術水準及びノウハウを知る場として、経済/社会インフラ施設等を訪問する。	<b>主要協力機関</b>	国際協力銀行
	<b>所管国内機関</b>	JICA東京・経済開発チーム
	<b>関係省庁</b>	独立行政法人国際協力機構
	<b>実施年度</b>	2003年度から2007年度まで
	<b>特記事項</b>	

<b>環境改善・公害対策融資セミナー（円借款事業連携）</b> <b>Seminar for ODA Loan in Environmental Improvement and Anti-Pollution Measures</b>		 0780838
<b>対象国の条件：環境改善・公害対策分野の円借款供与対象国</b>		<b>分野課題：援助アプローチ・援助効果・援助手法</b> <b>定員：16名／使用言語：英語</b>
<b>目標／成果</b>	<b>対象組織／人材</b>	
<b>【目標】</b> 本研修での習得内容に基づき、参加者が下記の成果を達成し、自国の環境影響評価の質的改善を図る。	<b>【対象組織】</b> 円借款案件の実施機関 <b>【人材】</b> 円借款案件の環境社会配慮に携わっている者	
<b>【成果】</b> (1) 日本における環境社会配慮への取組について知る。 (2) JBICの環境社会配慮ガイドライン及び円借款プロジェクトに求められる要件を理解する。 (3) JICAの環境社会配慮ガイドラインを理解する。 (4) E I Aの基本理念、使命、問題点について整理し、業務遂行に必要なEIAの手続き、技術的な手法のポイントを説明できる。 (5) 自国のEIAの課題を抽出し解決案を提示する。		
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2007/8/19～2007/9/1
<b>【内容】</b> 本セミナーにおける研修項目は以下のとおり。 (1) 日本における環境社会配慮の事例 (2) J B I Cの環境社会配慮確認のためのガイドライン (3) J I C Aの環境社会配慮ガイドライン (4) E I Aプロセス演習 (5) プレゼンテーション・グループワーク	<b>主要協力機関</b>	国際協力銀行
	<b>所管国内機関</b>	JICA東京・環境・管理チーム
	<b>関係省庁</b>	独立行政法人国際協力機構
	<b>実施年度</b>	2003年度から2007年度まで
	<b>特記事項</b>	本研修は円借款案件における適切な環境社会配慮の実施促進を目的としていることから、原則として、環境影響評価が必要な円借款案件を実施中、あるいは近い将来実施が見込まれる機関からの応募者を重点的に受け入れることとする。



アジア地域知識経営創造セミナー Creating Knowledge-based Management for Asia: Synthesizing East and West 対象国の条件：アジア地域		0784098 分野課題：援助アプローチキャパシティ・ディベ ロップメント 定員：16名/使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
<p>日本の一流企業や自治体などの高い競争力を維持している組織は、すぐれた知識経営を実践しているとされている。それは、第一線で業務に従事するスタッフの質の高い経験や顧客のニーズを組織内で共有し、それをコンセプトの開発や戦略作りによくつなげ、さらには常に変化する環境で生き残り良質なサービスを提供するために新しい価値の創造や自己改革に努めているということの意味している。</p> <p>日本の企業から生まれたこのような知識経営のエッセンスは、民間であるか公的な組織であるかにかかわらず、どのような組織においても十分に活用可能と考えられる。</p> <p>本セミナーでは、日本の「知識経営」といわれるマネジメントの概念、知識創造の理論と実例を深く理解した上で、研修参加者がそれぞれの組織のマネジメント上の課題を解決するための改革案を作成し、導入することを目的とする。</p> <p>このために、本邦研修では、参加者は以下を達成していることが求められる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 知識経営の概念、知識創造理論を理解する。</li> <li>2. 知識創造理論からそれぞれの組織を分析し、改善すべき課題、能力強化を行うべき側面等を抽出する。</li> <li>3. 所属組織における知識経営強化のための改革案を作成する。</li> </ol>	<p><b>【対象組織】</b> 組織改善に強い意欲を持つ公的機関。様々な組織で生かすことのできる理論であるが、持続的な現場での実践を支え効果を高めていくためには、JICA事業の中核的なパートナー機関を対象とすることが望ましい。</p> <p><b>【対象人材】</b> 中央省庁の政策立案部門の局長および課長で、改革の実践に協力して取り組むことのできる立場にいる者（各国同一組織から2名を招聘）</p>	
内容	本邦研修期間	2007.11.11～2007.11.21
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事前課題の実施（教科書、関連資料の学習と、知識経営の観点から分析した所属組織の課題をまとめたインセプション・レポートの作成）</li> <li>2. 知識経営（理論と実践）</li> <li>3. 「場」の概念</li> <li>4. 賢慮のリーダーシップ</li> <li>5. ケーススタディ（企業、自治体の訪問と討論）</li> <li>6. 演習（観察、モデリング、コンセプト開発）</li> <li>7. 所属組織の改革案の策定</li> <li>8. 改革案の実践と実践プロセス、結果を踏まえた改革最終案の作成、共有(帰国後の活動)</li> </ol>	主要協力機関	一橋大学
	所管国内機関	JICA東京・ガバナンスチーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	2名の招聘者のうち、1名（局長レベル）は6日間の短期プログラム、残り1名（課長クラス）は11日間の全日程に参加する予定。

アジア地域「持続的な人間の安全保障とキャパシティ・ディベロップメント」セミナー Seminar on Sustainable Human Security and Capacity Development for Asia		0784214
対象国の条件：東南アジア・南西アジア		分野課題：援助アプローチキャパシティ・ディベ ロップメント 定員：10名/使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
<p>人間の安全保障を達成するために活動する地方自治体、NGO、ローカルなコミュニティの問題解決能力が高まる。</p> <p>ダウンサイド・リスクにさらされる開発途上国において、人間の安全保障の考え方を内部化した内発的な開発実践を育成されるとともに、その担い手の相互学習が促進される。</p>	<p><b>【対象組織】</b> 地方自治体・NGOや教育研究機関など開発に意欲的に取り組んでいる組織</p> <p><b>【対象人材】</b> 地方自治体、NGO、研究機関など開発に携わる分野、特に草の根のキャパシティ・ディベロップメントの現場でリーダーシップをとる立場にあるもの。 経験年数が3年以上のもの。 研修を受けるのに十分な英語力を有するもの。</p>	
内 容	本邦研修期間	2007.10.11～207.10.30
<p>1. コンセプトの紹介に留まらず、人間の安全保障とキャパシティ・ディベロップメントのコンセプトが出現してきた背景を理解する。(講義)</p> <p>2. 日本の平和構築活動、感染症予防、都市型の防災の取り組みを理解する。(講義)</p> <p>3. 研修参加者が準備してきた資料を素材として、各地域固有の歴史と文化を考慮しつつ、直面する様々なリスクの原因を明確化する。(ディスカッション)</p> <p>4. プレゼンテーションの基本的な技法、PLA(参加型学習と行動)、エンパワメント評価、コミュニケーションスキル向上を図る。(ワークショップ)</p> <p>5. 研修参加者の地域における役割を念頭に置いた参加型開発のための住民組織化のメソッドを修得する。(講義、ワークショップ)</p> <p>6. 研修参加者は現場で行う成果確認セミナーの準備を行う。サイバーメディア等の使用により、準備に係る支援(現地との連絡等)を行う。研修参加者はリスクマップを示すとともに、各ワークショップで提示された論点を踏まえながら、「人間の安全保障とは何か」、「キャパシティ・ディベロップメントに必要なことは何か」を発表する。発表内容の議論を通じて、これらについて共通認識を持つ。(プレゼンテーション)</p>	主要協力機関	大阪大学
	所管国内機関	JICA大阪・業務第三チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

**評価**

*Evaluation*

評価制度フォーラム Forum on Institutionalization of Evaluation System		0784103
対象国の条件：アジア		分野課題：評価—評価 定員：14名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>効果的な政策の立案、効率的な資源の配分および政策実施の改善、また政府の説明責任の向上のため、評価は重要なツールである。しかし、評価の有効活用（評価結果に基づく政策の改善、修正、新規政策の立案等）のためには、評価を制度として導入するだけでは十分ではなく、組織が置かれた環境や組織文化を踏まえた制度の適応化、人材育成等さまざまな取り組みが必要となる。</p> <p>このような問題意識のもと、本フォーラムは以下を目的として実施する。</p> <p>政策官庁における政策の計画立案-実施-評価-フィードバックのサイクルにおいて、評価をより有効に活用して政策内容の向上を図るための改善計画を作成し、所属機関内において上記改善計画を共有することを目標とする。</p> <p>上記に向けて、研修参加者は本邦でのプログラム終了時には、以下の成果を達成していることが期待され、この成果を活用して帰国後に評価制度の改善に向けた改善計画の完成および関係者との共有を求められる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 評価手法についての理解が深まる。</li> <li>2. 政策サイクルにおける評価の有効活用（そのために必要な制度、評価の実施、課題）についての理解が深まる。</li> <li>3. 評価結果の活用による効果的な政策立案と実施の推進に関する各国の課題についての分析に基づき、課題を解決するための改善計画案が作成される。</li> </ol>	<p>政策サイクルにおいて評価の実施を制度化している中央省庁、または政府機関の政策評価制度の確立に責任を持つ省庁を対象とする。研修参加者は、これらの省庁の評価担当部署の以下の要件を満たす職員とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 政策立案または政策、プロジェクトの評価に8年以上携わっていること。</li> <li>2. 30歳から45歳の年齢であること。</li> <li>3. 講義、議論、レポート作成を行うに十分な英語力を有すること。</li> </ol>	
内 容	本邦研修期間	2008/3/5～2008/3/16
<p>モジュール 0. インセプションレポートの作成（来日前の事前課題） 所属組織の評価制度についての分析、課題の抽出</p> <p>モジュール 1. 評価の枠組みについての理解</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1-1 評価の概念</li> <li>1-2 評価の手法</li> <li>1-3 評価の技術</li> </ol> <p>モジュール 2. 評価の制度化</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2-1 評価制度のデザイン</li> <li>2-2 制度構築上の主要課題</li> </ol> <p>モジュール 3. インタリムレポートの作成と発表 抽出した課題解決に向けてのゴールの設定、改善策の検討</p> <p>モジュール 4. ファイナルレポートの作成 改善策の最終化、関係者との共有</p>	主要協力機関	調整中
	所管国内機関	JICA東京・ガバナンスチーム
	関係省庁	国際協力機構
	実施年度	2005年度から2007年度まで
	特記事項	

**教育**

*Education*

教育：基礎教育


目標		研修の類型	中核人材育成型	人材育成普及型	課題解決促進型	国際対話型
初等中等教育の拡充	初等中等教育への就学促進					
	初等中等教育の質の向上	地域別) 中東地域小学校理科数科教育改善 0784230 対象:教官、教員	地域別) 小学校における理科実験教育(南西アジア諸国) 0784009 対象:教官	集団) 初等理科教授法 0780041 対象:視学官、教官、教員		
		集団) 中等科学教育実技 0780004 対象:教官、教員		地域別) 学校保健 0780038 対象:行政官		
地域別) 初等中等算数・数学教育向上(大洋州地域) 0784037 対象:教官、教員		地域別) サブサハラアフリカ地域 地方教育強化(SMASSE-WECSA) 0784190 対象:行政官、校長、教員				
教育格差の是正	男女格差の是正	集団) 女性の教育推進セミナー 0780209 対象:行政官				
	都市-農村間の地域格差の是正				集団) 基礎教育における地域格差是正 0780054 対象:行政官、校長	
	「特別な配慮を要する児童(children with special needs: 民族的・経済的マイノリティ、不定住児、孤児、難民、障害児等)」への教育機会の保証				地域別) 南米地域 障害児教育 0784010 対象:行政官、教員	
青年及び成人の学習ニーズの充足 (literacy, numeracy, & life skills)	青年及び成人の識字(literacy, numeracy)の獲得				地域別) アジア地域ノンフォーマル教育拡充 0784237 対象:行政官、NGO、大学関係者	
	青年及び成人の生活に必要な技能(life skills: ライフ・スキル)の習得					
乳幼児のケアと就学前教育の拡充	乳幼児のケアの拡充					
	就学前教育の拡充			地域別) 中西部アフリカ地域 幼児教育 0784053 対象:行政官、視学官、教官		
教育マネジメントの改善	政治的コミットメントの確立					
	教育行政システムの強化	地域別) 仏語圏アフリカ「教育行政」 0784003 対象:行政官	集団) 中等教育開発 0780888 対象: 行政官、カリキュラム開発者		地域別) サブ・サハラアフリカ地域における学校運営改善 0784016 対象:地方行政官、校長	<準高級対象> 地域別) 中南米地域 日本の教育経験 0784040 対象:上級行政官
					地域別) 中南米地域学校運営改善 0784231 対象:校長、教員養成校管理職	地域別) アフリカ紛争後復興期における教育開発 0784179 対象:行政官、学識者

教育：職業訓練・産業技術教育

目標	研修の類型	中核人材育成型	人材育成普及型	課題解決促進型	国際対話型
産業人材の育成	制度・組織の構築	<準高級対象> 集団) 職業能力開発行政セミナー 0780346 対象:上級行政官		集団) 産業技術教育 0780891 対象:行政官  集団) 職業訓練管理セミナー 0780345 対象:訓練校校長	
	産業界との連携	地域別) 中南米地域産業と連携 した職業訓練 0784225 対象:教員、指導員			
		地域別) 拡大中東・北アフリカ (BMENA)諸国産業技術教育・ 職業訓練における官民連携 0784211 対象:行政官			
	教育・訓練の質の向上		集団) メカトロニクス指導技術 0780571 対象:教員、指導員		
集団) 職業訓練指導員 (情報技術) 0780784 対象:教員、指導員					
集団) 職業訓練指導員 (機械専門技術) 0780785 対象:教員、指導員					
集団) 職業訓練向上セミナー 0780869 対象:教員、指導員					
生計向上の機会拡大	青年および成人の仕事に必要な知識・技能の訓練				
	実施体制の整備				

目標/成果	対象組織/人材	
<p>本研修は、日本の幼児教育/保育の経験・現状を把握するとともに、研修参加国の現状や課題などを共有・議論しながら専門性を高め、帰国後、所属組織及び他関係者へのフィードバックを通して、自国のECD(Early Childhood Development)の質的向上を目的として実施される。</p> <p>なお、達成されるべき成果は以下のとおりである。</p> <p>(1)自国のECD分野及び所属組織での課題/問題点を発見・整理し、解決すべき課題を抽出する。</p> <p>(2)本邦研修を通じて以下の点について理解を深める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マルチセクショナルな視点を含む幼児教育の専門知識</li> <li>・子どもの発達段階に応じた適切な保育内容・保育方法</li> <li>・幼児教育に関する各関係者間の連携・支援体制</li> <li>・日本における幼児教育の施策や経験</li> </ul> <p>(3)所属組織の課題解決及び幼児教育の質的改善のための行動計画案を策定する。</p> <p>(4)帰国後、所属組織において再度上記行動計画案を検討/修正する。またその計画に基づき活動を実施し、6ヶ月後に報告を行う。</p>	<p>(1)ECD分野または幼児教育分野に従事する行政官、視学官、教員養成校教官の職にある者</p> <p>(2)ECD分野または幼児教育分野において5年以上の職務経験を有する者</p> <p>(3)原則大学卒業または同程度の資格（教員養成カレッジ）においてECD分野あるいは幼児教育分野を専攻し卒業した者</p> <p>(4)年齢が25才～45才の者</p> <p>(5)将来も引き続き確実にECD分野または幼児教育分野の職務に従事する者</p> <p>(6)フランス語会話能力及び筆記能力を有する者</p>	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2007/9/18～2007/10/11
<p><b>【事前研修（来日前）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自国及び所属先における幼児教育の現状・課題等を取りまとめたインセプションレポートを作成し提出する。</li> </ul>	<b>主要協力機関</b>	国立大学法人お茶の水女子大学
<p><b>【本邦研修】</b></p> <p>＜インセプションレポート発表・討議＞</p> <p>来日前に作成したインセプションレポートを発表し合い、日本の関係者や他参加者と幼児教育に関する各国の現状や課題等を把握するために共有する。また他国と比較することで、共通の課題や相違点等について理解を深める。</p> <p>＜講義・視察・討議＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本における幼児教育分野の制度、施策についての講義</li> <li>・ 日本の就学前教育施設（幼稚園、保育園、子育て支援センターなど）の視察</li> <li>・ 日本における乳幼児の発達段階/子ども中心の保育の理念と方法についての講義</li> <li>・ 幼児教育に関する指導案・カリキュラム作成/教材・玩具作成に関するワークショップ</li> <li>・ ECDにおける国際動向、他地域での取り組みの紹介</li> <li>・ 小児保健・母子衛生などECDに関するマルチセクショナルな視点に関する講義</li> <li>・ 日本における教員養成制度に関する講義・視察</li> <li>・ 家庭・地域社会・学校（園）の連携・支援体制</li> <li>・ 日本の小学校の視察（幼小連携について）</li> </ul> <p>また、各講義・視察時に、講師、参加者間で討議を行い、自国の制度への適用可能性等について検討する。</p> <p>＜インテリムレポート発表＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本での研修で得た知識・経験をどのように現地で活かし、自国・所属先や取り巻く環境での課題解決のための方策をまとめて活動計画案を作成・発表する。</li> </ul>	<b>所管国内機関</b>	JICA東京・人間開発チーム
<p>＜講義・視察・討議＞</p>	<b>関係省庁</b>	独立行政法人国際協力機構
<p>また、各講義・視察時に、講師、参加者間で討議を行い、自国の制度への適用可能性等について検討する。</p>	<b>実施年度</b>	2006年度から2008年度まで
<p>＜インテリムレポート発表＞</p> <p>・ 日本での研修で得た知識・経験をどのように現地で活かし、自国・所属先や取り巻く環境での課題解決のための方策をまとめて活動計画案を作成・発表する。</p> <p><b>【事後研修】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 帰国後、活動計画案を所属先で共有・修正する。</li> <li>・ 活動計画に沿って、活動を実施する。</li> <li>・ 活動の進捗報告を取りまとめ、6ヶ月後にJICAへ提出する。</li> </ul>	<b>特記事項</b>	



小学校における理科実験教育（南西アジア諸国） Science Experiment in Primary Education (Southwest Asian Countries)		 0784009
対象国の条件：南西アジア		分野課題：教育－初等教育 定員：8名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>参加国の初等教育に関わる教員養成学校の教員が、授業に生かせる簡単な理科実験を開発し、それを授業に実質的に生かし、普及するための環境作りができる人材を育成する。</p> <p>上記目標のために、参加者は以下を達成する。</p> <p>(1) 簡単な理科実験の開発ができる。</p> <p>(2) 簡単な理科実験を導入した授業案の作成ができる。</p> <p>(3) コンピュータネットワーク構築に対応するコンピュータリテラシーの普及およびホームページの活用方法を習得する。</p> <p>(4) 社会教育施設での研修を理解する。</p>	<p>初等理科教育に関する①カリキュラムの開発②教授法③政策・制度に関する知識を有すること。</p> <p>望ましい職位</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初等教育の教員養成学校教官又は初等教育の教員免許保持者で当該分野において5年以上の職歴を有する者</li> <li>・理科教育に関する本プログラムの開発と普及に携わる職務にある者</li> </ul> <p>対象機関</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初等教育の教員養成学校</li> </ul>	
内 容	<b>本邦研修期間</b> 2007/10/14～2007/12/20	
<p>&lt;事前活動&gt;</p> <p>Job Report業務内容、自国で直面している問題、興味ある項目初期計画書の作成</p> <p>&lt;本邦活動&gt;</p> <p>以下の内容の講義、実習、視察、討論を行う。</p> <p>(1) シンプル実験の開発</p> <p>(2) 学習指導要領、指導計画</p> <p>(3) コンピュータを通しての教育、ホームページの活用</p> <p>(4) 学校教育と社会教育の役割分担と協力</p> <p>また、各人が、それぞれの国の実態をふまえ、どこで、いつ、どのように理科実験を実施し普及するか等、具体的なアクションプランの作成をする。</p> <p>&lt;事後活動&gt;</p> <p>最終報告書の作成</p>	<b>主要協力機関</b> 北海道教育大学 帯広市教育委員会	
	<b>所管国内機関</b> JICA帯広・業務チーム	
	<b>関係省庁</b> 国際協力機構	
	<b>実施年度</b> 2006年度から2008年度まで	
	<b>特記事項</b>	参加者の帰国後に研修成果の普及、実行計画の実施状況についてアンケート調査を実施する。

初等中等算数・数学教育向上（大洋州地域） Mathematics Education in Primary and Secondary School in Pacific Small Island States		0784037	
対象国の条件：大洋州		分野課題：教育－初等教育 定員：9名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
本コースでは、対象国においてカリキュラムの編成や教材の開発、教授技術の指導などができる教科リーダーの養成と訓練を行うことを目的とする。	大学或いは教員養成学校卒業、またはこれに準じる学歴を有する者  望ましい職位 ・初等中等教育において、算数・数学の教員を養成・研修する実施機関の教職員、或いは学校において教科主任として教員の研修を実施する分掌を担っている教員を対象とする。（役職：算数・数学教育にかかわる教育関係機関教職員・教員等）  年齢層 ・25～45才		
内 容	本邦研修期間	2007/6/12～2007/7/30	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教授法・授業設計の知識と技術</li> <li>・授業計画の策定</li> <li>・コース対象者の系統性を持ったカリキュラム開発の編成</li> <li>・効果的な教材開発</li> <li>・日本の教育の現状を把握し、日本型教育システムを1つのオプションとして、自国の教育改善方策を検討</li> </ul>	主要協力機関	鳴門教育大学	
	所管国内機関	JICA四国・業務チーム	
	関係省庁	国際協力機構	
	実施年度	2006年度から2008年度まで	
	特記事項		

中東地域小学校理数科教育改善 Science and Mathematics Education Improvement for Middle East		0784230	
対象国の条件：中東地域		分野課題：教育－初等教育 定員：10名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>帰国後、自国において教員研修を通じたChild Centered Learning のコンセプトの普及と学校教育現場での定着が図られる</p> <p>1. 小学校理数科教育におけるChild Centered Learningを用いた学習方法について認識を深める</p> <p>2. 実践を通して実際に学校教育現場でChild Centered Learningを用いた指導が行えるようになる。</p> <p>(検討・調整中)</p>	<p>【対象組織】 一般教員、もしくは教員研修機関の講師</p> <p>【対象人材】 一般教員 学校教育現場での理数科教員としての実務経験 (検討・調整中)</p>		
内 容	本邦研修期間	2007/10以降～1ヶ月間	
<p>小学校での実際の理数科授業の進め方を学ぶ実際に授業構成を考えてみる自ら立てた授業構成を元に実際に授業を行い、参加者間で意見交換を行う。コンセプトについて実例を通して学ぶ。</p> <p>(検討・調整中)</p>	主要協力機関	鳴門教育大学	
	所管国内機関	JICA四国・業務チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2007年度から2009年度まで	
	特記事項		

サブ・サハラアフリカ地域における学校運営改善 Improvement of School Management in Sub-Saharan Africa		0784016
対象国の条件：サブ・サハラアフリカ地域		主分野課題：教育－初等教育 副分野課題：教育－教育行政 定員：12名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p><b>【目標】</b> 本協力の対象となる地域（＝研修参加者の勤務地域）において、小学校が地域と協働で就学率向上に向けた効果的な学校運営を実現できるようになる。</p> <p><b>【成果】</b> （１）学校運営改善に関し、研修参加者が行政と学校責任者の役割を認識する。 （２）研修参加者が、学校運営に関わるステークホルダー（地域関係者・団体等）の役割を理解し、自国における学校と地域と行政の効果的な連携のあり方を明確にする。 （３）研修参加者が、学校を子供や親にとって魅力的なものとするための戦略策定ができるようになり、より効果的にリーダーシップを発揮するようになる。 （４）研修参加者が、学校運営の改善取り組みの実施に必要な知識や手法を習得し、計画の実施、評価能力が向上する。 （５）地域が求めるニーズに見合った学校運営を推進するためのアクション・プランが、研修参加者及び所属組織により策定され、実施される。</p>	<p>原則として以下のとおり。</p> <p><b>【対象組織】</b> ①郡レベルの（学校運営を直轄する）教育事務所 ②小学校長等の学校現場責任者 *行政官と学校現場責任者は同一地域から1名ずつ参加。</p> <p><b>【対象人材】</b> ①地方行政官： 地方政府の学校運営に関する責任者で、地方教育政策又は学校運営政策に関与する役職にいる者（5年以上の実務経験） ②学校現場責任者： 小学校の運営責任を負っている者（5年以上の管理職経験） *研修参加後少なくとも3年程度は同職に就いていることが見込まれること。</p>	
内 容	本邦研修期間	07年9月10日～07年10月11日
<p><b>【事前活動】</b> ・レポート作成「自国における学校運営の現状と課題」 ・日本の教育制度と教育実践（パワーポイント教材視聴）</p> <p><b>【本邦活動】</b> ・日本の教育経験（戦後日本の教育政策／日本の就学促進の経験） ・学校責任者・教育行政・コミュニティーの役割と相互関係 ・管理職／教員の力量形成 ・教育の成果（学習成果の向上に向けた取り組み／人格形成支援） ・子供が楽しめる学校づくり（運動会等の行事視察、教育環境作りなど） ・教育とジェンダー ・人間の安全保障 ・PCMワークショップ（問題分析手法）及びアクションプラン（案）の作成</p> <p><b>【在外補完研修】</b> 住民との連携による学校運営に係る事例についてエチオピアのJICAプロジェクトを視察し、本邦研修成果の発現に必要な具体的なアイデアを得る。</p> <p><b>【事後活動】</b> ・アクションプラン（案）の職場説明・承認・実践、及び他校への波及活動 ・実践レポートの作成</p>	主要協力機関	金沢大学教育学部
	所管国内機関	JICA北陸・業務チーム
	関係省庁	国際協力機構
	実施年度	2006年度から2008年度まで
	特記事項	<p>●研修員同士によるディスカッションやワークショップを多数含む。</p> <p>●在外補完研修をエチオピアで実施する（約1週間）。</p>

学校保健 School Health		0780038 主分野課題：教育—初等教育 副分野課題：保健医療—保健医療システム 定員：10名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>途上国では、学校保健（保健室の併設、衛生教育・HIV/AIDS教育等の実施、子どもの健康管理、安全な水の確保、学校給食等）の取り組みは十分でなく、子どもの健康が脅かされている。</p> <p>日本では、学校保健法等の制度整備、養護教諭等の人材育成、保健室等設備の整備により、子どもの保健管理と保健教育が行われている。</p> <p>本プログラムでは、日本の学校保健の制度や学校における取り組みを理解し、自国の学校保健システム改善に資する政策・制度・実践改善に係る示唆を得ることを目的とする。</p> <p>上記目標のため、以下を達成する。</p> <p>(1) 学校保健の現状認識 ：自国の学校保健に係る問題点・課題を明確化する。</p> <p>(2) 現場体験に基づいた学校保健の考察 ：日本の実例を参考にしながら、学校保健システムの改善方法について、自国の状況に即して考察する。</p> <p>(3) 学校保健システム構築への展望 ：自国における学校保健システムの改善に資する政策・制度・実践計画の策定に係る方向性を設定する。</p>	<p><b>【対象組織】</b> 学校保健に関連した教育担当中央省庁、地方行政組織 (教育省又は保健省)</p> <p><b>【対象人材】</b> 1. 学校保健及び教育担当中央省庁・地方行政組織の学校保健担当部局の長、担当行政官 2. 学校保健、母子保健等に関する基礎知識を有すること 3. 当該分野における経験年数5年以上</p>		
内 容	本邦研修期間	2007/5/27～2007/7/10	
<p>(1) 事前プログラム ジョブレポートの作成</p> <p>(2) 本邦研修</p> <p>1) 自国の学校保健の現状把握 レポートの作成と討論</p> <p>2) システム管理・運営 システム管理・人材育成（養護教諭養成課程、現任者研修他）</p> <p>3) 学校保健概論 歴史的考察・制度の概要並びに日本の学校保健の今日的課題</p> <p>4) 健康教育／保健指導 性・食育・喫煙・薬物防止・児童・生徒への個別の保健指導他</p> <p>5) 健康教育／保健学習 保健室業務・教科学習としての保健体育活動・養護教諭による保健教育活動・授業視察と現場交流他</p> <p>6) 環境管理 学校薬剤師の業務と実践活動</p> <p>7) 健康管理 学校健診システム</p> <p>8) 地域保健活動への展開 保健組織活動並びに学校保健とリンクした感染症対策の実践</p> <p>9) 学校給食 学校給食システムの理解と現場での運用状況の視察</p> <p>10) アクションプラン作成・発表</p> <p>(3) 事後プログラム 進捗レポート作成</p>	主要協力機関	あいち小児保健医療総合センター	
	所管国内機関	JICA中部・業務チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2006年度から2010年度まで	
	特記事項		


初等理数科教授法 Improving Teaching Methods in Science and Mathematics in Primary Education		0780041
		分野課題：教育－初等教育 定員：10名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p><b>【目標】</b> 綿密な教材開発と授業検討から、児童の学習意欲を促す理数科授業を構築できる。</p> <p><b>【成果】</b>            (1) 日本の教育制度に関する知識習得を通じて、自国に適用可能で効果的な教育制度を考察できる。            (2) 日本での事例観察を通じて、教員研修制度と教員を取りまく環境についての理解を深め、自国で実施可能な研修形態を考察できる。            (3) 日本での事例観察から、学校のしくみと役割及び地域社会とのつながりについて理解を深め、自国で適用できる活動プランを考察できる。            (4) 日本の事例を通じて、初等理数科の授業改善に向けた取り組みに関する理解を深め、児童の主体的な学びを促す授業の具現化を図ることができる。            (5) 課題設定、課題解決のプロセス、授業評価などの基本要素が含まれており、かつ児童の学習段階に応じた初等理数科指導案を作成できる。</p>	<p><b>【対象組織】</b> 教育行政機関、教員研修機関、初等教育機関</p> <p><b>【対象人材】</b> 次のいずれかに該当する者：①視学官、②教員養成機関又は現職教員研修機関の教官、③小学校の主任教師（Senior Teacher）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初等教育機関において5年以上の理数科の教師経験を有すること</li> <li>・十分な英会話能力、英語読解能力を有する者</li> <li>・45歳未満</li> </ul>	
内 容	本邦研修期間	2007/10/9～2007/11/23
<p>&lt;事前活動&gt;</p> <p>業務経験や学習指導法に関する課題を記載した事前レポートを作成する。</p> <p>&lt;本邦活動&gt;</p> <p>カンントリーレポート発表</p> <p>(1) 日本の教育制度と教育行政、日本教育の課題と教育改革、学習指導要領・教育課程の特徴、日本の子どもの生活と発達の特徴、教員、教育大学の役割</p> <p>(2) 教育施設見学、日本の学校の実例（学習指導案、授業研究、教材研究、授業検討の実例）</p> <p>(3) 学校における教師の仕事、学校を取り巻く環境（PTA、地域社会）、生徒指導と学習指導</p> <p>(4) 日本の理数科教育、理数科授業の実例（小中）（学習指導案、授業研究、教材研究の実例）、理数科授業研究のあり方</p> <p>(5) 学習指導案の意義と内容、学習指導案の作成要領</p>	主要協力機関	北海道教育大学
	所管国内機関	JICA札幌・業務第一チーム
	関係省庁	独立行政法人 国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	


中等科学教育実技 Practice of Science Education for Secondary School		0780004 主分野課題：教育－前期中等教育 副分野課題：教育－後期中等教育 定員：6名／使用言語：英語	
対象国の条件：英語圏アフリカ諸国			
目標／成果		対象組織／人材	
参加者が、以下の目標を達成することを通して、観察・実験など実践的な科学教育の指導力を高める。 (1)物理・化学・生物・地学の各観察・実験技術を習得する。 (2)廃棄物や自然の素材など、身の周りの素材を利用した低コスト科学観察・実験教材の開発方法を習得する。 (3)日本の教育制度の概要を理解する。また、実践的視点から日本の科学教育の学習指導・評価・教師教育を理解する。 (4)上記で得た知識・技能等を総合し、観察・実験を導入した具体的・効果的な科学教育プログラムを作成する。		(1)中等学校で科学教育の指導に従事している者 あるいは科学教育分野の現職教員研修に従事している者 (2)大卒あるいは同等の学歴を有する者 (3)科学教育分野で3年以上の指導経験を有する者 *行政官、大学研究者、及び数学教員は本研修に適していない	
内 容		本邦研修期間	2007/8/7～2007/9/30
開発途上国の科学教育の振興を妨げている要因は数多いが、その大きな要因の一つに観察・実験など実践的な指導力を十分有していない教員が教壇に立ち、教科書読み上げ方式による授業を行っていることが挙げられる。この現状、及びアフリカ地域の学校の状況から、自然の素材や身近な日用品等、財政基盤が脆弱な地方の学校でも入手可能な低コストの材料を用いた観察・実験教材の開発技術、及びそれを用いた効果的な科学教育手法を有する教員の養成に、高い研修ニーズが存在している。  本研修は主に以下のとおり構成されている。以下(2)では科学教育の複合的性質を勘案し、物理・化学・生物・地学の4教科すべてを体験する。(3)では各参加者の希望に応じて、物理・化学・生物・地学・理科教育学の5分野から異なる2分野を選び、それぞれの担当講師の研究室で個別に研修を行う。 (1)日本の理科教育制度・学習指導 (2)科学観察・実験 (3)専門分野研修 (4)学校訪問（授業参観） (5)研修旅行 (6)討論		主要協力機関	広島大学大学院教育学研究科
		所管国内機関	JICA中国・業務第一チーム
		関係省庁	文部科学省
		実施年度	2005年度から2009年度まで
		特記事項	本研修は15年以上の受入実績を有している。

中等教育開発 Secondary Education Development		0780888 主分野課題：教育－前期中等教育 副分野課題：教育－後期中等教育 定員：10名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>中等教育改革の計画書を策定し、自国の関係者と共有する。</p> <p>上記目標のため、参加者は以下を達成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 中等教育の基礎概念について理解する</li> <li>2. 日本および開発途上国における中等教育発展の現状と課題について比較分析できる。</li> <li>3. 自国のニーズに沿った中等教育開発の方向性について主体的に考察する</li> </ol>	<p><b>【対象組織】</b> 中央または地方の教育省の中等教育担当部、中等教育カリキュラム開発機関</p> <p><b>【対象人材】</b> (1) 教育省中等教育担当官、中等教育カリキュラム開発に携わる者 (2) 5年以上の経験 (3) 28歳から40歳 (4) 十分な英語能力</p>		
内 容	本邦研修期間	2007/10/9～2007/11/11	
<p>&lt;事前活動&gt; (1) レポート作成</p> <p>&lt;本邦研修&gt; (1) - 1. 中等教育の基本的概念 中等教育の歴史、教育行政、教育改革、カリキュラム、評価手法、教員養成、高大接続 (2) - 1. 日本の学校および教育関係機関の現状 学校訪問(中学校、高等学校、定時制高等学校、高等専門学校) 地方自治体の教育委員会、教員研修センター、教科書研究センター (2) - 2. 開発途上国の現状 E F A 運動 (3) - 1. 中等教育開発の方向性 講師陣とのQ&amp;A、アクションプラン作成</p> <p>&lt;事後活動&gt; (1) プロGRESS・レポートの作成、提出</p>	主要協力機関	名古屋大学大学院教育発達科学研究科	
	所管国内機関	JICA中部・業務チーム	
	関係省庁	文部科学省	
	実施年度	2004年度から2008年度まで	
	特記事項		

アジア地域ノンフォーマル教育拡充 Promotion of Non-formal Education for Asia		0784237
対象国の条件：東南アジア・南西アジア地域		分野課題：教育—ノンフォーマル教育 定員：12名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p><b>【目標】</b> 日本やアジア（タイ）の事例を参考に、ノンフォーマル教育の有効性について理解し、自国におけるノンフォーマル教育拡充に係る戦略計画案を立案することを目的とする。</p> <p><b>【成果】</b> (1) ノンフォーマル教育における制度、行政の役割を学ぶ。(在外補完研修) (2) コミュニティー・ラーニング・センター（CLC）活動の事例を通して、ノンフォーマル教育事業の進め方、具体的な内容、使用する教材等に関して理解を深める。(在外補完研修) (3) 日本の教育組織、制度、特に生涯教育について学ぶ (4) 日本における生涯学習拠点、社会学習拠点の事例をとおして、コミュニティ開発や現代社会における課題解決としてのノンフォーマル教育のあり方について理解を深める。 (5) 各国におけるノンフォーマル教育拡充のための戦略計画案を立案する。</p>	<p><b>【対象組織】</b> ①ノンフォーマル教育行政担当省庁（中央、地方）②ノンフォーマル活動を実施しているNGO ③の教育分野に関し研究を行っている大学</p>	
内 容	本邦研修期間	2008年2月頃～2008年3月頃
<p>&lt;事前プログラム&gt; カントリーレポートの作成 在外補完研修（タイを予定） (1)ノンフォーマル教育の制度 (2)コミュニティ・ラーニング・センターの活動事例視察 (3)意見交換</p> <p>&lt;本邦研修プログラム&gt; (1)プログラムオリエンテーション (2)カントリーレポート発表 (3)日本の教育政策の概要 (4)生涯学習、社会学習の概要 (5)公民館、コミュニティセンターの視察 (6)ノンフォーマル教育拡充のための戦略計画案の作成 (7)意見交換</p> <p>&lt;事後活動&gt; ノンフォーマル教育拡充のための戦略案の検討と最終取りまとめ</p>	主要協力機関	広島大学、UNESCOバンコク事務所
	所管国内機関	JICA中国・業務第一チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	現在調整中のため、内容が変更する可能性があります。



<b>中南米地域産業と連携した職業訓練</b> <b>Vocational Training for its Application to Businesses for Central and South America</b> 対象国の条件：中南米地域		 0784225 分野課題：教育－職業訓練・産業技術教育 定員：8名／使用言語：西語
目標／成果	対象組織／人材	
参加者が、日本の職業教育による産業界の人材ニーズへの対応、連携等を理解し、自国の職業訓練の課題を抽出し、より産業界の実情にあったカリキュラムの策定、人材育成ができるようになる。  上記目標のために、参加者は以下を達成する。  (1) 日本における職業訓練と産業界に求める人材について理解する。 (2) 日本の職業開発行政や産学連携について理解する。 (3) 上記理解を基に、自国の職業訓練の課題を抽出し、より産業界の実情にあったカリキュラムの策定、人材育成ができるようアクションプランを策定する。	<b>【対象人材】</b> (1) 職業訓練校、工業高校の教員あるいは指導員カリキュラムを作成する者 (2) 実務経験5年以上	
内 容	本邦研修期間	2008/2/4～2008/3/1
(1) 日本の職業訓練、教育機関の実情と企業への就職（職業訓練校、職業開発大学校、工業高校、工業大学など） (2) 日本と北九州市の職業能力開発行政 (3) 日本と北九州市における産業界と職業教育界の連携と実情 (4) 企業の求める人材像 (5) 社内における金型製作技能者の育成 (6) 日本企業の品質管理、生産性向上、クリーナープロダクション (7) ジョブレポート発表、グループディスカッション、アクションプラン策定	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

<b>拡大中東・北アフリカ (BMENA) 諸国産業技術教育・職業訓練における官民連携</b> <b>Improvement of TVET Management with public-private partnership (PPP) for BMENA Countries</b> 対象国の条件：拡大中東・北アフリカ (BMENA) 諸国		 0784211 分野課題：教育－職業訓練・産業技術教育 定員：12名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
・BMENA諸国行政官または実施機関幹部の産業技術教育・職業訓練(TVET)政策策定能力の向上が図られる。 ・BMENA諸国における、TVET拡充のための具体的取組の相互視察、意見交換を通じて、BMENA諸国関係者のネットワーク構築、情報共有・連携が促進される。  上記目標のために、参加者は以下を達成する。 (1)日本のTVET政策を理解する。 (2)民間のTVET機関の役割と官民パートナーシップの取り組みが理解される。 (3)日本の雇用開発に関する取り組みが理解される。 (4)BMENA諸国関係者間でTVETに関する意見交換が行われる。 (5)BMENA諸国のTVET政策の改善に向けたアクションプランが作成される。	<b>【対象組織】</b> TVET担当省庁及び職業能力開発行政担当機関  <b>【対象人材】</b> (1)TVET担当省庁の課長職に相当する責任者 (2)TVET行政に5年以上携わっている者  ※対象組織は、2009年に教育・訓練実施機関へ変更予定。	
内 容	本邦研修期間	2007年9月～2007年10月
本研修は、異なる環境のTVETセクターを比較・分析できるよう、日本およびヨルダンで実施する。  <b>【日本での研修内容】</b> 1.講義： (1)日本のTVET政策の概要、(2)日本の職業安定行政・雇用対策、(3)TVETの役割と官民連携、(4)民間職業訓練の施策 2.視察： (1)公共/民間のTVET機関、(2)企業内訓練・研修施設、(3)工業高校  <b>【ヨルダンでの研修内容】</b> 1.JICAによるTVET分野のプロジェクト視察 2.ヨルダンTVET関係者を交えたワークショップ	主要協力機関	財団法人海外職業訓練協会
	所管国内機関	JICA横浜・業務第一チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	20日間程度の本邦研修に続いて、10日間程度の在外研修(ヨルダン)を予定。

職業訓練指導員（情報技術） Vocational Training Instructors (Information Technology and Computer for Instructors and Engineers)		0780784	
対象国の条件：キャッチオール規制対象外国		分野課題：教育－職業訓練・産業技術教育 定員：8名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>参加者が研修で習得した知識や技術を、自身の情報技術に関わる職業訓練コースの改善に活用すると共に、他の指導者・技術者に対して研修内容を伝達することにより、自国の職業訓練コースの改善および研修生の質を高める。</p> <p>成果：</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 コンピューター制御・組立・操作技術を習得する</li> <li>2 プログラミング技術を習得する</li> <li>3 データ通信とネットワーク技術を習得する</li> <li>4 データベースとその応用技術を習得する</li> <li>5 訓練教材作成技術の習得すると共にアクションプランを作成し、発表する</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 情報工学関係分野の職業訓練指導員として、指導・教育業務に従事している者又は技術者</li> <li>2 大学の情報工学科系卒、または同等の学歴を有する者で、3年～10年以上の実務経験を有する者</li> <li>3 英語に堪能な者</li> <li>4 25～35歳の者</li> <li>5 博士及び修士号取得者を除く</li> <li>6 過去に本研修コースに参加経験のない者</li> </ol>		
内 容	本邦研修期間	2007/6/19～2007/12/22	
<p>下記の分野の講義・実習・見学等により構成される。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 コンピューターネットワーク</li> <li>2 光通信工学</li> <li>3 通信工学</li> <li>4 ワンチップマイコン実習</li> <li>5 イン트라ネットサーバー実習</li> <li>6 情報処理Ⅰ（データベース）</li> <li>7 情報処理Ⅱ（UNIX）</li> <li>8 コンピュータプログラミングⅠ(Windows Programming)</li> <li>9 コンピュータプログラミングⅡ(C)</li> <li>10 コンピュータプログラミングⅢ (Java)</li> <li>11 コンピューター技術調査</li> <li>12 工場実習 13 事業所見学、研修旅行</li> <li>14 訓練教材作成 15 アクションプラン作成・発表</li> </ol>	主要協力機関	職業能力開発総合大学校	
	所管国内機関	JICA横浜・業務第一チーム	
	関係省庁	厚生労働省	
	実施年度	1993年度から2007年度まで	
	特記事項		

職業訓練指導員（機械専門技術） Vocational Training Instructors (Mechanical Engineering for Instructors and Engineers)		0780785	
対象国の条件：キャッチオール規制対象外国		分野課題：教育－職業訓練・産業技術教育 定員：10名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>参加者が研修で習得した知識や技術を、自身の機械専門技術（生産）に関する職業訓練コースの改善に活用すると共に、他の指導者・技術者に対して研修内容を伝達することにより、自国の職業訓練コースの改善および訓練生の質を高める。</p> <p>成果</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 CAD/CAMによる設計、生産技術を習得する</li> <li>2 NC機械を含む機械加工を習得する</li> <li>3 CATを含む計測技術を習得する</li> <li>4 生産技術を習得する</li> <li>5 訓練教材準備・作成手法を習得すると共にアクションプランを作成し、発表する</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 CAD/CAM・生産技術：生産機械工学関係分野の指導・教育業務従事者</li> <li>2 大学卒、5～10年以上の実務経験を有する者</li> <li>3 年齢25～35歳の者</li> <li>4 パソコンに関する基礎知識を有する。</li> <li>5 英語に堪能である。</li> <li>6 博士及び修士号取得者を除く</li> <li>7 過去に本研修に参加経験のない者</li> </ol>		
内 容	本邦研修期間	2007/6/19～2007/12/22	
<p>「CAD/CAM・生産技術」は講義・実習・見学等により構成される。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 工作機械</li> <li>2 機械加工</li> <li>3 精密測定学</li> <li>4 金属・合金技術</li> <li>5 機械設計製図</li> <li>6 制御工学</li> <li>7 プログラム</li> <li>8 CAD/CAM/CAE/CAT</li> <li>9 NC機器</li> <li>10 工作機械実習Ⅰ</li> <li>11 工作機械実習Ⅱ</li> <li>12 空気圧実習</li> <li>13 精密機械加工実習</li> <li>14 訓練教材作成</li> <li>15 工場実習 16 事業所見学・研修旅行 17 アクションプラン作成・発表</li> </ol>	主要協力機関	職業能力開発総合大学校	
	所管国内機関	JICA横浜・業務第一チーム	
	関係省庁	厚生労働省	
	実施年度	1998年度から2007年度まで	
	特記事項	平成17年度まで本研修はサブコースA)CAD/CAM・生産機械工学とサブコースB)機械制御工学に分かれていたが、18年度よりサブコースB)機械制御工学をなくして、「CAD/CAM・生産機械工学」のみを実施している。	

目標／成果	対象組織／人材	
<p>職業訓練校が産業界のニーズに適合した訓練を効果的に実施する。 我が国の職業能力開発行政の変遷と現状を紹介し、職業訓練管理を構成する調査・企画分野、教材開発・管理分野及び訓練指導分野、更に訓練施設の管理・運営についての理解を深めると共に研修参加国の事情と我が国の事情を比較検討することにより、研修参加国の職業訓練管理の改善に資する。</p>	<p><b>【対象組織】</b> 公共職業訓練校（学校）</p> <p><b>【対象人材】</b> 1 職業訓練施設の校長または管理・運営に従事する者。 2 訓練校の管理・運営の業務経験が5年以上。 3 年齢30歳～50歳の者。英語の会話・記述に堪能な者。 4 研修に耐え得る精神力、身体的健康を有する者。</p>	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2008/1/15～2008/2/22
<p>1. 事前活動 研修員は所属先組織における課題を整理し、カントリーレポートにまとめる。そのレポートは研修参加前に現地事務所を通してJICA横浜センターに提出する。</p>	<b>主要協力機関</b>	(財) 海外職業訓練協会
<p>2. 本邦活動 1－①マクロの視点に立って、日本の経済・社会の発展に伴う労働問題を追う ②労働問題の中で、特に職業能力開発を取り上げ論を展開する</p>	<b>所管国内機関</b>	JICA横浜・業務第一チーム
<p>2－①日本の職業能力開発行政 ②公立と民間の職業訓練 ③職業訓練の変遷</p>	<b>関係省庁</b>	厚生労働省
<p>④指導員育成と再訓練、指導員の役割 ⑤職業能力評価制度 3－①職業訓練のプロセス管理 ②職業訓練と労働安全衛生 ③産業界との連携 4－①訓練マネジメント（資機材管理、施設管理、教材管理） 5－①システムネット訓練②職業訓練ニーズの把握 ③ニーズに基づいたコース設定 ④訓練カリキュラムの開発 ⑤実技指導法 ⑥訓練評価 ⑦就職支援 ⑧キャリアガイダンス 6－①研修ガイダンス ②カントリーレポート発表・討議 ③問題分析とリーダーシップ ④中間討議 7－①質疑応答 ②作成演習 ③発表 ④評価会合計日数</p>	<b>実施年度</b>	2007年度から2009年度まで
<p>3. 事後活動 研修員は帰国後3ヶ月以内に、研修結果報告会等実施状況や上司や関係機関の反応についての報告をFinal Report にまとめて現地事務所を通してJICA横浜センターに提出する。</p>	<b>特記事項</b>	

職業能力開発行政セミナー Seminar on Human Resource Development Administration		0780346	
		分野課題：教育－職業訓練・産業技術教育	
		定員：13名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>1 参加各国において、日本の職業能力開発行政のノウハウと経験が活用され、自国の職業能力開発行政システムが整備拡充されること。</p> <p>2 このため、我が国の労働事情、職業能力開発行政の現状を紹介するとともに、参加者が自国及び他国の職業能力開発の現状と問題点について比較討議を行うこととし、これにより、自らが取り組むべき課題を明確にして、実行計画を策定すること。</p>	<p>【対象組織】 職業能力開発行政を所管する政府関係機関</p> <p>【対象人材】 1 職業能力開発行政の策定、実施等において管理的立場にある行政官（局長、課長職） 2 政府又は産業界の人材育成に携わり、行政官として10年以上の経験を有する者</p>		
内容	本邦研修期間	2008/1/20～2008/2/9	
<p>1 事前活動 参加者が所属先組織内で自国の職業能力開発行政における現状と問題点を整理、カントリーレポートを作成。</p> <p>2 本邦活動 1) 日本の職業能力開発行政の変遷と概要、公共・民間の職業能力開発・能力評価システム等に関する座学研修 2) 公共・民間の職業能力開発・管理システムに関する現場研修 3) グループ討議及び取り組み課題の整理</p>	主要協力機関	中央職業能力開発協会	
	所管国内機関	JICA横浜・業務第一チーム	
	関係省庁	厚生労働省	
	実施年度	2007年度から2009年度まで	
	特記事項	アクションプランの作成等研修内容については、2008年以降再検討	

メカトロニクス指導技術 Enhanced Mechatronics Technology for VET Instructors		0780571	
		分野課題：教育－職業訓練・産業技術教育	
		定員：6名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>各国におけるメカトロニクス技術分野の指導レベルが向上する。 職業訓練機関の先導的指導員の、メカトロニクス分野の職業訓練実施に関する知識・技能が向上する。</p>	<p>【対象組織】 国・政府の職業訓練機関または工業高校（過去にJICAの協力受入実績のある機関が望ましい）</p> <p>【対象人材】 職業訓練機関または、工業高校で機械工学分野の指導に従事している先導的指導員。（JICAの協力を得た実績がある機関が望ましい。） 高等技術専門学校や大学で機械工学を専攻した者。また、これと同等の専門知識・経験を有する者。なお、大学院を修了した者、現在大学で教職に就いている者等は除外する。 十分な英語使用能力を持つ者。25歳～45歳の者。 政府の推薦を得た者。健康な者。</p>		
内容	本邦研修期間	2007/6/17～2007/12/8	
<p>コースニーズ検討、本邦短大レベルカリキュラムの検討、カリキュラム開発手法、訓練計画編成手法設計製図、加工、組立、制御技術、検査（メカトロニクス関連技術を体系的に学習）1軸指導搬送機の機能付加、仕様変更、設計変更、製作計画の検討作業手順書（JobSheet）、訓練教材、補助教材（TP）を作成短大制御技術科と受講者の国情との比較検討、自動化生産ラインの視察、研修旅行（関連技術革新の動向を視察）アクションプラン作成、グループ討議</p>	主要協力機関	独立行政法人雇用・能力開発機構	
	所管国内機関	JICA横浜・業務第一チーム	
	関係省庁	厚生労働省	
	実施年度	2007年度から2009年度まで	
	特記事項	応募にあたり、①現在の業務内容、②業務遂行上の問題点、③メカニズムの設計・製作・アクチュエーター・センサの選定・駆動・制御の中で、最も力を入れて習得したい項目および帰国後の活用方法についてまとめ、提出すること。	

職業訓練向上セミナー Seminar on Enhancement of Vocational Training		0780869	
		分野課題：教育－職業訓練・産業技術教育	
		定員：11名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>本研修は、開発途上国における社会的・経済的發展に大きな役割を果たす人造りの一翼を担う職業訓練分野の振興に資するため、開発途上国の職業訓練指導員に対して我が国における職業訓練の現状を紹介するとともに、職業訓練指導員として具備すべき職業訓練コース開発・運営法及び指導技法に係る知識・技能を実習を通して習得させ、職業訓練指導員として共通的な分野の知識・技術・技能の向上を図ることを目的とする。</p> <p>1.日本における経済的・社会的・歴史的背景と職業能力開発の現状を理解し、自国の状況と比較して自国の所属先が抱える問題点が説明できる。</p> <p>2.職業訓練指導員の役割と業務を理解し、施設・設備管理、安全・衛生管理、訓練生管理を適切に行える。</p> <p>3.訓練コース開発(ニーズ調査、コース設定、カリキュラム作成、訓練評価)についての概要を理解し、コースの企画・立案を行うとともに訓練改善案が策定できる。</p> <p>4.パソコンを活用した効果的な資料作成、プレゼンテーションが行える。</p> <p>1～4について、普及計画案が作成できる。</p>	<p>1. 現在公共の職業能力開発施設において、工業分野の指導員として5年以上従事し、将来に亘って引き続き当該業務に従事することが見込まれる。</p> <p>2. 英語の会話、記述に堪能な者。</p> <p>3. 年齢30-45歳。</p> <p>4. 研修に耐えうる精神力、身体的健康を有する者。</p>		
内容	本邦研修期間	2007/10/9～2007/11/23	
<p>1.講義</p> <p>(1) 日本の職業能力開発行政の概要</p> <p>(2) 職業訓練指導員の役割と業務</p> <p>    ア) 施設・設備の維持・管理    イ) 安全・衛生管理    ウ) 訓練生管理</p> <p>(3) 訓練コース開発</p> <p>    ア) 訓練ニーズの把握と分析    イ) 訓練カリキュラム開発    ウ) 訓練評価</p> <p>(4) 訓練の実施</p> <p>    ア) 講義の進め方    イ) 実技の進め方</p> <p>2.討議／発表</p> <p>(1) カントリーレポート発表を通じて、参加各国の職業訓練現場における実情・問題点を比較・討議する。</p> <p>(2) 中間討議にて講義や見学に係る不明点を解決し、アクションプラン作成の準備を図る。</p> <p>(3) アクションプラン発表及び意見交換により研修成果を確認し、参加国に適合した職業訓練の実施方法を模索する。</p>	主要協力機関	(財) 海外職業訓練協会	
	所管国内機関	JICA横浜・業務第一チーム	
	関係省庁	厚生労働省	
	実施年度	2004年度から2008年度まで	
	特記事項		

中南米地域 日本の教育経験 Education in Japan: Applying Japan's Experience to Developing Countries for Latin American Countries		0784040	
		分野課題：教育－教育行政	
対象国の条件：中米・カリブ・南米地域		定員：12名／使用言語：西語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>【目標】</p> <p>日本の教育政策・計画・制度に関する知見・ノウハウ（特に教師教育）を習得する。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 各国の義務教育の現状に関する情報を共有し、ラテン地域の教育開発に関する理解を深める。</p> <p>(2) 日本の教師教育（新規養成、現職教員研修）を理解し、自国と比較検討できる。</p> <p>(3) 自国の教師教育改善（義務教育の教員）のための提言が表明される。</p>	<p>【対象組織】</p> <p>中央教育省の教師教育関連部局</p> <p>【対象人材】</p> <p>・局長、副局長クラス</p> <p>・概ね55歳以下</p>		
内容	本邦研修期間	2007/6/10～2007/6/23	
<p>【事前活動】</p> <p>自国における教育（就学率、中退率、留年率、識字率など）、教育システム、教育政策・計画、教師教育にかかる現状及び課題の分析、プレゼンテーションの作成</p> <p>【本邦活動】</p> <p>(1) 自国の教育の現状、課題プレゼンテーションの発表</p> <p>(2) 教育現場の視察</p> <p>(3) 日本の教育概要、教師教育等の講義</p> <p>(4) 他国研修員との教師教育改善のためのディスカッション</p> <p>(5) 自国における教師教育の改善に向けた自国の教師教育の方向性、計画案の作成</p>	主要協力機関	つくば市教育委員会	
	所管国内機関	JICA筑波・業務第一チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2006年度から2008年度まで	
	特記事項	<p>2007年度の本研修はJICA人間開発部の教育分野の国際協力専門員をコースリーダーとして実施。</p> <p>2007年度は「教師教育（新規養成、現職教員研修）」をテーマにしているが、年度により変更の可能性あり。</p>	

目標／成果	対象組織／人材	
<p>現在調整中： 【目標】 日本の学校運営にかかる知識、ノウハウを習得し、学校教育現場の運営改善のための学校教育計画を策定及び実施する能力を身に付ける。</p> <p>【成果】 (1) 研修参加者各校の学校運営の現状と課題について理解を深める。 (2) 日本の教育行政全般についての知識を習得する。 (3) 日本の学校運営についての知識を習得する。 (4) 自身の学校運営改善のための学校教育計画（及び年度計画）を作成する。</p>	<p>【対象組織】 各国政府あるいは地方行政機関が指定する初等中等教育モデル校または教員養成校</p> <p>【対象人材】 ・学校管理職クラス（校長または教頭） ・教員養成校管理職クラス（校長または教頭） ・概ね55歳以下</p>	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2008/1/19～2008/2/9（仮）
<p>現在調整中： 【事前活動】 自身の学校、学校運営の現状及び課題を分析及びプレゼンテーションの作成</p> <p>【本邦活動】 (1) 自身の学校、学校運営の現状、課題プレゼンテーションの発表 (2) 日本の教育概要、学校運営等の講義 (3) 教育現場の見学 (4) 他国研修員との学校運営の改善に向けた学校教育計画案（及び年度計画案）の作成</p> <p>【事後活動】 (1) 本邦活動で作成した学校教育計画案の他教員との共有及び試行 (2) 試行の進捗状況を踏まえた最終報告書（改訂版学校教育計画案含む）の作成</p>	<b>主要協力機関</b>	調整中
	<b>所管国内機関</b>	JICA筑波・業務第一チーム
	<b>関係省庁</b>	独立行政法人国際協力機構
	<b>実施年度</b>	2007年度から2009年度まで
	<b>特記事項</b>	本研修は、JICA人間開発部基礎教育チームと共同で実施。

<b>仏語圏アフリカ「教育行政」</b> <span style="float: right;">0784003</span> <b>Administration de l'Enseignement pour les pays Francophones d'Afrique</b> 対象国の条件：仏語圏アフリカ <span style="float: right;">分野課題：教育－教育行政</span> <span style="float: right;">定員：11名／使用言語： 仏語</span>	
目標／成果	対象組織／人材
<目標> 初等・中等教育に携わる中央・地方の行政組織の業務が改善される。 <成果> (1) 日本の初等・中等教育における包括的な理解を深める。 (2) 日本の初等・中等教育の実践について具体的な理解を深める。 (3) 課題別テーマについて包括的な理解を深める。 (4) 上記結果を踏まえ、帰国後に実施する行動計画（アクションプラン）を策定する。	1. 現在、中央政府の初等(基礎)・中等教育行政に従事する局長レベルの行政官で、教育政策決定に関与する役職にいる者 2. 10年以上実務経験を有する者 3. 大学卒業者またはこれに準じる学歴を有する者 4. 仏語に堪能である者
内 容	<b>本邦研修期間</b> 2007/6/5～2007/7/15 <b>主要協力機関</b> JICA中国・中国国際センター <b>所管国内機関</b> JICA中国・業務第一チーム <b>関係省庁</b> 独立行政法人国際協力機構 <b>実施年度</b> 2003年度から2007年度まで <b>特記事項</b>
(1) テーマ毎に各参加国の現状と問題点を分析、共有する。 課題別ワークショップ、課題別ワークショップ結果の発表準備、・発表 (2) 日本の初・中等教育における包括的な理解を深める。 (教育制度、教育政策、教育行政・財政、学校経営、日本の教育課程、教材、日本の教員養成・研修等) (3) 日本の初・中等教育の実践について具体的な理解を深める。 (都道府県・市町村教育委員会、教育課程研究センター、教科書研究センター、現職教員研修機関の訪問、公立学校(小・中・高)訪問、その他教育施設訪問) (4) 課題別テーマについて包括的な理解を深める。 女子教育、へき地教育、就学前教育、学校保健、環境教育など (5) ファイナルレポート（アクションプラン含む）を作成・発表する。 (ファイナルレポート（主にアクションプラン）作成、アクションプラン発表、ディスカッション)	


<b>アフリカ紛争後復興期における教育開発</b> <span style="float: right;">0784179</span> <b>Post-Conflict Educational Reconstruction and Development in Africa</b> 対象国の条件：アフリカ <span style="float: right;">分野課題：教育－教育行政</span> <span style="float: right;">定員：10名／使用言語： 英語</span>	
目標／成果	対象組織／人材
アフリカ諸国に広く見られる紛争により破壊された教育制度を再構築する上で必要とされる様々な社会的、経済的、技術的な条件、課題を特定し、検証し、これらを体系化させることを目的として、以下の成果を達成する。 (1) 紛争終結直後における教育の現状と課題を理解する (2) 紛争後の教育復興及び復興支援の経験を共有する (3) 紛争後の教育復興に必要とされる各種条件を理解する (4) 第2次世界大戦後の日本の教育復興の歴史を理解する (5) 紛争後の教育復興に不可欠な地域的ネットワークを構築する	本研修の対象国は以下の3つに分類される。 (1) 紛争終結後復興期にある国 (2) 紛争終結後の復興期を経験した国 (3) 復興を支援している近隣国  対象者：教育復興に関わる（関わった）行政官もしくは学識経験者
内 容	<b>本邦研修期間</b> 2008/1/20～2008/2/8 <b>主要協力機関</b> 大阪大学 <b>所管国内機関</b> JICA大阪・業務第三チーム <b>関係省庁</b> 独立行政法人国際協力機構 <b>実施年度</b> 2006年度から2008年度まで <b>特記事項</b> 各国2名から3名の参加が期待されている
本研修では、それぞれの研修員がリソースパーソンとして経験やアイデアを提供することを期待されており、研修員が互いに情報を共有しあうことが求められている。さらに、本研修では、INEEのMinimum Standardのような教育の復興に関する基礎的な知識や技術及び日本の教育制度や経験についても研修する内容となっている。 (1) IIEP (International Institute for Educational Planning)による教育復興への緊急支援に関するワークショップ (2) 参加国・機関による事例研究及びセミナー (3) 日本の教育復興の歴史 (4) 日本の教育現状にかかる視察と講義 (5) アクションプラン作成とディスカッション	

サブサハラアフリカ地域 地方教育強化 (SMASSE-WECSA) Strengthening of Local Education for SMASSE-WECSA for Sub-Saharan Africa		0784190
対象国の条件：サブサハラアフリカ地域		分野課題：教育－教育行政 定員：15名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p><b>【目標】</b> 参加国における、ASEI-PDSI (※) 及び教員の資質向上を目指すための現職教員研修が改善される。</p> <p><b>【成果】</b> (1) 日本における現職教員の法体制、教育行政の役割を理解する (2) 現職教員研修の計画、実施、教育現場への普及、評価など、運営管理を理解する (3) 札幌市の教育機関における授業の工夫と改善を理解する (4) 札幌市の教育機関における学校運営を理解する (5) 本研修により学んだ教員研修、授業改善、学校運営の自国への適用性を検討する</p> <p>(※) ASEI-PDSI：SMASSEプロジェクトで導入した授業改善の理念。Activity (活動に基づいて知識を得る授業へ)、Student (教師中心の授業から生徒中心の授業へ)、Experiment (講義中心から実験や教育方法を工夫した授業へ)、Improvisation (身近な教材を使った小さな実験のある授業へ)：Plan (計画)、Do (実践)、See (評価)、Improve (改善) というサイクルに沿って授業計画作成から評価、フィードバック、改善を行うことを提唱している。</p>	<p><b>【対象組織】</b> 初中等教育機関、地方教育行政機関、教員研修機関</p> <p><b>【対象人材】</b> 小中学校の教員による授業改善(ASEI&amp;PDSIの導入)に貢献出来る立場にあり、授業改善に貢献できる立場にある次のいずれかに該当する者： ①教育行政官 ②小中学校の校長か教頭、或いは学年主任 ③教員養成大学か教育大学で5年以上の教育手法講師経験のある者</p>	
内 容	本邦研修期間	2008年1月～時期調整中
<p>内容は調整中であるが、以下はカリキュラム案である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 日本の教育制度 (文部科学省と地方教育行政、教育関連法令、教員養成)</li> <li>- 教員研修制度、教育センターの役割、</li> <li>- 学校訪問 (種類の異なる学校における授業の現場視察)、</li> <li>- 各学校や教室における授業改善の取り組み (授業研究見学、教員との討論)</li> <li>- 学校運営のあり方、学校訪問、学校経営について、</li> <li>- 日本の初任者研修の見学</li> <li>- 小中学校の校長との討議、アクションプランの作成、発表</li> </ul>	主要協力機関	札幌市教育センター
	所管国内機関	JICA札幌・業務第一チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	本コースは、SMASSE-WECSAプロジェクトに携わる教育行政官、学校の校長、教頭、学年主任、教員養成機関の講師を対象とする。



目標／成果	対象組織／人材	
<p>参加者が、自国の基礎教育における地域間格差の課題を明確化し、研修で修得した知識、経験を通じて改善策を計画立案するため、以下を達成する。</p> <p>1.基礎教育推進の事例として、日本の教育行政システムを学び、自国が抱える地域間格差の課題を分析する。</p> <p>2.基礎教育向上のための事業計画立案に必要な知識、技術を修得する。</p> <p>3.沖縄県における遠隔地域の基礎教育対策を理解する。</p> <p>4.所属組織における課題を明確化し、地域間格差を改善するための実行可能な業務計画を作成する。</p>	<p><b>【対象組織】</b> 教育省義務教育担当部局</p> <p><b>【対象人材】</b> (1) 教育行政官。教育省義務教育担当部局の計画策定、実施責任者。義務教育課長もしくは同等レベル。 (2) 教員経験5年以上。学校長もしくは教頭等の学校運営管理経験を有する者が望ましい。</p>	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2007/11/13～2007/12/15
<p>1参加型プログラム 自国の基礎教育分野における地域間格差課題の発表および討論</p> <p>2講義および見学 日本の教育システム、日本の教育行政および財政（政府、地方自治体、保護者間の経費負担配分）、教員研修（現任教育制度等）、遠隔地における教育対策、沖縄県における戦後教育復興経験</p>	<b>主要協力機関</b>	財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団
	<b>所管国内機関</b>	JICA沖縄・業務第二チーム
	<b>関係省庁</b>	
	<b>実施年度</b>	2007年度から2009年度まで
	<b>特記事項</b>	

南米地域 障害児教育 Education for Children with Disabilities for South American Countries		0784010
対象国の条件：南米		分野課題：教育—その他教育 定員：10名/使用言語：西語
目標/成果	対象組織/人材	
<p><b>【目標】</b> 日本の特別支援教育（特に知的障害）における教師教育の概要を理解し、自国における教師教育の取り組みが改善される。</p> <p><b>【成果】</b> （1）所属する地域・学校レベルの特別支援教育（特に知的障害）における教師教育の現状・課題が把握される。 （2）日本の特別支援教育概要（歴史、制度、カリキュラム、学校現場等）を理解する。 （3）日本の特別支援教育の教師教育概要を理解する。 （4）所属する地域・学校の教師教育改善のための活動計画（アクションプラン）、研修レポート及び自国教育省への教師教育改善のための提言書が作成される。</p>	<p><b>【対象組織】</b> ・国又は県の特別支援教育担当部署 ・特別支援教育学校（知的障害対象）</p> <p><b>【対象人材】</b> ・国又は県の特別支援教育担当指導主事 ・特別支援教育学校（知的障害対象）の校長又は教頭、教員（経験年数3年以上）</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/8/23～2007/10/2
<p><b>【事前活動】</b> 自身が担う特別支援教育における教師教育の現状・課題のプレゼンテーション作成</p> <p><b>【本邦活動】</b> （1）日本の特別支援教育概要、教師教育（新規養成、現職教員研修）などの講義 （2）学校現場の見学 （3）実習 （4）他参加者と特別支援教育の教師教育改善のためのディスカッション （5）自身が担う特別支援教育改善のためのアクションプラン作成</p> <p><b>【事後活動】</b> （1）アクションプラン進捗・研修成果発表セミナー （2）公開授業セミナー など</p>	主要協力機関	筑波大学
	所管国内機関	JICA筑波・業務第一チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2008年度まで
	特記事項	今年度は「教師教育」及び「知的障害」に焦点を当てているが、次年度以降は変更の可能性有り。

人材育成プログラム運営 Management of Human Capacity Development Programs		 0780027
		分野課題：教育—その他教育 定員：10名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>途上国の政府機関、政府関係機関、非政府団体、企業等の人材育成計画または改善案が策定されることを目標とする。</p> <p>期待される成果は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 組織における研修ニーズが、把握、分析され、理解される</li> <li>2. 組織における効果的な人材開発戦略及び、実践に移す際の重要な視点が明らかにされる</li> <li>3. 教育訓練施設における経営戦略が明らかにされる</li> <li>4. 組織における人材開発戦略が提案される</li> </ol>	<p><b>【対象組織】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①省庁、団体、企業等の人事担当部署、</li> <li>②研修事業実施機関、</li> <li>③人材育成研究機関、</li> <li>④途上国向け人材育成事業実施機関</li> </ol> <p><b>【対象人材】</b></p> <p>(1) 以下のいずれかの職務にある者：</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①省庁、団体、企業等の人材育成担当者または管理職、</li> <li>②研修機関の講師または管理職、</li> <li>③研究機関の研究者または管理職、</li> <li>④途上国向け人材育成事業担当者または管理者、</li> </ol> <p>(2) 職務経験5年以上、</p> <p>(3) 年齢30歳以上55歳以下</p>	
内 容	<p><b>本邦研修期間</b> 2008/2/19～2008/3/15</p>	
<p>&lt;事前活動&gt; 組織における現状と課題を記載した報告書 (Inception Report) を作成する。</p> <p>&lt;本邦活動&gt; 講義、演習、視察、ディスカッション、レポート発表により構成される。 モジュール</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本の組織における人材開発戦略           <ul style="list-style-type: none"> <li>-組織ビジョンと教育戦略の連動性</li> <li>-コスト型教育と投資型教育の概要</li> <li>-日本の組織におけるOJT、Off-JT、通信教育・e-learning自己啓発型教育の実態と課題</li> <li>-組織の人間関係を通じた人間教育の実態と課題</li> <li>-Organizational Developmentを活用し組織改良を目指した教育</li> <li>-人材育成と人材戦略との連動性</li> <li>-開かれたコミュニティを活用した教育の展開</li> <li>-日本経済と産業の発展と人材育成の展開</li> <li>-日本経済と産業の発展と人材育成の変容</li> </ul> </li> <li>2. 研修／教育機関の運営戦略           <ul style="list-style-type: none"> <li>-研修を提供する準公的機関</li> <li>-研修を提供する教育機関</li> <li>-公務員への教育</li> </ul> </li> </ol> <p>&lt;事後活動&gt; 本邦研修終了後3ヶ月以内に、最終報告書(Final Report)を作成する。</p>	<p><b>主要協力機関</b> 慶應義塾大学SFCキャリアリソースラボラトリー</p> <p><b>所管国内機関</b> JICA東京・社会開発チーム</p> <p><b>関係省庁</b> 独立行政法人国際協力機構</p> <p><b>実施年度</b> 2005年度から2009年度まで</p>	<p><b>特記事項</b></p> <p>-本プログラムは研修プログラムの企画設計を扱うものではない。</p> <p>-本プログラムは、公的機関/民間企業の人材育成を内容としている。特定のセクターを対象としていないため、どのセクターでも参加可能である。</p> <p>-本プログラムの講師陣は、組織内人材開発において著名な研究者や財界人である。</p>

目標／成果	対象組織／人材	
<p>自国に適した環境教育プログラムを計画、実施、評価する能力を身につけ、環境教育の普及・啓蒙活動を実施する。</p> <p>上記のために、参加者は以下を達成する。</p> <p>(1) 日本や研修員各国の自治体や地域、学校等における自然体験型環境教育の実例を学び、自国への適応の可能性について考察する。</p> <p>(2) 自然体験型環境教育の手法やその有効性について理解する。</p> <p>(3) 自国において、環境教育を普及させるためのアクションプランを作成する。</p>	<p><b>【対象組織】</b> 環境教育を推進する行政機関およびNGO/NPO団体、自然保護区管理機関</p> <p><b>【対象人材】</b> (1) 環境教育の計画立案・実施に携わる行政官、教員、NGO/NPOスタッフ (2) 当該分野における3年以上の経験 (3) 自然体験プログラムを体験できうる体力 (4) 十分な英語力</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/10/15～2007/11/25
<p>&lt;事前活動&gt; (1) レポート作成</p> <p>&lt;本邦研修&gt; (1) 日本の環境教育の実例の紹介 1) 日本の環境教育 2) 自治体、地域、学校、NGO、企業それぞれの役割と取り組みの紹介・現場視察 3) 各組織どうしのネットワークの構築 4) 自然体験型プログラム普及活動と指導者育成</p> <p>(2) 自然体験型環境教育の手法とその有効性 1) 総論（持続可能な開発のための教育、自然体験型環境教育論） 2) 各論（エコツーリズム論、インタープリテーション論、プログラムデザイン論） 3) 各種プログラムの体験（エコツアー、室内型プログラム、都市環境における自然体験プログラム）</p> <p>(3) アクションプランの作成 1) 自国の現状分析 2) 各国の取り組みの共有 3) アクションプラン作成</p> <p>&lt;事後活動&gt; (1) アクションプランの実施 (2) プロGRESS・レポートの作成、提出</p>	主要協力機関	NPO法人ホールアース研究所
	所管国内機関	JICA中部・業務チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2003年度から2007年度まで
	特記事項	

町並み保全の手法と運営 Planning & Management of the Conservation of Historic Townscape		0780859	
		分野課題：教育－その他教育	
		定員：9名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
近代化を進める各国において、町並みや都市景観にみられる文化的伝統を継承することの意義は、グローバル化する現代においてかえって重要性を増している。本研修では、近代化と対立矛盾するものでもなく、近代化における例外として凍結保存するものでもない、生きた町として歴史的町並みを保全し継承するための理念、調査法、計画法、制度づくり、住民参加の方法などを理論と実地訪問を通じて研修する。  1. 歴史的町並みの保全という概念を理解する。 2. 町並み保全に必要な計画・運営手法を習得する。 3. 日本の経験を通じて得た知識と経験を自国の町並み保全に向けた提案に反映できる。	1. 文化財行政、都市政策・計画行政に携わる公務員または町並み保全・景観保全に携わる大学等の研究者 2. 大学卒業または同程度の能力を有する者		
内 容	本邦研修期間	2007/7/16～2007/9/1	
1. 講義－日本建築史、文化財としての町並み保全、町並み保存地区の防災計画、世界遺産としての町並み保存など 2. 実習－保存度調査、歴史的建造物の測量、伝統的都市デザインの調査など 3. 見学－金沢、京都市内、奈良市内各地 等 4. ディスカッション－中間ディスカッション、ファイナルレポート発表に向けて、日本人学生との議論 5. 発表－カントリーレポート発表、ファイナルレポート発表	主要協力機関	立命館大学理工学部	
	所管国内機関	JICA大阪・業務第三チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2004年度から2008年度まで	
	特記事項		

博物館学集中コース Intensive Course on Museology		0780898	
		分野課題：教育－その他教育	
		定員：10名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
本研修は、博物館運営に必要な、収集・整理・保存・展示・教育に関する実践的な技術を磨き、博物館を通じて途上国の文化振興に積極的に貢献できる人材を育成する。 そのための具体的な目標は以下のとおり。 目標1 博物館学の総論を学び、博物館活動に必要な一般的知識を習得する 目標2 資料の収集・手法や写真撮影、映像記録、データベース化などを含めた資料の整理手法を習得する 目標3 資料の点検、環境整備、虫害管理などの保存手法を習得する 目標4 展示設計をはじめとする資料の活用手法を習得する 目標5 博物館が求められている社会連携（教育活動、地域住民との関わり）について学ぶ	(1) 学歴：大学卒業程度 (2) 経験3年以上のジュニアキュレーターで、以下のいずれかの分野においては実務経験を持つ者：収集、ドキュメンテーション、保存、展示企画、教育、その他の関連分野（本研修は館長を対象としたマネージメントコースではない）		
内 容	本邦研修期間	2007/4/2～2007/7/14	
共通プログラム（約10週間） 博物館活動全般を理解するための講義、ワークショップ、博物館見学、研修旅行からなる。 1. 博物館学概論 2. 博物館学各論 (1) 資料の収集・整理    (2) 資料の保存・管理 (3) 資料の活用（展示）    (4) 博物館の教育・広報 3. 日本の博物館視察 4. その他（防犯対策、知的所有権など） 個別研修プログラム（約3週間） 各自の専門分野についてグループ分けして研修を行う。 テーマ例：博物館と地域コミュニティ、予防保存、資料の保存と修復、考古遺物・遺跡の保存、展示デザイン 等	主要協力機関	国立民族学博物館・滋賀県立琵琶湖博物館	
	所管国内機関	JICA大阪・業務第三チーム	
	関係省庁	文部科学省	
	実施年度	2004年度から2008年度まで	
	特記事項		

産業技術教育 Industrial Technology Education		0780891
		分野課題：教育—その他教育
		定員：10名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>日本の産業技術教育の概念を理解し、各国の中等教育における技術化教育の改善のための提言がなされる。</p> <p>上記目標のために、参加者は以下を達成する。</p> <p>(1) 中等教育における産業技術教育の重要性について理解できる。  (2) 日本の例を通し、教育と産業の発展の関わりについて理解できる。  (3) 自国の産業技術教育に関する改善案が作成できる。  (4) 自国の関係者と日本で得た知識や経験および改善案を共有できる。</p>	<p><b>【対象組織】</b>  中等教育レベルの技術教育を担当する中央および地方教育行政 組織</p> <p><b>【対象人材】</b>  (1) 技術教育分野に従事する中央及び地方行政官  (2) 当該分野で5年以上の実務経験を有する者  (3) 年齢が25歳から45歳までの者  (4) 相手国政府の推薦による者  (5) 心身共に健康な者  (6) 十分な英語力を有する者</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/6/7～2007/7/21
<p>&lt;事前活動&gt;  (1) 自国の教育および技術教育の現状を記したCountry Reportの作成  (2) 自らの職務を記したJob Reportの作成  (3) 技術教育に関する10年後のビジョンを記したInception Reportの作成</p> <p>&lt;本邦活動&gt;  以下の研修項目により、日本の教育における技術科教育の位置づけや、産業とのつながり、その優位性等について理解し、各国の教育で実践されている技術教育の改善のためのアクションプランを作成する。</p> <p>研修項目  (1) 日本の教育概要  (2) 日本の技術科教育  (3) 各年次における技術教育の実例  (4) 技術科教員養成  (5) 産業の発展</p> <p>&lt;事後活動&gt;  (1) 本邦活動により作成したアクションプランに基づき、所属先の承認を得て実行する。  (2) 帰国後6ヶ月を目途にアクションプランの進捗および結果をResult Reportとして作成し、提出する。</p>	主要協力機関	愛知教育大学
	所管国内機関	JICA中部・業務チーム
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	2004年度から2008年度まで
	特記事項	<p>本研修は主に中等レベルでの教育における日本で言う「技術科」の教育が充実されることを目的としている。職業訓練校で習得するような技術を扱う研修ではない。</p>

# 保健医療

*Health*

保健医療：保健システム

目標	研修の類型	中核人材育成型	人材育成普及型	課題解決促進型	国際対話型	
保健行政	行政能力強化			地域別) 英語圏アフリカ地域 地域格差是正のための 保健行政システム改善 0784235	集団) 保健衛生管理 0780960	集団) 将来予測に基づく 保健医療政策立案 0780906
	組織・機構					
資源創出	人的資源		地域別) アフリカ地域看護教育 0784247	集団) 看護指導者育成 0780255		
	施設・機材・ 物品	地域別) 南東欧地域 病院運営 0784056				
	資金確保	集団) 病院経営・財務管理 0780010				
サービス提供	共通課題	集団) 農村医学 0780008			集団) 保健衛生管理 0780960	
	母子保健	集団) 健康と栄養改善のための女性指導者研修 0780219				
	感染症対策	地域別) 血液スクリーニング検査向上 (中米地域) 0784044	集団) 衛生環境分析技術者 0780823		集団) 国際寄生虫予防指導者セミナー 0780871	
	生活習慣病 対策			集団) アジア・環太平洋諸国地域 がん予防対策 0780794		
				集団) 生活習慣病予防対策 0780985		
			集団) 最新のがんの診断と治療 0780957			
			地域別) 上級早期胃癌診断 (中南米) 0784126			
サービス提供	その他特定課題 の能力向上	地域別) 血液スクリーニング検査向上 (中米地域) 0784044	集団) 衛生環境分析技術者 0780823		集団) 病院薬学 0780873	
		地域別) 中南米地域医療機材管理・保守 0784131			集団) 食品の安全性確保 0780847	
		集団) 外科医のための泌尿器科臨床研修 0780825			集団) 救急・大災害医療セミナー 0780796	
		集団) 医療技術スタッフ練成コース 0780998				
		集団) 臨床検査技術 0780961				
		地域別) 仏語圏アフリカ臨床検査技術 0784015				
		集団) 循環器病対策 0780738				
		集団) 薬剤耐性病原体の実験室診断 0780884				
		集団) 歯学教育 0780816				
		集団) 薬物乱用防止啓発活動 0780965				
		集団) 食品保健行政 0780039				
		集団) 持続可能な発展のための職業環境保健マネジメント 0780005				

右ページ参照



保健医療：保健システム

開発戦略目標	対象者	中間目標	0780906	0780960	0784225	0780255	0784247	0784058	0780010	0780008	0780219	0784044	0780823	0780871	0780794	0780865	0780957	0784726	0780873	0780847	0780796	0784131	0780825	0780989	0780961	0784015	0780728	0780884	0780916	0780945	0780639	0780005		
保健行政	行政官	行政能力強化	●	●	●																													
資源創出	行政官	組織・機構			●																													
サービス提供	行政官	人的資源				●																												
	行政官	施設・機材・物品					●																											
	行政官	資金確保							●																									
	行政官	共通課題									●																							
	行政官	母子保健																																
	行政官	感染症対策																																
	行政官	生活習慣病対策																																
	行政官	その他特定課題の能力向上																																

保健医療：感染症対策

目標	研修の類型	中核人材育成型		人材育成普及型	課題解決促進型			国際対話型	
感染症横断的な課題 感染症横断的な課題にかかわる体制の整備	地域別) 仏語圏アフリカ 臨床検査技術 0784015	集団) 薬剤耐性病原体 の実験室診断 0780884		集団) 衛生環境分析 技術者 0780823		集団) 保健衛生管理 0780960	集団) 院内感染管理 指導者養成 研修 0780773		<準高級対象> 集団) 保健衛生 政策向上 セミナー 0780741
	地域別) 血液スクリーニング 検査向上 (中米地域) 0784044	集団) 臨床検査技術 0780961							
エイズ HIV感染の抑制、HIV感 染者、AIDS患者や家族 等の生活の質の向上の ための社会の体制が整う	集団) 熱帯地の医師の ための臨床医学 と研究 0780813			集団) HIV感染者の ケアとマネジ メントのための高 度診断技術 0780787	集団) 感染症対策研修 0780910			集団) 将来予 測に基 づく 保健 医療 政策 立案	
	集団) 健康と栄養改善 のための女性指導者 研修 0780219								
	集団) AIDS/ATLの 疫学及び対策 セミナー 0780820								
結核 当該国政府(実施機関) が結核患者の発見率 70%以上と治癒率85% 以上を達成できる能力を 持つ						集団) DOTS拡大の ための結核菌 検査コース(結 核対策細菌検 査マネージメント) 0780966	集団) ストップ結核 アクション研修 0780964		
マラリアを含む寄生虫症 マラリアを含む寄生虫症 の罹患率及び死亡率を 減少させる体制が整う		集団) 臨床検査技術 0780961					集団) 国際寄生虫 予防指導者 セミナー 0780871		
EPI、ポリオ 予防接種率の向上によ り、予防可能な疾病の罹 患率および死亡率を減 少させる体制が整う	集団) ワクチン品質管理 技術 0780367	地域別) 仏語圏アフリカ地 域ワクチン予防可 能疾患の疫学及 び対策セミナー 0784160					集団) 世界ポリオ根絶 のための実験 室診断技術 0780739		
	集団) ワクチン予防可能疾患の疫学及び 対策セミナー ～ポリオ、麻疹、B型肝炎対策及び 新ワクチン導入～ 0780880								
新興感染症 新興感染症の感染拡大 を抑制するための体制が 整備される			集団) 衛生環境分析 技術者 0780823		集団) 感染症対策研修 0780910	地域別) アジア地域 新興感染症 バイオ ハザード対策 0784201	集団) 院内感染管理 指導者養成研 修 0780773		

右ページ参照

保健医療：感染症対策


		集団	集団	集団	集団	集団	地域別	集団	集団	地域別	集団	集団	集団	集団	集団	集団	集団	地域別	集団	集団	地域別		
		0780906	0780741	0780960	0780910	0780773	0784044	0780823	0780961	0784015	0780884	0780820	0780219	0780787	0780813	0780964	0780966	0780871	0780880	0784160	0780739	0780367	0784201
		将来予測に基づく保健医療政策立案	保健衛生政策向上セミナー	保健衛生管理	感染症対策研修	院内感染管理者指導者養成	血液スクリーニング検査向上（中米地域）	衛生環境分析技術者	臨床検査技術	仏語圏アフリカ臨床検査技術	薬剤耐性病原体の実験室診断	AIDS / ATLLの疫学及び対策セミナー	健康と栄養改善のための女性指導者研修	HIV感染症のケアとマネジメントのための高度診断技術	熱帯地の医師のための臨床医学と研究	ストップ結核アクション研修	DOTS拡大のための結核菌検査コース（結核菌顕微鏡検査マニピュレーション）	国際寄生虫予防指導者セミナー	ワクチン予防可能疾患の疫学及び対策セミナー	仏語圏アフリカ地域ワクチン予防可能疾患の疫学及び対策セミナー	世界ポリオ根絶の実験室診断技術	ワクチン品質管理技術	アジア地域新興感染症バイオハザード対策
研修類型		D	D	C	C	C	A	A	A	A	A	A	A	B	A	C	C	C	A	A	C	A	C
開発戦略目標		行政官	行政官	行政官	行政官	医療従事者	医療従事者	医療従事者	医療従事者	医療従事者	研究者	医療従事者	行政官	医療従事者	医療従事者	行政官	医療従事者	行政官	医師・行政官	医師・行政官	医療従事者	技官	技官
1. 感染症横断的な課題 感染症横断的な課題にかかわる体制の整備	1-1 保健医療政策の強化	●	●	●	●																		
	1-2 保健システムの強化																						
	1-3 サーベイランスの強化				●																		
	1-4 予防対策の強化					●	●																
	1-5 検査実施体制及び検査能力の向上						●	●	●	●	●												
	1-6 診断・治療体制の向上																						
2. エイズ HIV感染の抑制、HIV感染者、AIDS患者や家族等の生活の質の向上のための社会体制が整う	2-1 HIV感染予防策の強化											●		●									
	2-2 包括的VCT及びCTの強化																						
	2-3 エイズ治療の体制強化														●	●							
	2-4 HIV感染者、エイズ患者や家族等へのケアとサポートの強化												●										
	2-5 保健医療システムの強化	●			●								●										
3. 結核 当該国政府（実施機関）が結核患者の発見率70%以上と治療率85%以上を達成できる能力を持つ	3-1 DOTS実施能力の向上	●			●											●	●						
	3-2 より脆弱な人々のためのBeyond DOTS実施能力の向上															●	●						
	3-3 その他																						
4. マラリアを含む寄生虫症 マラリアを含む寄生虫症の罹患率及び死亡率を減少させる体制が整う	4-1 予防体制の強化																	●					
	4-2 診断・治療								●										●				
	4-3 マラリアを含む寄生虫対策マネジメントの強化	●			●														●				
5. EPI、ポリオ 拡大予防接種事業（EPI）活動の計画・モニタリング能力の向上	5-1 拡大予防接種率の向上により、予防可能な疾病の罹患率および死亡率を減少させる体制が整う	●																	●	●	●	●	
	5-2 予防接種事業の実施体制の強化																			●	●		
	5-3 予防接種事業の普及活動の強化																			●	●		
6. 新興感染症 新興感染症の感染拡大を抑制するための体制が整備される	6-1 緊急時への準備・予防啓発活動	●			●																		
	6-2 サーベイランス・検査・診断・治療体制の強化	●				●		●															●


保健医療：母子保健・リプロダクティブヘルス


目標	中核人材育成型			人材育成普及型			課題解決促進型				国際対話型	
研修の類型	地域別) 仏語圏アフリカ地域 ワクチン予防 可能疾患の疫学及び 対策セミナー 0784160	地域別) アジア地域 安全な 出産のための 助産師研修 0784239	地域別) 仏語圏アフリカ地域 母子保健人材育成 0784192	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	国際対話型
開業における主要な リプロダクティブ ヘルスの改善	地域別) 中東地域 女性の 健康支援を含む 母子保健方策 0784227	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	国際対話型
女性特有の 健康問題の改善	地域別) 中東地域 女性の 健康支援を含む 母子保健方策 0784227	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	国際対話型
ジェンダー間の 平等と女性の エンパワーメント	地域別) 中東地域 女性の 健康支援を含む 母子保健方策 0784227	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	国際対話型
リプロダクティブ ヘルスの改善に 対する体制整備	地域別) 中東地域 女性の 健康支援を含む 母子保健方策 0784227	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	地域別) アフリカ地域 母子保健行政 0784127	国際対話型


保健医療：母子保健・リプロダクティブヘルス

開発戦略目標	研修類型 A: 中核人材育成 B: 人材育成普及 C: 課題解決促進型 D: 国際対話型	集団研修										地域別研修														
		0780707	0780255	0780757	0780862	0780219	0780880	0780868	0780889	0780820	0780787	0780209	0780717	0780367	0780739	0784051	0784127	0784013	0784122	0784107	0784130	0784160	0784192	0784227	0784238	0784239
対象者	研修内容	0780707	0780255	0780757	0780862	0780219	0780880	0780868	0780889	0780820	0780787	0780209	0780717	0780367	0780739	0784051	0784127	0784013	0784122	0784107	0784130	0784160	0784192	0784227	0784238	0784239
1. 開発における主要なリプロダクティブヘルスの改善	1-1 妊産婦の健康の改善 1-2 乳幼児の死亡・疾病の低減 1-3 望まない妊娠の低減	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
2. 女性特有の健康問題の改善	2-1 ライフステージに応じた疾病および健康障害の対策 2-2 不妊と不妊治療	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
3. ジェンダー間の平等と女性のエンパワーメント	3-1 男女間の機会不均等の解消 3-2 女性に対する暴力および性暴力の減少 3-3 男性の理解および参加の促進	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
4. リプロダクティブヘルスの改善に対する体制整備	4-1 政治的コミットメントの確立 4-2 保健医療行政システムの強化	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

中南米地域 病院管理 Hospital Administration for Latin American Countries		 0784043
対象国の条件：中南米		分野課題：保健医療—保健医療システム 定員：8名／使用言語：西語
目標／成果	対象組織／人材	
(1) 日本の保健システム及び病院管理について理解する。 (2) 患者へのサービスの質向上を目指した機能的運営体制を理解し、病院管理者としての企画、調整、指導能力を習得する。 (3) 病院管理者の育成方法について理解する。 (4) 自国の病院運営、管理における課題改善のためのアクションプランを作成し、自国において展開できる能力を身につける。	<b>【対象組織】</b> JICAが「モデル病院」として選定した国立または公立の医療機関  <b>【対象人材】</b> 大卒またはそれに代わる資格を有すること 35歳～50歳 院長、看護部長または事務長であり、運営・管理に従事して5年以上の経験年数があること。	
内 容	<b>本邦研修期間</b> 2007/11/13～2007/12/16	
(1) 日本の医療システム：医療サービス、医療保険と医療費・診療報酬制度、病院機能と医療連携、保健医療従事者の教育と資格制度 (2) 病院管理概論：病院組織概論、リーダーシップとマネジメント、患者マネジメント、人材育成マネジメント、施設・物品管理、財務管理、看護管理、病院経営と病院分析手法、チーム医療 (3) 病院管理の実際：病院建築とアメニティ、病院組織とその役割、看護管理、情報管理、薬剤管理 (4) 病院運営・管理における問題解決手法：問題分析手法、病院機能評価、問題解決技法、アクションプランの作成	<b>主要協力機関</b> 国際看護交流協会	
	<b>所管国内機関</b> JICA大阪・業務第三チーム	
	<b>関係省庁</b> 国際協力機構	
	<b>実施年度</b> 2006年度から2010年度まで	
	<b>特記事項</b>	

<b>上級早期胃癌診断</b> <b>Advanced Course: Detection of Early Gastrointestinal Cancer and Related Digestive Tumors</b> 対象国の条件：中南米		 0784126 分野課題：保健医療—保健医療システム 定員：7名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>&lt;案件目標&gt; 参加者が所属し、当該国でがん診断・治療の中核的な役割を担う病院の医局において、医師や研修医等の消化器癌に関連する診断及び治療技術が向上する</p> <p>&lt;Outputs&gt; I 本邦での研修修了までに参加者は： 1) 放射線：食道・胃・大腸に関連する放射線による診断・治療技術を説明できるようになる。 2) 内視鏡：食道・胃・大腸に関連する内視鏡観察及びChromoendoscopyによる診断技術及び内視鏡的粘膜切除術などの治療技術を説明できるようになる。 3) 外科：消化器癌に関する様々な外科的治療方法の説明ができるようになる。 4) 病理：生検標本ならびに手術標本上において消化器癌および関連病変の診断が確にできるようになる。 5) 帰国後の技術・知識伝達の計画が立案される。</p> <p>II 帰国後3ヶ月後に、参加者は所属機関の医局の医師、研修医や学生などに対する技術の移転結果について、日本側に報告する</p>	<p><b>【対象組織】</b> 病院 *JICAによる技術協力または日本政府による無償資金協力に関連する病院を優先する</p> <p><b>【対象人材】</b> 1.医科大学もしくは大学医学部で消化器病学を専攻し、がん、胃炎、腫瘍、胃のポリープの診断分野で10年以上の臨床経験があり、かつその周辺技術の外科、放射線、内視鏡、生検法、病理学の経験がある者。 2.帰国後前述した分野で専門医、主任教官として責任ある仕事ができる者。 3.年齢が45歳以下の者 など</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/2/5～2008/3/18
<p><b>【来日前活動】</b> 当該国のがんの状況や問題点を記載した初期計画書の作成</p> <p><b>【本邦活動】</b> 本コースの構成は主に以下の2つに分類される。 A) 集中講義 1) 放射線・画像診断技術 2) 内視鏡診断、生検、内視鏡的粘膜切除術、内視鏡的粘膜下層剥離術 3) 消化器がんの治療 4) 消化器がんの病理 B) 個別病院実習（視察）</p> <p>そのほか、所属病院の状況・問題点・その改善案などを示した初期計画書（inception report）、日本で得られた知見の技術移転のための行動計画を記載した中間計画書（interim report）の発表や、症例検討会などが行われる</p> <p><b>【帰国後活動】</b> 中間計画書に記載した活動に関する実践及びその報告</p>	主要協力機関	財団法人早期胃癌検診協会
	所管国内機関	JICA東京・人間開発チーム
	関係省庁	国際協力機構
	実施年度	2005年度から2007年度まで
	特記事項	<p>病院での研修については、実際の診療行為は行われず、主に視察を通して実施される。</p>


<b>中南米地域医療機材管理・保守</b> <b>Medical Equipment and Maintenance for Central and South America</b>		 0784131
<b>対象国の条件：中南米地域</b>		分野課題：保健医療－保健医療システム 定員：9名／使用言語：西語
<b>目標／成果</b>	<b>対象組織／人材</b>	
<p>我が国は中南米諸国の保健医療事情向上のため、医療研究所や医療教育機関及び総合病院・地域中核病院、さらに地域保健センターなどにさまざまな医療機材を供与している。協力効果を持続させるため同研修を通じてこれらの機材の管理・保守方法を紹介、習得させることを目的とする。</p> <p>電気電子の基礎から主要医療機材の構造、操作方法、分解、組立、トラブルシューティング、日常の保守法を習得させることを研修目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 研修員が電気・電子の基礎を理解する。</li> <li>2. 研修員が医用工学の基礎について理解する。</li> <li>3. 研修員が医療関連機材の管理・保守について理解する。</li> <li>4. 研修員が帰国後に同僚や部下に対して医療機材管理保守の指導を行なうことができる。</li> </ol>	<p><b>【対象組織】</b> 各国の病院や母子センター等で、基礎的な機材保守管理の技術者を必要としている組織。</p> <p><b>【対象人材】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自国政府からの推薦。</li> <li>・ 医療機材の操作・保守業務に携わり、5年程度の経験者。</li> <li>・ 原則35歳未満。</li> <li>・ 十分なスペイン語能力を有する。</li> </ul>	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2007.5.9～2007.8.11
<p>本コースは株式会社メディサンのスタッフと外部講師による講義、実習等により構成される。医療機材関係等の現地見学も併せて行なう。</p> <p>主な研修科目は、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 医療に関する基礎：各種医療機材の名称と役割、医学用語と医学の国際単位</li> <li>(2) 電気・電子の基礎：電気・電子部品及び回路の基礎</li> <li>(3) 感染制御</li> <li>(4) 医用工学：生体物性材料工学、生体計測装置学、医用機器安全管理工学</li> <li>(5) 中央材料室関連機材：滅菌及び洗浄関連機材の原理・操作方法・故障診断・修理・保守管理方法</li> <li>(6) 手術室関連機材：麻酔・呼吸管理及び手術実施に必要な各種機材の原理・操作方法・故障診断・修理・保守管理方法</li> <li>(7) 病棟関連機材：患者監視装置及び治療関連機材の原理・操作方法・故障診断・修理・保守管理方法</li> <li>(8) 検査室関連機材：生化学・血液検査及び関連機材の原理・操作方法・故障診断・修理・保守管理方法</li> <li>(9) その他：電子機器作成、トラブルシューティング、保守管理の実際</li> </ol>	<b>主要協力機関</b>	株式会社 メディサン
	<b>所管国内機関</b>	JICA二本松・業務チーム
	<b>関係省庁</b>	独立行政法人国際協力機構
	<b>実施年度</b>	2007年度から2009年度まで
	<b>特記事項</b>	

<b>中東地域復興における公衆衛生改善</b> <b>Improvement of Public Health for Reconstruction in the Middle Eastern countries</b>		 0784228
<b>対象国の条件：中東地域</b>		分野課題：保健医療－保健医療システム 定員：9名／使用言語：英語
<b>目標／成果</b>	<b>対象組織／人材</b>	
<p>公衆衛生担当者の能力が向上し、リソースの限られた条件下で保健医療サービス改善に必要な投入を計画できるようになるため、以下を達成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 日本の保健医療システム及びその歴史的経緯を理解し、教訓を得る。</li> <li>(2) 日本における地域の公衆衛生に占める保健所、医療機関、行政の役割を理解する。</li> <li>(3) 救急時の支援を含めた、地域保健・医療システムを理解する。</li> <li>(4) 復興時における日本の保健医療整備の経験を学ぶ。</li> <li>(5) 対象国の公衆衛生改善に必要な手段をアクションプランとして作成する。</li> </ol>	<p><b>【対象組織】</b> 当該国の保健省または地方保健局、及び公衆衛生実務にあたる保健医療機関</p> <p><b>【対象人材】</b> 保健省・地方保健局の医官又は政策担当者、及び保健医療機関の公衆衛生実務担当者</p>	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2008/2～2008/3
<p><b>【講義】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 日本の保健医療制度概要と歴史</li> <li>(2) 地域の保健医療システムとその経験（宗像市の保健医療制度、メイトム宗像保健センター）</li> <li>(3) 緊急時の地域保健医療システム（日本の救急医療体制と消防署、医療施設）</li> <li>(4) 地域の保健医療改善（日本赤十字福岡県支部、学校保健と給食）</li> </ol> <p><b>【見学・視察】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) メイトム宗像保健センター</li> <li>(2) 宗像市消防署</li> <li>(3) 宗像市内の小学校</li> <li>(4) 日本赤十字福岡県支部</li> <li>(5) 日本赤十字病院</li> <li>(6) 国立国際医療センター</li> <li>(7) 人と防災未来館、兵庫県災害医療センター等</li> </ol> <p><b>【討論】</b> コース振り返り、中間検討会</p>	<b>主要協力機関</b>	日本赤十字九州国際看護大学
	<b>所管国内機関</b>	JICA九州・業務第二チーム
	<b>関係省庁</b>	独立行政法人国際協力機構
	<b>実施年度</b>	2007年度から2009年度まで
	<b>特記事項</b>	



目標／成果	対象組織／人材	
<p>1. 研修対象国において最も頻繁に見られ、かつ重要な疾病である細菌を原因とする髄膜炎、腸管感染症、尿路感染症、及び生殖器感染症の診断を目的とした、総合病院における微生物検査技術（狭義の知識・技術のみならず、データの臨床応用、院内のチームワーク体制、試薬・機材の管理・調達等のソフト面を含む）を習得する。</p> <p>2. 前項で習得した技術・知識を母国で活用するためのアクションプランを作成する。</p>	<p>1) 細菌分野の臨床検査業務の実務に原則2年以上従事、または実務経験を有する上級検査技師またはエンジニア（※仏語圏西アフリカで管理職に該当する臨床検査技師の称号）でであること（主として研究所や学校で勤務する研究者・教育者は資格要件から外れる。医師、看護師、薬剤師、行政官も資格要件から外れる）。</p> <p>2) 帰国後研修で得た知識・技術を用い、他の臨床検査技師を指導する立場にある者。</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/8/21～2007/12/4
<p>1. 細菌検査技術研修（講義、実習）</p> <p>2. 小グループ研修（病院実習）</p> <p>1) 検体採取法、保存法、検体処理法、結果の報告に係るタイミングと方法</p> <p>2) 資材、使用器具などの保管方法</p> <p>3) 滅菌処理法と再生法</p> <p>4) 消毒薬の使用法と効果検定法</p> <p>5) 主治医、看護師、患者とのコミュニケーション法</p> <p>6) 患者病態情報収集法</p> <p>7) 感染症関連検査結果の理解と解釈法</p> <p>3. 医療施設、感染症対策と関連のある企業訪問（視察）</p>	主要協力機関	近畿臨床検査技師会、国際医療技術交流財団
	所管国内機関	JICA大阪・業務第三チーム
	関係省庁	国際協力機構
	実施年度	2006年度から2008年度まで
	特記事項	

目標／成果	対象組織／人材	
<p>参加者が、自国の地域保健における地域間格差の課題を明確化し、研修で修得した知識、経験を通じて改善策を計画立案するため、以下を達成する。</p> <p>1.地域保健行政推進の事例として、日本の保健行政システムおよび沖縄県の戦後復興経験を学び、自国が抱える保健課題を分析する。                  2.地域保健サービス向上のための保健事業計画立案に必要な知識、技術を修得する。                  3.沖縄県における遠隔地域の保健医療システムおよびリファラル体制を理解する。                  4.所属組織における課題を明確化し、地域間格差を改善するための実行可能な業務計画を作成する。</p>	<p><b>【対象組織】</b>                      保健省（中央政府）の保健事業計画、管理担当部局</p> <p><b>【対象人材】</b>                      保健省の保健行政官で、保健事業計画、管理を担当する者。                      5年以上の職務経験を有する者。                      当該分野の技プロ関係者を積極的に受け入れることとし、相互のスキームの効果促進を図る。</p>	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2008/1/15～2008/3/15
<p>1参加型プログラム                      業務課題検討、ケース分析（沖縄県における離島地域の保健対策）</p> <p>2講義および見学                      日本の保健行政および財政（中央政府、地方自治体の予算配分等）地域保健における沖縄の戦後復興経験、マラリア撲滅経験、地方自治体における遠隔地の保健対策（予算、医療人材配置、緊急時のリファラル体制）、地域で展開する予防教育活動、地域保健人材育成管理</p>	<b>主要協力機関</b>	社団法人沖縄県看護協会
	<b>所管国内機関</b>	JICA沖縄・業務第二チーム
	<b>関係省庁</b>	独立行政法人国際協力機構
	<b>実施年度</b>	2007年度から2009年度まで
	<b>特記事項</b>	

<b>アフリカ地域看護教育</b> <b>Nurse Education for Africa</b>		 0784247
<b>対象国の条件：アフリカ地域</b>		<b>分野課題：保健医療－保健医療システム</b> <b>定員：10名／使用言語：英語</b>
目標／成果	対象組織／人材	
<p>本コースでは、看護師養成の教育機関が、看護教育サービス提供における問題を見つけ、解決・改善に向けての取り組みを実践できる能力を修得することを目標として、以下の各成果を得る。</p> <p>(1) 看護教育サービスを展開する上で条件となり、影響する保健医療・看護・教育に関する制度や諸理論の知識を習得する</p> <p>(2) 教育サービスの質の向上を目指した学校経営・管理、教授法に関する必要な知識を習得する</p> <p>(3) 教育実践者として効果的な教育活動を展開するために必要な知識・技術を習得する</p> <p>(4) 自国における活動の課題解決に向けたアクションプランを作成する</p>	<p>(1) 研修員は各国、看護学校教員と医療機関の臨床指導者のペアとする。</p> <p>(2) 40歳以下で健康であること。</p> <p>(3) 十分な英語力があること。</p>	
内 容	本邦研修期間	2008年1月～2008年2月
<p>本研修の大項目及びその内容は以下の通り。</p> <p>(1) 基礎分野 日本の医療システム、看護教育行政、看護教育制度、医療倫理・看護倫理、人間関係論</p> <p>(2) 学校経営・管理分野 看護職養成校(大学・専門学校)の経営・管理の実際、学習環境作り(教室、図書室、実習室、視聴覚室、PC室)、FD(Faculty Development、看護職養成校の教育組織運営測定</p> <p>(3) 看護・看護教育専門分野 看護教育概論、看護教育課程、"看護論と看護過程"の教育、看護教育方法、カリキュラム評価、看護教育活動の評価</p> <p>(4) 臨地実習教育分野 保健医療現場における実習指導体制・実習環境作り、臨地実習の実際、実習評価方法</p> <p>(5) アクションプラン作成 ジョブレポート発表、看護教育における問題・課題の抽出・確定、看護教育の問題・課題に対する解決策の立案</p>	主要協力機関	国際看護交流協会
	所管国内機関	JICA大阪・業務第三チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	<p>日本の法令により研修員は臨床実習に参加することは出来ないため、臨床実習は、見学のみ。</p>

南東欧地域 病院運営 Hospital Management for Southeast European Countries		0784056	
対象国の条件：ボスニア・ヘルツェゴビナ、セルビア、マケドニア、モンテネグロ		分野課題：保健医療－保健医療システム 定員：8名／使用言語：セルビア語	
目標／成果	対象組織／人材		
南東欧地域は現在EU加盟に向けて努力をしており、保健セクターに関しては世界銀行によりセクター改革が行われている。セクター改革の一つの柱は病院運営であり、各国では病院運営の改善が求められている。 限られた資源（人・モノ・予算）を効率的に活用しつつ、効率的な病院経営を実現し、これまでに我が国無償資金協力等で調達された医療機材の維持管理に充当できる予算確保が行えるようになることを目標として、本コースは設置された。一年目は準高級を対象とし、セルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モンテネグロからは次官が参加し、2年目以降は日本の無償機材が供与された病院から推薦する旨、了承を取り付けた。 この目標を達成するため、参加者は以下を達成する： (1)病院内各部門の業務内容を把握し、各部門間の連携を理解できる。 (2)病院が抱える問題点への認識が深まり、問題解決（機材維持管理予算確保）に向けての対策を立てられる。 (3)病院運営改善に向けたアクションプランを策定する。	【対象組織】 日本の無償機材が供与された病院  【対象人材】 ・病院のマネージャーもしくは副マネージャー		
内 容	本邦研修期間	2008/1/14～2008/2/16	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・病院内各部門の業務、病院見学</li> <li>・病院が抱える問題（機材維持管理の予算確保等）と解決の方策</li> <li>・病院の経営理念及び活動指針</li> <li>・病院経営に係る情報を活用し、事業計画予算の立案するためのアクションプラン検討</li> <li>・TQM及び5S、TOYOTA方式</li> </ul> <p>※本研修は講義、視察、ディスカッションを通じて行われる。</p>	主要協力機関	医療法人雪ノ聖母会聖マリア病院	
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム	
	関係省庁	国際協力機構	
	実施年度	2006年度から2008年度まで	
	特記事項		

健康と栄養改善のための女性指導者研修 Women Leaders' Training on Health Promotion and Nutrition Improvement		0780219	
対象国の条件：アフリカ		分野課題：保健医療－保健医療システム 定員：8名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
コミュニティーでの食と栄養を核としたヘルスプロモーション活動を実践するための人材が育成される。 上記目標のために参加者は以下を達成する。  (1) 食と栄養を核としたヘルスプロモーション活動の意義を理解し、幅広い視野で地域住民の栄養と健康の関係を考えることができる。 (2) コミュニティーでの食と栄養の問題を分析でき、対策のノウハウを習得する。 (3) 自国民の生活環境に即した食生活・栄養改善を目的としたヘルスプロモーション活動の計画を策定できる。	【対象組織】 各国の保健行政を担う国や地方自治体等の行政機関  【対象人材】 (1) コミュニティーを基盤とした栄養指導、衛生指導の政策（施策）、立案に従事している中堅職員。 (2) 当該分野で3年以上の経験を有する者。 (3) 栄養学の基礎的知識を有した大卒以上または同程度の学力を有する者。 (4) 妊娠中の女性にとって期間が長く、冬は道路が凍結して危険なため、妊娠していないほうが望ましい。		
内 容	本邦研修期間	2007/11/13～2008/1/26	
<p>&lt;事前活動&gt; 業務内容、自国で直面している問題点、研修で学びたい項目／理由を記載したジョブレポート作成及びクエスチョネアの提出。</p> <p>&lt;本邦活動&gt; 以下の内容の講義、実習、視察、討論を行う。 (1)ヘルスプロモーション概論、食事調査、JICAアフリカ医療協力、女性のエンパワメント・リプロダクティブヘルス、HIV/AIDSと栄養 (2)地域栄養、コミュニティーエンパワメントと参加型栄養教育、栄養指導、公衆栄養学 (3)ヘルスプロモーションの実践的展開、健康帯広21の取組み、保健所の組織・役割と公衆衛生業務、生活習慣病、病院における現場実習、学校給食、学校及び地域における保健教育、JICAプロジェクト形成手法等 また、ジョブレポートで提起された問題点の分析を行い、帰国後のプロジェクト目標、成果、主な活動内容等を明記した具体的なアクションプランを作成する。</p>	主要協力機関	帯広大谷短期大学、帯広市保健福祉センター	
	所管国内機関	JICA帯広・業務チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2006年度から2010年度まで	
	特記事項	ソフト型フォローアップ協力によるセミナー／ワークショップの開催支援を検討中。	

目標/成果	対象組織/人材	
<p>本研修で身に付けた最新の疫学的基礎知識や調査技術・統計解析方法を活かし、実践的かつ具体的な情報を伝達すると共に、医療関係者の育成を図り、がん予防対策の向上に資する。上記のために、参加者は以下を達成する。</p> <p>(1) がん予防対策の重要性が理解できる。                      (2) がん予防対策の企画・立案ができる。                      (3) がん記述ならびに分析疫学情報について包括的な理解ができる。                      (4) がん疫学研究の企画、立案ができる。</p>	<p><b>【対象組織】</b>                      地域の公衆衛生またはがん予防に関わる行政機関あるいは研究機関</p> <p><b>【対象人材】</b>                      (1) 公衆衛生及び地域的がん予防対策に従事する医師及び保健師                      (2) 基本的なコンピューター・スキルを有するもの                      (3) 英語力 (TOEFL 500点以上)</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/6/25～2007/8/11
<p>&lt;事前活動&gt;                      (1) レポート作成</p> <p>&lt;本邦研修&gt;                      (1) -1) 疫学総論 (定義と歴史、指標、疫学研究の概念等)                      (1) -2) 疫学各論 (ケース・コントロール研究、コホート研究、分子疫学研究、臨床検査結果の利用、データ処理と解析方法)                      (2) -1) 研究の企画                      (2) -2) コンピューターによるデータ解析                      (3) -1) 日本のがん予防対策                          ① 1次予防 (食事指導、禁煙・防煙、ウイルス感染、重金属)                          ② 2次予防 (がん検診)                      (3) -2) 関連機関の見学                      (4) -1) がん予防対策の企画・立案</p> <p>&lt;事後活動&gt;                      (1) アクションプランの実施                      (2) プロGRESS・レポートの作成、提出</p>	主要協力機関	名古屋大学
	所管国内機関	JICA中部・業務チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2003年度から2007年度まで
	特記事項	

保健衛生管理 Health Systems Management		0780960
対象国の条件：旧社会主義東欧諸国を除く		分野課題：保健医療－保健医療システム 定員：13名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>ヘルストランジション（健康転換）、ヘルスセクターリフォーム（保健医療の改革）、保健サービスの質の向上、限りある資源の確保など、公衆衛生従事者に対する課題の把握を通してを基本とした行政管理の課題解決手法を使って、研修参加国機関の組織内改善が実行されることを目標としている。</p> <p>このために研修員個々に求められる研修活動成果は以下のとおり。</p> <p>(1) 次の1) から4) の知識と技術を身につけ、研修員が個別にアクションプランを作成できるようになること</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 公衆衛生にかかわる行政管理の各種方法論を理解する。</li> <li>2) 行政管理の各種方法論に基づく計画策定ができるようになる。</li> <li>3) 公衆衛生において行政管理の手法を身につける。</li> <li>4) 公衆衛生の行政管理におけるリーダーシップの能力を身につける。</li> </ol> <p>(2) 帰国後にアクション・プラン実現のために必要な人的ネットワークを構築すること。</p> <p>(3) 帰国後に、上記の能力に基づいて、実現可能な個別作成したアクションプランを実施すること</p>	<p><b>【対象組織】</b> 中央・地方保健行政部署（または組織）</p> <p><b>【対象人材】</b> (1) 中央もしくは地方レベルにおいて公衆衛生病勢を担当している中堅レベルの技官 (2) 教育機関、民間またはNGOなどにおいて公衆衛生分野に携わっている者 (3) 公衆衛生分野の実務に携わった経験が少なくとも5年以上あること (4) 年齢が35歳～45歳の者</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/5/6～2007/7/7
<p>&lt;事前活動&gt; カントリープログラムの準備。アクション・プランに先立つ課題プレゼンテーションの準備。</p> <p>&lt;本邦活動&gt; a.実習（カントリーレポート発表・討議、ケーススタディ、ワークショップ討論、評価会討論、アクションプラン作成） b.講義（発言、評価シート） c.視察（実地演習）</p> <p>&lt;事後活動&gt; 帰国後のアクション・プランの実行。帰国後6ヶ月目に、活動状況のプログレス・レポートの提出。12ヶ月後にファイナル・レポートを提出。</p>	主要協力機関	国立保健医療科学院
	所管国内機関	JICA東京・人間開発チーム
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	<p>本プログラムは、研修員が派遣されている組織の課題解決のためのコースであり、本邦プログラム以外に、帰国後に実際に計画を実行に移すことと、その報告が求められる。従って、研修員を推薦する際に、組織的なサポートがあることが前提条件となっている。研修の修了証書は、帰国後6ヶ月目の活動プログレス・レポートの提出後、授与される。旧社会主義東欧諸国は保健行政システムが異なるため、本研修の対象外である。</p>

農村医学 Agricultural Medicine and Rural Health -Occupational Hazard of Agriculture and Community Health in Rural Area-		0780008	
		分野課題：保健医療－保健医療システム	
		定員：8名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>参加者が各国・地域の実情に適した農村保健計画立案能力を習得する。</p> <p>上記目標のために、参加者は以下を達成する。</p> <p>以下の項目に係る知識、技術の習得</p> <p>(1) 農村の近代化に伴う健康障害の予防</p> <p>(2) 農村における住居、水および廃棄物処理</p> <p>(3) 農薬の健康への影響</p> <p>(4) 農薬による環境汚染</p> <p>(5) 農林業の機械化に伴う健康障害</p> <p>(6) 農村におけるプライマリヘルスケア</p>	<p>(1) 国家・地方レベルでの地域保健の計画・管理に従事する医師もしくは保健行政官で、中間管理職以上の者</p> <p>(2) 農村医学に関する基本的な知識を持ち合わせている者</p> <p>(3) (望ましい) 50歳以下の者</p>		
内 容	本邦研修期間	2007/9/10～2007/11/11	
<p>(1)一般講座</p> <p>1) 農村の近代化と公衆衛生</p> <p>2) 農村における保健政策とプライマリヘルスケアの重要性</p> <p>3) 農薬の問題点</p> <p>4) 農林業の近代化に伴う健康障害</p> <p>5) 農村部の保健問題</p> <p>6) 伝統医薬品に係る討論</p> <p>(2)ワークショップとグループ討議</p> <p>(3)見学</p>	主要協力機関	(財) 国際保健医療交流センター	
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2005年度から2009年度まで	
	特記事項		

病院経営・財務管理 Hospital Management		0780010	
		分野課題：保健医療－保健医療システム	
		定員：6名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>開発途上国においては、ヒト、モノ、カネ、情報など限られた経営資源を効率的に結び付け、有効活用していくことで多くの地域住民に対して広く医療サービスを提供することや医療サービスを充実させることが重要な課題となっている。</p> <p>本研修では、参加者が各病院にて効率的・効果的な病院運営を行えるようになるため、以下を達成する：</p> <p>(1)病院管理の概念・実践技術を適用する</p> <p>(2)意思決定に必要な適切な情報の収集と整理ができる</p> <p>(3)収集した目標を病院管理に活用できる</p> <p>(4)各職場における病院運営改善案を計画できる</p>	<p>【対象組織】 病院運営改善を行っている病院</p> <p>【人材】</p> <p>(1) 現在病院経営・財務管理業務に従事しており、5年以上の職務経験を持つ者</p> <p>(2) (望ましい) 30歳以上40歳以下の者</p> <p>(3) 十分な英語の会話力、読解力を有するもの</p>		
内 容	本邦研修期間	2007/9/10～2007/11/17	
<p>(1) 現状の把握1 (病院組織論、組織・人事管理、診療情報管理、病院内各課の業務内容と管理体制、PCM手法、在庫管理、PFFCコンセプトと活動の実際)：講義、視察</p> <p>(2) 現状の把握2 (病院組織論、PFFCコンセプトと活動の実際、財務管理概論、病院機能評価、病院管理のポイント、途上国の医療機器管理、外国における病院管理部門指導経験、在庫管理)</p> <p>(3) 目標の設定 (地域医療連携、日本の厚生行政・社会保障制度、聖マリア病院の経営理念、インフォームドコンセント、変化する病院の役割、PCM手法、PFFCのコンセプトと活動の実際)</p> <p>(4) 計画の作成 (組織・人事管理、部門別原価計算、病院のマーケティング、国立病院の予算と会計、PCM手法)</p> <p>上記項目を講義、視察、実習を通して研修する。</p>	主要協力機関	医療法人雪ノ聖母会聖マリア病院	
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2005年度から2009年度まで	
	特記事項	<p>1. 30歳以上40歳以下が望ましい</p> <p>2. 2006年度から南東欧州地域別研修実施 (3年計画)。対象国 (セルビア、モンテネグロ、ボスニアヘルツェゴビナ、マケドニア) は地域別研修に参加願いたい。</p>	

目標／成果	対象組織／人材	
<p>参加者が食品の生産から加工、流通、消費までの一貫した食品衛生対策を学び、食品の監視に必要な知識や技術を身につけることで、自国の食品保健行政の改善を図る。</p> <p>上記目標のために、参加者は以下を達成する。</p> <p>(1) 食品保健に関する基礎的な知識の再確認。 (2) 生産から消費までの食品衛生対策の理解の拡充、深化。 (3) 監視に必要な知識・技術の習得、向上。</p>	<p>(1) 中央・地方政府機関の食品衛生事業に関わる技術系行政官 (2) 当該分野において3年以上の経験を持つもの (3) 45歳以下のもの (4) 十分な英語の会話力、読解力を有するもの</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/11/26～2008/1/26
<p>講義： (a)食品衛生概論、 (b)食品保健行政体系とその現状 (c)食品の規格基準等 (d)HACCP等 演習： (a)食品監視指導 視察： (a)食品加工工場、 (b)市場、 (c)食品検査 その他：ディスカッション、プレゼンテーション</p>	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	<p>本プログラムは食品保健の技術系行政官対象。検査技術者向けには別プログラムが設定されている。</p>



目標／成果	対象組織／人材	
<p><b>【案件目標】</b> 参加者の所属先の看護管理及び看護サービスの質が向上する。</p> <p><b>【成果】</b> 上記目標のために、参加者は以下の成果を達成する。 1. 本邦研修期間において (1) 看護管理の考え方と理論を理解し説明できる。 (2) 看護管理者の役割や企画・調整・指導能力を習得する。 (3) 自国の職場における看護管理上の課題を明確にする。 (4) 自国の課題の問題解決に向けた行動計画を定めた中間報告書(Interim Report)を作成する。 2. 帰国後において (5) 中間計画書が改定され、所属先の看護管理に関する問題解決のための活動が実施される。</p>	<p><b>【対象組織】</b> 病院</p> <p><b>【対象人材】</b> (1) 臨床における看護管理者（師長、看護部長、副看護部長等）師長クラスが望ましい看護管理者としての経験が3～5年もしくは (2) 管理業務が必要とされる中堅看護師経験年数7年以上</p>	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2007/5/8～2007/8/25
<p><b>【事前活動】</b> 業務内容、所属先の問題意識と改善案を記載した初期計画書(Inception Report)を作成する。</p> <p><b>【本邦活動】</b> ・講義・討論：日本の保健・医療事情概論、看護管理の概要、病棟管理の知識・実際、問題解決技法等 ・病院等施設における実習：病棟における看護管理の実際、品質管理、病棟管理等 ・中間計画書の作成：各研修員の所属先の看護管理あるいは看護サービスの問題点の分析を行い、問題解決のための活動を明記した行動計画を含む中間計画書(Interim Report)を作成する。</p> <p>&lt;事後活動&gt; 帰国後6ヶ月を目途に中間計画書内容の実行状況を記した最終報告書の提出。</p>	<b>主要協力機関</b>	(財)国際看護交流協会
	<b>所管国内機関</b>	JICA東京・人間開発チーム
	<b>関係省庁</b>	厚生労働省
	<b>実施年度</b>	2006年度から2010年度まで  <b>特記事項</b> ・帰国6ヶ月後を目途に、研修員の活動状況についての調査を実施する。 ・調査結果を元に案件の評価を行い、フォローアップ実施の妥当性を検討する。

循環器病対策 Cardiovascular Diseases		0780738	
		分野課題：保健医療－保健医療システム	
		定員：7名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
発展途上国における循環器病対策の充実と医学レベルの向上。 循環器病領域の各専門分野毎に診断と治療の基礎知識を修得するとともに、同分野の循環器病専門医の行う予防、初期診療から高度医療まで研修者のニーズに沿って学習する。	【対象組織】 病院等の医療関連組織		
	【対象人材】 自国政府による医師（内科または外科）の免許を有する者 循環器病の診療業務に2年以上の経験を有する者 帰国後、循環器病の診療業務に従事する者		
内容	本邦研修期間	2007/9～2007/11	
心電図（トレッドミル負荷テストを含む）、心エコー図法、心臓カテーテルと血管造影、電気生理学検査等の見学実習、心臓カテーテルと血管造影検査、治療、患者の集中的管理の見学研修、心臓外科系集中治療室における術後管理の実際を見学研修、手術室において実際の手術見学、本態性高血圧、二次性高血圧、高血圧性臓器障害の診断と病態の把握について腎機能検査、糸球体腎炎の治療とステロイド及び免疫抑制剤の適応について臨床診断と急性期治療の実際をベットサイドにおいて研修、画像診断（CT、MRI）、脳血管造影、頸部超音波検査、電気生理学的検査の実際について、糖尿病の病型、病期の診断とそれに応じた治療法、血管合併症の評価法の習得について、代謝疾患に合併する動脈硬化性疾患の診断法と治療法の習得について	主要協力機関	国立循環器病センター	
	所管国内機関	JICA大阪・業務第三チーム	
	関係省庁	厚生労働省	
	実施年度	2007年度から2009年度まで	
	特記事項	日本の医師法との関係より、本コースへの参加者は直接実際の患者への診療をすること（臨床研修）は、できない。視察・文献調査中心の研修となっている。	

保健衛生政策向上セミナー Seminar for Health Policy Development		0780741	
		分野課題：保健医療－保健医療システム	
		定員：16名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
①日本の実証研究、並びに参加各国の保健衛生政策の比較を通じて自国の問題と課題を整理することができる。②研修で得られた知見やディスカッションをもとに研修終了時まで自国の保健政策のあり方に関する総括報告書を作成する。③総括報告に基づき、帰国後に政策提言を行い、関連政策の導入について報告する。	【対象組織】 国の保健省、地方の保健局		
	【対象人材】 1) 保健行政に携わる医学的資格を有する上級行政官、または公共機関において同等の地位にあるもの。2) 保健行政の政策立案に関与する地位にあるもの。 保健行政経験者であること。 英語が堪能なこと。		
内容	本邦研修期間	2007/10/25～2007/11/10	
・ビデオ・地域での保健政策・課題と実施体制 ・Health Policy in Japan History, System and Statistics ・日本保健医療分野の特徴（年齢構成・保健医療支出・国民皆保険・介護保険・診療報酬基準・医療施設等） ・Health Payment model・Funding mechanism・Social Health Insurance・Health security system in Thailand and Philippines・Social Insurance in South Korea and Taiwan ・国立保健医療科学院で行っている国の保健人材育成事業について紹介 ・WHOの人材育成に関する取り組み ・History of MCH MCH system Current Issues MCH and Responses ・社会保障・社会援助・介護保険 ・障害福祉等に関する日本の制度、システムの紹介重要事項に関する政策について ・食品安全行政について ・国際協力について・感染症対策について福祉保健センター（業務概要、実施事業視察）病院（病院概要、管理運営、緩和ケアサービス、施設見学）関心事項についてグループごとに分かれ各国の事情、対策等のディスカッション発表および研修内容に関する討議、復習	主要協力機関	国立保健医療科学院	
	所管国内機関	JICA東京・人間開発チーム	
	関係省庁	厚生労働省	
	実施年度	2007年度から2009年度まで	
	特記事項	女性の参加を大いに奨励する。今年度のコース概要はまだ協議中であり、変更可能性もある。（詳細内容はG Iに記載される。）	

救急・大災害医療セミナー Seminar on Emergency/Disaster Medicine		0780796 主分野課題：保健医療－保健医療システム 副分野課題：水資源・防災－総合防災 定員：9名/使用言語：英語	
目標/成果		対象組織/人材	
<p>各国における救急/災害医療システムを向上させ、帰国研修員ネットワーク等により、災害時の国際支援が促進され、各国における事故/災害時における救命率を向上させるため、以下の成果を達成する。</p> <p>(1) 日本の救急医療システムの概要および救急医療機関、1～3次病院、地方等行政機関との連携について学ぶ  (2) 参加国間で救急/災害時医療業務に関する討議を行う  (3) 救急医療システムの改善、災害時の協力体制構築のための知識を得る  (4) 救急/災害時の救急医療についての発表を行う  (5) 直面する課題を解決するためのアクションプランを作成する</p>		<p>(1) 救急医療施設または医療行政組織において、救急医療、大災害医療対策の指導的立場にある医師または行政官  (2) 各国の救急医学領域における最近の研究成果に精通している者  (3) 年齢50歳以下の者</p>	
内 容		本邦研修期間	2007/11/5～2007/12/6
<p>(1) 日本の体系的な救急医療体制の紹介：一次、二次、三次医療機関の訪問、消防機関の訪問、救急救命士養成所訪問、大学救急医学教室訪問、ドクターカーの見学など  (2) 医療準備体制の紹介：赤十字社の準備体制、地方都市消防局での準備体制、災害時国際協力など  (3) 阪神大震災の経験紹介：当該地域でとられた病院及び消防署の体制など  (4) 自国の救急災害医療の問題を深く知る：国際シンポジウムに参加し発表する。グループディスカッションを通じ他途上国の問題を理解することにより自国での救急体制改善の手がかりを得る  (5) 現在直面する課題をいかに解決するかについて、帰国後の実行計画（アクションプラン）を作成する</p>		主要協力機関	済生会千里病院 千里救命救急センター
		所管国内機関	JICA大阪・業務第三チーム
		関係省庁	独立行政法人国際協力機構
		実施年度	2003年度から2007年度まで
		特記事項	

歯学教育 Dental Education		0780816	
		分野課題：保健医療－保健医療システム	
		定員：10名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>途上国においては社会経済的発展に伴い、口腔疾患が増えてきている。しかしその一方で、歯科医療上の需要に応えるべき人的資源が不足しており、十分な対応を図ることができていない。また、歯学教育という視点が十分に理解されていないため、簡易にできる予防が行われていないということも疾患増加を招いている。</p> <p>本コースでは参加者が歯科学技術を高める共に、その所属組織/担当地域にて適切な歯学教育を行うことができるようになるため、以下を達成する：</p> <p>(1) 歯科臨床における基本的ならびに専門知識の再履修  (2) 歯科医療技術ならびに基本的事項の修得  (3) 参加国の社会経済条件に適合する長期的ならびに短期的歯科医療体系の試案作成  (4) 歯学教育の方法論とその実践法に関する知識の習得</p>	<p><b>【対象組織】</b> 歯科大学等 歯学教育や歯科予防を推進する部署</p> <p><b>【対象人材】</b></p> <p>(1) 3年以上の経験を持つ歯科医師  (2) 歯科大学卒の歯科医師  (3) 歯学教育・医療行政分野で活動する者  (4) (望ましい) 40歳以下の者</p>		
内容	本邦研修期間	2007/4/23～2007/9/15	
<p>(1) 歯学教育  (2) 歯科基礎学  (3) 歯科医療制度と保健活動  (4) 歯科における画像診断法  (5) う蝕と歯周病  (6) クラウンブリッジと有床義歯  (7) 顎関節障害と治療  (8) 口腔外科領域疾患の診断と治療（口腔癌の診断と治療、顎変形症）  (9) 有病者の歯科治療  (10) 成長期の歯科医療  (11) 最近の歯科材料と技術</p> <p>上記項目を講義、実習、研修旅行、視察を通して研修する。</p>	主要協力機関	九州大学大学院歯学研究院	
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム	
	関係省庁	文部科学省	
	実施年度	2003年度から2007年度まで	
	特記事項	<p>・歯科大学がある国からの参加が望ましい。</p> <p>・本研修では歯学部内の担当科における個別研修が行われ、専門技術を高めることができる。</p>	

外科医のための泌尿器科臨床研修 Clinical Course in Urology for General Surgeons		0780825	
		分野課題：保健医療－保健医療システム	
		定員：6名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>一般外科医が、当該国での泌尿器科疾患に対する治療手段を向上するため、以下を達成する。</p> <p>(1) 最新の泌尿器科学の知識を取得する。  (2) 低侵襲性手術等、泌尿器科学の手技を習得する。</p>	<p>(1) 一般外科医として臨床を行っている者  (2) 本国政府による医師免許を有する者  (3) 3年以上の臨床経験を有する者  (4) 40歳未満である者</p>		
内容	本邦研修期間	2007/10/30～2007/12/1	
<p>(1) 入院患者の回診、外来、血液透析、見学  (2) 泌尿器科実習：腹腔鏡手術実習  (3) 泌尿器科手術見学：低侵襲性手術、内視鏡手術等  (4) 泌尿器科学会、症例検討会参加</p>	主要協力機関	琉球大学医学部	
	所管国内機関	JICA沖縄・業務第二チーム	
	関係省庁	文部科学省	
	実施年度	2003年度から2007年度まで	
	特記事項		

目標／成果	対象組織／人材	
<p>参加者の所属する組織において、食品の衛生管理サービスが向上する。</p> <p>上記目標のために、参加者は以下を達成する。</p> <p>(1) 所属部署の食品衛生及び品質管理に関する課題を認識し、整理する。 (2) 食品の安全性確保に必要な理化学検査技術および微生物検査技術を習得する。 (3) 食品製造工程における品質管理技術を理解し、説明できる。 (4) Farm to Tableの一貫した食品の安全性確保の概念を理解し、説明できる。 (5) 自分の職場の問題解決に向けた行動計画を定めた中間計画書(Interim Report)が作成される。 (6) 帰国後、中間計画書が改定・所属先の衛生管理に関する問題解決のための活動が実施される。</p>	<p><b>【対象組織】</b> 輸出入食品の検査に携わっている機関又は食品工場</p> <p><b>【対象人材】</b> (1)輸出入食品の検査従事者：実務経験2年以上あるいは (2)食品工場の品質管理指導者：実務経験2年以上</p>	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2007/8/13～2007/12/1
<p>&lt;事前活動&gt; 所属先における、組織上の問題点・業務上の問題点を記載した初期計画書(Job Report)を作成する。</p> <p>&lt;本邦活動&gt; (1) 食品保健行政、輸入食品監視体制などについての理解（講義、実習） (2) 食品の理化学検査技術、微生物検査技術（実習） (3) HACCP等の品質管理技術（講義、実習、視察） (4) From Farm to Tableの一貫した食品の安全性の理解（講義、視察） (5) 中間計画書（Interim Report）の作成</p> <p>&lt;事後活動&gt; (1) 本邦研修にて作成した中間計画書に関し、所属先の承認を得て実行する。 (2) 帰国後6ヶ月後に中間計画書内容の実行状況を記した最終報告書（Final Report）の提出をする。</p>	<b>主要協力機関</b>	神戸検疫所、神戸市環境保健研究所
	<b>所管国内機関</b>	JICA兵庫・業務チーム
	<b>関係省庁</b>	独立行政法人国際協力機構
	<b>実施年度</b>	2004年度から2008年度まで
	<b>特記事項</b>	

目標／成果	対象組織／人材	
<p>わが国は、行政、学者、民間団体の三位一体の活動によって、学童を対象として寄生虫検査とともに衛生教育を行うという寄生虫対策を展開し、回虫等の寄生虫症の感染率をほぼ0%にする、といった世界に類をみない経験がある。こうした日本の経験を踏まえ、寄生虫症対策の実務者育成を通じて寄生虫予防の方法論についての理解者を増やすことによって、研修参加各国の公衆衛生状態の向上を目指している。上記のために、参加者は以下を達成する。</p> <p>研修参加各国の寄生虫予防対策実務者が、公衆衛生向上のためのシステム構築と寄生虫予防対策について、各行動計画案を作成すること。</p> <p>研修員は（1）本研修を通じて以下の1）～5）の知識を得る。</p> <p>1）プライマリーヘルスケアの観点から寄生虫予防対策の効果について</p> <p>2）自立した寄生虫予防活動の重要性について</p> <p>3）各寄生虫症に関する治療や検査法について</p> <p>4）官学民の相互協力による日本型の保健衛生活動について</p> <p>5）自国及び世界規模の寄生虫問題及び対策にかかる現状の相対的な理解について</p> <p>（2）アクションプランを作成し、研修終了時までJICAにそれを提出すること</p> <p>（3）上記で得た知識と技術に基づいた実現可能な業務実施計画を策定すること</p>	<p>(1) 学歴:大学卒業以上</p> <p>(2) 現在の職務/職位:政府または民間機関で寄生虫予防を担当する行政官若しくは指導者であること</p> <p>(3) 年齢:30歳以上55歳未満を基準</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/1/16～2008/2/10
<p>&lt;事前活動&gt;</p> <p>研修員は各国の課題分析と課題解決策を着眼点としたカントリーレポートの作成、及び事前の提出をする。</p>	主要協力機関	(財) 日本寄生虫予防会
<p>&lt;事後活動&gt;</p> <p>JICAへの任意提出の業務改善計画（但し募集要領上に業務改善計画の意義を明記）とその進捗報告をすること。</p>	所管国内機関	JICA東京・人間開発チーム
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2004年度から2008年度まで
	特記事項	主に亜熱帯地方の寄生虫を対象

病院薬学 Hospital Pharmacy		0780873
分野課題：保健医療－保健医療システム 定員：10名／使用言語：英語		
目標／成果	対象組織／人材	
本コースの目標は、研修参加各国における病院薬学分野のコアとなる人材の増強を図り、同国の薬剤業務の質と効率を向上させることにある。本研修は、臨床薬学をはじめとした多様化する専門分野の知識を学ぶ唯一のコースである。参加者は、以下の内容を学ぶと同時に、知識を元に実際に自組織での普及と改善を図ることが要求される。	(1) 学歴/職歴:病院薬学専門分野で5年以上の経験を有すること。 (2) 現在の職務/職位:現在、病院薬剤師業務に従事していること。 (3) 年齢:原則として年齢45才未満であること。大学の薬学部を卒業し、薬剤師の免許を有すること。実際に医療機関において薬剤師業務に携わっていること。	
内 容	本邦研修期間	2007/10/2～2007/12/1
(1) 以下の病院薬学全般の知識と技術を身につける 1)病院薬剤師の業務内容の理解とチーム医療における病院薬剤師の責任の重さと倫理観の認識 2)医薬品の管理方法、医薬品情報の重要性の認識と整理方法や利用方法の理解 3)薬剤管理指導業務(病棟業務)の基本的な考え方と実務の内容の理解 4)調剤業務の実務、院内製剤(高カロリー輸液(TPN)を含む)の特殊性、品質管理の重要性の理解と技術習得 5)薬物の体内動態の理解、適切な薬物濃度測定(技術習得(TDM:薬物血中濃度)) 6)業務改善計画案または技術普及のための研修計画案の作成  (2)上記能力の習得を基に、業務改善計画案を作成し、研修終了時までにJICAに本案を提出する。 今年度のコース詳細については協議中で、上記プログラムが変更される可能性がある。最終カリキュラムについてはGIに記載される。	主要協力機関	(財)国際医療技術交流財団
	所管国内機関	JICA東京・人間開発チーム
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2004年度から2008年度まで
	特記事項	研究所や学校に勤務する研究者・教育者より、病院での薬学業務を実施しているものを優先的に選考する。また、医師、看護師、主として研究所や学校に勤務する研究者・教育者は対象外とする。(同条件の場合は40才未満を優先的に選考する。)

将来予測に基づく保健医療政策立案 Future Health Planning based on Health Forecasting Method		0780906
分野課題：保健医療－保健医療システム 定員：12名／使用言語：英語		
目標／成果	対象組織／人材	
(1)人間の安全保障に基づくリーダーシップを身につける。 (2)将来に生起する課題に対して、案件を正しく認識し、判断し、将来予測に基づく保健医療政策を立案実行する。 (3)職場や地域社会・国際的において協調・連携して、戦略的に問題に対処できる。	(1)中央政府または地方の保健医療政策立案部門の中堅以上の行政官、または保健医療分野の教育・研究・診療機関の中堅以上のスタッフであり、かつ医師資格を保有もしくは同等レベルの知識を有していること。あるいは、疫学、公衆衛生学修士もしくは博士資格を保有もしくは同等レベルの能力のあること。 (2)46歳未満であること。	
内 容	本邦研修期間	2007/8/12～2007/9/19
将来発想法、戦略的計画・経営手法、BFT技術(Bioforecasting Technology)を用いた演習、保健医療政策、医療経済、医療保険、治療医学と予防医学、福祉制度、リスクマネジメント、コンピュータースキル、コミュニケーション手法、国際シンポジウム(2007年は、地域共同体のよりよい参画をテーマとする。毎年テーマを変更する。)	主要協力機関	東海大学医学部
	所管国内機関	JICA横浜・業務第一チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	研修参加者は、自国の医療政策・医療状況・統計に関する資料を持参し、発表することを求められる。研修終了時に国際シンポジウムを開催する。

薬事行政官研修 Study Programme for Pharmaceutical Affairs Experts		▼ 0780913
		分野課題：保健医療－保健医療システム 定員：8名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>基礎的保健医療サービスの向上にとって、医薬品の有効性、安全性、品質の確保は根幹をなすものである。特に開発途上国においては、未だ自国の実情にあった薬事行政が確立されているとは言えず、同分野の体制・制度整備が喫緊の課題となっている。</p> <p>本研修は、日本の経験、現状、参加各国からの情報等を参考に、自国での適正な薬事行政を実現するために、薬事行政に関わる人材の水準を高めることを目的として実施される。達成されるべき成果は以下のとおりである。</p> <p>(1)日本の薬事行政の経験・現状及び参加各国の経験・現状を基に、自国の現状を分析し、課題や問題点を抽出する。</p> <p>(2)上記課題の解決及び自国での薬事行政制度の整備・向上のための改善案を策定する。</p>	<p>(1)薬事行政分野の企画あるいは運営に携わる行政官であり、当該分野全般にわたる知識と十分な経験をもつ課長級職員</p> <p>(2)将来も引き続き薬事行政分野の職務に従事する者</p> <p>(3)十分な英語会話力及び筆記能力を有する者</p> <p>(4)原則として35才～50才までの者</p>	
内 容	本邦研修期間	2007.11.15～2007.12.15
<p>&lt;事前活動&gt; 自国の薬事行政の歴史、現状、施策、課題及び参加者の所属組織の役割、課題等について取りまとめたカントリーレポートを作成する。</p> <p>&lt;本邦活動&gt; (1) カントリーレポート発表を通じた参加各国の薬事行政についての理解 (2) 日本の薬事行政と薬事法、医薬品・医薬機器の各種制度、製薬産業、ワクチン、伝統薬等に関する講義、討議 (3) 医薬品関連機関・団体への視察、討議 (4) 医薬品規制の国際調和、開発途上国における薬事行政の確立等に関する講義 (5) 上記(1)～(4)を通じて得たことから自国の薬事行政の水準向上や問題解決のための改善案の作成・発表・討議</p>	主要協力機関	(社) 国際厚生事業団
	所管国内機関	JICA東京・人間開発チーム
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

必須医薬品製造品質管理研修（GMPコース） Study Programme on Manufacturing Control of Essential Drugs -GMP Course-		▼ 0780914
		分野課題：保健医療－保健医療システム 定員：8名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>開発途上国において、医療サービスに必要な不可欠且つ十分な品質を有する必須医薬品へのアクセスは十分な状況とは言えず、GMPの導入・義務化とGMP適合性の確保は喫緊の課題である。</p> <p>本研修は、薬事行政の中でも必須医薬品製造品質管理に特化し、日本の経験、現状の制度、参加各国からの情報等を参考に、自国での必須医薬品製造品質管理体制の向上及び自国の薬事査察官や試験専門家等の人材の育成を目的として実施される。達成されるべき成果は以下のとおりである。</p> <p>(1)日本の医薬品製造品質管理に関する経験・現状及び参加各国の経験・現状を基に、自国の現状を分析し、課題や問題点を抽出する。</p> <p>(2)上記課題の解決及び自国での必須医薬品製造品質管理の実施（GMPの遵守）・強化のため、具体的改善案が提示される。</p>	<p>(1)薬事査察官又は国立製薬公社等の幹部技術者のいずれかの者であって、GMPに関して十分な知識を有する者</p> <p>(2)将来も引き続き政府の薬事査察官又は国立製薬公社等の技術者として職務に従事する者</p> <p>(3)十分な英語会話能力及び筆記能力を有する者</p> <p>(4)原則として35才～50才までの者</p>	
内 容	本邦研修期間	2007.11.15～2007.12.15
<p>&lt;事前活動&gt; 自国の医薬品行政の歴史、現状、施策、課題及び参加者の所属組織の役割、課題等について取りまとめたカントリーレポートを作成する。</p> <p>&lt;本邦活動&gt; (1) カントリーレポート発表を通じた参加各国の医薬品行政の現状についての理解 (2) 日本の医薬品行政とGMP法制度、医薬品試験、品質管理、製薬産業、ワクチン、伝統薬等のGMP、自治体における業務行政等に関する講義、討議 (3) 医薬品関連機関・団体への視察、討議 (4) 医薬品分野の国際動向に関する講義 (5) 上記(1)～(4)を通じて得たことから自国の医薬品行政の水準向上や問題解決のための改善案の作成・発表・討議</p>	主要協力機関	(社) 国際厚生事業団
	所管国内機関	JICA東京・人間開発チーム
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	



目標／成果	対象組織／人材		
<p><b>【案件目標】</b> 参加者が実践的かつ具体的に本邦での研修成果を伝達することにより、多くの医療従事者の育成をはかる。</p> <p><b>【成果】</b> 案件目標達成のために、参加者は以下の成果を達成する 1.日本及び国立がんセンターの実情を知ることにより、自国の医学状況に立脚した今後の臨床現場構築の視点を持つ。 2.帰国後すぐに活用できる技術・知識を見極める。 3.研修により自分が得た技術・知識の活用・伝達の計画を策定する。</p>	<p><b>【対象組織】</b> 病院</p> <p><b>【対象人材】</b> (1) 自国の医師免許を有するもの (2) 職歴:医師としての臨床経験年数7年以上かつ専門分野での経験年数3年以上 (3) 現在の職務/職位:がん診断・治療を専門とする者</p>		
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2007/9/4～2007/11/10	
<p><b>【来日前活動】</b> 業務内容、本コースに期待する内容などを記載したレポートの作成</p> <p><b>【本邦活動】</b> ・ 集団部分：（講義）がんの内視鏡的治療、日本の保険制度と医療費支払い、放射線診断、日本におけるがんの統計と疫学 ・ 個別研修：専門分野毎の診断方法、治療方法 ・ 視察：病院、研究所 ・ 活動計画の作成：帰国後の知識の普及方法などへの具体的な活動計画を作成する。</p> <p><b>【帰国後活動】</b> 帰国後6ヶ月後を目途として、活動計画の実施状況について報告をする。</p> <p>・ 医師を対象としたコースであるが、医師法により診療・治療行為は行うことは出来ない。</p>	<b>主要協力機関</b>	国立がんセンター	
	<b>所管国内機関</b>	JICA東京・人間開発チーム	
	<b>関係省庁</b>	厚生労働省	
	<b>実施年度</b>	2005年度から2009年度まで	
	<b>特記事項</b>	<p>&lt;参加が望ましい国&gt;</p> <p>がん（悪性新生物、悪性腫瘍など）などによる死亡が、当該国における死因の10位以内に入っており、疾病負担として大きくなっている国の参加が望ましい。</p>	

病院管理技術とヘルスサービスマネジメント Hospital Administration and Health Services Management		0780959	
		分野課題：保健医療－保健医療システム	
		定員：10名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>開発途上国における保健医療システム全体並びに各保健医療機関の管理運営に関して、高質で的確な保健医療サービスを提供するための人材育成を図る。</p> <p>(1) 次の1) から3) の理解を通して、個別にアクションプランを作成し、研修終了時までには JICA にそれを提出すること</p> <p>1) 保健医療改革に関する世界的趨勢、及び、地方分権化や民営化が進む社会変容並びに保健政策関連の課題整理について</p> <p>2) 総合的質的管理及び保健医療サービスにおける患者の安全管理対策について</p> <p>3) 人材管理、物品管理、財務管理、及びマーケティングについて</p>	<p>(1) 病院管理職（病院長または副院長）</p> <p>(2) 地域医療または病院管理等を担当する政府行政官</p>		
内 容	本邦研修期間	2008/1/17～2008/2/23	
<p>平成16年度実施研修内容に沿ったモジュールの紹介</p> <p>目標1-1)： (実習型) カントリーレポート、グループケーススタディー・アクションプラン発表と討議 (講義型) 病院管理及び医療システム概論</p> <p>目標1-2)： (講義型) 総合的質的管理、患者の安全管理等</p> <p>目標1-3)： (講義型) 病院の人材管理、物品管理、施設管理、薬品管理、情報システム、マーケティング等 (実習型) 病院における物品管理と医療機器メンテナンス；日本の現状シンポジウム、ワークショップ形式による各国での問題解決策 (視察型) 病院等保健医療施設見学；最新病院事情（国家行政・地方行政・民間）、情報システムの実例、地域医療との連携、総合医療サービスの実例</p>	主要協力機関	国立保健医療科学院	
	所管国内機関	JICA東京・人間開発チーム	
	関係省庁	厚生労働省	
	実施年度	2005年度から2009年度まで	
	特記事項		

臨床検査技術 Clinical Laboratory Technology		0780961	
		分野課題：保健医療－保健医療システム	
		定員：15名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>多くの途上国では、下痢症疾患の持続や再発の結果、脱水症状や栄養不良に至り、急性呼吸器感染症を始めとする疾病を引き起こすといった悪循環を繰り返し、下痢症は大きな社会的影響を及ぼす一因である。こうした状況は、プライマリーヘルスケアの徹底により容易に阻止可能である。本研修は予防対策の観点からプライマリーヘルスケアの概念を具体化した活動協力である。本コースでは、わが国の臨床検査技術を紹介し、参加各国における臨床検査分野の人材の増強を図るとともに当該分野の技術を普及する。研修員はわが国の臨床検査技術を紹介し、発展途上国における臨床検査分野の人材の増強を図るとともに当該分野の技術を普及する。また各国における臨床検査技師会の設立を支援し、ネットワーク強化を図る。</p> <p>(1) 以下の臨床検査全般の知識と技術を身につける</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 微生物検査の基礎知識及び技術</li> <li>2) 寄生虫検査</li> <li>3) アクションプラン作成（ANNEX II参照）</li> </ol> <p>研修修了者は、母国に帰国後、本研修で得た技術並びに知識を移転するための貴重な人材となる。研修者は以上のことを念頭に研修期間中から帰国後の技術移転に関する具体的かつ実行可能なプランを作成し、終了時に発表、提出する。</p>	<p>(1) 現在、微生物検査業務に従事し、5年以上の実務経験を有する臨床検査技師であること。既に本コースの到達目標に達している者でないこと。</p> <p>(2) 本研修で習得した技術並びに知識の普及を実行可能な責任あるポストにある者、もしくは当該普及のための指導力を有する者。</p> <p>(3) 原則として年齢45歳未満であること。同条件の場合は40歳未満を優先する。</p>		
内 容	本邦研修期間	2007/11/1～2008/2/2	
<p>本研修は対象国又は地域において今なお最も重要な疾病である感染症の診断を目的とした臨床検査技術の向上を目的としている。したがって、臨床検査の実務に携わっている医療技術者を対象に企画されている。</p> <p>本研修は参加者に、講義、実習及び視察を通じて適切な技術と知識を習得する機会を提供するものである。また、帰国後の活動計画の作成と発表も行う。</p> <p>研修の概要は次の通りである。</p> <p>(1)：感染症学概論、各臓器における感染症とその検査法、毒素検出法、真菌とその検査法、遺伝子検査法、精度管理法、輸血感染症、医療・研究機関・機器見学</p> <p>(2)：薬剤感受性とその検査法、院内感染とその対象、医療・研究機関・機器見学</p> <p>(3)：遺伝子検査法、寄生虫検査法、精度管理法、医療・研究機関・機器見学</p>	主要協力機関	(財) 国際医療技術交流財団	
	所管国内機関	JICA東京・人間開発チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2005年度から2009年度まで	
	特記事項	今年度プログラムについては協議中。詳細は募集要領参照。医師、看護師、並びに研究者、教師は対象外。	

薬物乱用防止啓発活動 Drug Abuse Prevention Activities		0780965 主分野課題：保健医療－保健医療システム 副分野課題：ガバナンス－その他ガバナンス 定員：8名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>アジア地域を中心に世界各地において薬物乱用防止啓発活動のリーダーとなる人材を育成することにより、世界諸地域の麻薬対策の向上に寄与することを目的とする。</p> <p>上記目的のために参加者は以下を達成する。</p> <p>(1) 日本における薬物乱用防止活動の取り組みについて理解する。</p> <p>(2) 薬物乱用防止啓発活動に関する手法や方法論を習得し、自国での活用方法について考察する。</p> <p>(3) 講義や研修員間におけるディスカッションを通じて、各国での薬物乱用防止活動の取り組みに関する知見を広げる。</p> <p>(4) 上記(1)～(3)を踏まえてアクション・プランを作成する。</p>	<p>啓発活動に従事しているNGO又は政府職員</p> <p>(1) 大学卒業か同等のレベルの学力を有する者</p> <p>(2) 薬物乱用防止の分野で3年以上の経験を有する者</p> <p>(3) 年齢30歳以上で45歳以下の者</p>		
内 容	本邦研修期間	2007/8/28～2007/9/22	
<p>・講義:</p> <p>(1)日本の薬物概況 (2)日本の薬物情勢</p> <p>(3)薬物乱用防止教育概論 (4)地域社会と学校での啓発活動</p> <p>(5)啓発活動の概念(キャラバンカーを中心にして)</p> <p>(6)地方自治体の薬物乱用防止対策 (7)薬物中毒者の治療</p> <p>(8)麻薬探知犬訓練センター (9)医療用麻薬について</p> <p>(10)マスコミと薬物乱用問題</p> <p>・討論:</p> <p>(1)各国の薬物乱用防止啓発活動の現状についての比較研究(カントリーレポート)</p> <p>(2)各国で実現可能な啓発活動(アクションプラン)</p> <p>・視察・見学:</p> <p>(1)地域における薬物乱用防止キャンペーン、</p> <p>(2)薬物中毒者の治療とリハビリについて</p> <p>(3)税関における麻薬探知犬の取り組みについて</p> <p>(4)医療用麻薬とその管理について</p>	主要協力機関	(財) 麻薬・覚せい剤乱用防止センター	
	所管国内機関	JICA東京・人間開発チーム	
	関係省庁	厚生労働省	
	実施年度	2005年度から2009年度まで	
	特記事項		

医療技術スタッフ練成コース Medical Staff Training Course		0780998 分野課題：保健医療－保健医療システム 定員：15名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>本プログラムは、診療放射線コース、リハビリコースを設置し、診療放射線技師、理学・作業療法士を対象とする。日進月歩する高機能機器等への対応を要求される診療放射線分野では、画像診断技術を向上させることを主目的とする。リハビリコースでは、「地域開発における全ての障害者のためのリハビリテーション等のための戦略であるCBR：コミュニティー・ベースド・リハビリテーション」に関する研修を実施し、質の高いCBR指導者の養成、障害者自身の国際社会への参加を促進する。</p> <p>A&lt;診療放射線技術グループ&gt;</p> <p>・医用画像（一般エックス線及び超音波）の構築にあたって基本的システムを理解し、応用手法を身に付ける。・医用画像（一般エックス線及び超音波）撮影機器（緊急用携帯機器を含む）とそれらの周辺機器の目的別役割を理解する。・医用画像（一般エックス線及び超音波）取得・評価の精度管理について理解する。・画像取得・評価の精度管理について理解する。・各達成目標について普及活動を行う。</p> <p>B&lt;リハビリテーショングループ&gt;</p> <p>・CBR理論に関する知識を習得する。・CBRの啓発、技術、対策に関する知識を習得する。・CBRの知識の定着と実践力を取得する。</p>	<p>(1) 研修で習得した技術・知識を国内で普及できる職務にある者</p> <p>(2) 現在、当該職種の業務に従事し、当該分野で5年以上の業務経験がある者</p> <p>(3) 医師、看護婦、主として研究業務に従事する研究者、もしくは主として教育業務に従事する教育者は対象としない</p> <p>(4) CBRの実践者あるいは、CBRを実践しようとしている者（リハビリコース）</p>		
内 容	本邦研修期間	2008/1/7～2008/3/22	
<p>日本の医療事情、国際保健、プライマリーヘルスケア、チーム医療概論の共通講義、2グループ別で講義、実習、視察、研修を行う。</p> <p>A&lt;診療放射線技術グループ&gt;</p> <p>(1) 医用画像（一般エックス線及び超音波）の構築ならびにそのシステム、及びそれらの応用手法</p> <p>(2) 医用画像撮影機器（緊急用携帯機器を含む）及びそれらの周辺機器の目的別役割</p> <p>(3) 医用画像（一般エックス線及び超音波）取得・評価の精度管理</p> <p>B&lt;リハビリテーショングループ&gt;</p> <p>(1) CBR理論</p> <p>(2) CBRの啓発、技術、対策に関する知識</p> <p>(3) CBRの知識の定着と実践力</p>	主要協力機関	(財) 国際医療技術交流財団	
	所管国内機関	JICA兵庫・業務チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2005年度から2009年度まで	
	特記事項		

目標／成果	対象組織／人材		
<p>生活習慣病予防のための知識や技術を獲得し、自国の実情にあった予防対策計画を立案し、関係者に普及する。</p> <p>上記のために、参加者は以下を達成する。</p> <p>(1) 自国や担当地域の現状や問題点を分析・把握する。</p> <p>(2) 健康づくり活動のリーダーとして、健康教育手法を実践・体得し、健康推進活動の重要性を理解する。</p> <p>(3) 生活習慣病予防の基礎となるモニタリングの方法を習得する。</p> <p>(4) 日本の経験や取り組みの考察をとおして、自国の生活習慣病予防対策計画を作成する。</p>	<p><b>【対象組織】</b> 公衆衛生機関、健康増進を推進する機関</p> <p><b>【対象人材】</b> (1) 公衆衛生機関や健康増進部門の担当者、生活習慣病予防対策に従事している医師もしくは保健師 (2) 3年以上の経験 (3) 30～45歳</p>		
内 容	本邦研修期間	2007/8/6～2007/9/16	
<p>&lt;事前活動&gt; (1) レポート作成</p> <p>&lt;本邦研修&gt;</p> <p>(1) ジョブレポート作成、発表</p> <p>(2) 日本における生活習慣病の現状と対策 - わが国の保健医療の動向と背景因子 - 愛知県における生活習慣病予防対策、健康日本21あいち計画</p> <p>(3) 生活習慣病病態別プログラムとその効果 - 糖尿病・肥満・高血圧・腰痛症・がん、歯周病等</p> <p>(4) 実践的な生活習慣介入 - 健康度評価と結果指導 - 各種プログラムとその指導（運動、栄養、禁煙、休養、行動改善）</p> <p>(5) ライフスタイルに応じた生活介入法 - 小児・児童・成人・高齢者、職場、地域</p> <p>(6) 生活習慣病対策の基盤整備 - 人材育成（健康づくりボランティアの養成と活動） - 地域診断・調査（疫学調査と統計手法、地域診断、国民栄養調査）</p> <p>(7) アクションプラン作成の検討会 - 生活習慣病予防事業の企画・運営・評価 - 健康教育プログラム・人材養成計画 - スケジュール</p> <p>&lt;事後活動&gt; (1) プロGRESS・レポートの作成、提出</p>	主要協力機関	(財) 愛知県健康づくり振興事業団	
	所管国内機関	JICA中部・業務チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2005年度から2009年度まで	
	特記事項		

目標/成果	対象組織/人材	
<p><b>【案件目標】</b> 本邦研修で得られるHIV感染症に関する背景理論・知識・診断技術が、参加者の所属機関に普及される。</p> <p><b>【成果】</b> 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 (1) HIV/AIDSについての基本的知識の習得（ウイルス学、病理、臨床など） (2) 基本的血清学的診断法の理解 (3) PCR技術の理論的背景、PCRを用いたHIV感染の診断（DNA-RNA-PCR）の理解 (4) 塩基配列決定とその解析（系統樹解析、薬剤耐性変異の同定など）の理解 (5) 知識・技術普及のための行動計画の策定</p>	<p><b>【対象組織】</b> HIV検査室診断を実施する検査室 ウイルス核酸の検査（DNA PCR, RT PCR, virus load determination, etc）を実施しているもしくは近々導入予定の検査室が望ましい</p> <p><b>【対象者】</b> (1) HIV感染症診断に実際に携わる経験技術者及びそれを指導監督する立場にある者 (2) ウイルスや細菌に関する検査室診断に従事して4～10年程度 (3) 臨床検査、薬学、医学を学んだもの (4) 基礎的なコンピューター操作技術を持つもの</p>	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2007/6/5～2007/7/14
<p><b>【事前活動（来日前）】</b> 所属先組織の概要やHIV検査における問題点と想定される原因などを記載したカントリーレポートの作成</p>	<b>主要協力機関</b>	国立感染症研究所
<p><b>【本邦活動】</b> 1.講義</p>	<b>所管国内機関</b>	JICA東京・人間開発チーム
<p>(1) レトロウイルス学 (2) 免疫学 (3) HIVの病原性 (4) HIV/エイズワクチン (5) HIV/エイズの疫学 (6) HIV感染者/エイズ患者のケアと治療 (7) HIV-1感染者のモニタリング (8) 日本における感染症のサーベイランス (9) 国立感染症研究所におけるバイオセーフティに関する原理と実践 (10) HIV感染の検査室診断 (11) PCRの原理 (12) DNA塩基配列決定法 (13) 抗レトロウイルス剤への耐性 (14) 日本でのHIV-1の分離状況</p>	<b>関係省庁</b>	厚生労働省
<p>2.実習</p>	<b>実施年度</b>	2003年度から2007年度まで
<p>(1) 検査室準備 (2) HIV感染の血清学的診断 (3) 血中T細胞分析手法(FACSやダイナビーズ法) (4) DNA PCR手法 (5) RT PCR手法 (6) Amplicor/Viral load手法 (7) QT-PCR手法 (8) DNA塩基配列決定</p> <p>3.発表と討議 カントリーレポート発表 中間計画書（帰国後活動を記載した行動計画）発表</p>	<b>特記事項</b>	
<p><b>【事後活動（帰国後活動）】</b> ・本邦研修で得られた知識・技術の同僚や研修員への普及 ・帰国6ヶ月を目途とした帰国後活動状況についての技術移転の結果についての報告</p>		

目標/成果	対象組織/人材		
<p>参加者がAIDS/ATLの疫学、サーベイランス、ラボ診断技術ならびに社会学的対策も含めた総合保健医療予防対策について、各専門領域の現在までの知識・経験を評価し、帰国後その国のAIDS/ATL対策および研究に寄与できるようになる。 上記目標のため参加者は以下を達成する。</p> <p>(1) AIDS、ATLに対する世界の予防対策戦略について理解する。 (2) AIDS、ATLに関するウイルス学、病理学から判断、治療、疫学にわたる広範囲な最新の知識を修得する。 (3) 基本的な臨床検査をよく理解し、判定しうる技術を修得する。</p>	<p>(1) 相手国政府より医師の資格を得ており、臨床経験が5年以上でAIDS/ATLに関係する分野の中間管理職以上に在籍する、対策事業責任者あるいは疫学および臨床専門家 (2) (望ましい) 45歳以下の者</p>		
内 容	本邦研修期間	2007/5/7～2007/6/10	
<p>(1) 一般講義 1) HIVの検査法 2) HTLVの疫学 3) Blood-borne Viral Infections and Blood Safety 4) ATLの免疫抑制状態を引き起こす細胞機能異常 5) エイズワクチン 6) HTLV-1と肺病変 7) ATLの治療 8) エイズ患者への心理社会的援助 9) 世界におけるHIV流行の疫学と分子疫学 10) Screening of HTLV-1 and HIV 11) HTLV-1と神経病変 12) ヒトレトロウイルスHIV・HTLVの潜伏感染とCpGメチル化 13) AIDSおよびATLの免疫細胞療法 14) 悪性血液疾患の新治療薬 15) 日本の輸血体制 16) 日本におけるエイズ診療の現状 17) ATL概論 18) エイズ感染 19) HTLV-1と母子感染 (2) 特別講義 国際協力分野における感染症対策プログラム (3) 実習 1)ATL細胞の形態 2)AIDSの研究と実験室診断 3)AIDSの臨床診断 4) 血液製剤のスクリーニング検査 5) HBC、HCV検査 (4) 見学 (5) ワークショップとグループ討論</p>	主要協力機関	国立病院機構熊本医療センター(独)	
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム	
	関係省庁	厚生労働省	
	実施年度	2003年度から2007年度まで	
	特記事項		

目標／成果	対象組織／人材	
<p>参加者が自国で直面している様々な社会的経済的条件下で、最も合理的、現実的、かつ能率的な方法で結核対策プログラムを促進、発展させることを目的とする。上記目標のために参加者は以下を達成する。</p> <p>(1)結核と結核対策に関する最低限の知識を習得する。                      (2)結核対策の現状を把握する解析技術を習得する。                      (3)研修員の担当する地域における結核対策改善のための活動計画・オペレーショナルリサーチ案を策定する。</p>	<p>(1) 医師であり、かつ、国の結核対策行政に参画し、指導的立場にある者。臨床医は除く。                      (2) 年齢30歳以上45歳以下の者。                      (3) 研修を妨げる慢性疾患のある者は除外する。</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/5/8～2007/8/4
<p>講義・実習・見学等により構成される。</p> <p>(1) 結核の基礎（疫学、免疫学、細菌学、統計学、HIVとTB、管理、社会経済文化的側面、衛生教育）                      (2) 国家結核対策（対策一般、重要構成要素、結核とエイズ、研究活動、WHOモジュール）                      (3) 疫学的考察                      (4) 行動計画とオペレーショナルリサーチ策定</p>	主要協力機関	(財) 結核予防会結核研究所
	所管国内機関	JICA東京・人間開発チーム
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	結核罹患率の高い国が優先される。

目標／成果	対象組織／人材	
<p>患者の診断及び治療経過の評価に重要な菌検査の質的向上を図ると共に菌検査のネットワークの構築により、結核対策に寄与する。 上記目標のために参加者は以下を達成する。</p> <p>(1) 喀痰直接塗抹検査ネットワーク構築の方法論を習得する。 (2) 分離培養及び菌同定技術を習熟する。 (3) 検査精度管理や研修方法を含む検査マネジメント能力を向上させる。 (4) 活動計画を作成する。</p>	<p>(1) 国又は地域レベルの結核対策の結核菌検査業務に従事している上級技術者又医師 (2) 結核対策のための細菌検査技術者の訓練に従事している者。 (3) 26歳以上50歳以下であること。 (4) 研修に耐えうる、精神的、身体的健康を有する者。</p>	
<p>内容</p> <p>講義・実習・見学等により構成される。 (1) 結核対策プログラムと結核菌検査の役割、 (2) 途上国の結核対策プログラムにおける結核菌検査の現状と課題、 (3) リーダーシップトレーニング法及び教授法、 (4) 検査室の評価及び塗抹検査に関する精度管理法、 (5) 結核対策における検査室ネットワーク及び運営、 (6) 結核菌検査の基礎技術、 (7) 顕微鏡など実験器械の保守及び操作、 (8) 実験及び実験データの正確な取り扱い、 (9) 確認実験、 (10) 結核菌検査における最新技術。</p>	<p>本邦研修期間</p> <p>主要協力機関</p> <p>所管国内機関</p> <p>関係省庁</p> <p>実施年度</p> <p>特記事項</p>	<p>2007/9/25～2007/12/1</p> <p>(財) 結核予防会結核研究所</p> <p>JICA東京・人間開発チーム</p> <p>厚生労働省</p> <p>2005年度から2009年度まで</p> <p>ツベルクリン反応陰性の者は、BCG接種終了者を対象とする。</p>



仏語圏アフリカ地域ワクチン予防可能疾患の疫学及び対策セミナー Seminar on Epidemiology and Control Measures of Vaccine Preventable Diseases for French-speaking African Countries 対象国の条件：仏語圏アフリカ地域		0784160 分野課題：保健医療—予防接種 定員：6名／使用言語：仏語
目標／成果	対象組織／人材	
参加者が、帰国後自国において、ポリオ根絶、及びGlobal Immunization Vision and Strategy (GIVS) を基礎として、麻疹、B型肝炎等ワクチン予防可能疾患に係る対策、新ワクチン導入に係る計画立案ができるようになる。  上記目標のために、参加者は以下を達成する。  (1) 実地的な根絶方法論の分析、設定及びフィールド・プログラムのマネージメント(サーベイランス、診断、予防接種、モップアップ(掃討作戦)等を研修する。 (2) 未だポリオの感染の残る国々におけるその根絶計画強化のための革新的な戦略を練る。 (3) 新しいワクチンの導入について検討する。 (4) 根絶・制圧活動と他の感染症対策、予防接種事業との連携を計画する。	<b>【対象組織】</b> 国のEPI/小児麻痺根絶計画を担当する組織  <b>【対象人材】</b> (1) 医師で国のEPI/小児麻痺根絶計画を統括する管理者あるいは同等の地位に有る者 (2) (望ましい) 年齢50歳以下の者	
内 容	本邦研修期間	2007/10/8～2007/11/4
(1) 特別講座 1) ポリオ根絶計画 2) ポリオ根絶および他の感染症対策、Global Immunization Vision and Strategy (GIVS) 3) 参加者各国のポリオ対策プログラムの評価 (2) 基礎講座 1) 保健所の活動 2) OPV対IPV：難点・利点の比較 3) 病理診断 -ギランバレー症候群- 4) AFP診断による臨床神経病理学 5) Immunization Plus 6) 感染症対策とワクチン 7) ポリオの実験室診断 8) 感染症ワクチン (ポリオ、はしか、風疹、おたふくかぜ) (3) 見学 (4) グループ討議	主要協力機関	(財) 国際保健医療交流センター
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

ワクチン品質管理技術 Vaccine Quality Control Technology		0780367 分野課題：保健医療—予防接種 定員：4名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
研修員が自国で製造もしくは輸入されたワクチンの検査および保存・輸送・適切な使用方法といった品質管理技術を習得し、それにより、各国においてワクチンが適切に活用され、伝染病の予防に寄与することを目的としており、そのために、以下の成果を達成する。 (1) ワクチンの品質管理技術について、日本の生物学的製剤基準および必要に応じてWHOの基準も参照して品質管理技術を習得する。 (2) バリエーションの必要性について理解する (3) 研修した試験が、ワクチンの安全性、有効性、純度のいずれに関わるのかを理解する (4) DPTワクチンのプロトコル(製造試験記録)に記載されている事項を理解する (5) DPTワクチンの仕様書に記載されている項目を把握する	<b>【対象組織】</b> 国立品質管理技術機関  <b>【対象人材】</b> ワクチン品質管理を行う技術者 3年以上	
内 容	本邦研修期間	2007/8～2007/12
本研修は、全研修員共通の研修科目と実験室でのグループ研修に分けられている。共通科目は以下の通り。 (1) DPTワクチンの品質管理 (2) ワクチン品質における輸送及び保存状況の効果 (3) 適正な製造過程	主要協力機関	(財) 阪大微生物病研究会
	所管国内機関	JICA大阪・業務第三チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	WHOとの連携プログラム

ワクチン予防可能疾患の疫学及び対策セミナー ～ポリオ、麻疹、B型肝炎対策及び新ワクチン導入～ Seminar on Epidemiology and Control Measures of Vaccine Preventable Diseases - Polio End game -		0780880 分野課題：保健医療—予防接種 定員：7名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>参加者が、帰国後自国において、ポリオ根絶、及びGlobal Immunization Vision and Strategy (GIVS)を基礎として、麻疹、B型肝炎等ワクチン予防疾患に係る対策、新ワクチン導入に係る計画立案ができるようになる。</p> <p>上記目標のために、参加者は以下を達成する。</p> <p>(1) 実地的な根絶方法論の分析、設定及びフィールド・プログラムのマネージメント（サーベイランス、診断、予防接種、モップアップ（掃討作戦）等を研修する。  (2) 未だポリオの感染の残る国々におけるその根絶計画強化のための革新的な戦略を練る。  (3) 新しいワクチンの導入について検討する。  (4) 根絶・制圧活動と他の感染症対策、予防接種事業との連携を計画する。</p>	<p>(1) 医師及び国のEPI／小児麻痺根絶計画を統括する管理者あるいは同等の地位に有る者  (2) (望ましい) 年齢50歳以下の者</p>		
内 容	本邦研修期間	2007/6/11～2007/7/22	
<p>(1) 特別講座：  1) ポリオ根絶計画 2) ポリオ根絶および他の感染症対策、Global Immunization Vision and Strategy (GIVS)  (2) 基礎講座：  1) OPV対IPV：難点・利点の比較 2) ジフテリア0症例国の対策 3) 水痘ワクチンの開発：現状と将来 4) 麻疹・風疹の診断とその対策 5) 疾病対策と情報管理  6) 緊急時の特殊病原体の感染対策 7) 新興・再興感染症 8) 根絶対策の将来  9) Immunization Plus 10) 感染症対策とワクチン 11) 日本の感染症サーベイランスの実際 12) マラリア対策から見た国際協力-なぜマラリア対策は失敗したか- 13) 日本脳炎-新ワクチン開発 14) ポリオのラボ診断 15) ポリオ生ワクチンと不活化ワクチン製造 16) 麻疹ワクチン 17) AFP診断による臨床神経病理学、神経学とポリオ  18) 結核対策キャンペーンの問題点：日本及び世界の対策の違い 19) 日本のワクチン供給問題  (3) 見学： (4) グループ討議：</p>	主要協力機関	(財) 国際保健医療交流センター	
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2004年度から2008年度まで	
	特記事項	<p>本コースは、ポリオ根絶を主なテーマ、内容としており、ポリオ感染国への割当が極力望ましい。(一方で麻疹、B型肝炎対策及び新ワクチン導入等も対象としており、各種疾病についての予防、マネージメントも含まれていることから、感染国以外の参加を完全に限定するものではない)</p>	

目標／成果	対象組織／人材	
<p><b>【案件目標】</b> 各国の病原体取扱機関におけるバイオセーフティが向上する</p> <p><b>【成果】</b> 1.BSの考え方、リスクマネジメント、安全管理システムが理解される 2.安全キャビネット、オートクレープ等の安全装置・機器の取扱法と保守法が習得される 3. 病原体の適切な消毒法、輸送方法が習得される 4. BSL2,3,4検査室の構造と空調システム、保守管理が理解される 5.所属先のBS改善に向けた計画が作成される（中間計画書の作成）</p>	<p><b>【対象組織】</b> 保健省・教育省に属するBSL2以上の病原体を扱う国家の中核的な機関（国立研究所、病院・保健施設検査室、大学等） *BSL3以上の病原体を取り扱っている、もしくは取り扱う予定がある施設が望ましい。</p> <p><b>【対象人材】</b> ・BS管理部職員、BS管理部が無い場合にはBS担当を予定している者 ・細菌・ウイルス等の診断業務に6ヶ月以上の経験があることが望ましい（本邦研修においては病原体取り扱いに関する実務が含まれる）</p>	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2007/11/27～2007/12/19
<p><b>【来日前活動】</b> 組織の概要、問題点とその原因及び対象方法案を記載した初期計画書の作成</p> <p><b>【本邦活動】</b> ・講義 1) バイオセーフティの原理 2) リスクマネジメント 3)安全管理の規則・マニュアル 4)緊急時対策 5)健康管理 6)バイオセキュリティ 7)組換えDNA 8)安全キャビネットの構造 9)オートクレープの構造 10)消毒剤の特性と正しい使用方法 11)病原体の輸送法 12) 動物実験におけるBS 13) 消毒評価法 14)BSL2, 3 and 4 各検査室の特徴、空調・排気システム、保守管理 ・実習 1) 安全キャビネットの保守方法 2)オートクレープの保守方法 3) 消毒剤の特性と正しい使用方法 4) 病原体の輸送法 5) 動物実験におけるBS 6)消毒評価法 7) 研修プログラム案の作成 8)業務改善のための中間計画書（行動計画）の作成 ・視察 1) 安全管理の実際 2) 安全キャビネット製作所 3) 動物実験病原体取り扱い施設の管理・設備状況</p> <p><b>【帰国後活動】</b> 1) 行動計画の最終版作成及びその実現 2) 帰国6ヶ月後を目途とした改善活動の実践状況の報告</p>	<b>主要協力機関</b>	国立感染症研究所
	<b>所管国内機関</b>	JICA東京・人間開発チーム
	<b>関係省庁</b>	独立行政法人国際協力機構
	<b>実施年度</b>	2007年度から2009年度まで
	<b>特記事項</b>	


血液スクリーニング検査向上（中米地域） Improvement of Blood Screening for Central American Countries		0784044
対象国の条件：中米		分野課題：保健医療－その他感染症 定員：11名／使用言語：西語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>参加者が、血液スクリーニングの知識・技術を向上させ、自国における制度化・能力向上を計画する能力を修得する。</p> <p>上記目標のために、参加者は以下を達成する。</p> <p>(1) 血液の安全性の理論と基準について理解する。  (2) 血液スクリーニング検査及び評価の技術を習得する  (3) 各国の血液スクリーニング体制の相互理解を深め、改善に向けた提案、計画を行う能力を修得する。</p>	<p>(1) 病院・研究所・大学等の血液検査ラボで実際に血液スクリーニング検査に携わる検査技師または医師  (2) 当コースに関連する部署において中級クラス以上の管理者にある者  (3) 当コースに関連する分野で5年以上の経験を有する者  (4) 年齢50歳以下の者</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/1/14～2008/2/17
<p>A. 講義</p> <p>1) 輸血のコンピューター管理    2) 輸血全般    3) 輸血と細菌感染症  4) 血液供給システム    5) 輸血とウイルス感染症    6) 自己血輸血  7) 輸血医療    8) 日本の輸血事業 ～地方の組織としての役割と機能～  9) 輸血の総論    10) 大学輸血部の役割    11) 輸血関連感染症  12) ウイルス血清学的検査    13) B型とC型肝炎ウイルス検査  14) ウイルスの不活化・除去    15) シャーガス    16) 感染症情報  17) A型肝炎ウイルス    18) デング・ウエストナイル  19) マラリア    20) 輸血と検査医学  21) 血液製剤製造と品質管理</p> <p>B. ジョブレポート、アクションプラン発表</p>	主要協力機関	(財) 国際保健医療交流センター
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム
	関係省庁	独立行政法人 国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	<p>2007年度割当国</p> <p>グアテマラ                    4名  パナマ                        2名  ニカラグア                    2名  コスタリカ                    1名  エルサルバドル              1名  ホンジュラス                1名</p>


目標／成果	対象組織／人材	
<p><b>【案件目標】</b> WHOポリオ検査室ネットワークに加盟する国家ポリオ検査室(NPL)で従事する検査官が所属機関の問題点の解決、本邦にて得られた技術と情報の他の職員への伝達をとおし、ポリオ検査の向上を目的としている。ひいては世界各国が推進している世界ポリオ根絶計画の実現に資する。</p> <p><b>【成果】</b> 案件目標を実現するために、参加者は以下の事項が期待されている。 1.ポリオウイルス分離に必要な細胞培養の維持管理についての標準的な技術を習得する。 2.ポリオウイルス及びエンテロウイルスの分離、同定の標準的な技術を習得する。 3.ポリオウイルス及びエンテロウイルス同定における遺伝子解析手法の導入について習得する。 4.ポリオ検査室に必要な器具、試薬及びバイオセーフティーについて理解する。 5.ポリオ根絶の現状及び検査室ネットワークの今日的な機能と重要性について理解する。</p>	<p><b>【対象組織】</b> WHOポリオ実験室ネットワークに属しており、当該国のポリオウイルス実験室診断を担当している国家ポリオ実験室(National Polio Laboratory)</p> <p><b>【対象人材】</b> WHOポリオ実験室ネットワークに属しており、当該国のポリオウイルス実験室診断を担当している国家ポリオ実験室(National Polio Laboratory)において、ポリオ実験室診断に従事している検査技師あるいは医師 ・ポリオウイルス検査業務に従事しており、1年以上の業務経験を有すること。</p>	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2008.1.15～2008.2.9
<p><b>【来日前活動】</b> 本国のポリオ根絶計画及びポリオの検査室診断に関する状況に関するレポート作成</p> <p><b>【本邦研修】</b> I 以下の事項についての講義・実習 1. 細胞培養：試薬準備、培養作業、ポリオウイルス滴定 2. ウイルス分離：糞便からのウイルス抽出、ポリオウイルスの分離と同定 3. 分子解析：ポリオウイルス及びエンテロウイルスの分子疫学、PCRを用いた分子系統解析 4. 望ましいNPLの条件：試薬準備、バイオセーフティ、野生ポリオウイルスの混入阻止 5. 世界ポリオ根絶計画とポリオ検査室ネットワーク：世界ポリオ根絶計画の概要、ワクチン由来ポリオウイルス、西太平洋地域におけるポリオのサーベイランスと検査室ネットワーク、エンテロウイルスの診断 6.その他の検査室関連事項 II 国家のポリオ根絶計画の進捗、問題点、今後の見通しに関する発表 III 帰国後の活動計画に関する発表</p> <p><b>【帰国後活動】</b> 行動計画に記載した活動計画が実践される。 帰国後の活動について、報告を行う。</p>	<b>主要協力機関</b>	国立感染症研究所
	<b>所管国内機関</b>	JICA東京・人間開発チーム
	<b>関係省庁</b>	厚生労働省
	<b>実施年度</b>	2007年度から2009年度まで
	<b>特記事項</b>	

院内感染管理指導者養成研修 Training Course for the Specialist of Nosocomial Infection Control and Prevention		0780773
		分野課題：保健医療—その他感染症 定員：9名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p><b>【案件目標】</b> 参加者の所属病院において、効果的な院内感染対策計画の策定と実践がなされる。</p> <p><b>【成果】</b> 上記案件目標のために、参加者は以下を達成する。  (1) 院内感染対策の基礎と役割について理解する。  (2) 院内感染対策の実践にあたって必要な項目について理解する。  (3) 自国、所属病院における院内感染対策に関わる問題の解決策（行動計画）を立案する。  (4) 帰国後6ヶ月を目途に行動計画の実施状況を報告する。</p>	<p><b>【対象組織】</b> 各国における中核病院で、院内感染対策を実施する上での必要最低限のインフラ及び院内感染対策組織(ICC/ICT)又はそれに準ずる組織を有する病院</p> <p><b>【対象者】</b>  ・臨床に係る経験年数が5年以上ある医師、看護師、助産師及び他の医療従事者  ・院内感染対策組織が存在する各国の中核病院での勤務者  ・院内感染対策組織における院内感染対策担当者、あるいは院内感染対策のスタッフ教育担当者</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/10/30～2007/12/1
<p><b>【事前活動】</b> 施設の状況・院内感染対策についてのレポートの作成・提出</p> <p><b>【本邦活動】</b> 講義、視察、実習、討議などにより構成される。  1.講義  1) 院内感染対策概論 2) 院内感染対策組織、ICC/ICT 3) 感染管理看護師とリンクナーズの役割 4) 院内感染対策のための環境管理 5) 標準予防策 6) 院内感染発生時の調査法とケーススタディ 7) 感染性廃棄物の管理 8) 処理見学  ケーススタディ（途上国における院内感染対策の例）  2.実習・見学  1) ICTラウンド見学 2) 手洗い、ガウン等テクニック 3) 病院見学（病棟、ICU、手術室、救急部、結核病棟等） 4) 機材の洗浄・消毒・滅菌の方法  3.視察  1) 他病院 2) 感染性廃棄物処理施設  4.行動計画の作成  5.発表  1) 自国、自施設現状（facility report）の発表 2) 行動計画の発表</p> <p><b>【帰国後 事後活動】</b> 帰国後6ヶ月を目途とした行動計画の実施状況を記載した最終報告書を提出する</p>	主要協力機関	国立国際医療センター
	所管国内機関	JICA東京・人間開発チーム
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2003年度から2007年度まで
	特記事項	


熱帯地の医師のための臨床医学と研究 Clinical Medicine and Research for Tropical Doctors		▼ 0780813
		分野課題：保健医療—その他感染症 定員：8名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>参加者が出身国の発展を阻害する熱帯病に対処し得る知識・能力を身に付けるため、以下を達成する。</p> <p>(1) 熱帯医学に関する基礎的、先進的知識が習得できる。  (2) 自国における生物医学研究に必要な基礎的、先進的技術が習得できる。  (3) 自国の関係者に習得した知識・技術を伝えられる。  (4) 研究計画に基づいて熱帯病に関する基礎的・応用的研究を実施することができる。  (5) 効果的な熱帯病対策プログラムを計画できる。</p>	<p>熱帯病の脅威と向き合う国の、下記の人材を対象とする。</p> <p>(1) 熱帯病対策に取り組む医師  (2) 2年以上の経験を有する者  (3) 大学院の講義を受講し、論文を書くに足る英語力を有する者</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/3/30～2009/3/27
<p>4ヶ月間の共通講義で熱帯医学特論、熱帯医学演習および熱帯公衆衛生学特論を履修し、8月に2～4週間海外熱帯医学臨床実習を行った後、専門領域において個別の研究活動を実施し、論文を作成する。専門領域の研究は下記の研究室（分野・センター）の協力の下に行う。</p> <p>(1) 病理学分野      (2) 分子免疫遺伝学分野      (3) 寄生虫学分野  (4) ウィルス学分野      (5) 細菌学分野      (6) 原虫学分野  (7) 媒介生物生態・環境分野      (8) 宿主防御生化学分野      (9) 内科分野  (10) 社会環境医学分野      (11) 熱帯感染症研究センター      (12) 分子疫学分野</p>	主要協力機関	長崎大学熱帯医学研究所
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	2003年度から2007年度まで
	特記事項	<p>本コース参加者は長崎大学大学院医歯薬学総合研究科の正規留学生として在籍することになる。このコースを満身に修了し論文審査に合格した参加者には、熱帯医学修士の学位が与えられる。</p>


肝炎の疫学とその予防、治療対策セミナー Seminar on Infectious Hepatitis, Its Epidemiology, Prevention and Treatment		▼ 0780819
		分野課題：保健医療—その他感染症 定員：10名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>参加者が各種ウィルス肝炎に関する最新の知見、診断、治療ならびに水平／母子感染の予防に関する国際的および地域的政策の立案方法を修得し、帰国後、それぞれの国において、これらの感染症の対策に寄与できるようになる。</p> <p>上記目標達成のため参加者は以下を達成する。</p> <p>1) ウィルス学  2) 疫学及びサーベイランス  3) 診断及び治療  4) 国家及び国際レベルでの予防対策の樹立（ワクチン接種、予防接種拡大計画、水平／垂直感染予防、院内感染予防等）</p>	<p>(1) 医師免許を有した医師、医療行政官、疫学者  (2) 肝炎の予防に関する実務経験5年以上  (3) （望ましい）年齢が45歳以下の者</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/8/20～2007/9/16
<p>(1) 一般講座  1) ウィルス肝炎の疫学      2) ウィルス肝炎について  3) 世界的に見たウィルス肝炎の動向      4) 安全な輸血血液の確保  5) 針刺し事故対策      6) 肝炎のウィルス学  7) ウィルス肝炎のワクチン      8) 肝疾患の全般について  9) 肝炎から肝硬変、肝癌の病態      10) 肝移植  (2) 特別講義 国際協力分野における感染症対策プログラム  (3) 実習  1) ウィルス肝炎・肝硬変の検査・治療見学  2) ケーススタディーおよびディスカッション  (4) 見学  (5) ワークショップとグループ討議 -B型肝炎予防対策-</p>	主要協力機関	国立病院機構熊本医療センター（独）
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2003年度から2007年度まで
	特記事項	

<b>衛生環境分析技術者</b> <b>Health and Environmental Technologists</b>		 0780823 主分野課題：保健医療—その他感染症 副分野課題：環境管理—その他環境管理 定員：4名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
現在、公衆衛生あるいは環境保全分野で主として検査・分析業務を担当している者が、分析実験などを通じて、基本的かつ実用的な知識、技術の習得及び向上のため、以下を達成する。 以下4つのサブコースから1つを選択する。 (1)感染症（ウイルス検査）： 1) 臨床検体からの病原ウイルス分離・同定法を習得する。 2) 病原ウイルスの血清学的診断法を習得する。 (2)食品化学（残留農薬/食中毒） 残留農薬：残留農薬の分析法を習得する。 自然毒：自然毒の分析法を習得する。 (3)水質汚濁： 1) 水質関係法令を理解する。 2) サンプルングおよび試料の前処理法を理解する。 (4)大気汚染：大気汚染物質のサンプルング、分析法を習得する。	(1) 3年以上の実務経験を有する者 (2) 現在公衆衛生及び環境分野に関する検査分析業務に携わっている技術者 (3) 大学卒業／大学卒業同等レベルの者	
内 容	本邦研修期間	2007/7/17～2007/10/20
(1)感染症（ウイルス検査）：病原ウイルスの分離、同定法（講義、実習）、迅速診断による検査（実習） (2)食品化学： 残留農薬）：有機リン系、塩素系農薬分析（講義、実習）/自然毒：自然毒分析法（講義、実習） (3)水質汚濁：重金属物質のサンプルング、分析（講義、実習） (4)大気汚染：アスベスト、酸性雨、有害大気汚染物質分析（講義、実習）	主要協力機関	沖縄県衛生環境研究所
	所管国内機関	JICA沖縄・業務第二チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2003年度から2007年度まで
	特記事項	


<b>薬剤耐性病原体の実験室診断</b> <b>Development of Laboratory Diagnosis of Resistant Microbes</b> <b>-General Microbiology Applied to Clinical Laboratory-</b>		 0780884 分野課題：保健医療—その他感染症 定員：8名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
参加者が耐性菌発現のメカニズムから感染症のサーベイランスまで幅の広い最新の知識、検査室での具体的な検査法、精度管理、感染対策を習得し、自国における感染症診断のレベルを向上させることに貢献する。  上記目標のために、参加者は以下を達成する。  (1) 細菌の分離及び、同定検査技術 (2) 薬剤感受性試験及び薬剤耐性菌の検査技術 (3) 感染症対策における実験室診断の知識、技術 (4) 公衆衛生における感染症対策の概念 (5) 新興再興感染症サーベイランスの概念	(1) 病院の研究所、公衆衛生研究所または国の感染症予防に係る研究所に勤務する技術者または細菌学者 (2) 当コースに関連する部署において中級クラス以上の管理職にある者 (3) (望ましい) 年齢45歳以下の者	
内 容	本邦研修期間	2007/11/12～2008/3/24
(1) 基礎講義 1) 日本の保健衛生行政 2) AGSnetについて 3) 細菌感受性試験 4) 薬剤耐性機構 5) 発展途上国における感染症対策の意義 6) 薬剤耐性菌の時代 7) 院内感染対策 8) 日本及び世界の結核 9) 結核菌検査の精度管理 10) レトロウイルス感染症 11) 実験室安全管理 12) 感染症サーベイランス 13) 薬剤耐性菌の検査法 14) 微生物の産生する抗がん剤 15) 病原体と宿主の相互作用 16) 細菌検査室における精度管理の実例 17) 肺炎、インフルエンザ、薬剤耐性 18) 現代ウイルス感染症 19) 細菌感染による毒素の役割 (2) 微生物学実習 1) MRSAの薬剤感受性試験 2) 多剤耐性菌感受性試験 3) 一般細菌検査技術 (3) 見学 (4) ワークショップとグループ討論	主要協力機関	(財) 国際保健医療交流センター
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2004年度から2008年度まで
	特記事項	




<b>感染症対策研修</b> <b>Study Programme on Communicable Diseases Control</b>		 0780910
		分野課題：保健医療—その他感染症 定員：5名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p><b>【上位目標】</b>            感染症対策に関する組織の能力が強化される            参加各国間におけるネットワークが強化される</p> <p><b>【案件目標】</b>            感染症の予防・アウトブレイク対策（危機管理体制の確立）や保健教育の観点から、自組織での感染症対策に関する事業運営上の問題点を提示し、解決に向けた取り組みについて提案する。</p> <p><b>【成果】</b>            1) わが国のこれまでの感染症対策の経験及び他国の経験を通し、自組織の感染症対策の問題点を明確にする。            2) 自国の問題点を解決するためにヒントや対応策などを学ぶ。            3) 参加者が帰国後、取り組むべき対策について明確な方向性、課題を整理することができる。</p>	<p><b>【対象組織】</b>            感染症対策監督官庁            (中央省庁からを原則とする)</p> <p><b>【対象人材】</b>            ・感染症対策に従事する行政官（医師）            ・公衆衛生分野における経験年数3年以上ある行政官（原則として35才から50才程度）</p>	
内 容	<b>本邦研修期間</b>	2007年9月下旬～10月調整中
<p><b>【事前準備】</b>            自国での感染症対策における問題点をカントリーレポートとしてまとめる。</p> <p><b>【本邦活動】</b>            1) 保健衛生対策法制度・行政等についての講義            (感染症対策行政、公衆衛生史、医療供給体制、医療経済、)            2) 感染症対策における日本の現状・経験等についての講義            (感染症サーベイランス、感染症情報、アウトブレイク対応、寄生虫、性感染症、結核対策、食品衛生、疾病予防の啓発等)            3) 感染症対策関連機関における視察・協議            (衛生検査所、検疫所、血液センター、保健所等)            4) カントリーレポート、行動計画の発表</p> <p><b>【帰国後活動】</b>            本邦にて作成した行動計画の実践</p>	<b>主要協力機関</b>	(社) 国際厚生事業団
	<b>所管国内機関</b>	JICA東京・人間開発チーム
	<b>関係省庁</b>	厚生労働省
	<b>実施年度</b>	2007年度から2009年度まで
	<b>特記事項</b>	

より安全な妊娠と出産戦略アジア地域ワークショップ（妊産婦をとりまくコミュニティにおける環境作りに向けて） Workshop on Safer Motherhood Strategy for Asia (Improvement of Conducive Environment for Mothers at the Community Level) 対象国の条件：アジア地域		 0784238 分野課題：保健医療－母子保健・リプロダクティブヘルス 定員：12名／使用言語：英語
<b>目標／成果</b>	<b>対象組織／人材</b>	
<b>【案件目標】</b> 研修員が各国において、「妊産婦をとりまくより安全な妊娠と出産に向けた地域における実践」のための環境づくり戦略を打ち立て、状況改善に寄与する活動を実施する  <b>【成果】</b> 案件目標達成のために望まれる事項 1.より安全な妊娠と出産に向けた環境づくり理論・実践が習得される 2.より安全な妊娠と出産に向けた女性のエンパワーメントが理解される 3.より安全な妊娠と出産に向けた政策・マネジメント・モニタリングなど保健システムの改善法が理解される 4.統合的環境づくりに関する戦略が作成される（行動計画立案）  <b>【中期的な目標】</b> 3か年の研修により達成が望まれる事項 3か年の経験を分かち合うワークショップを実施し、経験の共有が図られる より安全な妊娠と出産戦略構築に向けてより実践的な提言がされる  <b>【長期的な目標】</b> 将来的に達成が望まれる事項 「より安全な妊娠と出産」に関わる状況が改善される	<b>【対象組織】</b> 母子保健（リプロダクティブ・ヘルス）に関する事業を実施する政府機関及び非政府機関（NGO） *NGOに関しては国際家族計画連盟(International Planned Parenthood Federation: IPPF)に所属する組織(Member Association)が望まれる。  <b>【対象人材】</b> ・GO及びNGOにて母子保健（リプロダクティブ・ヘルス）分野の企画・実施・管理・評価等に関わる地方におけるプログラム担当官（3年以上の職務経験） ・各国GO及びNGOより1名ずつ	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2008年1月～2008年2月予定
<b>【来日前活動】</b> より安全な妊娠と出産に関する各国の状況、過去の実践から得られた教訓、事業実施に当たっての問題点についてまとめたレポートの提出  <b>【本邦活動】</b> 以下の事項に関するワークショップ、視察、講義、討議 A) より安全な妊娠と出産に向けた環境づくり B) 地域活動に主導される女性のエンパワーメント C) 統合的環境づくりのマネジメント、モニタリング技術  <b>【帰国後活動】</b> ・本邦で作成した統合的環境づくりに関する行動計画の修正と組織的承認 ・帰国6ヶ月後を目途とした行動計画の実践状況についての報告の提出	<b>主要協力機関</b>	(財)家族計画国際協力財団
	<b>所管国内機関</b>	JICA東京・人間開発チーム
	<b>関係省庁</b>	独立行政法人国際協力機構
	<b>実施年度</b>	2007年度から2009年度まで
	<b>特記事項</b>	


アジア地域安全な出産のための助産師研修 Safe Motherhood Midwifery Course for Asia		0784239
対象国の条件：バングラデシュ、フィリピン		分野課題：保健医療－母子保健・リプロダクティブヘルス 定員：名／使用言語：英語・ベンガル語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>本研修は、日本の母子保健における経験を共有することにより、対象国のプロジェクトサイトにおける母子保健分野の専門職の知識、技術、実践力、サービスの質を向上させることを目的とする。</p> <p>(1) 日本の周産期医療の推移と現状について理解する。  (2) 日本の地域母子保健の推移と保健師、助産師の役割を理解する。  (3) 施設・地域で働く助産師、看護師の現任教育について学び、自国の人材育成に活用することが出来るようになる。  (4) 妊婦への健康教育、産前産後のケアについて学び、安全な出産のための改善策を作成することが出来るようになる。  (5) 助産院、保健センター、病院などの役割、連携形態について理解し、組織的な連携の必要性を学ぶ。  (6) 地域・職場における母子保健サービスの課題を分析し、解決策を提案できる。</p>	<p><b>【対象組織】</b>  フィリピン、バングラデシュ、において実施中または実施予定の技術協力プロジェクトのカウンターパート機関</p> <p><b>【対象人材】</b>  人間的出産・出生の実務に携わる助産師、産科看護師または准看護師  母子保健分野での5年以上の職務経験</p>	
内 容	本邦研修期間	2008.1～2008.2
<p>講義、視察、施設内研修により以下の内容を学ぶ。</p> <p>(1) 日本の保健医療、母子保健政策（IMR,MMR削減に向けた政策・人材育成）  (2) 母子保健サービス・継続ケア（母子健康手帳、妊産婦/乳幼児健診・妊産婦健康・健康教育）  (3) 日本の周産期医療技術及び助産ケア（病院・保健センター・助産院の役割、特徴と連携、産科救急システム）  (4) 地域での母子健康教育  (5) 問題解決技法</p>	主要協力機関	未定
	所管国内機関	JICA大阪・業務第三チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

地域母子保健強化（中南米） Maternal and Child Health Promotion Based on Community in Central and South America 対象国の条件：南米		 0784013 分野課題：保健医療－母子保健・リプロダクティブヘルス 定員：10名／使用言語：西語
目標／成果	対象組織／人材	
地域保健従事者を対象に、保健、医療、看護の地域活動や住民主体の健康教育普及等に関する研修を実施し、母子保健向上に資するものとする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護師の資格。</li> <li>・大学卒業、高等看護専門学校卒業および同等レベルの学歴。</li> <li>・公衆衛生活動（母子保健、リプロダクティブヘルス）の実務経験。</li> <li>・経験年数5年～10年</li> <li>・30～45才</li> </ul>	
内容	本邦研修期間	2007/5/29～2007/8/11
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の母子保健問題を把握する地区診断能力を修得する。</li> <li>・母子保健管理台帳等の機能（乳幼児、妊産婦検診の実施、フォロー体制等）を理解する。</li> <li>・住民参加型の健康教育、思春期教育の手法を修得する。</li> <li>・保健、医療、福祉、教育のネットワーク機能を理解する。</li> <li>・自国の母子保健サービスの課題を認識し、実行可能な活動計画を作成する。</li> </ul>	主要協力機関	沖縄県看護協会
	所管国内機関	JICA大阪・業務第三チーム
	関係省庁	国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	


目標／成果	対象組織／人材	
<p><b>【目標】</b>                      パナマ、パラグアイにおけるマススクリーニング確立のための人材の知識、技術が強化される。</p> <p><b>【成果】</b>                      (1) 公衆衛生行政における母子保健対策の重要性を認識して、母子保健対策における新生児スクリーニングの意義を理解し、その実施方法を習得する。                      (2) 新生児スクリーニング実施に伴う採血、検査、結果の評価と通知方法などの総合的な知識および技術を習得する。                      (3) 新生児スクリーニングで発見されるクレチン症患者の診断・治療・長期管理・予後の評価方法を習得する。                      (4) パイロットスタディプロジェクトの実施計画書（アクションプラン）を作成する。さらに、必要な人材、施設・設備、機器・器具、試薬など必要なものがあれば、JICAフォローアップ要請書を作成する。                      ※本研修ではクレチン症を取り上げる。</p>	<p>パナマ及びパラグアイ各国より、以下の3者を1組として受け入れる。各資格要件は以下のとおり。</p> <p>(1) 医療行政官                      公衆衛生行政を専門とする母子保健行政に携わり、大学において公衆衛生行政あるいは医学を修めた者</p> <p>(2) 臨床検査技師                      国または地方の衛生研究所あるいは小児病院で生物学系臨床検査を行っている者</p> <p>(3) 小児科医                      小児病院または総合病院で、内分泌学あるいは代謝疾患を専門とする小児科医または監督者（英語に堪能であることが望ましい）</p> <p>* 3者共通の資格要件として、新生児マススクリーニングを確立するために、両国それぞれで開始されたパイロット事業に携わる者であること。</p>	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2008/1/29～2008/3/1
<p>(1) 公衆衛生、日本及び札幌市の母子保健対策、・札幌市の新生児・乳幼児・妊婦スクリーニング、医療経済学と新生児マススクリーニングの経済効果、新生児スクリーニング概論</p>	<b>主要協力機関</b>	札幌市衛生研究所
	<b>所管国内機関</b>	JICA札幌・業務第一チーム
<p>(2) 採血機関の役割と新生児スクリーニング、スクリーニングの質の確保、クレチン症の新生児スクリーニング、臨床検査技師対象プログラム（他の疾病の臨床検査について）</p>	<b>関係省庁</b>	独立行政法人国際協力機構
	<b>実施年度</b>	2005年度から2007年度まで
<p>(3) 新生児スクリーニングのシステムとスクリーニング結果の評価、患者への通知、治療、スクリーニングシステムの評価、小児科医対象プログラム（クレチン症患者の治療の実習）</p> <p>(4) アクションプラン、JICAフォローアップ要請書の具体的作成方法</p>	<b>特記事項</b>	


<b>中東地域女性の健康支援を含む母子保健方策</b> <b>Women's Health and Maternal and Child Health Support for the Middle East Countries</b> 対象国の条件：中東地域		 0784227 分野課題：保健医療－母子保健・リプロダクティブヘルス 定員：5名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
母子保健環境を改善するため、女性が自律的に自らの健康管理に参加し、地域の社会資源を活用しながら、女性の健康及び子供や家族の健康を改善できる体制やサービスづくりの基礎を理解することを目的に、以下を達成する。  (1)日本で実施している母子保健や女性の健康支援のためのサービスの仕組みや政策について理解する。 (2)母子保健を支える地域住人や利用可能な専門家の活動について理解を深める。 (3)女性を暴力から守ったり、自律的に自らの健康管理に参加するためのサービスやサポートを学び、自国でできる体制作りを考えることができる。	<b>【対象組織】</b> 母子保健活動に携わっている政府及びNGO等関係者  <b>【対象人材】</b> (1)看護師、助産師、保健師またはヘルスワーカー教育に関し大学もしくは右相当の機関に携わっている教員、若しくは同機関でリーダー的役割を担っている者。 (2)看護師、助産師、保健師及びヘルスワーカーの資格を持ち、当該分野において5年以上の経験を有する者。		
内 容	本邦研修期間	2007/6/21～2007/7/26	
<b>【講義】</b> (1)日本（政府）における母子保健政策 (2)地域（宮崎県）における母子保健政策 (3)日本及び地域における周産期医療システム (4)女性の健康と癌予防検診（子宮癌・乳癌） (5)性感染症と母子感染 (6)青少年性教育のためのピア・エデュケーション (7)日本及び地域における家庭内暴力、児童虐待 <b>【見学】</b> (1)宮崎大学病院 (2)政府・地域レベルによる母子保健活動 (3)女性外来検診 (4)ピア・エデュケーション、青少年の性教育 (5)虐待サポート現場 (6)保育所活動	主要協力機関	宮崎大学	
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2007年度から2009年度まで	
	特記事項		

母子保健（仏語圏アフリカ） The Seminar on Maternal and Child Health for French-Speaking African Countries 対象国の条件：仏語圏アフリカ		0784051 分野課題：保健医療－母子保健・リプロダクティブヘルス 定員：9名／使用言語：仏語
目標／成果	対象組織／人材	
<p><b>【案件目標】</b> 研修参加者それぞれが、自国での母子保健サービスの向上のために必要とされる自らの役割、他人との関わり、そして組織運営のあり方を整理し、表現することができる。</p> <p><b>【成果】</b> (1)母子保健の向上のために、これまで実施されてきた国際的な経験と合意を知る。 (2)これまでに実施されてきた母子保健対策の有用性と限界を理解する。 (3)自国で実施されている母子保健サービスの現状を振り返り、その課題を整理する。 (4)自国の住民が必要とする母子保健サービスのあり方を考えることができる。 (5)母子保健サービスの提供に必要な組織作りのあり方を考えることができる。 (6)自国での母子保健に関する経験を、研修参加者が交換し、相互から学ぶことで、参加国間の交流を促進することができる。</p>	<p><b>【対象組織】</b> 保健省（地方保健局を含む）</p> <p><b>【対象人材】</b> 1.現在の職務/職位:中央あるいは州レベルで母子保健分野に関わる行政官 2.職歴:母子保健分野にかかる経験年数が5年以上（年齢30歳～50歳程度） 3.原則的に研修終了後3年間は母子保健分野に携わること</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/5/22～2007/6/30
<p><b>【来日前活動】</b> 母子保健に関する問題点とその原因、研修に関する期待に関するレポート作成</p> <p><b>【本邦活動】</b> 1.講義・討議・実習 ・ラボラトリー方式の体験学習・Evidenceに基づいた医療・Safe Motherhood Initiativeの歴史と活動・日本の保健システムと母子保健・日本、および参加各国で実施されている対策・出産のヒューマニゼーション・助産師によるケア・防衛的産科医療（過剰な医療介入）・医療施設（病院、助産院）における母子のケア・母子健康手帳・地域母子保健の現場、実践者との意見交換</p> <p>2.視察 ・医療施設（病院、助産院）における母子のケア・地域母子保健の現場、実践者との意見交換</p> <p>3.発表 他の研修員から学ぶ、研修報告会</p> <p><b>【帰国後活動】</b> 質の高い母子保健サービスの実践</p>	主要協力機関	国立国際医療センター
	所管国内機関	JICA東京・人間開発チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2003年度から2007年度まで
	特記事項	


<b>アフリカ母子保健看護管理</b>  0784107 <b>Nursing Management of Maternal and Child Health for African Countries</b> 分野課題：保健医療－母子保健・リプロダクティブヘルス 対象国の条件：アフリカ <span style="float: right;">定員：10名／使用言語：英語</span>	
目標／成果	対象組織／人材
<p><b>【案件目標】</b> 参加者の所属先の看護管理及び看護サービスの質が向上する</p> <p><b>【成果】</b> I 本邦研修において、参加者は以下の事項が期待される（成果）            (1) 看護管理の考え方と理論を理解し、看護管理者の役割や企画・調整・指導能力を習得する。            (2) 周産期医療と看護について理解する。            (3) 自国の職場における看護管理上の課題を明確にする。            (4) 自国における問題解決に向けた行動計画(Action Plan)を含めた中間計画書(Interim Report)を作成する。            II 帰国後中間計画書に記載された行動が実施される。また、帰国6ヶ月後にその結果について報告する。</p>	<p><b>【対象組織】</b> 1) 病院 及び 2) 保健省もしくは看護学校の母子保健分野担当局</p> <p><b>【対象人材】</b> ・各国2名の受入とする            ・看護師および助産師資格を有するもので経験7年以上（原則として応募時点で40歳以下の者）            ・(a) 所属する病院の産婦人科において指導的地位にある者（看護部長、副看護部長、看護師長、主任（副師長）等）            (b) 保健省で看護行政に関わる者あるいは看護学校の教員            *各国から(a)(b)各一名の受入が望ましい。            (b)のみ2名の受入はしない。</p>
内 容	<p><b>本邦研修期間</b> 2007/8/21～2007/11/10</p> <p><b>主要協力機関</b> (財) 国際看護交流協会</p> <p><b>所管国内機関</b> JICA東京・人間開発チーム</p> <p><b>関係省庁</b> 国際協力機構</p> <p><b>実施年度</b> 2005年度から2009年度まで</p> <p><b>特記事項</b> 各国2名の受け入れ</p>
<p><b>【来日前活動】</b> 所属先機関の概要、問題点及びその解決案について記載した初期計画書の作成</p> <p><b>【本邦研修】</b> 1) 日本の母子保健政策・事業: 母子保健行政・統計、看護教育制度、病院や助産所での周産期看護、地域保健・医療・福祉サービス</p> <p>2) 指導者研修に係る一般項目: リーダーシップの概念、コミュニケーション手法、病院での看護管理、目標管理</p> <p>3) 周産期看護の実際: 病院と助産所での看護ケア、保健所（センター）での母子保健活動</p> <p>4) 問題解決技法: 勤務先での問題把握、中間計画書の作成（掲げられた問題点に対する解決のための行動計画の作成）</p> <p><b>【帰国後活動】</b> 1) 中間計画書にて提示された行動計画の実践 2) 改善行動に関する評価 3) 行動内容の結果、評価内容に関する報告（最終報告書の提出）</p>	





アフリカ地域 リプロダクティブ・ヘルス行動変容戦略ワークショップ <b>Workshop on BCC Strategy for Improving Reproductive Health Status for African Countries</b> 対象国の条件：アフリカ		 0784122 分野課題：保健医療－母子保健・リプロダクティブヘルス 定員：10名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>&lt;上位目標&gt; 東アフリカにおけるリプロダクティブヘルス（RH）状況が改善する</p> <p>&lt;5カ年のコース総体（2005-2009）による目標&gt; （5年終了後には、各国10名ずつの修了生が輩出され、本目標が修了生の協働のもと達成されることが期待される） 東アフリカ地域で「地域のRHニーズに合った行動変容（BCC）に向けた戦略・手法」のモジュールが構築される。</p> <p>&lt;毎年の研修目標&gt; 研修員が各国において、「地域のニーズに合った行動変容（BCC）に向けた手法」を打ち立て、リプロダクティブヘルスの状況改善に寄与する活動を実施する。</p> <p>&lt;成果&gt; 本邦での研修成果として、参加者は以下のことが期待されている： 1) 戦略的BCCのための情報・コミュニケーション理論を習得する。 2) 地域および個の感情と知識に働きかける情報技術移転手法を習得する。 3) BCCの実施にむけた環境作りの手法を習得する。 4) BCC活動計画（戦略案）が作成される。 研修の最終段階として参加者は帰国後に以下のことが期待される 5) 本邦で作成した活動計画の組織決定状況及び実行状況についての最終報告書を提出する</p>	<p><b>【対象組織】</b> RHに関する活動を実施している政府機関及び非政府組織(NGO)</p> <p><b>【対象人材】</b> 1) 政府機関及び非政府組織(NGO)においてRHプログラムの企画、管理実施にかかる職員の組み合わせ（各国2名）</p> <p>・参加者の組み合わせとしては、既存の協力事業を展開しているGOとNGOの組み合わせが期待される ・NGOは、RHを中心的な活動分野とし、国際家族計画連盟に所属しているNGOが望ましい</p> <p>2) BCC戦略に関する計画及び実践に3年以上の経験を持つこと</p> <p>3) 25-50歳を目安とする</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/11/20～2007/12/13
<p><b>【来日前活動】</b> 所属機関の活動事例、活動での問題点及びその原因分析を記載した初期計画書の作成</p> <p><b>【本邦活動】</b> 1. BCC戦略の基本 1-1) 社会文化に強く関連するRH活動の特質 - RHにおいてなぜBCCが重要であるのか - RHの現状：事実とデータ - 地域におけるRHにおける阻害要因 1-2) JOICFPのBCC戦略 - 日本の経験から学ぶ - アプロダクション（Appropriate production）と適切な環境づくり 2. 初期計画書(Inception Report)に関する討議 3. RHの行動変容に向けてのアプロダクション(技術と実践) - メッセージ策定 - BCC手法(感情・文化に訴える) - BCC作成手順 4. RH行動変容実践におけるメッセージ・システム構築(適切な環境づくり) 5. 帰国後行動計画が記載される中間計画書（Interim report）の作成</p> <p><b>【帰国後活動】</b> 中間計画書に記載した活動の実践</p>	主要協力機関	財団法人家族計画国際協力財団
	所管国内機関	JICA東京・人間開発チーム
	関係省庁	国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

アフリカ地域 地域母子保健行政 Community-Based Maternal and Child Health for African Countries		 0784127
対象国の条件：アフリカ		分野課題：保健医療－母子保健・リプロダクティブヘルス 定員：9名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<b>【目標】</b> 対象地域・コミュニティにおいて実施可能な母子保健プログラムの計画が立案・実行される。	1) 地域における母子保健行政に携わる州、郡、県の行政官で医師または保健師としての経験をもつ者 2) 当該分野で5年以上の経験をもつ常勤の者 3) 年齢30歳から50歳までの者	
<b>【成果】</b> 1) 研修員各自の国・組織・個人の業務における問題点を確認し、解決の方向性を把握する。 2) 日本の母子保健に関するシステム、人材育成、プログラムの実施について理解を深め、自国の保健行政の改善について検討する。 3) 母子保健プログラムの計画、実施、モニタリング、評価に関する知識を身につける。		
内 容	本邦研修期間	2007/9/24～2007/11/13
<b>【事前活動】</b> カントリー・ジョブレポートの作成	主要協力機関	あいち小児保健医療総合センター
	所管国内機関	JICA中部・業務チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2004年度から2007年度まで
	特記事項	
<b>【本邦研修】</b> 1) ジョブレポート発表会 2) 基礎講義 - 日本の衛生行政（歴史、医療保険制度、看護教育） - 世界の公衆衛生の流れ - リプロダクティブヘルス 3) 母子保健 - 統計 - 保健所の役割 - 周産期保健 （ネットワークシステム、産婦人科・助産院の役割、エイズ対策、母子手帳） - 小児保健 （新生児医療、予防接種、小児検診、口腔衛生、感染症） 4) 環境衛生（上下水道、食品衛生） 5) 学校保健（概要、学校医、給食） 6) 障害児保健医療 7) アクションプラン作成・発表		
<b>【事後活動】</b> プロGRESSレポート作成		


<b>仏語圏アフリカ地域 母子保健人材育成</b> <span style="float: right;">0784192</span> <b>Human Resource Development in the field of Maternal and Child Health</b> 分野課題：保健医療－母子保健・リプロダクティブ <b>in Francophone Africa</b> ヘルス 対象国の条件：仏語圏アフリカ <span style="float: right;">定員：8名/使用言語： 仏語</span>	
目標/成果	対象組織/人材
当該国において、母子保健向上に向けて中核となる人材の看護職人材育成能力が強化されることを目標とし、参加者は以下を達成することが求められる。  (1)日本における母子保健の実態と母子保健医療サービスの現状について理解する。 (2)日本における看護教育制度について理解する。 (3)母子保健サービスに関わる保健師、助産師の教育カリキュラムとその実践について理解する。 (4)看護職の卒後教育と母子保健関連の卒後教育について理解する。 (5)日本の母子保健および人材育成の現状を通して、自国の母子保健課題に活用できる考え方や方法等に関して明確にする。	<b>【対象組織】</b> 大学またはそれに相当する看護師・助産師教育機関、地域母子保健サービスを提供する病院、実習病院  <b>【対象人材】</b> 1) 看護師もしくは助産師教育に関し大学もしくはそれ相当の教育機関に所属する教官、もしくは母子保健サービスを提供する病院において看護師、助産師教育に携わる看護師長 2) 看護師もしくは助産師の資格を持ち、当該分野において5年以上の実務経験を有する者。
内 容	<b>本邦研修期間</b> 2007.9.18～2007.11.3  <b>主要協力機関</b> 札幌医科大学  <b>所管国内機関</b> JICA札幌・業務第一チーム  <b>関係省庁</b> 独立行政法人国際協力機構  <b>実施年度</b> 2007年度から2009年度まで  <b>特記事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一カ国につき1～2名の受入</li> <li>・本コース対象職種は看護師もしくは助産師であり、医師を対象としていません。</li> </ul>
<b>&lt;事前活動&gt;</b> 当該国の母子保健（看護人材育成）の現状と課題について記載したカントリーレポートを作成する。  <b>&lt;本邦活動&gt;</b> (1)日本における母子保健の実態と母子保健医療サービスの現状の理解 (2)日本における看護教育制度の理解 (3)母子保健サービスに関わる保健師、助産師の教育カリキュラムとその実践 (4)看護職の卒後教育と母子保健関連の卒後教育 (5)自国の母子保健課題に活用できる考え方や方法の検討	

リプロダクティブ・ヘルスNGO指導者ワークショップ（自立を目指したNGOの能力強化） <b>Workshop on Reproductive Health Strategy for NGO Senior Officers</b> <b>-Capacity Development of NGO towards Sustainability-</b> 対象国の条件：妊産婦・乳幼児死亡率が高く、IPPF加盟団体が存在する国		 0780707 分野課題：保健医療－母子保健・リプロダクティブヘルス 定員：12名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<b>【案件目標】</b> リプロダクティブ・ヘルスを推進するNGOによる自立を目指した戦略が遂行される  <b>【成果】</b> 上記案件目標達成のために、参加者は以下の成果を達成する I(1) プログラムの効力 (program effectiveness)：より効果的、効率的なリプロダクティブ・ヘルスプログラム策定を理解する (2) 資金の確保力 (financial security)強化手法を理解する。 (3) 組織の生存能力 (organizational viability)向上方法を理解する (4) 持続可能なリプロダクティブ・ヘルス推進に向けての行動計画（中間計画書）が作成される II 帰国後に中間計画書内容が組織決定される	<b>【対象組織】</b> RH分野で活動するNGO（IPPF国際家族計画連盟所属団体が望ましい）  <b>【対象人材】</b> ・RHプログラムの企画・管理・実施等に携わる指導的立場にあるNGO上級職員 ・25-50歳程度で、指導的立場の業務経験3年以上	
内 容	本邦研修期間	2007/8/14～2007/9/11
<b>【来日前活動】</b> 自国のRH状況、RH活動の教訓、RH活動実施に際しての問題点及び対処案などが分析された初期計画書(Inception Report)の作成  <b>【本邦活動】</b> ・講義・視察・実習・討議： (1)プログラムの効力 (program effectiveness) (2)資金の確保力 (financial security) (3)組織の生存能力 (organizational viability) ・RH推進向けの活動計画案(中間計画書)の作成  <b>【在外補完研修（インドネシアを予定）】</b> ・日本以外におけるNGO活動の現場視察、NGOからの説明  <b>【帰国後活動】</b> 中間計画書にて記載した事項について、その実践状況について帰国後6ヶ月を目処として最終報告書として提出する	主要協力機関	(財) 家族計画国際協力財団
	所管国内機関	JICA東京・人間開発チーム
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	<b>【参加が望ましい国】</b> (1) 妊産婦死亡率200/出生千対、乳児死亡率50（出生千対）程度より悪い国 (2)世界的にRHを推進しているIPPF（国際家族計画連盟）加盟団体が存在する国

<b>「子どもの死亡削減と国際協力」セミナー ～ミレニアム開発目標の達成をめざして～</b> <b>Seminar on How To Reduce Child Deaths and International Cooperation - In focus on Millennium Development Goals, No.4, 5 and 6 -</b>		 0780717 分野課題：保健医療－母子保健・リプロダクティブヘルス 定員：8名／使用言語：英語
<b>目標／成果</b> 参加者が、帰国後各国において、母子保健に係る計画立案、実施能力を習得する。 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 (1) 各国地域の現状を把握・分析し、乳幼児死亡率の削減及び妊産婦の健康改善に必要な各種要素を確認・識別する。 (2) 感染症（AIDS/HIV、結核、マラリア等）の流行状況及びその国際及び国レベルの予防対策戦略について理解する。 (3) 上記(1)、(2)にて議論・確認された各種要素を改善するための様々なアプローチおよび実践的な解決方法を見出し、行動計画を策定する。 (4) 母子保健に関する世界的な動き、例えばIntegrated Management of Childhood Illness(IMCI)やMillenium Development Goalsを理解し、これまでの進捗状況を評価、その要因を分析し、自国の母子保健プログラムの方針を検討する。	<b>対象組織／人材</b> (1) 国の母子保健政策立案・施行に携わる医師、医療関係者、上級行政官 (2) (望ましい) 年齢が50歳以下の者	
<b>内 容</b> A. 一般講座 1. 日本の保健医療政策 1) 日本の医療保障制度 2) 保健所の活動 3) 日本の健診システムと健康作り 4) 保健師の養成システム 5) 日本の母子保健・家族計画の経験 6) 日本における児童虐待と母子保健 2. 母子保健 1) 日本の母子保健の現状 2) 日本の学童健診の実際 3) コミュニティでの小児科医療 4) 保健福祉センターの業務：乳幼児健診の実際 5) 母子垂直感染の予防(HBV,HIV) 6) 母乳保育と離乳食 3. 国際保健医療協力 1) AGSnet 2) 途上国における予防接種実施に際しての問題点 3) 発展途上国における感染症対策の意義 4) 母子保健に関する国際協力 5) 母子手帳のインドネシアにおける展開 6) ユニセフ活動と母子保健 7) 包括的小児疾病管理プログラム(IMCI)－世界及び国レベルの取り組み B. シンポジウム：国連「ミレニアム開発目標」の進捗状況の評価と今後の方針	<b>本邦研修期間</b> 2007/5/7～2007/6/24 <b>主要協力機関</b> (財) 国際保健医療交流センター <b>所管国内機関</b> JICA九州・業務第二チーム <b>関係省庁</b> 独立行政法人国際協力機構 <b>実施年度</b> 2006年度から2010年度まで <b>特記事項</b>	

<b>母子保健福祉研修</b> <b>Child Health and Welfare Workshop</b>		 0780911 分野課題：保健医療－母子保健・リプロダクティブヘルス 定員：4名／使用言語：英語
<b>目標／成果</b> <b>【案件目標】</b> 母子保健分野の国家・地方行政担当者が、地域における母子保健活動の推進に必要な考え方と実践方法についてわが国の経験をもとに習得し、母子保健改善に向けての行動計画が立案される。 <b>【成果】</b> 案件目標達成のため、参加者は以下の成果の達成が期待される。 1. わが国の母子保健福祉の経験及びカントリーレポートでの各国の経験から学習し、自国の母子保健福祉の問題点を明確にする 2. 自国の母子保健福祉の問題点を解決するためのヒントや対応策を得る 3. 帰国後に取り組むべき対策について、明確な方向性、課題を整理する	<b>対象組織／人材</b> (1) 当該国において母子保健行政の企画または運営に直接関わる中央・地方政府の医療職行政官で地域保健活動の知識を持つもの (2) 将来も引き続き母子保健分野で活動を行うもの	
<b>内 容</b> <事前活動> 自国での母子保健福祉の状況・問題点についてカントリーレポートとして取りまとめる <本邦活動> ・主な研修項目 (1)情報の提供： 厚生行政・母子保健行政・児童福祉行政概論、日本の母子保健の動向-含感染症、公衆衛生、ヘルスプロモーション、保健情報論、人材育成、適正技術論、愛育班活動、児童専門病院、障害児のための医療・療育施設ほか (2)視察： 母子愛育会、県および保健所の母子保健活動、市町村の母子保健活動、愛育班活動、児童専門病院、障害児のための医療・療育施設 (3)発表・討論： カントリーレポート、活動計画	<b>本邦研修期間</b> (調整中) <b>主要協力機関</b> 社団法人 国際厚生事業団 <b>所管国内機関</b> JICA東京・人間開発チーム <b>関係省庁</b> 厚生労働省 <b>実施年度</b> 2007年度から2009年度まで <b>特記事項</b> 来日時に自国で母子保健の啓蒙・普及活動を行なう際の教材・資料等を持参すること。	

目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】地域の母子保健に携わる看護職の人材育成に関する解決策が提案される。</p> <p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本のイン・サービス、プレ・サービストレーニングの仕組みや政策について理解する</li> <li>2. 助産所、保健所、病院、大学間の連携、役割について理解を深める</li> <li>3. 自国における看護問題の解決策を検討する</li> </ol> <p>(研修実施地である北海道の道北地域は、広大な面積に人口が分散し、保健施設の密度や母子保健指標が低い地域であったが、地域に根ざした看護職の育成、保健所や医療機関の連携により母子保健の改善に成功してきた。本研修参加者は、このような道北地域における経験と現状を学ぶことにより、参加国における看護職の人材育成の改善のための実用的知識とヒントを得ることができる。)</p>	<p>(1) 看護師もしくは助産師の資格保有者であり、当該分野で5年以上の経験を有する者</p> <p>(2) 大学またはそれに相当する母子保健関連教育機関において、看護師または助産師教育に携わる教授かそれ相応の者。あるいは、病院において看護師、助産師を管理する看護師長かそれに相応する者</p>	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2007/5/15～2007/7/7
<p>&lt;事前活動&gt; 業務内容、所属先における看護課題を記載したジョブレポートを提出する。</p> <p>&lt;本邦活動&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 北海道の母子保健制度と看護職の役割</li> <li>(2) 看護師及び助産師のプレサービストレーニング及びインサービストレーニング</li> <li>(3) 遠隔人口過疎地における地域保健体制</li> </ol>	<b>主要協力機関</b>	旭川医科大学
	<b>所管国内機関</b>	JICA札幌・業務第一チーム
	<b>関係省庁</b>	独立行政法人国際協力機構
	<b>実施年度</b>	2003年度から2007年度まで
	<b>特記事項</b>	

思春期保健ワークショップ（若者の自己決定力向上の環境づくりにむけて） Workshop on Adolescent Sexual and Reproductive Health -Strengthening Strategy for Youth Friendly Environment and Partnership Development- 対象国の条件：十代の出生数・妊娠中絶率、十～二十代のHIV感染率が高い／増加傾向にある国		 0780868 分野課題：保健医療－母子保健・リプロダクティブヘルス 定員：12名／使用言語：英語
<b>目標／成果</b> <b>【案件目標】</b> 思春期の若者の「責任ある性の意思決定能力向上」を目的に、思春期リプロダクティブ・ヘルス推進活動が実施される。 <b>【成果】</b> 上記案件目標達成のために、参加者は以下の成果を達成する I本邦研修期間 (1)思春期RH実践プログラムの技術（スキル・アプローチ）を身につける。 (2) 思春期RHプログラム推進に必要な環境づくり（GO-NGO連携、若者主体によるアドボカシー）の概念を理解し、その戦略作成手法を習得する。 (3) 行動計画案(中間計画書)を作成する。 II帰国後 中間計画書に記載した活動が所属先組織によって承認される	<b>対象組織／人材</b> <b>【対象組織】</b> ASRHに関する業務を扱う政府機関及びNGO <b>【対象人材：】</b> GOの大人及びNGOの若者の1カ国2名 (1)各国以下のとおりの1)GO2)NGOから各1名 1)政府機関のASRHに関する管理・実施者 2)若者に対する活動を行うNGOにおける代表者もしくはそれに順ずる職員 ・NGOの場合は思春期保健活動に携わる組織（各国家族計画協会－FPAが望ましい） (2)政府機関からの参加者は3年以上の思春期保健プログラムでの従事経験 (3) 原則として政府機関からは50歳未満、NGOからは18-24歳程度	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2007/5/22～2007/6/16
<b>【来日前活動】</b> 業務内容、所属先の問題意識と改善案を記載した初期計画書(Inception Report)の提出	<b>主要協力機関</b>	(財) 家族計画国際協力財団
<b>【本邦活動】</b> ・ワークショップ： 1)若者の取り込み 2)ピア・エデュケーション技術 3)チーム教育を通じた学校での性教育 4)ライフスキル 5)BCC（行動変容コミュニケーション）の製作と活用 6)若者に優しい医療施設とサービス 7)親と子どものコミュニケーション技術 8)ASRHを取り巻く関係者間の協力とネットワーク 9)政府機関とNGOのネットワーク 10)NGOの研修計画 11)若者によるASRH啓発活動 ・中間計画書（行動計画）の作成： 1)行動計画の作成 2)行動計画の発表 3)過去の帰国研修員との情報交換(JICA-Netの活用)	<b>所管国内機関</b>	JICA東京・人間開発チーム
<b>【帰国後活動】</b> 中間計画書にて記載した事項について、その実践状況について帰国後6ヶ月を目処として報告する。	<b>関係省庁</b>	厚生労働省
	<b>実施年度</b>	2004年度から2008年度まで
	<b>特記事項</b>	(1)15歳から19歳の少女1000人あたりの出生数（70以上）、(2)十代妊娠中絶率および(3)15～24歳のHIV感染率が増加の傾向にある国を対象とする。 ・割当国条件の指標の出席 (1)：世界人口白書など、(2)：各国で把握できれば、(3)：UNAIDS資料UNAIDS Global Report、Epidemiological Fact Sheetなど

# 水資源・防災

*Water Resources/Disaster Management*



水資源・防災：水資源

目標		研修の類型								中核人材育成型					
総合的 管理の 推進	総合的水資源管理を推進するための組織・制度強化														
	流域管理の推進														
効率性と安全・安定性を考慮した水供給	水需要量の抑制		集団) 上水道無収水量管理対策 0780229 対象:水道事業者(運転管理)		集団) 水道管理行政 0780915 対象:事務官、技官	地域別) 中東地域上水道維持管理 0784073 対象:水道事業者(計画部門、経営管理、運転管理)									
	水資源開発による供給量の増大														
	上水(水源や飲料水)の水質確保	地域別) コーカサス・東アジア地域寒冷地水道 0784143 対象:水道事業者(経営管理、運転管理)		集団) 都市上水道維持管理 0780870 対象:技術者、水道事業者(運転管理、水質管理)		集団) 水道管理行政 0780915 対象:事務官、技官	地域別) 中東地域上水道維持管理 0784073 対象:水道事業者(計画部門、経営管理、運転管理)			地域別) 中央アジア地域中小規模都市給水 0784027 対象:事務官、技官、水道事業者(計画部門、経営管理)	地域別) 南東欧地域都市上下水道事業管理 0784184 対象:水道事業者(経営管理)			集団) 水道技術者養成II 0780763 対象:技官、水道事業者(計画部門、経営管理、運転管理、水質管理)	
	公平性に配慮した給水		集団) 上水道無収水量管理対策 0780229 対象:水道事業者(運転管理)												
生命、財産を守るための治水の向上	災害に強い組織・体制の強化														
	土砂災害対策のための砂防強化		集団) 火山学・総合土砂災害対策 0780876 対象:防災関係技術者												
	洪水対策の強化	集団) 下水道維持管理 0780762 対象:技官、技術者													
水環境の保全	水環境の管理能力の向上		集団) 水環境を主題とする環境教育 0780991 対象:大学教官												
	汚水処理関連施設の整備による適正処理の推進	集団) 下水道維持管理 0780762 対象:技官、技術者	集団) 工業用水使用合理化及び廃水再生利用 0780074 対象:技官、技術者		集団) 産業廃水処理技術 0780815 対象:下水事業者技術者、企業廃水処理技術者		集団) 生活排水対策 0780006 対象:技官		地域別) 南東欧地域 都市上下水道事業管理 0784184 対象:水道事業者(経営管理)						
	公共用水域の水環境保全の推進		集団) 閉鎖性海域の水環境管理技術 0780997 対象:技官		集団) 地域流域環境管理 0780765 対象:技官、研究者										


中核人材育成型				人材育成普及型		課題解決促進型	
	地域別) 中東地域統合的水資源管理 0784233 対象:技官	集団) 乾燥地における統合的水資源・環境管理 0780851 対象:技官、技術者	<準高級対象> 集団) 統合的水資源管理 0780839 対象:上級行政官		集団) 河川及びダム工学 0780766 対象:技官、技術者		
集団) 乾燥地水資源の開発と環境評価 0780890 対象:技官、技術者、水道事業体技術者(計画部門)、研究者		集団) 乾燥地における統合的水資源・環境管理 0780851 対象:技官、技術者		地域別) 仏語圏アフリカ 乾燥地域 村落 飲料水管理 0784248 対象:技官、技術者		集団) 下水道施設技術 0780944 対象:事務官、技官、水道事業体技術者(計画部門)	
	地域別) アジア地域総合的 砒素汚染対策 0784223 対象:事務官、技官、NGO						
集団) 乾燥地水資源の開発と環境評価 0780890 対象:技官、技術者、水道事業体技術者(計画部門)、研究者			<準高級対象> 集団) 統合的水資源管理 0780839 対象:上級行政官	地域別) 仏語圏アフリカ 乾燥地域 村落 飲料水管理 0784248 対象:技官、技術者			
				地域別) アジア地域 洪水 ハザードマップ作成 0784064 対象:事務官、技官	集団) 河川及びダム工学 0780766 対象:技官、技術者	集団) 洪水関連災害防災専門家育成 研修 0780043 対象:技官、技術者	
						集団) 洪水関連災害防災専門家育成 研修 0780043 対象:技官、技術者	
				集団) 海事及び法令執行 機関における上級職員 のための海洋環境 保全 0780822 対象:技官		集団) 湖沼環境保全のための統合 的流域管理 0780988 対象:技官、研究者	集団) 水環境モニタリング 0780962 対象:技術者、研究者
		集団) 乾燥地における統合的水資源・環境管理 0780851 対象:技官、技術者		地域別) 生活排水 処理 0784018 対象:技術者			集団) 下水道技術・都市排水コース 0780779 対象:技術者、水道事業体技術者
	地域別) アジア地域総合的 砒素汚染対策 0784223 対象:事務官、技官、NGO					集団) 湖沼環境保全のための統合 的流域管理 0780988 対象:技官、研究者	

水資源・防災：防災

研修の類型		中核人材育成型		
目標				
予防(被害抑制・被害軽減)	総合防災	地域別) 中央アジア・コーカサス地域防災行政 0784047 対象:行政官		
		地域別) 中米防災対策 0784133 対象:行政官		
		地域別) アジア地域防災教育研修 0784005 対象:行政官、技官		
		地域別) 南東欧地域 防災対策 0784185 対象:行政官		
		集団) 自然災害防災研究 0780123 対象:研究者		
	震災	集団) 地震・耐震・防災工学 0780875 対象:行政官、研究者		
		集団) グローバル地震観測 0780887 対象:行政官、研究者		
	津波		地域別) アジア地域津波防災 0784165 対象:技官	
	風水害 地すべり	<準高級対象> 集団) 統合的水資源管理 0780839 対象:上級行政官		
		火山学・総合土砂災害対策 0780876 対象:技官		
火山				
気象・気候	集団) 気象学 0780780 対象:技官、研究者			
消防・救助	集団) 海難救助・海上防災 0780807 対象:技官	集団) 火災予防技術 0780933 対象:行政官		
応急対応	総合防災		集団) インフラ施設の自然災害に対する 抑止・軽減対策及び復旧対策 0780221 対象:技官	
	震災			
	津波		地域別) アジア地域津波防災 0784165 対象:技官	
	災害医療	地域別) アンデス地域災害医療マネージメント 0784118 対象:医務官、医療関係者		
	消防・救助	集団) 消火技術 0780814 対象:技官、指導官	集団) 海難救助・海上防災 0780807 対象:技官	集団) 火災予防技術 0780933 対象:行政官
復旧・復興	総合防災		集団) インフラ施設の自然災害に対する 抑止・軽減対策及び復旧対策 0780221 対象:技官	
	震災			
	災害医療			

中核人材育成型	人材育成普及型	課題解決促進型	国際対話型
<p>集団) 大都市地震災害軽減 のための総合戦略 0780892 対象:行政官、技官、 医療関係者、研究者</p>	<p>地域別) 中東地域防災福祉コミュニティ 0784220 対象:行政官</p> <p>地域別) アジア地域 洪水 ハザードマップ作成 0784064 対象:技官</p> <p>集団) 洪水関連災害専門家育成 0780043 対象:技官</p>	<p>集団) 総合防災行政 0780999 対象:行政官</p>	<p>集団)＜準高級対象＞ 消防行政に携わる幹部 との交流セミナー 0780829 対象:行政官</p>
<p>集団) 大都市地震災害軽減 のための総合戦略 0780892 対象:行政官、技官、 医療関係者、研究者</p> <p>地域別) アジア地域災害後の メンタルヘルスサービス 0784139 対象:医師、心理士、 医療関係者</p>	<p>地域別) 中東地域自然災害からの 復興戦略～阪神・淡路 大震災現場からの教訓 0784219 対象:技官</p> <p>地域別) 中東地域防災福祉コミュニティ 0784220 対象:行政官</p> <p>集団) 救急救助技術 0780342 対象:技官、指導官</p>	<p>集団) 総合防災行政 0780999 対象:行政官</p> <p>集団) 救急・大災害医療 セミナー 0780796 対象:行政官、医師</p>	
<p>集団) 大都市地震災害軽減 のための総合戦略 0780892 対象:行政官、技官、 医療関係者、研究者</p> <p>地域別) アジア地域災害後の メンタルヘルスサービス 0784139 対象:医師、心理士、 医療関係者</p>	<p>地域別) 中東地域自然災害からの 復興戦略～阪神・淡路 大震災現場からの教訓 0784219 対象:技官</p> <p>地域別) 中東地域防災福祉コミュニティ 0784220 対象:行政官</p>		

目標／成果	対象組織／人材	
<p>&lt;調整中&gt; 本研修では、利根川、木曾川、長良川等日本の流域における統合的水資源管理技術、特に観測機器・システムの面での技術を取得させることにより、流域における効率的な水利用の促進を図る。また、本研修を通して関係諸国が適正な観測体制を構築することにより相互信頼を醸成し、将来的な調整メカニズムの基盤整備を図ることを目標とする。</p>	<p><b>【対象組織】</b> 水資源省・灌漑省</p> <p><b>【対象人材】</b> クラス：河川・水資源管理実務に携わる行政官。 シニアエンジニアクラス或いは本省課長補佐級 経験：10年程度</p>	
内 容	本邦研修期間	2008年3月下旬～2008年4月下旬
<p>&lt;調整中&gt; 主な内容 (1) 国際河川管理調整メカニズムの整備 (2) 統合的／流域的管理の実現</p>	主要協力機関	調整中
	所管国内機関	JICA東京・環境・管理チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

仏語圏アフリカ 乾燥地域 村落飲料水管理 Community Empowerment through Safe Water Management for Arid Regions in French Speaking Africa 対象国の条件：フランス語圏アフリカ乾燥地域		 0784248 分野課題：水資源・防災—総合的水資源管理 定員：10名/使用言語：仏語
目標/成果	対象組織/人材	
<b>【目標】</b> 住民自身が主体的に飲料水の管理を行うことのできるコミュニティを形成するための指導的な役割を果たすべき人材が必要な知見や技術を習得する。 <b>【成果】</b> 飲料水を取り巻く環境に関する知見が整理・再認識される。 村落における飲料水管理におけるジェンダー配慮の重要性が再認識される。 コミュニティ管理及びそのツールであるPCM手法に関する知見、技術が習得される。 研修内容を踏まえて、自国での実用性に配慮してアクションプランを作成・発表する。	<b>【対象組織】</b> 水関連の政策、飲料水管理にかかる中央/地方政府又は地方公共団体  <b>【対象人材】</b> ・飲料水に関する計画に携わる技術系中央/地方公務員 ・中央/地方政府で飲料水供給分野における実務経験が3年以上である者 ・コミュニティのシステム改善に関して指導的役割を果たせる地位にある者 ・心身ともに健康であり研修遂行に支障がない者 ・十分なフランス語会話及び読解力を有する者	
内 容	本邦研修期間	2007/10/30～2007/12/22
<b>&lt;事前活動&gt;</b> 来日前に研修員は水分野の自国の状況、自身が業務上抱える問題についてジョブションレポートにまとめる。  <b>&lt;本邦活動&gt;</b> 日本及び乾燥地における水資源管理・政策、地下水開発管理と村落給水計画、上下水道発達の諸段階、上水道と水質管理、水質環境工学と地下水管理、プロジェクト・サイクル・マネジメント (PCM)、コミュニティマネジメント (ジェンダー・マイクロクレジット)、プレゼンテーションスキル、研修旅行	主要協力機関	藤女子大学
	所管国内機関	JICA札幌・業務第一チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	※原則的に、各国少なくとも1名の女性候補者を挙げるものとする。 ※選考会までに自国の飲料供給について事前レポートの提出が望ましい。 ※PCの基礎知識があればなお良い。 ※1カ国から男女1名ずつの参加が望ましい。


南東欧地域 都市上下水道事業管理 Management of Urban Water System for Southeast European Countries		0784184	
対象国の条件：南東欧地域		分野課題：水資源・防災—総合的水資源管理 定員：9名/使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<p>下記を目標とする。</p> <p>(1)日本の都市水事業（行政，事業管理，水施設維持管理）を理解する。</p> <p>(2)都市水事業の経営（運営，財政）について理解し，自らが所属する組織に適用できるようにする。</p> <p>(3)水処理システムと水質管理：表流水，地下水等の浄水システム，水質管理について理解し，自らが所属する組織に適用できるようにする。</p> <p>(4)都市水施設の維持管理：漏水対策，管路・水処理施設の運転・維持管理について理解し，自らが所属する組織に適用できるようにする。</p>	<p>【対象人材】</p> <p>①所定の手続きに基づき割当国政府が推薦した者</p> <p>②水道事業財団や、地方公共団体に属している者で、水道事業に関する財務管理または運用管理において責任を負う者</p> <p>③水道事業において3年以上の実務経験を有する者</p> <p>④年齢45才以下の者</p> <p>⑤十分な英会話及び英文読解力を有する者</p> <p>⑥心身ともに健康である者</p> <p>*年齢に関する制限については柔軟に対応する。</p>		
内容	本邦研修期間	2007/7/3～2007/8/4	
<p>&lt;事前活動&gt;</p> <p>ジョブレポートを提出し、自国の各地域における上下水道に関する概況を報告するとともに、研修における期待を掲げる。</p> <p>&lt;本邦活動&gt;</p> <p>講義：日本の水道行政、日本の下水道行政、札幌の水道、札幌の下水道、水道財政制度、検針・収納・調停、流域の水循環と水施設、水施設の計画・設計（上水道）</p> <p>水施設の計画・設計（下水道）、浄水場プロセス管理、水質管理、膜を用いた浄水処理、物理的構造管理、札幌の送・配水システム、管路の維持管理、漏水防止</p> <p>実習：水道財政制度、物理的構造管理、漏水防止、PCM研修</p> <p>発表：ジョブレポート発表、ファイナルレポート発表、アクションプラン発表</p>	主要協力機関	北海道大学	
	所管国内機関	JICA札幌・業務第一チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2006年度から2008年度まで	
	特記事項		

統合的水資源管理 Integrated Water Resources Management		0780839	
対象国の条件：アジアモンスーン地域（乾燥地域は除く）		分野課題：水資源・防災—総合的水資源管理 定員：10名/使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<p>【目標】&lt;検討中&gt;</p> <p>自国での水資源管理の問題において、複数の要素や利害関係者にまたがる課題に対して、統合的水資源管理の考え方を適用し、解決策を検討することができる。</p> <p>【成果】&lt;検討中&gt;</p> <p>1. JICAのプロジェクトや日本における統合的水資源管理の考え方について理解し、主な構成要素（上下水道、地下水開発、農業用水等）とその関係性を説明できる。</p> <p>2. 特定の水資源管理の事例について、統合的水資源管理の観点から、成功・失敗の要因を指摘することができる。</p> <p>3. 1・2を踏まえ、自国の水資源管理の事例について、改善案を作成する。</p>	<p>【対象組織】</p> <p>水関連行政機関又は河川流域機関において水資源管理に関する業務を行う部署</p> <p>【人材】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学卒業後、水資源管理分野での15年以上の経験（40歳～52歳位まで）</li> <li>・部長以上の地位</li> <li>・統合的水資源管理の運用に際しての意思決定権を持つ者</li> </ul>		
内容	本邦研修期間	2007/8/30～2007/9/15	
<p>【内容】&lt;検討中&gt;</p> <p>目標を達成するため、以下の講義、視察、演習を行う。</p> <p>1. 統合的水資源管理を構成する要素・利害関係者とその関係について （例）JICAにおける日本の総合的水資源管理の考え方、住民参加、地下水管理、河川管理、上下水道、水資源管理に関する制度</p> <p>2. 日本およびアジアの水資源開発事業の事例 事例研究（吉野川開発事業、豊川用水事業、土地改良区）</p> <p>3. アクションプランの作成 ジョブレポート作成、アクションプラン作成・発表</p>	主要協力機関	（独）水資源機構	
	所管国内機関	JICA東京・環境・管理チーム	
	関係省庁	国土交通省	
	実施年度	2004年度から2008年度まで	
	特記事項	本コースは水資源管理分野の高い地位（部長以上）にある者を対象とした準高級向け研修である。	

上水道無収水量管理対策 Non-Revenue Water Management		0780229	
		分野課題：水資源・防災—総合的水資源管理	
		定員：8名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>上水道維持管理に関する日本の取組みと仕組みを習得すると共に、それを自国に適用できる能力を習得し、各参加者の業務に適用できる。</p> <p>上記目標のため、参加者は以下を達成する。</p> <p>(1) 無収水を取巻く諸問題について包括的な理解ができる。</p> <p>(2) 漏水探査機器の操作技術が理解できる。</p> <p>(3) 漏水防止作業の分類及び配水量の分析方法を理解できる。</p> <p>(4) 漏水防止計画の作成方法が理解できる。</p> <p>(5) 漏水予防的対策として計画・設計・施工段階の専門知識及び技術が理解できる。</p>	<p><b>【対象組織】</b></p> <p>(1) 自治体水道局、水道公社、水資源開発所管団体</p> <p>(2) 特に上水道維持管理を所管する団体</p> <p><b>【対象人材】</b></p> <p>(1) 学歴：技術校卒業もしくは同等以上の学歴を有するもの。</p> <p>(2) 職歴：当該分野にかかる職業経験年数が5年以上の中堅職員</p> <p>(3) 現在の職務／職位：技術系行政官</p> <p>(4) 語学力：研修を受けるのに十分な英語力</p>		
内 容	本邦研修期間	2007/10/15～2007/12/8	
<p>(1) 無収水量管理概念</p> <p>(2) 水道施設概要・漏水防止概要</p> <p>(3) 漏水調査機器の操作</p> <p>(4) 漏水探査</p> <p>(5) 計画段階での漏水防止</p> <p>(6) 設計段階での漏水防止</p> <p>(7) 施工段階での漏水防止</p> <p>(8) 水道メーター、図面情報管理、不正使用対策、水道料金</p> <p>(9) 災害対策</p>	主要協力機関	名古屋市上下水道局職員研修所	
	所管国内機関	JICA中部・業務チーム	
	関係省庁	厚生労働省	
	実施年度	2006年度から2010年度まで	
	特記事項	<p>本研修は応募と同時にカントリーレポート(C/R)の提出が必要であり、添付無いものは選考対象とならない。また、「無収水」は水道の不正利用に焦点を当てたものではなく、漏水管理に係る技術を習得するものである。実施機関HP: <a href="http://www.water.city.nagoya.jp/">http://www.water.city.nagoya.jp/</a></p>	

水道技術者養成Ⅱ Waterworks Engineering II		0780763	
		分野課題：水資源・防災—総合的水資源管理	
		定員：8名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>研修終了までに、以下を達成することを目標とする。</p> <p>(1) 浄水場及び浄水処理について理解し、自国における改善方策を検討、作成する。</p> <p>(2) 給配水システムについて理解し、自国における改善方策を検討、作成する。</p> <p>(3) 漏水防止について理解し、自国における改善方策を検討、作成する。</p> <p>(4) 水質管理について理解し、自国における改善方策を検討、作成する。</p>	<p><b>【対象人材】</b></p> <p>① 所定の手続きにより、割当国政府から推薦された者</p> <p>② 大学を卒業（高校または専門学校を卒業し同等の学力を有する者を含む）し、大卒の場合は経験年数3年以上、高校、専門学校の場合は7年以上の実務経験を有する者</p> <p>③ 中央、地方政府又は地方公共団体で水道行政・事業に従事している上級技術者</p> <p>④ 原則として40才以下の者</p> <p>⑤ 英会話能力・記述能力を十分に備えた者</p> <p>⑥ 心身ともに健康である者</p>		
内 容	本邦研修期間	2007/6/5～2007/8/25	
<p>&lt;事前活動&gt; カントリーレポートを提出し、自国の水道施設等の概況等を報告する。</p> <p>&lt;本邦活動&gt; 講義：水道概論（日本の水道、札幌の現況）、水道計画（水源、水需要予測、水道システム構成）、浄水処理（浄水処理の概論と浄水施設の計画、維持管理）、水道施設設備、設計・施工管理（施設の設計、施工）配水管理（送・配水施設・配水管の計画、維持管理）、給水装置、水道財政制度（契約、料金、環境志向の運営）、漏水防止（水質管理（水質管理の意義、手法）、地下水概論、高度浄水処理、水循環とその危険性、日本と世界の水道状況（配水管ネットワーク分析、実習：配水管実習（工事現場）、給水装置、漏水防止、水質管理、ジャーテスト、水質試験（理化学試験、細菌試験、生物試験）、地下水探査（札幌市近郊）レポート発表、討議 視察：水源、浄水施設、配水施設、その他水道施設、その他関連施設、他事業体水道施設</p>	主要協力機関	札幌市水道局	
	所管国内機関	JICA札幌・業務第一チーム	
	関係省庁	厚生労働省	
	実施年度	2003年度から2007年度まで	
	特記事項		



河川及びダム工学 River and Dam Engineering		 0780766 分野課題：水資源・防災—総合的水資源管理 定員：10名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p><b>【上位目標】</b>            開発途上国における水問題の解決が促進される。(例：河川氾濫回数の減少、衛生的な水道水を利用できる人の増加等)</p> <p><b>【コース目標 (アウトカム)】</b>            日本における河川及びダム工学に関する最新の知識及び技術が共有されることで、環境に配慮した治水計画や水資源開発などの開発途上国の抱える課題解決に取り組みることができる人材が育成される。</p> <p><b>【成果 (アウトプット)】</b>            上記目標のために、研修員は以下を達成する。            (1) 日本の河川事業の歴史や現在の制度・法律等を理解し、自国におけるそれらと比較した上で、自国における課題・問題点を整理できる。            (2) 治水(砂防含む)に関する計画・設計技術の知識を理解・習得する。            (3) 利水に対する計画・設計技術の知識を理解・習得する。            (4) 治水・利水の根幹施設の一つであるダムの設計から施工及び管理に関する知識を理解・習得する。            (5) 研修で得られた知識を活かして、Technical Reportを作成する。            その中で自国での問題点・課題をいかにして克服すべきかについてAction Planを作成する。</p>	<p><b>【対象組織】</b>            河川管理に従事する政府機関</p> <p><b>【人材】</b>            大学で土木工学を専攻し卒業した者で河川及びダム工学技術分野に5年以上携わった者、又はそれと同等の経験、知識を有する者</p>		
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2007/8/14～2007/11/23	
<p>&lt;事前活動&gt;            事前レポート(カントリー・レポート)の作成</p> <p>&lt;本邦活動&gt;            共通プログラム(講義、研修旅行)、河川とダムの2グループに分割したプログラム(講義、実習、現場研修)及び個別プログラム(実習)により構成される。            (1) 共通：河川・ダム工学及び河川行政の概論、水文、施工            (2) 河川グループ：河川モデル、洪水防御計画、河道計画、河川管理、砂防            (3) ダムグループ：ダム計画、地質調査、ダムの設計、ダムの安全管理</p> <p>&lt;事後活動&gt;            自国組織内において研修成果の発表を行い、情報共有と課題に対する意識の共有を図る。その結果を研修員の上司にレポートする。</p>	<b>主要協力機関</b>	国土交通省河川局	
	<b>所管国内機関</b>	JICA筑波・業務第一チーム	
	<b>関係省庁</b>	国土交通省	
	<b>実施年度</b>	2003年度から2007年度まで	
	<b>特記事項</b>		

乾燥地における統合的水資源・環境管理 Integrated Water Resources and Environmental Management in Arid Regions		0780851	
対象国の条件：乾燥地・半乾燥地（年間降雨量250mm以下）を国内に抱える国		分野課題：水資源・防災一総合的水資源管理 定員：8名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
当該国において中核となる人材の水資源・環境管理の計画及び政策策定能力を強化することを目標とし、参加者は以下を達成することが期待される。  (1) 水文システム、水環境、水資源管理総合計画にかかる基礎理論を理解する。 (2) 自然循環方式水処理技術「四万十方式」の概論を理解する。 (3) プロジェクトケーススタディーを通じて、各種水資源・環境管理手法を習得する。 (4) プロジェクト計画策定・評価の手法を習得する。 (5) 「四万十方式」水処理の教訓を踏まえた自国における適用性を検討し、アクションプランを提案する。	【対象人材】  (1) 中央・地方政府または公共団体で水資源開発、環境管理にかかる計画、政策策定業務に従事する技術者で、5年以上の実務・調査研究経験を有する者 (2) 大学卒（水資源・環境管理分野）または同等の学力を有する者		
内容	本邦研修期間	2007/5/15～2007/9/15	
<p>&lt;事前活動&gt; 当該国／当該地域の水資源開発及び環境管理に関する一般概況を記載したカンントリーレポートを作成する。</p> <p>&lt;本邦活動&gt; 主に以下の研修内容を網羅し、講義、視察、発表、討論を通じて学ぶ。 (1) 統合的水資源開発・環境管理政策と政府開発援助（ODA） (2) 水文・水環境システム (3) 地下水開発計画管理 (4) 応用水界生態系管理 (5) 水環境工学 (6) 下水道計画・水処理技術 (7) 地域・都市環境環境計画 (8) 上下水道計画・水質管理技術 (9) プロジェクト計画策定、評価 (10) カントリーレポート発表、最終レポート発表（プロジェクトプロポーザル提言）</p>	主要協力機関	室蘭工業大学	
	所管国内機関	JICA札幌・業務第一チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2004年度から2008年度まで	
	特記事項	降水量（年間250mm以下）を国内に抱える国を対象	

乾燥地水資源の開発と環境評価 Irrigation Water Resources in Arid & Semi-Arid Region and E.I.A. for Sustainable Development		0780890	
対象国の条件：年間降雨量500mm以下の乾燥/半乾燥地を有する国		主分野課題：水資源・防災一総合的水資源管理 副分野課題：農業開発・農村開発一農業開発 定員：10名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
参加者が、乾燥・半乾燥地域における灌漑用水資源を、環境に対する影響も踏まえて適切に開発・利用できるようになるため、以下を達成する。 (1) 水文資料解析、地表水・地下水挙動解析、流出解析、貯水・送水施設設計など水資源開発の総合的な知識・技術を習得する。 (2) 水利用計画、水管理計画、灌漑・排水計画など水資源有効利用の総合的な知識・技術を習得する。 (3) 地方低下の程度、塩害抑制、水質変化、構造物・施設劣化の程度、森林資源など環境評価の総合的な知識・技術を習得する。 (4) 環境に配慮した水資源開発・利用計画の策定・実施・モニタリング・評価に係る総合的な知識・技術を習得する。 (5) 自国・地域・組織の現状・課題と上記(1)～(4)を踏まえ、環境に配慮した乾燥・半乾燥地における灌漑用水資源の適切な開発・利用に関する帰国後の活動計画を策定する。	【対象組織】 年間降雨量が500mm以下の乾燥地または半乾燥地において、灌漑用水の開発及び利用を所掌する組織。 【対象人材】 (1) 乾燥地・半乾燥地（年間降雨量500mm以下）の水資源開発・利用に携わる技術者あるいは研究者 (2) 上記分野の基礎知識を有する者 (3) 上記分野で2年以上10年以下の実務経験を有する者 (4) 原則35歳以下の者(5) 大卒あるいは同等の学歴（上記分野関連が望ましい）を有する者 *基礎的・総合的なコースのため、上記分野関連博士号を有する者は適さない。		
内容	本邦研修期間	2007/7/3～2007/11/11	
<p>本研修は以下の内容から構成される。</p> <p>(1) 現場視察及び比較レポート作成・発表：日本の農業の実状を見ることによって自国との違いや自国農業の強み・弱みを認識し、研修を受ける上で土台となる視点を得る。</p> <p>(2) 集団基礎研修：①E.I.A.の実施事例②営農管理・食料政策③貯水送水施設④土壌・水質・作物診断⑤地下水⑥リモートセンシング応用技術・緑地保全⑦送配水システム設計⑧土壌・圃場水管理</p> <p>(3) 個別応用研修：参加者は上記研修の内、帰国後の活動計画に最も適当な科目担当講師の指導の下、個別に実習・研究を行う。</p> <p>(4) 研修旅行：参加者は日本の水資源開発・利用のプロジェクトなど実践現場を見学する。</p> <p>(5) ファイナルレポート作成・発表：環境に配慮した乾燥・半乾燥地における灌漑用水資源の適切な開発・利用に関する帰国後の活動計画を策定する。</p>	主要協力機関	鳥取大学農学部	
	所管国内機関	JICA中国・業務第一チーム	
	関係省庁	文部科学省	
	実施年度	2004年度から2008年度まで	
	特記事項	鳥取大学は乾燥地における水資源の開発・有効利用についてわが国最先端の研究結果とともに、長年にわたる世界各国への専門家派遣、研修員受入等の実績を有する。本研修の受入実績は15年以上、40ヶ国以上、150名以上。 <a href="http://muses.muses.tottori-u.ac.jp/jica/home/index.html">http://muses.muses.tottori-u.ac.jp/jica/home/index.html</a>	

中央アジア地域 中小規模都市給水 Water Supply in Small and Medium Scale Cities in Central Asia		0784027
対象国の条件：中央アジア（カザフスタン、タジキスタン、ウズベキスタン、キルギス）		分野課題：水資源・防災―都市給水 定員：12名/使用言語：露語
目標/成果	対象組織/人材	
<b>【目標】</b> ①旧社会主義体制下に設置された非効率な水道施設を予算不足の中運営するという地域共通の課題に対し、情報を共有しつつ取り組む下地が形成される。 ②研修参加者が、自国の水道事業の経営面、技術面、マネージメントにおける問題点を認識し、それらの改善策を検討し、水道施設運営の改善に役立つ具体的なスタディ・レポートを作成し、発表する。	<b>【対象組織】</b> 次の地域の中小規模都市水道事業者 カザフスタン：アクモラ州と北カザフスタン州 タジキスタン：ドゥシャンベ市とハトロン州 ウズベキスタン：カカガクスタン共和国、タシケント州、フェルガナ地域 キルギスタン：イシククリ州とオシュ州	
<b>【成果】</b> (1) 横浜市水道局の事例習得を通じ、日本の地方都市における水道事業経営のあり方について知見を深める。 (2) 日本の水道技術についての知見を深める。 (3) 上記を通じ、自国の水道事業における問題解決のためのきっかけをつかむ。	<b>【対象人材】</b> 2007年度は次のとおり。 上記水道事業者の非技術部門、すなわち計画・運営部門の担当責任者	
内容	本邦研修期間	2007/10/8～2007/11/3
以下の内容で構成される。今年度は全体として計画・運営面（以下2）に重点を置いたカリキュラムとなる。 1. 講義：横浜市水道局の上下水道経営 日本の水道事業と経営制度、水利権、横浜の水源と水質管理、下水道経営 2. 講義：横浜市水道局の水道事業運営 水道料金、営業・給水業務、人材育成 3. 講義：横浜市水道局の水道技術 浄水場運転管理、浄水処理、水質管理、配水管理、漏水管理 4. 視察：横浜市の水道諸施設、水道工事現場、下水処理施設 5. カントリーレポート発表、スタディ・レポート発表	主要協力機関	横浜市水道局
	所管国内機関	JICA横浜・業務第一チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	1カ国3名割り当てる。 毎年度、対象人材を変更する。 2007年度：計画・運営担当責任者 2008年度：技術者（浄水処理） 2009年度：技術者（配水管理） 2010年度：技術者（水質管理）

コーカサス・東アジア地域 寒冷地水道 Waterworks Engineering for Caucasus and East Asia Regions		0784143
対象国の条件：コーカサス、モンゴル		分野課題：水資源・防災―都市給水 定員：8名/使用言語：ロシア語
目標/成果	対象組織/人材	
当該国において中核となる人材の水道技術者の水道の計画、設計、施工、運転、維持管理等にかかる適切な技術・管理能力が強化されることを目標とし、参加者は以下を達成することが期待される。 (1)水道事業計画（水資源、水需要、給配水システム等）について理解を深める。 (2)水道事業管理（財政システム、水道料金等）について理解を深める。 (3)浄水処理にかかる基礎・応用手法の知識を習得する。 (4)漏水防止にかかる基礎的知識および実的な技術を習得する。 (5)自国における適切な水道事業管理のためのアクションプランを提言する。	(1)公営企業又は地方団体が水道サービスを提供する部・課・セクションを管理又は監督している中堅管理者であること。 (2)3年以上の実務経験を有する者。 (3)十分な露語会話及び露文読解力有する者。	
内容	本邦研修期間	2008.1.16～2008.3.12
<事前活動>当該国の水道分野の現状と課題について記載したカントリーレポートを作成する。  <本邦活動> 主に以下の研修科目を網羅し、講義、現場視察、討議等を通じて学ぶ。 (1)水道行政及び経営（水道行政・経営の仕組み） (2)水道計画（長期計画、水道施設計画概要） (3)水質管理（浄水処理、浄水場プロセス管理、浄水処理概論） (4)配水管理（送・配水システム・配水管現状と計画・維持管理） (5)給水管理（寒冷地の給水装置・漏水防止） (6)水質管理（水質管理の意義・手法） (7)水道財政（検針・収納・調定） (8)高度浄水処理 (9)カントリーレポート発表、アクションプランの作成	主要協力機関	札幌市水道局
	所管国内機関	JICA札幌・業務第一チーム
	関係省庁	国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

中東地域上水道維持管理 Water Supply Management for Middle Eastern countries		0784073	
対象国の条件：中東		分野課題：水資源・防災―都市給水 定員：9名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>1.以下の点を念頭に置いて、日本の大規模都市で実施されている上水道維持管理の現状を理解する。</p> <p>(1) 水源の保全 (2) 限られた水源の有効利用 (3) 安定給水の確保（水量、水質） (4) 無収水の削減 (5) 料金収入の増加、経営管理の改善 (6) 水道施設の維持管理の改善 (7) 施設の耐用期間の延長、投資の節減</p> <p>2.上水道維持管理事業において、技術的問題が発生したときの的確な判断と対処方法を習得する。</p> <p>3.研修で学習したことを基に、自国の上水道部門が直面している問題・課題を解決するための計画を検討する。</p>	<p>(1)下記の業務を実施している技術者を対象とする。(本コースでは、井戸水に対する特殊処理、水資源開発、高度浄水処理、管網設計のためのプログラミング技術の習得は対象としていない。):</p> <p>a.配水管網の計画・設計 b.配水管網の維持・管理 c.地下漏水の調査・修理</p> <p>(2) 大学卒業以上の学歴を有し、5年以上の実務経験を有する者。</p> <p>(3) 十分な英語の能力を備えたもの（技術研修は通訳を介し、英語で実施されるので、研修員は十分な英語力が求められる。）</p> <p>(4) パソコンでMS Word, Excel and PowerPointの使用に慣れている者。（パソコンの能力はレポート作成や発表の際に求められる。）</p>		
内 容	本邦研修期間	2007/6/26～2007/9/2	
<p>1.技術研修：日本の大規模都市で実施されている上水道維持管理の技術・システムを理解する。(講義、視察、実習)</p> <p>(1)総論 (2)水源の維持管理 (3)浄水場の維持管理 (4)送配水施設の維持管理 (5)給水装置の維持管理 (6)漏水防止 (7)水質管理 (8)水道料金</p> <p>2.自由研究：自国で抱えている問題に最も関りの深いテーマを三つのテーマから選択し、実習を行う。(実習、発表) (2006年度のテーマは以下の通り)</p> <p>(1)高低差による配水施設計画・作成演習 (2)配水管路の機能評価と改良計画の策定 (3)地価漏水の計画的発見・修理</p> <p>3.平和研修：広島市は、人類初の被爆都市として、被爆の実相を伝え、21世紀を核兵器のない世紀とすることに取り組んでおり、研修期間中、平和に関する研修の時間を設ける。(講義、討論)</p>	主要協力機関	広島市水道局	
	所管国内機関	JICA中国・業務第一チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2003年度から2007年度まで	
	特記事項		

都市上水道維持管理 Operation and Maintenance of Urban Water Supply Systems		0780870	
副分野課題：保健医療―保健医療システム		定員：7名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>途上国では、都市部への人口集中に伴う水需要増加や水源水質の悪化等により、安全な飲料水を安定して供給するために必要な上水道施設の整備が遅れが見られる。特に上水道施設維持管理については技術者不足のために、高漏水率、上水道の効果的・効率的な活用がされていない等の問題が顕在化している。本コースでは、既存の都市上水道施設の有効利用を目的として、上水道施設整備ならびに維持管理手法、浄水処理技術などを学ぶ。</p> <p>大阪市水道局での研修を通して、給水・配水をはじめとする上水道維持管理技術を学び、自国（所属する地方政府）の安全な水供給に寄与する。</p> <p>(1) バイプライン、給水装置の維持管理技術を習得する／向上させる。 (2) 取水施設、浄水施設及び配水施設における運転管理技術を習得する／向上させる (3) 浄水処理及び水質管理技術を習得する／向上させる。 (4) 自国（所属する地方政府）の上水道維持管理向上に関するアクションプランを作成する。</p>	<p>・技術系大学または水道技術の教育機関を卒業した者、または同等の者</p> <p>・都市上水道施設の運営において責任のある立場にある技術者</p> <p>・上水道施設の維持管理に5年以上の実務経験を有する者</p> <p>・年齢28歳～40歳までの者</p>		
内 容	本邦研修期間	2007/5/22～2007/7/29	
<p>1. 大阪市の上水道システム概論</p> <p>2. 取水施設、浄水施設、配水施設の運転・管理</p> <p>3. 機械・電気・計装設備の維持管理</p> <p>4. 水質管理</p> <p>5. 高度浄水処理等浄水処理</p> <p>6. 管路の維持管理</p> <p>7. 給水装置の維持管理</p> <p>8. 専門別研修（給水・配水）</p>	主要協力機関	大阪市水道局（本局）	
	所管国内機関	JICA大阪・業務第三チーム	
	関係省庁	厚生労働省	
	実施年度	2004年度から2008年度まで	
	特記事項		

水道管理行政 The Seminar on Administration by Competent Authorities for Better Management of Water Services		0780915	
		分野課題：水資源・防災一都市給水	
		定員：名/使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<p>&lt;調整中&gt;</p> <p><b>【目標】</b> 研修参加国における、水道管理行政の問題点を提示し、解決に向けた行政の取り組みを企画・立案する。</p> <p><b>【成果】</b> (1) 参加者が、日本の水道管理行政の経験及びカントリーレポート等での各国の経験を踏まえてし、自国の水道行政の問題点を明確にする。 (2) 参加者が、自国の問題点を解決するためにヒントや対応策などを学習する。 (3) 当該国における適正な管理を行う上で、そのための人材育成の手法について学習する。 (4) 参加者が帰国後、取り組むべき対策について明確な方向性、課題を整理し、具体的な改善案を策定する。</p>	<p>国または地方自治体において、水道管理行政を担当する部署 水道分野にて5年程度の実務経験を有する者 水道事業の制度・政策整備に中心的な役割を果たすことが期待される者</p>		
内容	本邦研修期間	2008.1.27～2008.2.2	
<p>&lt;調整中&gt;</p> <p>(1) 日本の水道行政、日本の水道規格、施設整備のための制度、公衆衛生と水道、カントリーレポート発表 (2) 水質管理、水道事業の適正な管理、水道事業体訪問 (3) 人材育成手法 (4) 演習を通じた行動計画の作成</p> <p>(参考) H16年度テーマ：「自治体協力、民間との連携による水道事業改善」 H17年度および18年度のテーマ：「水道事業運営の向上手法」</p>	主要協力機関	社団法人 国際厚生事業団	
	所管国内機関	JICA東京・環境・管理チーム	
	関係省庁	厚生労働省	
	実施年度	2007年度から2009年度まで	
	特記事項		

上水道施設技術 Engineering on Water Supply Systems		0780944	
		分野課題：水資源・防災一都市給水	
		定員：10名/使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<p><b>【目標】</b> 水道建設計画の策定技能の修得を中心に、水道施設の建設や水道事業の運営に指導的役割を果たす技術者を養成する。</p> <p><b>【成果】</b> (1) 水道建設計画の基本的策定技能を修得する。 (2) 水道システム全般について、建設計画・維持管理に必要な知識を修得する。 (3) 水道事業に関する諸制度や関連団体の機能・役割を知る。 (4) (1)～(3)を踏まえ、自国水道事業の改善に関する計画を自ら策定する。</p>	<p><b>【対象国・組織】</b> 水道事業体、国政府または地方政府の水道事業担当部門。特に、水道建設計画の策定を担当する部署。</p> <p><b>【対象人材】</b> 水道事業体/中央/地方政府で水道計画策定に携わっている、若しくは携わる見込みの者で、水道に関する職歴が5年以上の技術者。(ただし、電気・機械に関する従事歴は、職歴に加算しない。)</p>		
内容	本邦研修期間	2007/5/8～2007/7/26	
<p>&lt;事前活動&gt; 業務内容、所属先の抱える課題と水道サービスの現状、本邦研修中に作成するアクションプランのテーマを記載した報告書(Country Report)を作成する。 受入回答後、アクションプラン案(1st version)を作成する。</p> <p>&lt;本邦活動&gt; 講義、現地視察、ディスカッション、演習、プレゼンテーションから構成されている。主な課目は以下のとおり。 1) 水道建設計画 2) 水道システム概要 3) 水道事業に関する制度・実施体制 4) アクションプラン(2nd and Final version)の改定</p>	主要協力機関	(社)日本水道協会	
	所管国内機関	JICA東京・環境・管理チーム	
	関係省庁	厚生労働省	
	実施年度	2005年度から2009年度まで	
	特記事項	水道事業体・国・地方政府の技術系幹部職員を対象としており、研究者や行政官などには研修内容がそぐわない可能性がある。 また、対象地域の水源とは異なる水源についての演習も行う点を事前に留意願いたい。	

アジア地域総合的砒素汚染対策 Integrated Arsenic Mitigation for Asian countries		0784223	
対象国の条件：アジア地域		分野課題：水資源・防災—地方給水 定員：6名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>参加者が、砒素に関する総合的な知識や実践的な技術を習得し、当該国にあった問題解決のための施策を立案する能力を習得する。</p> <p>上記目標のために、参加者は以下を達成する。</p> <p>(1) 砒素に関する総合的な知識（世界の砒素汚染の現状、地下水砒素汚染のメカニズム、毒性と健康被害など）を学ぶ。  (2) 砒素汚染対策の実践的な技術（汚染と被害の調査、化学分析、啓発・住民参加、安全な水供給、患者の健康管理など）を修得する。  (3) 日本の環境汚染、健康被害、その対策の歴史と現状を学ぶ。  (4) 自国の砒素汚染地で対策を進める際の具体的な課題を確認し、有効な対策を見つける。</p>	<p>(1) 政府機関やNGO等に所属して、砒素汚染対策を立案もしくは実行している者。または、将来そうした職務につくことが望まれる者  (2) 当該分野経験3年以上  (3) 砒素汚染に関する基本的な知識を持っていること  (4) 自国の砒素汚染状況のある程度把握していること  (5) (望ましい) 45歳以下</p>		
内 容	本邦研修期間	2007年10月～2007年11月	
<p>(1) アジアの砒素汚染、地下水砒素汚染概論、砒素濃度測定の実習、慢性砒素中毒患者の症状  (2) AANプロジェクトの成果、安全な水供給、フィールドキットの製作と砒素分析  (3) 日本の環境法令、水質管理、土呂久鉱害、被害の全体像と裁判の争点、被害者と共に歩む、水俣病  (4) 砒素汚染に対する疫学的・応用人類学的研究、NGOと地方政府・住民組織の連携、グループディスカッション、アクションプラン発表</p>	主要協力機関	アジア砒素ネットワーク	
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2007年度から2009年度まで	
	特記事項		

アジア地域 洪水ハザードマップ作成 Flood Hazard Mapping for Asian Countries		0784064
対象国の条件：アジア		分野課題：水資源・防災－風水害対策（治水） 定員：16名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p><b>【上位目標】</b> 各地域において独自の洪水ハザードマップが作成され、当該地域における洪水被害が軽減される。</p> <p><b>【コース目標（アウトカム）】</b> 研修において得られた技術や知識が帰国後に同分野に携わる人材に共有される。</p> <p><b>【成果（アウトプット）】</b> 1) 洪水ハザードマップの有効性及びその普及・活用手法が習得され、説明できる。 2) 洪水被害軽減に向けた市民への危機管理能力・意識向上手法が習得され、説明できる。 3) 洪水ハザードマップ作成のために必要となる水文及び洪水氾濫の専門知識を理解し、説明できる。 4) 世界やアジア、日本における洪水ハザードマップに関する一般的な知識が習得され、説明できる。 5) 研修員の自国への洪水ハザードマップの作成・適用方法に関する知識が理解され、それに基づいた帰国後のアクションプラン(案)が作成される。</p>	<p><b>【対象機関】</b> 洪水管理又は河川管理業務に従事している政府機関もしくは自治体等の公的機関。</p> <p><b>【資格要件】</b> 1) 公的機関において洪水管理又は河川管理業務に従事し、5年以上の業務経験を有するもの。 2) 大学学位取得者またはそれ相当の資格を有しているもの。 3) 英語の読み書きに十分通じていること。</p>	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2007/10/27～2007/12/1
<p><b>【事前活動】</b> 1) 事前レポートの作成 2) 研修中に実施する演習に必要なデータの準備</p> <p><b>【本邦研修】</b> 研修講義、演習、現地見学を行う。 1) 流出解析演習 2) 地形図・GIS演習 3) 浸水想定区域図の作成演習 4) 氾濫解析演習（最先端技術） 5) 現地見学（タウンウォッチング、河川流域の現地視察） 6) 洪水ハザードマップ作成演習 7) アクションプラン作成</p> <p><b>【事後活動】</b> 1) 自国組織での研修成果報告会の開催（40日以内） 2) 上述報告会に関するレポート作成及び提出</p>	<b>主要協力機関</b>	独立行政法人土木研究所水災害リスクマネジメント国際センター
	<b>所管国内機関</b>	JICA筑波・業務第一チーム
	<b>関係省庁</b>	国際協力機構
	<b>実施年度</b>	2004年度から2008年度まで
	<b>特記事項</b>	2006年度にマレーシアにて帰国研修員向けフォローアップセミナーを実施。2007年度にも実施可能性あり。

洪水関連災害防災専門家育成研修 Training Course for Expert on Flood-related Disaster Mitigation		0780043
対象国の条件：河川に関する災害の危険がある国		分野課題：水資源・防災－風水害対策(治水) 定員：5名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p><b>【上位目標】</b> 開発途上国において洪水関連災害に関係した問題解決が促進される。(氾濫回数 の減少、洪水氾濫に起因する社会問題の解消)</p> <p><b>【コース目標 (アウトカム)】</b> 研修員は得られた技術や知識を用いて帰国後に洪水災害に関するプロジェクトを 推進する。</p> <p><b>【成果 (アウトプット)】</b> (1) 洪水被害防止に関する歴史や制度・法律等を理解し、日本と自国の比較から 課題・問題点を整理し、アクションプランにまとめる。 (2) 自国における洪水関連災害の必要性を理解し、洪水関連災害防止・軽減プロ ジェクトの計画を作成し、アクションプランにまとめる。 (3) 洪水リスク評価とリスクの軽減に関する知識・技術を習得し、洪水リスクマ ップを作成する。 (4) 治水(ダム、砂防含む)に関する計画技術の知識を理解・習得し、自国活動 対象流域を整理し、アクションプランにまとめる。</p>	<p><b>【対象組織】</b> ・洪水及び河川管理に従事する政府機関 ・水災害軽減プロジェクトを計画または実施し ている政府機関</p> <p><b>【対象人材】</b> ・大学卒業以上(専攻：水資源開発分野、防災 分野) ・微分・積分学に関する基礎知識を有してい る者 ・土木工学(水理学が望ましい)の基礎知識を 有している者 ・英語でレポート作成できる程度の英語能力、 パソコン能力を有している者 ・技術系職員</p>	
内 容	本邦研修期間	2007.9.30～2008.9.19
<p><b>【事前活動】</b> インセプションレポートの作成</p> <p><b>【本邦研修】</b> 講義、演習、特別研究、現地見学により構成される。主な研修項目は以下のとおり。 (1) 水文学 (2) 流域治水計画 (3) 河川水理および河川工学 (4) ダム工学 (5) 災害リスク評価およびハザードマッピング (6) 砂防と地すべり対策 (7) 水災害マネジメント概論 (8) 水害対策概論 (9) 公共投資論 (10) 国際協力概論 (11) 特別研究(修士レポート作成)</p> <p><b>【事後活動】</b> 本邦研修にて作成したアクションプランをもとに洪水関連災害プロジェクトを計 画、実施する。帰国後3ヶ月、6ヶ月、12ヶ月のタイミングでモニタリングレポート を提出する。</p>	主要協力機関	独立行政法人土木研究所 政策研究大学院大学
	所管国内機関	JICA筑波・業務第一チーム
	関係省庁	国土交通省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	政策研究大学院大学(GRIPS) との連携修士プログラムとして、 一定の課程を修了した研修員には 修士号が付与される予定。(調整 中)



火山学・総合土砂災害対策 Disaster Risk Management Technology on Volcanic Eruption, Debris Flow and Landslide		0780876	
		分野課題：水資源・防災—土砂災害対策	
		定員：7名/使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
火山活動の観測・監視および火山防災・土砂災害防除について、基礎知識、理論から、これら業務に携わる技術者・研究者が実務において有用となる技術の習得を図ることにより、現場でのキャパシティー拡大を図る。本研修は3つのコンポーネントを有しており、それぞれに以下のとおり成果を設定している。 <共通> (1) 火山学および砂防学の共通の知識等を理解する (2) 地域住民の参画を考慮した防災行政 (防災情報を含む) について理解する。 <テーマ別 (火山学)> (1) 火山における最新の物理的・地学的概念を理解する、(2) 火山性地震、測地学、地球電磁気学、火山熱学、地球化学に関する理論について理解する <テーマ別 (総合土砂災害対策)> (1) 基本的な土石流等土砂災害のメカニズムについて理解する、(2) 総合的土砂災害対策 (ハード・ソフト) について理解する、(3) 環境を考慮した総合土砂管理について理解する <個別> 研修員が各々設定したテーマについて、事例研究 (ケーススタディ) を行い、最終レポートを作成する	【対象組織】 火山観測機関、火山防災・土砂災害対策に携わる機関。  【対象人材】 火山観測もしくは火山防災・土砂災害対策に携わる実務経験3年以上の技術者・研究者。		
内容	本邦研修期間	2008/3/21～2008/9/23	
(1) 共通コース (約1ヶ月) : 火山学と総合土砂災害対策の共通知識に係る講義、視察を実施。 (2) 専門コース (火山学1ヶ月、総合土砂災害対策2.5ヶ月) : 火山学および総合土砂災害対策の各専門分野に分かれてより専門的な講義、実習、視察を実施。 (3) 個別コース (火山学4ヶ月、総合土砂災害対策2.5ヶ月) : 各自が設定したテーマに基づき、個別に研究所や国立大学の研究室に入り、指導官 (指導教授) のもとで研究活動を実施	主要協力機関	国土交通省河川局砂防部	
	所管国内機関	JICA東京・環境・管理チーム	
	関係省庁	国土交通省	
	実施年度	2004年度から2008年度まで	
	特記事項	活火山を有する国もしくは土砂災害の頻発する国からの参加が望ましい。本研修は2005年1月神戸開催の国連世界防災会議において小泉首相が表明した「防災協力イニシアティブ」の具体的な取り組みである。 <a href="http://www.sabo-int.org/ite/index.html">http://www.sabo-int.org/ite/index.html</a>	

アジア地域 津波防災 Tsunami Disaster Mitigation for Asian Countries		0784165	
		分野課題：水資源・防災—地震災害対策	
対象国の条件：アジア		定員：5名/使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
【目標 (アウトプット)】 津波防災分野における高度な技術を習得させ、各国地域の実情や制度に適した津波防災技術を確認・活用・普及できる高度な人材が育成される。  【成果 (アウトプット)】 (1) 地震学・津波学に関する基礎理論を講義・実習等により理解・習得する。 (2) 地震学・津波学に関する応用技術を講義・実習等により理解・習得する。 (3) 津波災害軽減のための技術・知識を講義・実習等により理解・習得する。 (4) 津波防災政策に関する技術・知識を講義・実習等により理解・習得する。 (5) 個別の事例研究を通じて、研修で得た技術・知識の応用力を高め、さらに自国の問題解決のためのアクションプランも作成する。	【対象組織】 津波防災に携わる機関、組織  【対象人材】 1) 大学卒または同等の資格を有する者で、地震学分野で3年以上の経験を有する者。 2) 微分、積分を含む基礎数学に精通していること。 3) FORTRAN、BASIC等によるプログラミングの知識を有している者。		
内容	本邦研修期間	2007/9/30～2008/9/19	
前半の約8ヶ月間は講義、討論、実習、視察等を通じて、以下(1)～(4)に関する知識・技術を理解・習得する。 後半の約3ヶ月間は個別の課題に応じた個別の事例研究を行う。 (1)地震学・津波学に関する基礎理論 (2)地震学・津波学に関する応用技術 (3)津波災害危険度評価 (4)津波防災政策 (5)個別事例研究	主要協力機関	独立行政法人建築研究所 政策研究大学院大学	
	所管国内機関	JICA筑波・業務第一チーム	
	関係省庁	国際協力機構	
	実施年度	2006年度から2008年度まで	
	特記事項	政策研究大学院大学 (GRIPS)、独立行政法人建築研究所 (BRI) との連携修士プログラムであり、一定の課程を修了した研修員には修士号が付与される。	

地震津波火山観測システムの運用・管理 Operating Management of Earthquake-Tsunami-Volcano Eruption Observation System		▼ 0780035
		分野課題：水資源・防災—地震災害対策 定員：6名/使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
<b>【目標】</b> 地震・津波・火山観測網をより有効に展開するため、地震観測技術や地震発生メカニズムの理解など、各国で観測に当たる専門家のポテンシャルアップを図る。	<b>【対象組織】</b> 気象庁、地理測量局、火山地震調査所、大学などで地震・津波・火山噴火の観測を担当している機関	
<b>【成果】</b> 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 地震・津波・火山噴火の基礎と地震計および観測システムの原理を理解する</li> <li>2) フィールド実習、早期津波警報システムおよび緊急時の観測手法を習得する</li> <li>3) プレート沈み込み帯における地震津波火山の国際連携観測と共同観測の理解</li> <li>4) 研修員の個別テーマでの研究を通じて、講義や実習で得た知識・技術の応用力を高めると共に、自国の課題解決のための行動計画を策定する。</li> </ol>	<b>【対象人材】</b> (1) 地震・津波・火山噴火観測に携わる中堅職位の研究者、技術者または大学や教育機関教官等 (2) 地震津波火山観測を経験し、その基本的な観測・解析技術を理解している者 (3) 地震津波火山活動に関し、大学生レベルの基礎知識を有し、自主研究によって行動計画の策定が可能な意欲と学力を持つ者 (4) 十分な英語力を要する者	
内 容	本邦研修期間	2007/7/3~2008/3/31
講義・実習及び視察旅行を通して、次の項目について研修する。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 地震・津波・火山観測システム(地震津波及び地殻変動観測とその解析)</li> <li>2) 地震・津波・火山活動に係る基礎理論</li> <li>3) 地震・津波・火山観測記録分析</li> <li>4) リアルタイム地震観測システムとその運用</li> <li>5) プレートテクトニクスに係る基礎的知識</li> <li>6) プレート沈み込み帯における地震津波現象</li> <li>7) プレート沈み込み帯における火山噴火現象</li> <li>8) 世界の地震津波火山巨大災害</li> <li>9) 地震津波火山災害と人々の生活(社会科学からの被害要因分析等)</li> <li>10) 個別事例研究 他</li> </ol>	主要協力機関	名古屋大学
	所管国内機関	JICA中部・業務チーム
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	プレート沈み込み帯若しくはプレート衝突域に近接する国からの参加を推奨する。また、研修の後半は自主リサーチに基づいて進むため、調査研究能力があることが望ましい。

地震・耐震・防災工学 Seismology, Earthquake Engineering and Disaster Mitigation		▼ 0780875
		分野課題：水資源・防災—地震災害対策 定員：20名/使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
<b>【目標 (アウトカム)】</b> 地震学及び耐震工学に関する高度な技術が習得され、各国地域の実情や制度等に即した地震防災技術を確立・活用・普及できる高度な人材が育成される。	<b>【対象機関】</b> 地震分野、耐震分野に従事する機関	
<b>【成果 (アウトプット)】</b> 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 地震学・耐震工学に関する基礎理論を理解・習得する。</li> <li>(2) 地震学・耐震工学に関する応用理論を理解・習得する。</li> <li>(3) 地震災害軽減のための技術・知識を理解・習得する。</li> <li>(4) 地震防災政策に関する技術・知識を理解・習得する。</li> <li>(5) 個別の事例研究を通じて、研修で得た技術・知識の応用力を高める。さらに自国の問題解決のためのAction Planを作成する。</li> </ol>	<b>【対象人材】</b> (1) 地震、耐震あるいは地震防災分野で働く技官、技術者、研究者。 (2) 実務経験3年以上。 (3) 大学で地震、耐震、あるいは地震防災に関する学科を卒業している者。 (4) 微分・積分を含む基礎数学に精通している者。 (5) FORTRAN、BASIC等によるプログラミングの知識を有している者。	
内 容	本邦研修期間	2007/9/30~2008/9/19
地震学、地震工学の2つのサブグループに分かれ研修を実施する。 前半の約8ヶ月間は講義、討論、実習、視察等を通じて、以下(1)~(4)に関する知識・技術を理解・習得する。 後半の約3ヶ月間は個別の課題に応じた個別の事例研究を行う。 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 地震・耐震に関する基礎理論</li> <li>(2) 地震・耐震に関する応用技術</li> <li>(3) 地震災害危険度評価</li> <li>(4) 地震防災政策</li> <li>(5) 個別事例研究</li> </ol>	主要協力機関	独立行政法人建築研究所 政策研究大学院大学
	所管国内機関	JICA筑波・業務第一チーム
	関係省庁	国土交通省
	実施年度	2004年度から2008年度まで
	特記事項	政策研究大学院大学との連携プログラムにより、一定の課程を修了した者には修士号「防災政策」が付与される。

グローバル地震観測 Global Seismological Observation		0780887	
		分野課題：水資源・防災－地震災害対策	
		定員：10名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>ジュネーブ軍縮会議は昭和51年、核実験の地震学からの検証を目的として地震学専門家会合を設置し、核実験探知の世界的なネットワークを作って全面核実験禁止条約実現の側面支援を行うことを目指している。本研修では、この分野における国際協力として、地震観測とその応用としての核実験探査技術に関する研修を行う。</p> <p>本研修では、グローバル地震観測分野における最新の技術及び知識を習得し、核実験探知観測網において重要な役割を果たすことのできる人材を養成する。</p> <p>上記目標のために、研修員は以下を達成するものとする。</p> <p>(1) CTBT体制と国際監視制度 (IMS) における地震学の役割を理解する。  (2) 核実験探知に必要なグローバル地震観測技術を習得する。  (3) 核実験を自然地震から識別するデータ解析技術を習得する。  (4) アクションプラン (プロジェクトプロポーザル) を作成する。</p>	<p>【人材】</p> <p>(1) 大卒または同等の資格を有する者で、地震学分野で3年以上の経験を有する者  (2) 地震観測・分析分野に携わっている者  (3) 微分・積分を含む基礎数学に精通している者</p>		
内 容	本邦研修期間	2008/1/8～2008/3/8	
<p>講義、実習及び視察旅行を通して次の項目について研修する。</p> <p>(1) 地震学に関連するCTBT体制概論  (2) UNIX概論  (3) 震源決定  (4) LINUX解析環境構築法  (5) CTBTO、IMS概論の特徴と進展状況  (6) 地震観測実習  (7) 地震波データ処理  (8) 遠地地震波検測  (9) 地震活動とテクトニクス  (10) 震源メカニズム  (11) mb-Ms核実験識別法  (12) 地震波アレイ解析  (13) 短周期地震波解析による核実験識別法 (14) 核探知識別総合手法 他</p>	主要協力機関	独立行政法人建築研究所	
	所管国内機関	JICA筑波・業務第一チーム	
	関係省庁	外務省	
	実施年度	2004年度から2008年度まで	
	特記事項	毎年CTBTOから国外講師が派遣され、国外講師による講義を実施している。	

気象学 Meteorology		0780780	
		分野課題：水資源・防災－気象	
		定員：8名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>近年、異常気象や気候変動を要因として世界的に自然災害が多発していることが指摘されており、国際社会が協力して気象や気候の監視・予測を行っていく必要が再認識されている。本研修は、開発途上国の気象機関の気象専門家 (Meteorologist) を対象とし、先進国の気象機関から提供される各種気象データの高度利用に必要な基礎知識および技術の習得を図り、世界的な情報化の流れに対応した気象業務の実施と国際的な協力体制の確立の可能性拡大を図るものである。</p> <p>本研修の成果として、以下7点を設定している。</p> <p>(1) 気象衛星学の基礎を習得すること。(2) 衛星画像解析ソフトを利用して雲画像の解析ができるようになること。(3) 気候監視・予測情報の活用方法について習得すること。(4) 気候観測および予測データを処理し、解析図や長期予報ガイダンスを作成できること。(5) 数値予報の基礎を習得すること。(6) 数値予報の格子点データを処理し、気温などのガイダンスを作成できること。(7) 近代的な気象業務の体系について、概略を理解すること。</p>	<p>【対象組織】 気象業務を担っている政府または関連機関。</p> <p>【対象人材】 世界気象機関 (WMO) の分類による気象専門家 (Meteorologist)。</p>		
内 容	本邦研修期間	2007/9/11～2007/12/15	
<p>(1) 気象衛星画像に係る講義、演習 (気象衛星センター)  ・リモートセンシング、・雲の変化パターンの子報への応用、・降水域・降水量の推定手法、・熱帯低気圧の解析手法</p> <p>(2) 気候情報に係る講義・演習 (気象庁本庁、気象研究所)  ・気候変動、・気候システムの解析手法、・長期予報への応用</p> <p>(3) 数値予報プロダクトに係る講義・演習 (気象庁本庁)  ・数値予報の基礎理論、・予報ガイダンスの作成、・短期予報への応用</p> <p>(4) 気象業務概論 (関係施設・地方官署視察)</p>	主要協力機関	気象庁	
	所管国内機関	JICA東京・環境・管理チーム	
	関係省庁	国土交通省	
	実施年度	2003年度から2007年度まで	
特記事項			

アジア地域防災教育研修 Disaster Prevention in School for Asian Countries		▼ 0784005
対象国の条件：南西アジア地域		分野課題：水資源・防災－総合防災 定員：8名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
日本における防災教育を参考に、教育関係者が学校における防災教育のあり方・方針を作成するのが本研修の目的。	<b>【対象機関】</b> ・中央・地方における防災行政機関、教育行政機関 ・中央・地方における学校  <b>【対象人材】</b> ・防災教育担当行政官が望ましい ・学校責任者（校長・副校長）	
内容	本邦研修期間	2007/8/27～2007/9/16
(1) 日本の防災教育のあり方、内容の紹介 (2) 教育委員会での防災教育に関する講義、意見交換（例、兵庫県の防災教育の実状について） (3) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校の防災教育（授業）の見学 (4) 各学校関係者との意見交換 (5) 学校での避難訓練の見学 (6) 日本の防災教材の見学 (7) 災害時における学校の役割について（避難場所、緊急物資・資材の保管、防火用水など）	主要協力機関	アジア防災センター
	所管国内機関	JICA兵庫・業務チーム
	関係省庁	国際協力機構
	実施年度	2006年度から2007年度まで
	特記事項	

中央アジア・コーカサス地域防災行政 Disaster Prevention Management for Central Asia and Caucasus		▼ 0784047
対象国の条件：中央アジア・コーカサス地域		分野課題：水資源・防災－総合防災 定員：16名／使用言語：露語
目標／成果	対象組織／人材	
参加者が中央アジア・コーカサス地域諸国の防災対策の現状と課題を理解した上で、本邦研修を通じて、参加者の所属機関における防災体制の改善策を策定することを目的とする。 これにより、対象国において防災分野における行政能力が強化され、また、同地域内における域内協力・ネットワークが強化されることを目指す。	<b>【対象組織】</b> 中央アジア・コーカサス地域の中央・地方政府の防災担当省庁または部署  <b>【対象人材】</b> 中央政府や地方政府において防災行政を担当する一般行政官（技官・技師・研究者は除く） 防災関連分野での実務経験が2年以上	
内容	本邦研修期間	2007/8/19～2007/9/15
防災の基本理念、地震対策、土砂災害対策、中央政府における防災への取組み、兵庫県の防災への取組み、阪神・淡路大震災の経験・教訓、防災訓練見学、メディアの役割、企業における防災、ライフライン防災（電気、ガス）、PCMワークショップ、アクションプランの作成、発表	主要協力機関	アジア防災センター
	所管国内機関	JICA兵庫・業務チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	各国2名の参加者を想定


アジア地域災害後のメンタルヘルスサービス Mental Health Service after Disasters in Asia		▼ 0784139
対象国の条件：アジア地域の災害多発国		分野課題：水資源・防災－総合防災 定員：18名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p><b>【目的】</b> 阪神・淡路大震災等の日本や世界の経験を含め、メンタルヘルスケアについて理解した上で、参加者が自国におけるメンタルヘルスサービスの改善策を策定することを目的とする。</p> <p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外傷性ストレスについて理解する</li> <li>・災害後のメンタルヘルスサービスの状況を理解する</li> <li>・外傷性ストレスの評価法を習得する</li> <li>・災害が救援者に及ぼす影響とそれに係るケア</li> <li>・被災者の介入とセラピーの現状</li> <li>・阪神・淡路大震災の教訓</li> </ul>	<p><b>【対象組織】</b> コミュニティレベルの公衆衛生に重要な役割を果たしている医療機関等</p> <p><b>【対象人材】</b> コミュニティレベルでの公衆保健活動に重要な役割を果たしている、医者、精神科医、臨床心理学者、看護師、保健師 当該分野における3年以上の実務経験</p>	
内 容	本邦研修期間	2008年1月頃（調整中）
外傷性ストレスとPTSD、災害のもたらす心理的影響等阪神・淡路大震災時の対応、台湾大地震時のメンタルヘルスサービス、保健所・NPO・学校等との連携等阪神・淡路大震災時の対応、保健所・NPO・学校等との連携等臨床診断、スクリーニングの方法、災害後の研究のあり方等惨事ストレス、二次的外傷性ストレス・ストレスマネジメント等様々な介入療法、PTSDの治療法と介入技法 等各被災国の現状報告、各国の実状にあったメンタルヘルスサービスを企画するためのグループセッション 等	主要協力機関	兵庫県こころのケアセンター
	所管国内機関	JICA兵庫・業務チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

アンデス地域災害医療マネジメント Management of Medical Service in Disaster for Andean countries		▼ 0784118
対象国の条件：アンデス地域		分野課題：水資源・防災－総合防災 定員：15名／使用言語：西語
目標／成果	対象組織／人材	
対象国において、災害発生時の行政と医療機関のマネージメント体制整備の促進に資するとともに、同地域の域内協力、ネットワーク作り貢献する 各国参加者が災害医療の現状と問題点について情報を共有し、日本国及び兵庫県の経験を通して、対象国における災害発生時の行政と医療機関のマネージメント体制整備の促進に資するアクションプランの作成を行う。	<p><b>【対象組織】</b> 災害医療・緊急医療関連組織</p> <p><b>【対象人材】</b> 中央政府または地方自治体における災害医療担当官あるいは緊急医療施設における医師・看護師・パラメディカル等の災害医療従事者 災害医療分野での実務経験が2年以上</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/10/15/～2007/12/1
日本・兵庫県の防災組織・制度概要、医療体制概要・災害救急医療システムの概要、阪神・淡路大震災の概要、日本・兵庫県の医療体制概要・災害救急医療システムの概要、阪神・淡路大震災の概要、阪神・淡路大震災時の医療システム・医療行政、官民連携による地震対策等、災害救助法、予報・警報の仕組み、局地災害の対応、プレホスピタルケアの充実と災害医療、災害における精神的ケア等、土砂災害現場視察、局地災害への対応、放射線災害の現状、DMAT養成研修、地震被害を受けた地域の取組み、学校での防災教育、都市の公衆衛生、災害ボランティア地域の取組み、学校での防災教育、都市の公衆衛生、災害ボランティア、PCMワークショップの実施、アクションプランの作成、発表	主要協力機関	兵庫県災害医療センター
	所管国内機関	JICA兵庫・業務チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	各国3名の参加者を想定


中米防災対策 Control de Desastres		0784133	
対象国の条件：中米		分野課題：水資源・防災－総合防災 定員：13名／使用言語：西語	
目標／成果	対象組織／人材		
防災に関連する様々な機関（中央政府、地方政府、研究機関、市民組織）の協働により、防災文化や災害軽減マネジメントが発展・促進されるよう、特に中央政府及び地方政府における防災分野の課題解決能力が強化されることを目的とする。	(1) 中央政府または地方政府にて防災行政を担当する者（1ヵ国から中央政府の防災行政担当者および地方政府の防災行政担当者が1名ずつ参加することが望ましい） (2) 大学卒業、又は/かつ災害管理/防止分野で行政官としての経験を3年以上有すること		
内容	本邦研修期間	2007/11/11～2007/12/8	
中米防災軽減センターCEPREDENAC（パナマ）での事前コース 帰国研修員やCEPREDENACを中心に実施される。 (1) 本邦研修の意義や目的、活動、成果について確認する。 (2) 中米地域機関としてのCEPREDENACの役割を理解し、本邦研修の目標に関するCEPREDENACの活動と成果を知る。 (3) 本邦研修の目標に関し、参加者間で各国の進捗状況の認識を共有する。 (4) PCM(Project Cycle Management)の手順を理解し、「問題分析」に至るまでを行う。 本邦における研修 (1) 災害リスクの軽減と防災を考慮した、社会開発の実例と計画手法 (2) 自然現象とその影響に関する情報の体系化、情報観測の普及および利用方法 (3) 中央政府と地方政府との連携及び政府と市民・コミュニティ・研究機関との連携のあり方 (4) 教育と訓練による地域コミュニティでの防災意識の向上の仕方 (5) 防災関連の科学技術情報を地域コミュニティに分かりやすく伝達するための工夫やマスメディアの役割について	主要協力機関	人と防災未来センター	
	所管国内機関	JICA兵庫・業務チーム	
	関係省庁	国際協力機構	
	実施年度	2005年度から2009年度まで	
	特記事項		


南東欧地域 防災対策 Disaster Management and Preparedness in Southeast European Countries		0784185	
対象国の条件：南・東欧地域		分野課題：水資源・防災－総合防災 定員：7名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
南東欧地域に特有の災害種に対する政府・地方自治体・民間団体等の対策・体制を総合的に学ぶことを通じて、参加者が所属機関において、総合的な災害マネジメントサイクルに基づいた防災行政改善計画を策定すること。	【対象組織】 防災を担当する中央・地方政府の部局  【対象人材】 (1) 現在、自然災害マネジメント業務に従事している政府関係者。 (2) 特に、中央政府及び地方政府において、防災対策、被害軽減、応急対応、復旧・復興関係の業務に従事している者。		
内容	本邦研修期間	2007/7/29～2007/8/11	
講義：日本における防災・災害対策、南東欧地域特有の防災対策の現状と問題点、災害管理の基本概念、国際防災協力 見学：国、県（兵庫県）、市（神戸市）における防災関連施設 実習：市民参加型防災意識向上プログラム（タウンウォッチング）、プロジェクトサイクルマネジメント研修 討議：各国防災対策改善アクションプランについて	主要協力機関	アジア防災センター	
	所管国内機関	JICA兵庫・業務チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2006年度から2008年度まで	
	特記事項		

目標／成果	対象組織／人材	
研修員の所属する国において、災害発生後、速やかに効果的な復興ができる体制をつくること 研修員が自国の災害復興について、ソーシャル・キャピタルを視野に入れた具体的なアクションプランを策定すること	<b>【対象組織】</b> 災害復興あるいは危機管理担当部局  <b>【対象人材】</b> 災害復興あるいは危機管理担当の現場の意思決定者（director, assistant director） 災害復興あるいは危機管理分野における実務経験5年以上	
内容	本邦研修期間	2008/1/20～2008/3/1
震災発生のメカニズムと被害の規模についての講義と、震災時の資料を保存する施設の視察。大都市直下型以外の事例として中越地震を視察、比較。各段階で生じた課題について、生活再建、経済活動、都市基盤の分野ごとに講義する。各段階での課題への対応とその評価について、生活再建、経済活動、都市基盤の分野ごとに講義する。ライフラインの被害と復旧、復興について公益事業者の経験を聴く。企業の地域貢献活動、ボランティア活動の事例、個人ボランティアのコーディネート、ボランティア団体、地域コミュニティの活動についての事例紹介。都市基盤の再開発における住民参加について現場を確認し、当事者の経験を聴く。PDCAサイクルについて、市民参加による復興の取り組みを例に講義する。地域防災力の強化、防災拠点の整備、ソーシャル・キャピタルの活用と安全都市づくりについて、視察する。アクションプラン策定のための市職員および研修員間での助言・意見交換を行う。アクションプランの作成、発表	主要協力機関	(財) 神戸都市問題研究所 (財) 神戸国際協力交流センター
	所管国内機関	JICA兵庫・業務チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

<b>中東地域防災福祉コミュニティ</b> <b>Community based Disaster Prevention in Middle East - Introduction of Kobe's Efforts</b> 対象国の条件：中東地域及びアジア地域の自然災害多発国		 0784220 分野課題：水資源・防災—総合防災 定員：10名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
研修員の自国におけるコミュニティ防災への取組みが強化される。  ・自然災害に対する総合的な防災の重要性を理解することにより、コミュニティにおける防災活動と福祉活動が連携した「防災福祉コミュニティ」の自助・共助の概念と設立手法を身に付ける。 ・神戸を中心に、コミュニティ防災に取組む人たちのネットワークが作られる。	<b>【対象組織】</b> 自然災害多発国の防災関係機関幹部職員  <b>【対象人材】</b> 防災担当機関（消防等）の幹部職員 当該分野における2年以上の実務経験	
内 容	本邦研修期間	2007/8/26～2007/9/29
公的防災力の役割、自主防災力の役割、災害と事故、日本の消防制度災害救急の現状、その他のモデル的な自主防災体制の視察（都市、地方、文化財）、防災福祉コミュニティの仕組みと必要性、地域との関わり、防災コミュニティ設立に向けての組織づくり、防災福祉コミュニティ体験視察、阪神地区自主防災組織視察、震災体験談聴講、ハザードマップ作りの趣旨、防災資機材使用訓練、通報・避難訓練、消火訓練、救急講習、炊き出し訓練、及びそれぞれの指導方法、防災リーダーの役割、防災リーダーの育成方法、自国を想定した模擬防災コミュニティの設立、模擬防災コミュニティの訓練	主要協力機関	神戸市消防局
	所管国内機関	JICA兵庫・業務チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	



<b>自然災害防災研究</b> <b>Natural Disaster Mitigation</b>		 0780123
		分野課題：水資源・防災－総合防災 定員：5名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>開発途上国の自然災害環境に関する研究開発を推進するために、将来的に指導的な役割を担い得る防災研究者、科学者および技術者に対して、各人の研修ニーズに対応した研究手法を移転する。</p> <p>(1) 防災科学技術研究所の基礎的・探索的研究に参画し、重要且つ最新の知識と技術を習得する            (2) 防災研究の本質についての認識を深めるとともに、研究の方法論および手法を習得する。</p>	<p>(1) 大学卒業あるいは同等の学力を有する者で、自然災害防災の分野で基礎研究活動を進めてゆく能力のある者            (2) 現在、自然災害防災分野で研究活動に従事している者でかつ3年以上の経験のある者            (3) 25歳以上40才以下            (4) 自分の専門分野について十分討論できる程度の英語力があること</p>	
内容	本邦研修期間	2007/7/31～2007/10/27
<p>研修実施機関から提示された個別研究課題の内から、各研修員が研究テーマを1つ選択し、これに対応する研究室においてOJT方式により約3ヵ月間の研修を行う。</p> <p>本年度の研究課題（予定）は以下のとおり。</p> <p>(1) 地震観測データの解析手法            (2) 都市域や自然河川における洪水流出の理解と予測            (3) 気象レーダによる降雨量推定手法に関する研究            (4) パソコンを用いた気象解析や数値実験の基礎研究</p>	主要協力機関	(独) 防災科学技術研究所
	所管国内機関	JICA筑波・業務第一チーム
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	1999年度から2007年度まで
	特記事項	

<b>インフラ施設の自然災害に対する抑止・軽減対策及び復旧対策</b> <b>Disaster Mitigation, Preparedness and Restoration for Infrastructure</b>		 0780221
		分野課題：水資源・防災－総合防災 定員：8名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>地震、洪水、台風、火山噴火、津波等による道路、河川、インフラ施設等への被害は開発途上国における経済開発を遅らせる重大な要因になっている。本研修は、地震等による大規模なインフラ被害を受けた場合の緊急災害復旧を行うため、災害復旧の体制、復旧工法等の技術を社会基盤整備にかかわる技術者に移転することにより、開発途上国における緊急災害復旧システムの確立に資することを目的とする。それぞれの国の実状に見合った緊急災害復旧のあり方について、最適な施策を立案、実施できることを目標とする。具体的には、</p> <p>(1) 日本及び世界各地の災害とその特性について理解する。            (2) 日本の防災システム及び災害復旧システムなどのソフト面について理解し自国への応用について考察する。            (3) 防災・災害軽減工法について情報・知識を習得し、自国での実践力をつける。            (4) 日本の災害復旧工法について歴史的経過、最新技術、新しい考え方を習得し、自国への応用について考察する。            (5) 社会資本整備プロジェクトにおける、利便性及びライフサイクルコストと災害の関係と調和について考察する。</p>	<p>(1) 大学を卒業（土木工学分野）またはこれと同等以上の資格を有する者で、道路、河川、都市開発などの社会基盤施設整備（防災行政を含む）について3年以上の実務経験を有するもの（建築を除く）            (2) 中央または地方政府に所属し、大規模な災害の際に復興活動を担当する地位にある者            (3) 40歳以下</p>	
内容	本邦研修期間	2007/5/14～2007/7/28
<p>講義は国土交通省および関係各省から派遣する講師と、関係機関が招へいする臨時講師によって実施される。</p> <p>テキストを使用する他、必要に応じてスライド、地図、ビデオ等のAV教材を利用して行う。</p> <p>実地研修は、防災計画、避難対策、災害時の通信、災害救助について関係者より現地で説明を受ける。</p> <p>カリキュラム：阪神大震災の概要、地震災害のメカニズム、耐震工学、地震予知、河川・道路一般災害のメカニズム、防災計画、防災都市計画、初動体制と救援システム、避難対策、ライフラインの防護、災害時の情報通信、災害予防、災害救助法とその適用、災害復旧工事の実務、グループ研究（災害復旧計画）、アクションプラン作成 など</p> <p>備考：上記カリキュラムは参加国（割当国）の国情に合わせ、各項目の比率を調整する。</p>	主要協力機関	(社) 近畿建設協会
	所管国内機関	JICA大阪・業務第三チーム
	関係省庁	国土交通省
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

大都市地震災害軽減のための総合戦略 Mitigation Strategy for Mega-Urban Earthquake Disaster		0780892 主分野課題：水資源・防災－総合防災 副分野課題：保健医療－保健医療システム 定員：10名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>本コースは、1995年の阪神淡路大震災を経験を活かし、大都市における地震災害の軽減を目指し、工学、医学、理学、社会科学等他分野から構成される総合戦略を理解し、その実践方法を修得するものである。基本的な考え方は、(1) 事前策としてリスクアセスメントの手法、(2) 事中・後対応策としてリスクマネージメントの手法 (3) 事前・事後を通じたリスクコミュニケーションの手法を理解し、各国の実情に応じた戦略を討議を通じて整備することを目的とする。</p> <p>(1)大都市地震災害軽減のための総合戦略を理解する。  (2)事前の災害予測（リスク・アセスメント）具体例を通じた実践方法を習得する  (3)事中・事後の災害対応（リスク・マネージメント）の具体例を通じた実践方法を習得する  (4)事前・事後を通じた災害情報共有・教育（リスク・コミュニケーション）の具体例を通じた実践方法の習得する</p>	(1) 大学卒業者あるいは同等の学力を有するもの (2) 行政官、技術専門家、研究者、技術者、医療・保健関係者で都市災害軽減の関連分野に従事しているもの (3) 災害軽減分野で2年以上の実務経験があるもの		
内 容	本邦研修期間	2007/10/8～2007/11/23	
講義、視察、実習、討議によって構成される。 講義： (1)大都市地震災害軽減のための総合戦略 (2)リスクアセスメントの手法（想定断層及び地震、被害予測） (3)リスクマネージメントの手法（緊急行政対応、緊急医療対応） (4)リスク・コミュニケーションの手法（災害情報データベース、防災教育・国際協力） 見学：国（東京）、県（兵庫）、市（神戸）等における地震災害・防災施設の視察 実習・討議：各国における、大都市地震災害軽減のための総合戦略の検討と実施のための方策作成	主要協力機関	神戸大学	
	所管国内機関	JICA兵庫・業務チーム	
	関係省庁	文部科学省	
	実施年度	2004年度から2008年度まで	
	特記事項		

総合防災行政 Comprehensive Disaster Risk Management		0780999
		分野課題：水資源・防災－総合防災 定員：16名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>様々な災害種に対する政府・地方自治体・民間団体等の対策・体制を総合的に学ぶことを通じて、参加者が所属機関において、総合的な災害マネジメントサイクルに基づいた防災行政改善計画を策定すること。</p> <p>上記目標のために、参加者は以下を達成する。  (1) 日本政府及び地方政府における防災行政に関する理解し、自国の課題・問題点を抽出する。  (2) マスコミ及び民間セクター等の非政府部門の防災の役割を理解し、自国への取り入れ方を考案する。  (3) 災害別及びテーマ別の防災対策に関する日本の取り組みを理解し、自国に取り入れる点を抽出する。</p>	<p><b>【対象組織】</b> 防災を担当する中央・地方政府の部局</p> <p><b>【対象人材】</b>  (1) 現在、自然災害マネジメント業務に従事している政府関係者。  (2) 特に、中央政府及び地方政府において、防災対策、被害軽減、応急対応、復旧・復興関係の業務に従事している者。</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/1/14～2008/2/24
<p>&lt;事前活動&gt; 所属先の現状及び課題を記したカントリーレポートを所属機関長の印を得て提出する。</p> <p>&lt;本邦研修&gt; 講義：日本における防災・災害対策、参加各国の防災対策の現状と問題点、災害管理の基本概念、国際防災協力  見学：国（東京都）、県（兵庫）、市（神戸）における防災関連施設  実習：市民参加型防災意識向上プログラム（タウンウォッチング）等  討議：各国防災対策改善アクションプラン作成PCM研修</p> <p>&lt;事後活動&gt; 本邦研修で作成したアクションプランを所属機関内で再検討する。</p>	主要協力機関	（財）都市防災研究所アジア防災センター
	所管国内機関	JICA兵庫・業務チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

消火技術 Fire Fighting Techniques		0780814	
		分野課題：水資源・防災—その他水資源・防災 定員：10名/使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<p>参加者は、基本的な消火方法、専門的で高度な部隊運用論、指揮理論等総合的な消火技術、消防用活動資機材等の役割や機能、取扱等の指導を行い修得させるとともに、安全管理の重要性を理解し、帰国後、自国において当該分野の能力向上に資する。</p> <p>上記目標のため、参加者は以下を達成する。</p> <p>(1) 日本国内の様々な災害現場での消火・救助・安全管理に関する知識と技能を身につける。</p> <p>(2) 日本の様々な消防機器に関する知識・技能を身につける。</p> <p>(3) 日本国内の消防行政・組織の役割、歴史、体系の概要を理解する。</p> <p>(4) 日本国内の多様な災害の現状と消防行政の災害時の活動を理解する。</p>	<p>1) 現在消火業務に従事する者</p> <p>2) 5年以上の消火実務訓練の経験を有する者</p> <p>3) 自国に帰国後、修得した技術を体系的に移転できる者</p> <p>4) 大学卒業または同等の資格を有する者</p> <p>5) 原則40歳以下の者</p> <p>6) 心身ともに健康で、実務訓練に耐えうる者</p>		
内容	本邦研修期間	2007/7/9~2007/10/25	
<p>各種火災に対して消火技術に必要な指揮要領、消火方法の技術について、実技訓練を主体に、講義をまじえて修得する。</p> <p>また、各都市における防災体制や消防設備の視察研修を行う。</p> <p>(1) 指揮理論（指揮要諦、現場指揮、訓練礼式）</p> <p>(2) 安全管理</p> <p>(3) 消防通信</p> <p>(4) 消防機械器具（空気呼吸器、三連はしご）、消防ポンプ、ロープ結索</p> <p>(5) 救急法、火災現場における救助救出</p> <p>(6) 火災防御（船舶、危険物、林野、航空、車両、地下室、中高層建物）、化学災害</p> <p>(7) 東京、京都、長崎等視察</p>	主要協力機関	北九州市消防局	
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム	
	関係省庁	総務省	
	実施年度	2003年度から2007年度まで	
	特記事項	<p>実地訓練は日本の夏季に行われるため、訓練に耐えうる心身共に健康であることが必要。また、妊娠している者は不可とする。</p>	

火災予防技術 The Group Training Course in Fire Prevention Techniques		0780933	
		主分野課題：水資源・防災—その他水資源・防災 副分野課題：ガバナンス—公共安全 定員：8名/使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<p>開発途上にある諸国においても、建築物の高層化、工業化の進展など都市化が進んでおり、潜在する災害もますます複雑化・大規模化することが予想される。火災予防業務は消火活動のように直接的なものではないが、都市に潜在する災害を未然に防止し、火災等の災害から人命を守るために必要な業務である。しかし開発途上国においては、都市化の進展に対し予防業務が不十分か、または全く行われていないのが現状である。本研修は、参加者・機関が火災予防体制に関する改善策を策定する能力を高めるため、以下を達成する。</p> <p>(1) 日本の消防行政および消防関係法規の体系を理解し、自国の消防防災体制、制度の問題点を整理したレポートを作成する。</p> <p>(2) 消防対象物における防火管理の必要性および査察・検査の方法について理解し、自国の火災予防施策・業務の改善に向けたレポートを作成する。</p> <p>(3) 火災事例および火災原因調査結果から災害に対する事後検証の必要性について理解し、自国における災害対応、火災調査制度の構築・改善についてのレポートを作成する。</p>	<p>火災予防業務に現在あるいは今後携わる職にある者</p> <p>帰国後、研修で習得した知識・技術を組織的に広めることができる者</p>		
内容	本邦研修期間	2007/8/12~2007/10/20	
<p>(1) 消防関係法規（講義）</p> <p>(2) 建築関係法規（講義）</p> <p>(3) 火災予防行政（講義・視察）</p> <p>(4) 消防用設備（講義・視察・実習）</p> <p>(5) 毒劇物・危険物規制（講義・視察・実習）</p> <p>(6) 火災原因調査（講義・視察・実習）</p>	主要協力機関	東京消防庁	
	所管国内機関	JICA東京・環境・管理チーム	
	関係省庁	総務省	
	実施年度	2005年度から2009年度まで	
	特記事項	<p>18年度の評価を踏まえ、一部内容の変更があり得る。</p>	

# ガバナンス

*Governance*

ガバナンス：行政基盤

目標		研修の類型	中核人材育成型	人材育成普及型	課題解決促進型	国際対話型
行政機能の 効率と効果の 改善	総合調整機能 の強化			地域別) 評価制度フォーラム 0784103 対象:事務官	<準高級対象> 集団) 開発政策 0780901 対象:上級行政官	
	人的資源の 開発	<準高級対象> 集団) 上級人事管理 セミナー 0780569 対象:上級行政官	<準高級対象> 集団) 上級国家行政 セミナー 0780320 対象:上級行政官			
		集団) 人事行政セミナー 0780867 対象:事務官				
	公共財政	集団) 国際税務行政 セミナー (一般コース) 0780845 対象:事務官	集団) 税関行政 0780931 対象:事務官		地域別) アジア・アフリカ 地域地方行政 0784207 対象:事務官	
		<準高級対象> 集団) 国際税務行政 セミナー (上級コース) 0780846 対象:上級行政官				
行政の透明性 の向上	地域別) 中央アジア地域 会計検査制度 セミナー 0784162 対象:事務官			集団) 汚職防止刑事 司法支援 0780804 対象:事務官	集団) 政府会計検査 セミナー 0780709 対象:事務官  <準高級対象> 集団) ASOSAIセミナー 0780124 対象:上級行政官	

ガバナンス：地方行政

目標		研修の種類		中核人材育成型		人材育成普及型		課題解決促進型		国際対話型	
国情に合った地方行政制度の整備	中央・地方政府間関係の適切な枠組みの整備	地域別) アンデス地域における地方分権化を通じた地域開発 0784199 対象:未定	地域別) アンデス地域における地方分権化を通じた地域開発 0784199 対象:未定	地域別) アンデス地域における地方分権化を通じた地域開発 0784199 対象:未定	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784207 対象:中堅事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784207 対象:中堅事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784175 対象:事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784207 対象:中堅事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784175 対象:事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784207 対象:中堅事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784207 対象:中堅事務官
	地方財政制度の整備	中央・地方自治研修 0780932 対象:事務官	地域別) アンデス地域における地方分権化を通じた地域開発 0784199 対象:未定	地域別) アンデス地域における地方分権化を通じた地域開発 0784199 対象:未定	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784207 対象:中堅事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784207 対象:中堅事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784175 対象:事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784207 対象:中堅事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784175 対象:事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784207 対象:中堅事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784207 対象:中堅事務官
	地方行政を支える行政官の育成制度の整備	中央・地方自治研修 0780932 対象:事務官	地域別) アンデス地域における地方分権化を通じた地域開発 0784199 対象:未定	地域別) アンデス地域における地方分権化を通じた地域開発 0784199 対象:未定	地域別) アンデス地域における地方分権化を通じた地域開発 0784199 対象:未定	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784207 対象:中堅事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784207 対象:中堅事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784175 対象:事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784207 対象:中堅事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784175 対象:事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784207 対象:中堅事務官
地方行政の能力向上	地域ニーズを反映した計画の策定	地域別) アンデス地域における地方分権化を通じた地域開発 0784199 対象:未定	地域別) アンデス地域における地方分権化を通じた地域開発 0784199 対象:未定	地域別) アンデス地域における地方分権化を通じた地域開発 0784199 対象:未定	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784207 対象:中堅事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784207 対象:中堅事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784175 対象:事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784207 対象:中堅事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784175 対象:事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784207 対象:中堅事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784207 対象:中堅事務官
	地域ニーズにこたえる行政サービスの提供	地域別) アンデス地域における地方分権化を通じた地域開発 0784199 対象:未定	地域別) アンデス地域における地方分権化を通じた地域開発 0784199 対象:未定	地域別) アンデス地域における地方分権化を通じた地域開発 0784199 対象:未定	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784207 対象:中堅事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784207 対象:中堅事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784175 対象:事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784207 対象:中堅事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784175 対象:事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784207 対象:中堅事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784207 対象:中堅事務官
	地域社会との協働による地域経営	地域別) アンデス地域における地方分権化を通じた地域開発 0784199 対象:未定	地域別) アンデス地域における地方分権化を通じた地域開発 0784199 対象:未定	地域別) アンデス地域における地方分権化を通じた地域開発 0784199 対象:未定	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784207 対象:中堅事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784207 対象:中堅事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784175 対象:事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784207 対象:中堅事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784175 対象:事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784207 対象:中堅事務官	地域別) アジア・アフリカ地域 地方行政財政 0784207 対象:中堅事務官

ガバナンス：統計

目標		研修の類型	中核人材育成型	人材育成普及型	課題解決促進型	国際対話型
統計行政にかかわる基礎整備	統計行政機構の確立					
	統計政策の充実					
	国際的な開発目標達成に向けての支援					
統計技術にかかわる能力の開発・向上	統計調査企画・実施能力の向上					
	統計データ集計・分析能力の向上	地域別) 中央アジア地域官庁経済統計の収集及び解析 0784034 対象:事務官		集団) 統計モジュール 0780934 対象:事務官		
		地域別) 南米地域人口統計実務・分析 0784244 対象:事務官				
統計へのアクセス整備(アクセスインフラ整備又は調査結果公表能力の向上)	集団) 官庁統計の作成及び公表のための情報通信技術の適用 0780935 対象:事務官		集団) 官庁統計の解析、解釈及び公表コース 0780567 対象:事務官			
統計の利用促進	統計リテラシーの向上					



ガバナンス：法・司法

目標	研修の類型		中核人材育成型			人材育成普及型			課題解決促進型		国際対話型
	法規定が整備される【ルール】の整備	法機構が整備される【組織】の整備	競争法・政策研修 0780896 対象：行政官	競争法・政策研修 0780803 対象：行政官	国際知的財産権 0780993 対象：(上級)行政官、司法関係者	地域別 アフリカ地域 知的財産権 0784173 対象：(上級)行政官、司法関係者	地域別 中央アジア地域 刑事司法研修 0784048 対象： 裁判官、検察官、捜査官、矯正官、保護職員等	地域別 汚職防止刑事司法支援 0780804 対象：上級行政官、刑事司法関係者	地域別 国際民事商事法Ⅲ 「コーポレートガバナンス-非市場型ガバナンス」(CLMV諸国) 0784182 対象：行政官、国営企業幹部職員、法律実務家		
法の支配 (法の支配を確立するための社会基盤整備)	法規定が整備される【ルール】の整備	法機構が整備される【組織】の整備	競争法・政策研修 0780896 対象：行政官	競争法・政策研修 0780803 対象：行政官	国際知的財産権 0780993 対象：(上級)行政官、司法関係者	地域別 アフリカ地域 知的財産権 0784173 対象：(上級)行政官、司法関係者	地域別 中央アジア地域 刑事司法研修 0784048 対象： 裁判官、検察官、捜査官、矯正官、保護職員等	地域別 汚職防止刑事司法支援 0780804 対象：上級行政官、刑事司法関係者	地域別 国際民事商事法Ⅲ 「コーポレートガバナンス-非市場型ガバナンス」(CLMV諸国) 0784182 対象：行政官、国営企業幹部職員、法律実務家		
	法主体が育成される【人材】の整備	法主体が育成される【人材】の整備	競争法・政策研修 0780896 対象：行政官	競争法・政策研修 0780803 対象：行政官	国際知的財産権 0780993 対象：(上級)行政官、司法関係者	地域別 アフリカ地域 知的財産権 0784173 対象：(上級)行政官、司法関係者	地域別 中央アジア地域 刑事司法研修 0784048 対象： 裁判官、検察官、捜査官、矯正官、保護職員等	地域別 汚職防止刑事司法支援 0780804 対象：上級行政官、刑事司法関係者	地域別 国際民事商事法Ⅲ 「コーポレートガバナンス-非市場型ガバナンス」(CLMV諸国) 0784182 対象：行政官、国営企業幹部職員、法律実務家		
Legal Empowerment (法律・司法制度へのアクセスが向上する)			競争法・政策研修 0780896 対象：行政官	競争法・政策研修 0780803 対象：行政官	国際知的財産権 0780993 対象：(上級)行政官、司法関係者	地域別 アフリカ地域 知的財産権 0784173 対象：(上級)行政官、司法関係者	地域別 中央アジア地域 刑事司法研修 0784048 対象： 裁判官、検察官、捜査官、矯正官、保護職員等	地域別 汚職防止刑事司法支援 0780804 対象：上級行政官、刑事司法関係者	地域別 国際民事商事法Ⅲ 「コーポレートガバナンス-非市場型ガバナンス」(CLMV諸国) 0784182 対象：行政官、国営企業幹部職員、法律実務家		

ガバナンス：公共安全

目標		研修の類型	中核人材育成型	人材育成普及型	課題解決促進型	国際対話型	
公共安全	行政システムの確立	組織機能の強化	集団) 出入国管理行政 (アジア諸国) 0780996 対象:事務官	集団) 上級警察幹部セミナー 0780893 対象:上級行政官			
	人的資源の開発		集団) 上級警察幹部セミナー 0780893 対象:上級行政官		地域別) 東部アフリカ警察行政 セミナー 0784017 対象:上級行政官		
	治安維持制度の確立・強化 (地域警察活動)					<準高級対象> 地域別) 中南米地域治安対策 強化セミナー 0784164 対象:上級行政官	
	治安維持制度の確立・強化 (その他)	集団) 麻薬行政官研修 0780908 対象:事務官				集団) 航空保安セミナー 0780318 対象:事務官	
		集団) 薬物犯罪取締セミナー 0780706 対象:事務官					
		集団) 交通警察行政研修 0780079 対象:事務官					
		地域別) 東アジア海上犯罪取締り 0784023 対象:事務官					
	犯罪捜査手法の改善	集団) 警察情報通信セミナー 0780737 対象:事務官			集団) 画像処理に関する 国際法科学セミナー 0780048 対象:事務官	集団) 国際テロ事件捜査 セミナー 0780777 対象:事務官	
		集団) 国際捜査セミナー 0780963 対象:事務官					
集団) (H19休止) アジア・大洋州地域諸国に対する生物 テロ被害対処及び危機管理セミナー 0780837 対象:事務官							

目標／成果	対象組織／人材		
<p>(目標) 効率的で効果的な会計検査制度確立及びその運用のためのアクションプラン（ドラフト）が、関係機関内で共有される。</p> <p>(成果) (1)参加者が、日本及び関係諸国の会計検査制度の概要及び運用を理解する。 (2)参加者により、それぞれの国に適切な会計検査制度におけるアクションプラン（ドラフト）が作成される。</p>	<p>各国会計検査機関において課長級のレベルにある者</p>		
内 容	本邦研修期間	2007/11/5～2007/11/27(予定)	
<p>1)日本の予算及び決算制度 2)日本の会計制度 3)日本の会計検査制度 4)参加各国における会計検査制度の比較及び問題分析 5)アクションプラン（ドラフト）の作成</p>	主要協力機関	会計検査院	
	所管国内機関	JICA東京・ガバナンスチーム	
	関係省庁	国際協力機構	
	実施年度	2005年度から2009年度まで	
	特記事項		

目標／成果	対象組織／人材	
<p>・ 途上国で開発事業に携わる人材の国際契約管理能力の改善を図る。 ・ 研修で習得された知識や論点の共有を通じ、参加者の所属組織の国際契約対応能力が強化される。</p>	<p><b>【対象組織】</b>                      ・ JBICの円借款事業に携わる途上国政府機関                      ・ 開発事業に携わる技術者を育成する途上国の大学組織  <b>【対象人材】</b>                      ・ 開発途上国の政府機関において、円借款の支援により実施する開発事業のマネジメントに携わる上級職員（課長レベル）                      ・ 途上国の大学において開発事業に携わる技術者教育に従事する教員</p>	
内 容	本邦研修期間	2007年8月頃（予定）～
<p>1.国際開発プロジェクトの現状及び動向 2.国際開発プロジェクト管理 3.FIDIC（国際コンサルティング・エンジニア連盟）の契約条件 4.プロジェクトのスケジュール管理、コスト管理にかかる理論と実践 5.クレーム評価 6.紛争処理</p>	主要協力機関	高知工科大学・株式会社日本工営
	所管国内機関	JICA東京・ガバナンスチーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

国際税務行政セミナー（上級コース） International Seminar on Taxation (Senior Course)		0780846	
対象国の条件：アジアを中心とする		分野課題：ガバナンスー行政基盤 定員：10名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>租税収入は国家財政の中心であり、また、近年、国際取引の拡大化に伴い、国家間の課税問題における情報交換は不可欠となってきている。</p> <p>アジアを中心とした開発途上国の幹部職員を対象に、我が国の過去の経験や現在の取組を紹介することにより、各国が直面する税務行政上の共通の課題に関し自らがその解決策を見出し、帰国後の税務行政上の改善に資することを目的とする。</p> <p>1) 我が国の幹部職員及び有識者、参加者との議論を通じ税務行政に関する問題点解決のための知見を深める 2) 我が国の国税庁及び参加者間の連携を強化し、税務に係る情報と意見を共有する</p>	<p>(1) 国税の税務官庁の幹部職員（関税及び地方税の業務に従事する者を除く）であること (2) 40歳以上55歳未満 (3) 討論・レポート作成及び発表のための十分な英語の読解及び会話能力を有すること（TOEFL550点程度が望ましい）</p>		
内容	本邦研修期間	2007/9/30～2007/10/27	
<p>日本の税制概論、日本の税務行政（概論及び各論） カントリーレポートの発表及び討議、特定のテーマに関するレポートの発表及び討議 税務署等の視察</p>	主要協力機関	国税庁税務大学校	
	所管国内機関	JICA東京・経済開発チーム	
	関係省庁	財務省	
	実施年度	2004年度から2008年度まで	
	特記事項		

出入国管理行政（アジア諸国） Immigration Control Administration (Asian Countries)		0780996	
対象国の条件：アジア		分野課題：ガバナンスー行政基盤 定員：20名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>アジア地域における各国の出入国管理行政当局は、迅速かつ公平な入国審査の実施や好ましくない外国人の入国を阻止するための厳格な国境管理の必要性など、共通の課題を抱えている。また、各国の出入国管理行政当局が相互に連携を図り、協力することにより、効果的な課題の解決に寄与すると考えられることから、出入国管理行政に関する行政技術移転及び情報交換を通じた各国の相互理解増進の機会が求められている。</p> <p>1. アジア各国が抱える出入国管理行政上の諸問題に関する十分な理解 2. 特殊な審査実務、偽変造文書鑑識実務等の体験による出入国管理行政技術の向上 3. 出入国管理行政上の問題に関する解決能力及び出入国管理行政担当ネットワーク構築等のための知識の習得 4. 日本の出入国管理行政の法制度、行政運営に関する理解</p>	<p>(1) 大卒または、これと同等の資格を有する者 (2) 出入国管理業務7年以上の経験を有する者 (3) 現在出入国管理官である者。 (4) 年齢40歳以下の者 (5) 十分な英会話及び英文読解力を有する者</p>		
内容	本邦研修期間	2007/10/2～2007/11/2	
<p>講義（入国・在留審査、退去強制（摘発）、行政裁判、外国人登録など） 現地視察（関西国際空港、西日本入国管理センターなど） グループ研究</p>	主要協力機関	財務省大阪入国管理局	
	所管国内機関	JICA大阪・業務第三チーム	
	関係省庁	財務省	
	実施年度	2005年度から2009年度まで	
	特記事項	本年度実施分より本研修の対象者を出入国管理官とし、偽変造文書鑑識実務等の技術面を強化し本研修コースの目標達成に向けて受講者が活動するように研修内容をデザインしている。	

ASOSAIセミナー ASOSAI Seminar		0780124	
対象国の条件：ASOSAI加盟国		分野課題：ガバナンスー行政基盤 定員：14名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
本研修は、ASOSAI (Asian Organization of Supreme Audit Institutions) 加盟の各国会計検査院間の知識共有を推進することにより、各会計検査院の検査能力向上を図るために、開催される。本年は特に「人材開発及び人事管理 (Developing and Managing Human Resources)」をテーマとし、当該分野を担当する中・上級幹部を対象としたセミナーを通じて組織内の問題意識の共有・促進を図り、もって加盟諸国の会計検査院の人材開発及び人事管理に寄与することを目指している。	【対象組織】 ASOSAIに加盟している最高会計検査機関 【対象人材】 中・上級幹部 (課長相当職以上)		
内容	本邦研修期間	2007/11/12～2007/11/22(予定)	
1.日本国会計検査院の概要および新規会計検査の分野に対する取組み方法・状況についての講義。 2.参加者の自国での新規分野に対する会計検査の取組み状況の発表および問題点・解決策等についての討議。 3.発表および討議に基づき、新規の会計検査分野に取り組むためのベストプラクティス等を検討・作成し、発表する。	主要協力機関	会計検査院	
	所管国内機関	JICA東京・ガバナンスチーム	
	関係省庁	会計検査院	
	実施年度	2007年度から2009年度まで	
	特記事項		

上級国家行政セミナー Seminar on National Government Administration for Senior Officials		0780320	
分野課題：ガバナンスー行政基盤 定員：9名／使用言語：英語			
目標／成果	対象組織／人材		
本セミナーは、開発途上国における社会経済の発展に資する行政のあり方を主題とし、課題研究等を通じた幹部公務員の政策企画立案能力の向上を目的とする。 (1)日本の戦後の社会経済発展を可能とした大きな要因のひとつである行政の役割及び人材育成等について学ぶことにより、日本との比較において、自国の行政システム、人材育成システムの妥当性及び問題点・課題が参加者自身により抽出される。 (2)開発途上国における政策立案および行政のあり方等について、その実情と問題点を把握し、政策形成及び執行についてその実情と問題点をまとめられることにより、課題・問題点の改善案が作成される。	(1) 中央政府の本省庁の上級幹部の地位 (又はそれに相当する地位) にあり、政策決定に関与している者 (2) 大学卒業又はそれと同等以上の学歴を有し、政策の企画調整に関する5年以上の実務経験を有する者 (3) 原則として、40歳以上50歳未満の者		
内容	本邦研修期間	2007/10/30～2007/12/9	
1.日本における行政の役割及び人材育成等: 国家公務員制度、社会経済の発展と行政の役割、地方自治制度、行政改革等の講義、関連する国の機関、地方自治体等の調査見学 2.開発途上国における政策立案および行政のあり方等: 開発途上国における社会経済発展、開発途上国における人材開発、開発途上国の発展に資する良きガバナンスのあり方等の講義及びカントリーレポートによる各国の実情及び課題の発表・討議 3.まとめの討議: 社会経済の発展に果たす行政の役割に関する討議	主要協力機関	人事院	
	所管国内機関	JICA東京・ガバナンスチーム	
	関係省庁	人事院	
	実施年度	2006年度から2010年度まで	
	特記事項		

上級人事管理セミナー Seminar on Governmental Human Resource Management for Senior Officials		0780569	
		分野課題：ガバナンスー行政基盤 定員：9名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>本セミナーでは、日本の発展に寄与した日本の人事管理制度を紹介する。人事管理の様々な問題を精査し、参加各国が直面する人事管理の課題及び対応策について検討する機会を提供することにより、研修参加者の能力向上を図り、もって人事管理政策に資することを目的とする。</p> <p>公正かつ効率的な公務の運営に果たす人事管理の役割を理解し、人事管理政策の実施にかかるプロセス及び問題の検討を経て、研修員自身の問題意識を踏まえた行動計画案を作成する。</p>	<b>【対象人材】</b> (1)原則として、中央人事行政機関において本省中堅幹部以上の地位にあり、政府職員に関する人事行政政策の企画・立案又は実施に携わる者 (2)大学卒業又はそれと同等以上の学歴を有し、人事行政政策の企画・立案又は実施に関する5年以上の実務経験を有する者 (3)原則として、年齢が40歳以上50歳未満の者		
内 容	本邦研修期間	2007.9.5～2007.9.22（予定）	
1.人事管理の概要：人事管理、日本の公務員制度、行政制度、に関する講義及び討議 2.人事管理制度の諸課題：任用制度、研修制度、給与制度、服務・倫理制度の講義及び討議、研修施設関係する国の機関、地方自治体等への調査見学 3.各国の状況：レポートによる各国の人事管理の実情及び課題についての発表・討議 4.日本の人事管理制度における実務：公的機関及び民間機関における人事管理の実務に関する講義及び討議 5.人事管理政策における総括討議	主要協力機関	人事院	
	所管国内機関	JICA東京・ガバナンスチーム	
	関係省庁	人事院	
	実施年度	2007年度から2009年度まで	
	特記事項		

政府会計検査セミナー Seminar on Government Audit		0780709	
		分野課題：ガバナンスー行政基盤 定員：10名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>効率的・効果的な公共事業会計検査を行うために日本の会計検査院の実例を紹介し、参加各国の最高会計検査機関での公共事業会計検査能力の向上に寄与する。</p> <p>上記目標のため、参加者は以下を達成する。</p> <p>(1)日本における行政・予算・会計・会計検査の概要を理解する。            (2)公共事業と公共事業会計検査についての十分な知識を修得する。            (3)セミナーで身につけた知識をもとにアクションプランを作成する。            (4)帰国後、自国会計検査院において当該分野の発展・改善に寄与する能力を会得する。</p>	(1) 自国の最高会計検査機関で10年以上の経験を有する中堅職員 (2) 公共事業についての基礎知識を有し、公共事業会計検査に従事している、もしくは今後従事する予定のある者 (3) 年齢40歳以下の者		
内 容	本邦研修期間	2008/2/13～2008/3/17（予定）	
1) 日本の予算・決算及び会計制度 2) 日本の会計検査制度 3) 日本の公共事業についての基礎知識 4) 公共事業会計検査 5) 会計検査院安中研修所における公共事業会計検査実習 6) 公共事業会計検査に関する討議 7) 見学：公共事業現場、公共事業関係研究所等 8) アクションプランの作成、発表	主要協力機関	会計検査院	
	所管国内機関	JICA東京・ガバナンスチーム	
	関係省庁	会計検査院	
	実施年度	2000年度から2010年度まで	
	特記事項		

国際税務行政セミナー（一般コース） International Seminar on Taxation (General Course)		0780845	
		分野課題：ガバナンスー行政基盤	
		定員：20名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>開発途上国の将来の幹部候補生である中堅職員に対して、日本の税制・税務行政に関する専門的知識・技術を移転し、開発途上国の税制・税務行政の改善に資するとともに、日本の税務行政に対する理解者を育成し、さらに日本を含めた参加国相互間の友好関係を促進することを目的とする。</p> <p>参加者は、自国の税制・税務行政において改善すべき点を、帰国後、所属組織に報告・提案することが期待されている。参加者は、セミナー終了時までに、以下の成果を出すことが期待されている。</p> <p>(1)日本の税制及び税務行政に関する一般的知識を習得する。  (2)日本の税務行政の執行状況について理解する。  (3)国際課税に関する一般知識を習得する。  (4)参加各国や日本との比較により自国の税制・税務行政の改善点を見出す</p>	<p>(1) 国税の税務官庁の職員(関税及び地方税の業務に従事する者を除く)であること  (2) 40歳未満の者  (3) 5年以上の国税に係る税務の実務経験を有すること  (4) 大学卒業又は大学卒業同程度の学歴を有すること  (5) 討論、レポート作成及び発表のための十分な英語の読解及び会話能力を有すること (TOEFL550点程度が望ましい)</p>		
内 容	本邦研修期間	2007/8/26～2007/11/10	
<p>(1)日本の租税法及び税務行政に関する講義  (2)OECD講師による講義  (3)税務行政機関の視察  (4)カントリーレポートの発表及び討論  (5)日本の税務職員とのテーマ討議  (6)研修成果物としてのレポート作成及び発表</p>	主要協力機関	国税庁税務大学校	
	所管国内機関	JICA東京・経済開発チーム	
	関係省庁	財務省	
	実施年度	2004年度から2008年度まで	
	特記事項		

人事行政セミナー Seminar on Public Personnel Administration for Middle Level Officials		0780867	
		分野課題：ガバナンスー行政基盤	
		定員：10名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>本セミナーは、日本の人事行政制度・運用及びその趣旨について研究し、参加各国が直面する人事行政の課題及びその対応策について検討する機会を提供することにより、研修参加者の実務能力の向上を図り、もって参加各国の人事行政の改善に資することを目的とする。</p> <p>日本の人事行政制度・運用及びその趣旨・背景を踏まえつつ、参加各国における人事行政上の課題を把握し、その課題に対する改善策を検討する。</p>	<p>(1) 原則として中央人事行政機関（政府職員全体の人事管理を所管する中央政府の機関）において本省課長補佐級の地位にあり、政府職員に関する人事行政政策の企画・立案又は実施に携わる者  (2) 大学卒業又はそれと同等以上の学歴を有し、人事行政政策の企画立案又は実施に関する3年以上の実務経験を有する者  (3) 原則として年齢が30歳以上40歳未満の者</p>		
内 容	本邦研修期間	2008/1/23～2008/2/17	
<p>1. 日本の人事管理の基本的考え方  日本の公務員制度、日本の人事管理の特徴の講義  2. 日本の人事管理の諸制度及び運用  採用試験、任用制度、研修制度、給与制度、服務・倫理制度の講義及び研修施設、関連する国の機関、地方自治体等の調査見学  3. 各国の状況  カントリーレポートによる各国の人事管理の実情及び課題についての発表・討議  4. まとめの討議  各国政府の人事行政の課題と改善策に関する討議</p>	主要協力機関	人事院	
	所管国内機関	JICA東京・ガバナンスチーム	
	関係省庁	人事院	
	実施年度	2004年度から2008年度まで	
	特記事項		




開発政策 Development Policies		0780901 分野課題：ガバナンス—行政基盤 定員：12名／使用言語：英語											
<b>目標／成果</b>	<b>対象組織／人材</b>												
<p>途上国の開発政策に関しては、当該国自身による政策形成が重要であるが、国によっては未だドナーの関与が大きいのが実情であり、必ずしも途上国側のオーナーシップが確保されているとは言い難い状況にある。本研修は、固有のファンダメンタルズや国情に配慮した、途上国自身による政策形成のための能力開発を目的として実施している。なお本研修は、知識の移転ではなく参加者自らが知識を創造する手法を採用しており、本邦有識者の開発によるコンテンツを利用している。</p> <p>参加国の開発政策が自国の条件に合致したものへと改善されることを目標に、参加者自身による以下の成果達成が期待される。</p> <p>1.開発の枠組みに関し、ドナーとの関わりを含めた多様な視点から、参加者により課題及び問題点が抽出される。2.経済開発に関し、主要セクター別（農業、工業、貿易等）の視点から自国の課題及び問題点が参加者により抽出される。3.社会開発に関し、主要イシュー別（貧困・不平等、人口増増加、失業、環境等）の視点から自国の課題及び問題点が抽出される。4.以上を踏まえ、開発に際し考慮すべき諸点を勘案した自国の開発政策素案が作成される（帰国後3ヶ月以内）。</p>	<p>(1) 適格な政府機関の課長級以上で、現に国家の開発戦略/政策に関わっており、将来継続的に関与することが期待される者</p> <p>(2) 大学卒業若しくは同等の学術的背景を有する者</p>												
<b>内 容</b>	<table border="1"> <tr> <td><b>本邦研修期間</b></td> <td>2008/1/28～2008/2/20</td> </tr> <tr> <td><b>主要協力機関</b></td> <td>調整中</td> </tr> <tr> <td><b>所管国内機関</b></td> <td>JICA東京・ガバナンスチーム</td> </tr> <tr> <td><b>関係省庁</b></td> <td>独立行政法人国際協力機構</td> </tr> <tr> <td><b>実施年度</b></td> <td>2004年度から2008年度まで</td> </tr> <tr> <td><b>特記事項</b></td> <td>資格要件を満たす人材の参加可能性を拡げるため、期間短縮の可能性有り。</td> </tr> </table>	<b>本邦研修期間</b>	2008/1/28～2008/2/20	<b>主要協力機関</b>	調整中	<b>所管国内機関</b>	JICA東京・ガバナンスチーム	<b>関係省庁</b>	独立行政法人国際協力機構	<b>実施年度</b>	2004年度から2008年度まで	<b>特記事項</b>	資格要件を満たす人材の参加可能性を拡げるため、期間短縮の可能性有り。
<b>本邦研修期間</b>	2008/1/28～2008/2/20												
<b>主要協力機関</b>	調整中												
<b>所管国内機関</b>	JICA東京・ガバナンスチーム												
<b>関係省庁</b>	独立行政法人国際協力機構												
<b>実施年度</b>	2004年度から2008年度まで												
<b>特記事項</b>	資格要件を満たす人材の参加可能性を拡げるため、期間短縮の可能性有り。												
<p>本研修は、大きく次の4つのモジュール及び開発事例視察のための研修旅行（3～4日）により構成される。</p> <p>1.モジュール1「開発の枠組み」- 1)途上国の特色、2)開発戦略策定におけるドナーのインパクト、3)開発政策の計画・運営</p> <p>2.モジュール2「開発政策の枠組み」- 1)マクロ経済の安定、2)開発戦略と成長モデル、3)開発とガバナンス、4)開発計画と援助</p> <p>3.モジュール3「経済開発」- 1)農業開発と地域開発、2)工業化と地域開発、3)貿易と開発</p> <p>4.モジュール4「社会開発」- 1)貧困と不平等、2)人口増加と失業、3)人的資源（教育）、4)人的資源（保健）、5)開発と環境</p>													


税関行政 Customs Administration		▼ 0780931
		分野課題：ガバナンスー行政基盤 定員：15名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>国際化進行の中、適正な通関実施のためWTO評価協定等の国際的取組みが本格始動し、各国の税関の体制強化、行政能力の向上は重要度を増している。適正な税関行政は又、財源の安定化をもたらす。一方、開発途上国では税関行政が非効率、不適切に実施されているのが現状である。本研修は税関制度・技術の未発達な国の税関職員に日本及び各国の税関行政制度を比較研究させ、当該国の制度・技術の改善に資することを目標とする。</p> <p>1. 日本及び研修参加国の税関行政と技術・制度の比較研究を通じ、参加国の技術・制度の問題点が明らかになり、それらに対する改善案が作成される。 2. 国際的な税関行政に関する基準（WTO評価協定、改正京都規約、基準の枠組み）を再検証し、自国が基準を達成するための方策が検討される。</p>	税関当局本部で管理職、又は、中間管理職的立場にある職員。	
内 容	本邦研修期間	2007/10/23～2007/11/29
(1)税関行政機構 (2)通関及び税関技術（分類、評価など） (3)日本国内の税関視察、意見交換	主要協力機関	財務省関税局
	所管国内機関	JICA東京・経済開発チーム
	関係省庁	財務省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	


目標/成果	対象組織/人材	
<p>近年、社会的変化に伴い、人々が求める社会的ニーズが多様化している中、従来のセクターでは十分に対応することができない新たなニーズを補完・代替するサービスの担い手として、関係する分野の専門性と課題を持った市民社会組織の存在及びその役割の重要性が高まりつつある。同様に、ローカル・ガバナンスにおいても、従来の国家・行政単独による統治から、多様な社会的アクターによる多元的な共治が提唱されるようになり、地方政府と市民社会の双方の強みを活かす、更には弱い部分を補完し合う協働関係の構築が求められている。</p> <p>本研修は、各国の環境に即した地方自治体と市民社会との協働関係の構築を通じてグッド・ガバナンスの構築や市民参画を促進することを目的として、参加者は以下を達成する。</p> <p>(1)我が国との比較において、アセアン地域各国の市民社会組織及びそれに関連する制度の現状を把握し、課題が抽出・共有される。                  (2)日本における地方自治体と市民社会組織との協働に関する事例から、上記課題を改善するためのアクションプランが策定される。</p>	<p>[対象組織]                      (1)市民社会との協働等を促進する政府機関                      (2)市民社会組織 (NGOやCBOを含む)</p> <p>[対象人材]                      (1)市民社会組織との協働・パートナーシップ事業を推進する中央政府機関もしくは地方自治体において、3年以上の経験を有する者                      (2)市民社会組織 (NGOやCBOも含む) の代表もしくは地域開発に携わるプロジェクト・マネージャーレベルにある者</p>	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2007/11～2007/11
<p>(1)日本の市民社会組織の歴史と特徴                      (2)地方自治体と市民社会組織との協働の重要性とその仕組み                      (3)地方自治体と市民社会組織との協働にかかる施策                      (4)ローカルガバナンスを構築する協働の将来像                      (5)NPO見学 (団体の活動内容・組織運営、地方自治体との協働、行政との役割分担)                      (6)地方自治体見学 (振興、助成策等)                      (7)アクションプラン作成</p>	<b>主要協力機関</b>	日本NPOセンター
	<b>所管国内機関</b>	JICA東京・ガバナンスチーム
	<b>関係省庁</b>	独立行政法人国際協力機構
	<b>実施年度</b>	2006年度から2008年度まで
	<b>特記事項</b>	1カ国2名(行政官側と市民社会組織側)のペアでの参加が好ましい。


アジア・アフリカ地域地方行財政 Top Management Forum on Local Government Reform for Asia and Africa		0784207
		分野課題：ガバナンスー地方行政 定員：14名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>当該国における地方行財政改革が促進される。</p> <p>(1) 対象国において地方行財政改革を担当する中核的な行政官（意思決定に影響力を持つ人材）が、日本および開発途上国の学術関係者の協力のもと、地方行財政にかかる政策課題の解決方法を具体的に検討する場を提供するとともに、改革を促進するための方針、計画策定、改革実施に寄与する。</p> <p>(2) 地方行財政改革を進める開発途上国の機関のネットワークを構築する。</p>	<p><b>【対象組織】</b> 地方行財政制度改革を促進する中央省庁</p> <p><b>【対象人材】</b> 地方行財政にかかる中央省庁、地方行政組織の意思決定可能な幹部行政官 地方行財政の経験を5年以上有するもの</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/12月予定～
各国の課題に基づいた討議及び基調講演コンテンツを活用した講義および討議コンテンツを活用した講義および討議各国の課題解決にむけた討議	主要協力機関	明治大学
	所管国内機関	JICA東京・ガバナンスチーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2007年度まで
	特記事項	


アンデス地域における地方分権化を通じた地域開発 Community Development through Decentralization in the Andes Region <span style="float: right;">▼ 0784199</span>	
対象国の条件：アンデス地域	分野課題：ガバナンスー地方行政 定員：15名／使用言語：西語
目標／成果	対象組織／人材
分権化推進を通じ、国民対話2004の議論結果を実現化するための地方政府による効果的な地域開発事業が実施されるとともに、地域開発モデルの一つとして、広くアンデス地域に共有される。 アンデス地域の地方政府の行政及び開発担当者の、社会経済発展のための適切な政策の策定・実施に係る能力が育成、強化される。	<b>【対象組織】</b> ボリビア：県生産開発局、県組織強化局、市町村役所 ペルー：市町村役所 エクアドル：市町村役所  <b>【対象人材】</b> 地方政府の行政担当者 地方分権化関係の行政経験
内容	<b>本邦研修期間</b> 2008年3月頃～ <b>主要協力機関</b> 調整中 <b>所管国内機関</b> JICA東京・ガバナンスチーム <b>関係省庁</b> 独立行政法人国際協力機構 <b>実施年度</b> 2007年度から2009年度まで  <b>特記事項</b>
(1) 日本の政治、行政概論 (2) 地方自治体、地方行政、地方分権にかかる講義および視察 (3) 開発計画概論 (4) 地域開発概論 (5) 地方行政にかかる計画、評価にかかる講義 (6) アクションプラン作成・発表	

<b>アフリカ地域地方行政</b> <b>Local Governance for African Countries</b>		 0784175
<b>対象国の条件：アフリカ地域</b>		分野課題：ガバナンスー地方行政 定員：4名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>地方行政制度は、住民に対する多様な行政サービスの質や効率を直接左右する行政のインフラとも言うべき重要な機能を担っている。近年、アフリカ地域において地方分権化が進む中で、本研修は各国の地方行財政改革の促進を目的とする。</p> <p>(1) 地方行政に関する組織・社会の課題を解決するための手法の習得            (2) 日本の地方行政の経験のうちで当該国の課題解決の活用し得る要素の整理            (3) 日本の政府開発援助の制度及び運用方針を踏まえた地方行政に関する当該国との協力方針の整理            (4) 当該国と日本との間における地方行政に関する技術協力の計画案の作成</p>	地方行財政改革を担当している機関	
内 容	本邦研修期間	2007年5月～2007年10月頃
<p>(1) 地方行政に関する組織・社会の課題を解決するための手法の習得            (2) 日本の地方行政の経験のうちで当該国の課題解決の活用し得る要素の整理            (3) 日本の政府開発援助の制度及び運用方針を踏まえた地方行政に関する当該国との協力方針の整理            (4) 当該国と日本との間における地方行政に関する技術協力の計画案の作成</p>	主要協力機関	明治大学・大阪大学・龍谷大学
	所管国内機関	JICA東京・ガバナンスチーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2008年度まで
	特記事項	


<b>地方自治研修</b> <b>Local Governance (Policy Making and Civil Society)</b>		 0780932
<b>対象国の条件：EROPA加盟国を中心とする</b>		<b>分野課題：ガバナンスー地方行政</b> <b>定員：10名／使用言語：英語</b>
目標／成果	対象組織／人材	
<p>開発途上国においては、近年の民主化の機運を受け、トップダウンの中央主導型行政から地方行政機関の強化また行政と住民との協働重視といったボトムアップの行政への移行が急務となっている。一方、中央省庁及び地方自治体においては、移行に即した行政を行うための制度や人材、組織について十分な体制が整っていないことから、地方行政分野での人材育成、政策立案や実施能力の向上を目的として本コースを実施する。</p> <p>なお、本研修の成果として、以下を通じて、自国の課題の把握を行い、アクションプランを作成する。</p> <p>(1) 日本の政治制度の理解、研修員の各国の制度比較  (2) 日本の地方自治制度の理解、研修員の各国の制度比較  (3) 日本の地方財政制度・地方税制度の理解、研修員の各国の制度比較  (4) 日本の行政が抱える課題の理解、研修員の各国の課題比較</p>	<p>(1) 地方行政に従事する中央省庁（内務省、総務省等）又は地方公共団体の職員で地方行政分野の経験を5年以上有する者  (2) 研修受講可能な英語能力を有する者  (3) 45歳未満  (4) 原則大学卒業以上</p>	
内 容	<b>本邦研修期間</b>	2007/5/31～2007/7/14
<p>分野を大きく次の通りに分け、講義、視察、研修旅行、討議、レポート発表を行う。</p> <p>(1) 日本の行政に関する基礎情報  (2) 地方自治制度と分権化  (3) 地方税財政制度  (4) 選挙制度  (5) 地方公務員制度  (6) 自治体での実地研修</p>	<b>主要協力機関</b>	自治大学校
	<b>所管国内機関</b>	JICA東京・ガバナンスチーム
	<b>関係省庁</b>	総務省
	<b>実施年度</b>	2005年度から2009年度まで
	<b>特記事項</b>	


<b>地方自治体による民間産業の活性化セミナー</b> <b>Seminar for Local Government Officer on Private Sector Development</b>		 0780029
<b>分野課題：ガバナンスー地方行政</b> <b>定員：10名／使用言語：英語</b>		
目標／成果	対象組織／人材	
<p>途上国では社会開発事業及び地域開発計画の委譲を含めた実質的な地方分権化が進められている。</p> <p>かかる状況下、地方政府において社会事業、地方開発事業の運営管理・監査、地方開発計画の立案・施策にあたる地方行政官等の能力向上が求められている。特に、新しい体制移行に伴って自治体職員の行政能力強化が急務となっている。</p> <p>地域活性化の鍵となる民間産業活性化をテーマとした研修を通じて我が国の地方分権化、地方自治体行政・運営及び地方自治体行政の役割の変容について理解を深め、地方自治体職員の運営能力の向上を図る。</p> <p>地方自治体による公共投資・民間投資促進策の事例研究を通じて、具体的な地域活性化・開発策の策定能力およびマネジメント能力を強化する。</p>	<p>(1) 当該分野の大学卒業者、もしくは同程度の学力を有するもので、当該分野での4年以上の経験者  (2) 地方行政の経営企画に関わる地方政府行政官で民間産業開発担当者  (3) 25歳以上40歳未満の者  (4) 基本的なコンピュータ操作が出来ること</p>	
内 容	<b>本邦研修期間</b>	2007/11/11～2007/12/13
<p>(1) 地方自治：地方分権化（日本の分権化プロセス）、地方財政  (2) 地域開発とファイナンス：財源確保・運営（地域への投資促進：公共投資、民間投資の促進施策、外国資本の誘致等）  (3) 総合開発計画：重要政策の企画、立案および調整（住民参加、広域行政、行政評価システム）  (4) 地方開発例：主要セクターにおける地方政府の政策（産業振興、通信運輸、環境行政、社会開発事業）、都市計画、産業開発（競争力強化、生産性増大）  (5) 「公共経営」の計画管理・評価：PCM手法による計画・管理・評価  (6) アクションプランの作成：課題に対する改善策提案</p>	<b>主要協力機関</b>	株式会社 地域計画連合
	<b>所管国内機関</b>	JICA横浜・業務第一チーム
	<b>関係省庁</b>	独立行政法人国際協力機構
	<b>実施年度</b>	2005年度から2009年度まで
	<b>特記事項</b>	

<b>地方行政に携わる幹部との交流セミナー</b> <b>Top Managers' Seminar</b>		 0780828	
<b>対象国の条件：マレーシア</b>		<b>分野課題：ガバナス—地方行政</b> <b>定員：8名／使用言語：英語</b>	
目標／成果	対象組織／人材		
日本における地方行政担当機関の幹部との意見交換を通して、日本の行財政制度、地方分権改革や行財政改革等の現代的課題や地方自治体行政制度にかかる理解を深め、マレーシアにおける制度の改善に資することを目的とする。  (1)日本とマレーシアとの比較を通じ、自国の地方行政にかかる行財政制度、地方分権改革や行財政改革等の課題が抽出される。 (2)課題の把握に基づき、地方行政担当機関の幹部との意見交換を通し、自国の地方自治の明確な方向性、ビジョンが提示できる。 (3)地方行政にかかる日本、マレーシア関連機関のネットワーク構築を図る。	(1) 地方行政に携わる中央官庁の次官もしくは局長 (2) 地方自治体首長及び首長に準じる者		
内 容	本邦研修期間	2008/2/4～2008/2/10	
(1)総務省における地方行政・財政、税制にかかるセミナーと意見交換 (2)自治大学校における地方公務員研修制度などにかかるセミナー (3)地方自治体における地方自治行政セミナー及び自治体幹部との意見交換 (4)地方自治体公共施設の視察	主要協力機関	総務省自治行政局国際室	
	所管国内機関	JICA東京・ガバナスチーム	
	関係省庁	総務省	
	実施年度	2006年度から2007年度まで	
	特記事項		

<b>地方行政に携わる幹部との交流セミナー</b> <b>Top Managers' Seminar</b>		 0780830	
<b>対象国の条件：エジプト</b>		<b>分野課題：ガバナス—地方行政</b> <b>定員：8名／使用言語：英語</b>	
目標／成果	対象組織／人材		
日本における地方行政担当機関の幹部との意見交換を通して、日本の行財政制度、地方分権改革や行財政改革等の現代的課題や地方自治体行政制度にかかる理解を深め、エジプトにおける制度の改善に資することを目的とする。  (1)日本とエジプトとの比較を通じ、自国の地方行政にかかる行財政制度、地方分権改革や行財政改革等の課題が抽出される。 (2)課題の把握に基づき、地方行政担当機関の幹部との意見交換を通し、自国の地方自治の明確な方向性、ビジョンが提示できる。 (3)地方行政にかかる日本、エジプト関連機関のネットワーク構築を図る。	(1) 地方行政に携わる中央官庁の次官もしくは局長 (2) 地方自治体首長及び首長に準じる者		
内 容	本邦研修期間	2007/10/22～2007/10/28	
(1)総務省における地方行政・財政、税制にかかるセミナーと意見交換 (2)自治大学校における地方公務員研修制度などにかかるセミナー (3)地方自治体における地方自治行政セミナー及び自治体幹部との意見交換 (4)地方自治体公共施設の視察	主要協力機関	総務省自治行政局国際室	
	所管国内機関	JICA東京・ガバナスチーム	
	関係省庁	総務省	
	実施年度	2006年度から2007年度まで	
	特記事項		



市民社会活動の促進とコミュニティ開発 Promotion of Enabling Environment for Civil Society and Community Development		 0780841
		分野課題：ガバナンスー地方行政 定員：16名/使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
<p>市民社会の促進を伴ったコミュニティ開発が持続的な社会経済開発のための重要な一側面であるという認識が高まっている反面、各途上国の国状にそった手法が開発されたとは言いがたい。また、コミュニティ開発はこれまで地域別、セクター別にアプローチされることが多く、個々の開発の成功・失敗経験が知的財産として実務者の間で共有され、独自の手法として蓄積される機会が少なかった。本コースは、参加者のコミュニティ開発事業が改良され広く普及するということを目標として、参加者は以下を達成する。</p> <p>(1) 研修員の置かれた立場によって、下記のうち適切なものが考案される。</p> <p>①地域の实情に即したコミュニティ開発手法            ②市民社会が中心となったコミュニティ開発計画の作成プロセス案            ③コミュニティ開発において市民社会を促進するための環境整備案</p> <p>(2) 上記3案に基づき、コミュニティ開発事業の実施/改善に向けたアクションプランが作成される。</p> <p>(3) 帰国後の活動報告書(ファイナルレポート) もしくはコミュニティ開発に関する身にプロジェクトのプロポーザルが作成される。</p>	<p>(1) NGOスタッフないし地方行政官としてコミュニティ開発の職務経験を有する者(3年以上が望ましい)</p> <p>(2) 討論ができる英語能力</p> <p>(3) 大学卒業資格を有する必要はなし</p> <p>(4) 心身共に健康な者</p> <p>(5) 45歳以下であることが望ましい</p>	
内容	本邦研修期間	2007/10/2～2007/10/25
<p>&lt;事前活動&gt;            下記の内容を記載したインセプションレポートの作成</p> <p>(1)組織概要            (2)自国のコミュニティ開発における課題、目標、ステークホルダー分析            (3)ケーススタディ</p> <p>&lt;本邦活動&gt;</p> <p>(1)「コミュニティ開発総論」：日本におけるコミュニティ開発から学ぶ            (2)「コミュニティ開発の手法」：コミュニティ開発の手法・概論、ファシリテーターの役割、地場の知恵の見直し/外部者の役割、現場訪問・地元学による「思い」の醸成            (3)「コミュニティ開発計画の策定」：コミュニティ開発計画の策定・概論、住民組織化と行政とのリンク、ビジョンの共有と戦略/NPOとの協働、コミュニティ開発計画の策定・現場訪問、コミュニティ開発計画の策定手法、ソフトアプローチによる参加型手法            (4)「コミュニティ開発の環境整備」：コミュニティ開発の環境整備、コミュニティ開発の環境整備・協働事例            ※現場訪問は、1～2箇所程度を予定。</p> <p>&lt;事後活動&gt;</p> <p>(1)本邦研修にて作成したアクションプランに関し、所属先の承認を得て実行する。            (2)帰国後3ヶ月を目途に、アクションプラン内容の実行状況を記した最終報告書を提出する。また、希望する者はミニプロジェクトのプロポーザルを提出することが可能。(プロポーザルは、所属組織の承認が必要)</p>	主要協力機関	シヤプラニール=市民による海外協力の会
	所管国内機関	JICA東京・ガバナンスチーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2004年度から2008年度まで
	特記事項	<p>・技術協力コンテンツ「市民社会支援プログラム」のうち、「1.コミュニティ開発手法の開発」及び「2.コミュニティ開発計画の策定」活用コース。</p> <p>・帰国後、最終報告書及びプロポーザルの内容分析、研修員の活動状況について調査を実施。</p> <p>・調査結果を元に案件の評価を行い、フォローアップ実施の妥当性を検討する。</p>

<b>地方自治体行政（参加型地域開発）</b> <b>Local Government Administration and Public Services (Participatory Local Development)</b>		 0780994
		分野課題：ガバナンスー地方行政 定員：10名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>多くの途上国では地方分権化が進行中、もしくは課題となっている。しかしながら、リソースの欠如や住民の意向に反したセクター志向の開発など、分権化による地域開発が抱える問題は大きい。地方政府がこれまで以上の役割を果たすことを期待されている中で、開発政策立案者の参加型地域開発に関する理論、手法の習得が望まれている。本コースでは、京都府を中心とした日本の開発例を参考にボトムアップ型のプロジェクト形成・実施能力向上を目指す。研修における到達目標は次の3点である。</p> <p>(1) 地域社会開発における理論と手法を修得する。            (2) 地域開発における地方自治体が果たす役割について日本の実情を修得する。            (3) 参加型地域開発に関する自身の現実的な計画（アクションプログラム）を作成する。</p>	(1) 大学卒業程度 (2) 40歳以下 (3) 地域開発政策作成に携わる専門家/公務員 (4) 地方政府の政策作成において3年以上の経験を有する者 (5) 十分な英語力を有する者	
内 容	本邦研修期間	2007/9/5～2007/10/28
1. 参加型開発の理論と技法/PLSD, PCM（講義、討論、演習） 2. 都市の参加型地域開発（講義、討論、視察） 3. 農林水産業と参加型農村地域開発（講義、討論、視察） 4. 地域開発の仕組みづくり（講義、討論、視察） 5. 週総括・全体総括、アクションプログラム作成（討論）	主要協力機関	龍谷大学経済学部
	所管国内機関	JICA大阪・業務第三チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

目標／成果	対象組織／人材	
<p>市場経済における基本的な経済統計の収集手法及び解析実務の分野における人材育成を通じて参加国政府が公表する経済統計の信頼性が改善されることを目的とする。</p> <p>研修員には以下のことが成果として求められる。</p> <p>①市場経済下における官庁経済統計の役割と意義を正確に理解する。</p> <p>②国民経済計算体系の基本的なマクロ経済指標の取りまとめや分析のための総合的な枠組みを理解する。</p> <p>③国民経済計算体系に必要なデータを含む経済統計情報の収集・解析方法を理解する。</p> <p>④自国の経済統計データの利用率と品質を改善するために管理者によって検討される計画と、研修で学んだことを広く普及させるためのセミナーを効果的に開催する計画をアクションプランとして作成する。</p>	<p><b>【対象組織】</b> 主にESCAP域内の開発途上国政府の統計局（中央統計局等）</p> <p><b>【対象人材】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 統計局の中堅人材</li> <li>2. 経済統計分野で3年以上の経験</li> <li>3. 経済、数学、統計分野での大学卒業以上、あるいは同等の知識、経験を所有</li> <li>4. 25歳以上40歳以下</li> <li>5. 精神的及び肉体的に健康であること</li> </ol>	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2007/7/10～2007/9/15
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本の基本的な統計システムや統計職員の実践的知識を得る</li> <li>2. 統計サーベイの計画、実施に関する実践的技術を得る</li> <li>3. 統計ソフトを活用した統計データ分析に関して実践的技術を得る</li> <li>4. 国民経済統計の収集及び解析に関する知識及び技能を得る</li> <li>5. 自国の経済統計に関する現状分析と課題の抽出をし、改善のためのアクションプランを作成する</li> </ol>	<b>主要協力機関</b>	アジア太平洋統計研修所
	<b>所管国内機関</b>	JICA東京・ガバナンスチーム
	<b>関係省庁</b>	独立行政法人国際協力機構
	<b>実施年度</b>	2006年度から2008年度まで
	<b>特記事項</b>	

南米地域人口統計実務・分析 Realization Analysis of Population Statistics for South America		0784244
対象国の条件：南米地域		分野課題：ガバナンスー統計 定員：10名／使用言語：西語
目標／成果	対象組織／人材	
2010年ラウンドの世界人口センサスの一環として実施される自国の人口センサスの実施能力が向上し、人口センサスが成功裡に実施される。	<b>【対象組織】</b> 各国の政府統計作成機関を対象とする。  <b>【対象人材】</b> ①人口センサスの職務に従事しているか、従事予定者であること ②できれば大学において統計学を専攻するか、それと同等の研修終了者であること ③統計業務の従事経験年数は5年以上が望ましい ④Excel等主要統計分析ソフトに習熟していること	
内 容	本邦研修期間	2007.11～2007.12
(1) 国勢調査論、国勢調査の実務（調査の企画・設計、調査員訓練、フィールド・ワーク、集計、結果表の作成等）、データ・ベース、GIS、小地域統計の作成等 (2) ミクロ・データの作成・利用 (3) 2010年ラウンド人口センサスに関する世界的潮流と国連（UN）及びヨーロッパ統計会議（CES）の勧告 (4) 人口統計分析 ①人口の基本構造分析、社会・経済分析 ②人口の地域分布と移動、国際人口移動 ③将来人口推計 ④人口動態統計 ⑤世界の人口、国際比較、人口の高齢化等	主要協力機関	
	所管国内機関	JICA東京・ガバナンスチーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

目標／成果	対象組織／人材	
<p>アジア太平洋地域の開発途上国においては、センサスや調査において収集されたデータの解析・解釈及び公表能力の強化が大きな課題となっている。また、国連によるミレニアム開発目標(MDGs)の達成状況の把握に必要な統計データを効率的、効果的に処理する能力を開発・向上させるための研修実施が国際的に強く要請されている。このため、参加各国において、統計データの解析・解釈が適切に行われ、その結果が迅速かつ効果的に公表されることを目的として本コースを実施するものである。</p> <p>①統計の解析・解釈及び公表に関する実務的な最新知識・技術を習得すること。 ②参加国の統計組織において、統計の解析・解釈及び公表に関する業務改善提案及び研修で学んだ内容をより広範に普及させるために研修員が自国において研修内容に関するセミナー等を効果的に催すためのプランが準備されること。</p> <p>*本研修は、経済統計及び社会統計分野が隔年で交互に実施される。2007年度は経済統計であり、2008年度は社会統計を予定している。</p>	<p>(1) 経済統計及びコンピュータ使用に関する十分な知識を持つ中級レベルの統計職員 (2) 30歳以上45歳以下 (3) 統計学、数学、経済学等を専攻した大学卒業、又はS I A Pの6ヶ月コースを終了した者</p>	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2007.7～2007.9
<p>(1) 経済統計に関する講義（分析枠組み、概念、データ・指標、解析、解釈） (2) 統計分析の手法（講義） (3) MDGs指標（講義） (4) 電子計算機を使用した官庁統計の実践的解析手法（講義・実習） (5) プロジェクトワーク／業務改善アクションプラン (6) 実地研修</p>	<b>主要協力機関</b>	アジア太平洋統計研修所
	<b>所管国内機関</b>	JICA東京・ガバナンスチーム
	<b>関係省庁</b>	総務省
	<b>実施年度</b>	2007年度から2009年度まで
	<b>特記事項</b>	<p>下記ホームページに研修情報を記載 <a href="http://www.unsiap.or.jp/prog_overview/trainingprog_overview.htm">http://www.unsiap.or.jp/prog_overview/trainingprog_overview.htm</a> アジア太平洋統計研修所と共同で実施</p>

目標/成果	対象組織/人材	
<p>アジア太平洋地域等の開発途上国においては、基盤的な官庁統計の整備・分析・公表等の能力が不十分な国が多く、統計作成能力の開発・向上を図ることが大きな課題となっている。このため、それらの国々の政府職員を対象にこれらの能力の向上を図ることを目的として本コースを実施するものである。</p> <p>(1)基盤的な官庁統計に関する、研修員の知識・スキルの向上を図ること。  (2)基盤的な官庁統計に関する知識・スキル等を、各国統計局に普及させること。  (3)統計・調査手法、国民経済計算等経済関連諸統計、人口・社会統計等に関する講義及び演習を通じて、それらの分野の理論・技術・手法を修得すること。  (4)ミレニアム開発目標（MDGs）の指標及びモニタリングに関する知識を習得すること。  (5)研修で学んだ内容をより広範に普及させるために自国においてセミナー等を効果的に催すためのスキルや技術を修得すること。</p>	<p>(1) 官庁統計の基本的な知識を持っており、国家統計部局または統計業務を担当するその他の政府機関の統計職員  (2) 大学で統計学・数学・経済学を専攻、またはこれと同等の知識・経験を有していること、  (3) 25歳以上40歳未満  (4) 基礎的な数学についての知識を有していること  (5) 国家統計部局または統計業務を担当するその他の政府機関において3～5年程度の業務経験があること</p>	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2007/9下旬～2008/3下旬
<p>(1) 下記の項目に関する講義・実習  モジュール1（統計調査手法：調査手法、統計手法、調査活動、ICT活用方法、研修技法等）  モジュール2（国民経済計算：1993年国民経済計算フレームワーク、推計及び編纂、マクロ経済及び関連統計）  モジュール3（人口社会統計：人口統計、社会統計,MDGs指標）  (2) プロジェクトワーク  (3) 実地研修及び視察</p>	<b>主要協力機関</b>	アジア太平洋統計研修所
	<b>所管国内機関</b>	JICA東京・ガバナンスチーム
	<b>関係省庁</b>	総務省
	<b>実施年度</b>	2005年度から2009年度まで
	<b>特記事項</b>	<p>アジア太平洋統計研修所と共同で実施</p> <p>下記ホームページにコース情報を記載</p> <p><a href="http://www.unsiap.or.jp/prog_overview/trainingprog_overview.htm">http://www.unsiap.or.jp/prog_overview/trainingprog_overview.htm</a></p>

目標/成果	対象組織/人材	
<p>アジア太平洋地域の開発途上国においては、統計データの迅速かつ正確な入力・製表等の処理を行い効率的に統計を作成するとともに、統計データやその解析結果等の迅速かつ効果的な公表・提供を行うために、関連するソフトウェア等最新の情報通信技術を導入し、適切に利用していくことが大きな課題となっている。このため、各国統計機関の統計業務において、情報通信技術の利活用が普及することを目的として本コースを実施する。</p> <p>①統計業務に利活用できる各種ソフトウェアを含む電子的なデータ処理に関する理論や利用技術を習得すること</p> <p>②参加国の統計組織において、ICTを活用した統計関係業務の改善提案及び研修で学んだ内容をより広範に普及させるために研修生が自国において研修内容に関するセミナー等を効果的に催すためのプランが準備されること</p>	<p>(1) コンピュータによる統計データ処理の担当職員又は将来従事する中級レベルの統計職員、</p> <p>(2) 40才未満、</p> <p>(3) 大学で統計学又は電子計算学を専攻、又はこれと同等の知識・経験を有する者</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/5/6~2007/7/12
<p>(1)統計業務に適用可能な情報通信技術に関する講義・実習（データの入力、加工、処理、製表、統計解析、データベース構造、表計算、製図等のソフトウェアの講義、プレゼンテーション技法、統計公表技法）</p> <p>(2)統計業務で利用されるソフトウェアに関する講義（統計解析、データベース管理システム、品質管理、処理のリエンジニアリング等）</p> <p>(3)コンピューター演習</p> <p>(4)ミレニアム開発目標の指標に関する講義</p> <p>(5)プレゼンテーション技法及びソフトウェアに関する講義・実習、研修技法</p> <p>(6)プロジェクトワーク/業務改善アクションプラン</p> <p>(7)実地研修及び視察</p>	主要協力機関	アジア太平洋統計研修所
	所管国内機関	JICA東京・ガバナンスチーム
	関係省庁	総務省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	<p>アジア太平洋統計研修所と共同で実施</p> <p>下記ホームページに研修情報を記載</p> <p><a href="http://www.unsiap.or.jp/prog_overview/prog_ict.htm">http://www.unsiap.or.jp/prog_overview/prog_ict.htm</a></p>


目標／成果	対象組織／人材	
<p>案件目標：刑事司法に関する主要課題（例えば、「国際組織犯罪」、「薬物不法取引」、「テロリズム」等）について、各国が当面する課題につき、必要かつ有効な方策が確立される。</p> <p>上記目標のため、刑事司法に関する主要課題に関し、参加者は以下の目的を達成する。</p> <p>(1)主要課題に関し、日本及び諸外国の取組みについて理解を深める。</p> <p>(2)主要課題に関し、中央アジア5か国の現状と問題点及び対策を明らかにする。</p> <p>(3)主要課題に関し、実務的な解決方策を検討する。</p> <p>(4)上記の研修を通じて得た知識等を基に、行動計画（アクションプラン）を作成する。</p> <p>(5)実務家レベルでのネットワークを構築する。</p> <p>*研修の主要課題は、中央アジアにおける喫緊の重要課題を設定する（年度により異なる）。本年度の主要課題は、後日、研修実施要領によりお知らせする。</p>	<p><b>【対象組織】</b> 検察庁、警察、内務省、裁判所、大統領府、法務省等（研修主要課題に関係する中央省庁）</p> <p><b>【対象者】</b> (1) 警察、検察、裁判、矯正などの刑事司法機関又は刑事司法機関を所管する中央省庁の中堅幹部職員 (2) 最低5年以上の実務経験を有する者。 (3) 大学卒業又は同等の学歴を有する者。 (4) 十分な英会話力及び読解力を有する者。 (5) 年齢が30歳から50歳であること。 (6) 健康であること。 (7) 軍事に従事していないこと</p>	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2008.2月～2008.3月
<p>(1)主要課題に関する各参加者の個人発表と討議</p> <p>(2)国内外の専門家及び教官による講義</p> <p>(3)客員専門家及び教官の指導の下、共通・重要事項のグループないし全体討議</p> <p>(4)刑事司法関連機関等の見学</p> <p>(5)行動計画（アクションプラン）作成等</p>	<b>主要協力機関</b>	国連アジア極東犯罪防止研修所
	<b>所管国内機関</b>	JICA東京・ガバナンスチーム
	<b>関係省庁</b>	独立行政法人国際協力機構
	<b>実施年度</b>	2007年度から2009年度まで
	<b>特記事項</b>	<p>国連アジア極東犯罪防止研修所 URL <a href="http://www.unafei.or.jp/">http://www.unafei.or.jp/</a></p>



目標/成果	対象組織/人材	
<p>開発途上国においては、公務員の収賄、職権濫用等の汚職が多発し、市場経済化の大きな阻害要因となっている。 本研修では、汚職に効果的に対応できる刑事司法制度運営の具体的方策が承認されることを目標とする。</p> <p>上記目標のため、研修においては以下を達成する。                      (1) 下記の検討結果に基づきアクションプラン案を作成する。                      (2) 公務員による汚職の実情を明らかにする。                      (3) 公務員の汚職に対する刑事司法の対応上の問題点と対策（捜査上・裁判上）を検討する。                      (4) 公務員による汚職の一般的な防止策を検討する。                      (5) 公務員による汚職についての国際協力の必要性を認識する。</p>	<p>(1) 刑事司法汚職防止関連立法に従事する行政官、汚職事件の捜査官、検事、判事                      (2) 大学卒業程度の者                      (3) 英語で発表及び討議ができる者                      その他、機構が定める研修員受入共通の条件</p>	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2007/10/16～2007/11/17
<p>講義、討論、見学により構成される。具体的項目は、以下のとおり。</p> <p>(1) 日本の国の刑事司法制度およびその運用（講義）                      (2) 日本の汚職防止制度とその運用                      (3) 主要課題に関する個人発表                      (4) 全体討議                      (5) 刑事司法関係機関の見学および講義</p>	<b>主要協力機関</b>	国連アジア極東犯罪防止研修所
	<b>所管国内機関</b>	JICA大阪・業務第三チーム
	<b>関係省庁</b>	法務省
	<b>実施年度</b>	2003年度から2007年度まで
	<b>特記事項</b>	<p>研修効果を高める視点から日本国内からの研修員を研修に参加させる。</p> <p>国内研修員は、次の基準に該当する裁判所関係職員1名及び検察庁関係職員2名とし、国連アジア極東犯罪防止研修所長名をもって関係部局に推薦を依頼する。</p> <p>(1) 現在幹部職員である者又は近い将来幹部職員となる見込みの者                      (2) 実務経験5年以上の者                      (3) 年齢50歳未満の者                      (4) 英語で発表、討議及び作文が可能な語学力を有する者</p>


犯罪防止（矯正保護） Crime Prevention (Treatment of Offenders)		0780971
対象国の条件：アジア・太平洋地域の国々を中心とする諸国		分野課題：ガバナンスー法・司法 定員：14名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>案件目標：犯罪者処遇に関する主要課題について、各国が当面する課題につき、必要かつ有効な方策が確立される。</p> <p>上記目標のため、犯罪者処遇に関する主要課題（下記本年度主要課題参照）に関し、参加者は以下の目的を達成する。</p> <p>(1) 主要課題に関し、日本及び諸外国の取組みについて理解を深める。  (2) 主要課題に関し、各国の現状と問題点及び対策を明らかにする。  (3) 主要課題に関し、実務的な解決方策を検討する。  (4) 上記の研修を通じて得た知識等を基に、行動計画（アクションプラン）を作成する。</p> <p>研修の主要課題は、犯罪者処遇に関する喫緊の重要課題を設定する（年度により異なる）。なお、本年度の研修主要課題は「少年犯罪者の処遇及び社会への再統合のための効果的な方策」である。</p>	<p>(1) 警察、検察、裁判、矯正、更生保護などの刑事司法機関又は刑事司法機関を所管する中央省庁の中堅幹部職員</p> <p>(2) 最低5年以上の実務経験を有する者。  (3) 大学卒業又は同等の学歴を有する者。  (4) 十分な英会話力及び読解力を有する者。  (5) 年齢が30歳から50歳であること。  (6) 健康であること。</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/5/20～2007/6/30
(1)主要課題に関する各参加者の個人発表と討議 (2)国内外の専門家及び教官による講義 (3)客員専門家及び教官の指導の下、共通・重要事項のグループないし全体討議 (4)刑事司法関連機関等の見学 (5)行動計画（アクションプラン）作成等	主要協力機関	国連アジア極東犯罪防止研修所
	所管国内機関	JICA東京・ガバナンスチーム
	関係省庁	法務省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	国連アジア極東犯罪防止研修所 U R L <a href="http://www.unafei.or.jp/">http://www.unafei.or.jp/</a>


犯罪防止（刑事司法） Crime Prevention (Administration of Criminal Justice)		0780972
対象国の条件：アジア・太平洋諸国を中心とする		分野課題：ガバナンス・法・司法 定員：14名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>案件目標：刑事司法に関する主要課題について、各国が当面する課題につき、必要かつ有効な方策が確立される。</p> <p>上記目標のため、刑事司法に関する主要課題に関し、参加者は以下の目的を達成する。</p> <p>(1) 主要課題に関し、日本及び諸外国の取組みについて理解を深める。</p> <p>(2) 主要課題に関し、各国の現状と問題点及び対策を明らかにする。</p> <p>(3) 主要課題に関し、実務的な解決方策を検討する。</p> <p>(4) 上記の研修を通じて得た知識等を基に、行動計画（アクションプラン）を作成する。</p> <p>研修の主要課題は、刑事司法に関する喫緊の重要課題を設定する（年度により異なる）。本年度の主要課題は、後日、研修実施要領によりお知らせする。</p>	<p>(1) 警察、検察、裁判などの刑事司法機関又は刑事司法機関を所管する中央省庁の中堅幹部職員</p> <p>(2) 最低5年以上の実務経験を有する者。</p> <p>(3) 大学卒業又は同等の学歴を有する者。</p> <p>(4) 十分な英会話力及び読解力を有する者。</p> <p>(5) 年齢が30歳から50歳であること。</p> <p>(6) 健康であること。</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/8下旬～2007/10月上旬
<p>(1)主要課題に関する各参加者の個人発表と討議</p> <p>(2)国内外の専門家及び教官による講義</p> <p>(3)客員専門家及び教官の指導の下、共通・重要事項のグループないし全体討議</p> <p>(4)刑事司法関連機関等の見学</p> <p>(5)行動計画（アクションプラン）作成等</p>	主要協力機関	国連アジア極東犯罪防止研修所
	所管国内機関	JICA東京・ガバナンスチーム
	関係省庁	法務省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	国連アジア極東犯罪防止研修所 U R L <a href="http://www.unafei.or.jp/">http://www.unafei.or.jp/</a>

<b>犯罪防止（上級）セミナー</b> <b>Crime Prevention (Senior Seminar)</b>		 0780973
<b>対象国の条件：アジア・太平洋諸国を中心とする</b>		<b>分野課題：ガバナンス・法・司法</b> <b>定員：17名／使用言語：英語</b>
目標／成果	対象組織／人材	
案件目標：刑事司法又は犯罪者処遇に関する主要課題について、各国が当面する課題につき、必要かつ有効な方策が確立される。 上記目標のため、参加者は以下の目的を達成する。 (1) 刑事司法又は犯罪者処遇に関する主要課題に関し、日本及び諸外国の取組みについて理解を深める。 (2) 主要課題に関し、各国の現状と問題点及び対策を明らかにする。 (3) 主要課題に関し、実務的な解決方策を検討する。 研修の主要課題は、刑事司法又は犯罪者処遇に関する喫緊の重要課題を設定する(年度により異なる)。本年度の主要課題は、後日、研修実施要領によりお知らせする。	(1) 刑事司法機関において政策決定に関与する、あるいはそれに準ずる地位にある上級幹部職員(年齢は概ね35～55歳とする) (2) 大学卒業又は同等の学歴を有する者。 (3) 十分な英会話力及び読解力を有する者。 (4) 健康であること。	
内 容	本邦研修期間	2008/1中旬～2008/2中旬
(1) 主要課題に関する各参加者の個人発表と討議 (2) 国内外の専門家及び教官による講義 (3) 客員専門家及び教官の指導の下、共通・重要事項のグループないし全体討議 (4) 刑事司法関連機関等の見学等	主要協力機関	国連アジア極東犯罪防止研修所
	所管国内機関	JICA東京・ガバナンスチーム
	関係省庁	法務省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	国連アジア極東犯罪防止研修所 U R L <a href="http://www.unafei.or.jp/">http://www.unafei.or.jp/</a>

東アジア海上犯罪取締り Maritime Law Enforcement for East Asian Countries		0784023	
対象国の条件：アジア		分野課題：ガバナンスー公共安全 定員：10名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>近年世界的に海賊及び船舶に対する武装強盗事件が急増・凶悪化しており、特に東南アジア海域においてはその傾向が著しく、地域全体の社会の安定と経済の発展に大きな脅威となるばかりではなく、海上輸送路を同地域に大きく依存している日本の海上輸送への脅威となっている。これに対し、国境を越えて犯罪が行われるため、海上の保安には各国の協力体制・協調体制が不可欠である。</p> <p>本コースは域内各国の協力強化、海賊対策強化の目的のもと設立され、参加者は以下を達成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 国際法制度の理解</li> <li>2) 国際海上犯罪の現状と対策の理解</li> <li>3) 海上犯罪取締り実務に関する知識・技能の習得</li> <li>4) 海上犯罪取締り指揮・監督に関する知識・技能の習得</li> </ol>	<p>【対象組織】 海上保安庁、海上警察</p> <p>【対象人材】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 海上犯罪取締り業務において3年以上の実務経験を有する保安官。</li> <li>2. 大学卒業者もしくは同等の能力を有する者。</li> <li>3. (望ましい) 40歳以下の者。</li> <li>4. 十分な英語の会話力、読解力を有する者。</li> </ol>		
内 容	本邦研修期間	2007/10/21～2007/11/18	
<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 海上犯罪と取り締まりの概観 <ul style="list-style-type: none"> <li>-海賊・武装強盗事件の概要及びその対策</li> <li>-麻薬・武器の違法取引の概要及びその対策</li> <li>-人身売買の概要及びその対策</li> </ul> </li> <li>2) 関連する国際法及び規則 <ul style="list-style-type: none"> <li>-国際法</li> <li>-多国間/二国間協定</li> <li>-日本の犯罪に関する国内司法制度</li> </ul> </li> <li>3) 海上法執行に係る実践ガイドライン <ul style="list-style-type: none"> <li>-海上法執行にかかる計画・監督</li> <li>-海上法執行にかかる演習</li> </ul> </li> </ol> <p>本プログラムは講義、演習、机上訓練、乗船訓練を通して行われる。</p>	主要協力機関	海上保安庁、海上保安庁第七管区	
	所管国内機関	JICA九州・業務第二チーム	
	関係省庁	国際協力機構	
	実施年度	2006年度から2010年度まで	
	特記事項	<p>* 乗船訓練を行うため、40歳以下の候補者が望ましい。</p> <p>* 本コースは法整備を目的としていないため、法務官の参加は適していない。</p> <p>* テロ対策強化のため、最終1週間は準高級レベルを招へい予定。</p>	

目標／成果	対象組織／人材	
(1) 日本の警察制度・組織の概要について理解する。 (2) 日本の警察による各種治安対策の取り組みについて理解する。 (3) 治安対策の実施に関し、各国警察機関が抱える問題点と対策について相互に認識を深める。 (4) 中南米地域で国境を越えて発生する国際犯罪の軽減を図るための方策を検討する。	中央警察機関または地方警察機関の部長相当職以上で将来同国警察機関の最高幹部になることが見込まれる者。	
内 容	本邦研修期間	2007/12月～
(1)カントリーレポートの発表 (2)日本の警察の概要 (3)日本の警察における組織管理 (4)各種犯罪対策 (5)地域住民との連携による防犯対策 (6)最終意見交換会	主要協力機関	警察庁、広島県警察本部、広島県
	所管国内機関	JICA中国・業務第一チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2007年度まで
	特記事項	現在調整中のため、協力機関等の内容が変更する可能性があります。

<b>東部アフリカ警察行政セミナー</b> <b>Seminar on Police Administrative System for East African Countries</b>		 0784017 分野課題：ガバナンスー公共安全
対象国の条件：東部アフリカ		定員：10名／使用言語： 英語
<b>目標／成果</b>	<b>対象組織／人材</b>	
各国において警察行政が整備されるとともに、地域警察活動が普及することで、公共の安全と治安が維持されるようになることを目指す。 1年目（2006年度）は事件事故に即応する「地域警察活動」に重点を置いたが、2年目（2007年度）は、「地域警察活動と犯罪捜査」をテーマとする。 研修員には以下の成果が求められる。 (1) 警察組織や警察活動において、日本や各国の取り組みと比較しながら、自国の現状、課題が抽出される。 (2) 上記の情報を踏まえた、アクションプランが作成される。	●犯罪捜査を担当する警察庁課長担当職以上、警視以上、将来同国国家警察の最高幹部になることが見込まれる者 ●十分な英語の会話力・読解力を有する者 ●正式な手続きにより同国政府より推薦された者（軍籍を有しないこと） ●精神的にも身体的にも充分健康であること。	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2007/10/28～2007/11/24
1. 講義：日本の警察制度の特徴（組織概要・管理、人事、教育制度）、地域警察活動、及び各種犯罪対策 2. 視察：都道府県警察（通信指令室、警察学校、警察署、交番・駐在所等） 3. そのほか：カントリーレポート・アクションプラン発表、閉講式、開講式、評価会等	<b>主要協力機関</b>	警察大学校国際警察センター
	<b>所管国内機関</b>	JICA東京・ガバナンスチーム
	<b>関係省庁</b>	国際協力機構
	<b>実施年度</b>	2006年度から2008年度まで
	<b>特記事項</b>	

<b>アジア・大洋州地域諸国に対する生物テロ被害対処及び危機管理セミナー（19年度休止）</b> <b>Seminar on Consequence and Crisis Management of Chemical and Biological Terrorism</b>		 0780837 分野課題：ガバナンスー公共安全
対象国の条件：アジア・太平洋諸国		定員：27名／使用言語： 英語
<b>目標／成果</b>	<b>対象組織／人材</b>	
2001年9月の米国同時多発テロ以降、テロ対策・危機管理についての国際協調が一層求められている。我が国はこれまで国際的なテロ根絶に向けたグローバルな取組に積極的に貢献している。アジア地域にもテロの脅威が存在し、これまで以上に同地域でのテロ対策支援が急務となっている。以上よりテロ対策・危機管理を担う官庁の担当者に対し、生物・化学テロ対策に係る企画・調整に必要な知見を提供し、併せて参加者間と我が国関係機関の協力関係を構築することを目的とする。 我が国、また参加国との比較を通じてテロ対策企画・運営及び生物・化学テロ対策に関するCapacity buildingに資するものとする	(1) 生物・化学テロ対策に従事している政策決定者 (2) 大学卒もしくは能力を持つ者	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	～
国際的テロの脅威と国際テロ対策協力 我が国の危機管理体制及び発生時対処 NBCテロ対策 サリン事件を踏まえた日本のテロ対策 我が国の化学剤管理体制 主要国における生物剤管理法令と国際基準 化学兵器禁止機関（OPCW）が化学兵器テロ防止で果たしている役割及びOPCWによる途上国支援 カナダの生物テロ対策 日本の生物テロ対策と国際協力 各国参加者によるプレゼンテーション	<b>主要協力機関</b>	外務省
	<b>所管国内機関</b>	JICA東京・ガバナンスチーム
	<b>関係省庁</b>	外務省
	<b>実施年度</b>	2003年度から2007年度まで
	<b>特記事項</b>	関連省庁：内閣官房副長官府（安全保障・危機管理担当）、警察庁、公安調査庁、厚生労働省、消防庁、経済産業省

画像処理に関する国際法科学セミナー International Forensic Seminar on Image Processing		0780048	
		分野課題：ガバナンスー公共安全 定員：6名/使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
デジタルカメラやハンディビデオカメラの急激な普及や公共空間における監視カメラの設置増加によって、犯罪捜査における画像情報活用の重要性が非常に大きくなってきている。しかしながら、ハードウェアの進歩に対して画像処理を行う人的資源が不足しているために、画像処理技術が犯罪捜査に対して十分活用されていないのが現状である。本研修の目的は、研修員が画像処理の基礎技術を習得し、犯罪捜査における画像情報の有効性を理解することによって、派遣国における画像情報活用が進み犯罪捜査能力が向上することである。この目的のために、各研修員は以下の課題を達成する。 (1) 画像情報をデジタル処理するための基礎知識を習得する。 (2) デジタル写真等の静止画像に対する画像処理技術を習得する。 (3) VTR画像等の動画画像等に対する画像処理技術を習得する。 (4) 画像から物体の大きさを計測する技術を習得する。 (5) 研修参加者間の研究情報ネットワークを構築する。	【対象組織】 法執行機関に属する研究機関  【対象人材】 (1) 法科学研究機関の工学部門中堅研究者 (2) 理工学系大学卒業以上 (3) 当該分野での経験5年以上 (4) 画像関連の鑑定に携わっていること (5) 年齢25歳～45歳		
内容	本邦研修期間	2008.2.19～2008.2.28	
講義、実習、議論、検討等を通じて以下のプログラムを実施する。 (1) 画像処理概論講義 (2) 静止画像処理の講義および実習 (3) 動画画像処理の講義および実習 (4) 画像計測法の講義および実習	主要協力機関	警察庁科学警察研究所	
	所管国内機関	JICA東京・ガバナンスチーム	
	関係省庁	警察庁	
	実施年度	2007年度から2009年度まで	
	特記事項		

交通警察行政研修 Traffic Police Administration Seminar		0780079	
		分野課題：ガバナンスー公共安全 定員：11名/使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
本研修は、我が国の交通事情、交通警察の組織・活動全般に亘り広く紹介し、参加者の理解を深めるほか、参加各国の交通警察に関する重要な諸問題について、情報の交換、対策の検討を行う場を提供することにより、各国の交通警察分野における知識と技術の向上に貢献し、ひいては関係各国の民生の安定向上と経済開発に寄与する。 交通警察各分野の講師による講義の他、関連諸施設の視察を行うことにより、わが国の交通警察制度・組織・運営及び道路交通諸施策に対する理解を深めるとともに、参加者の研究発表及び意見交換の場においては、各国共通の問題について問題点の把握とその解決策への模索検討を通じ、所期の開催目的の達成に努める。	(1) 交通警察業務を監督、或いは同業務に直接従事している交通担当課長または警視長相当者(原則として中央警察機関に所属する者) (2) 大学卒業又は同等レベルの者		
内容	本邦研修期間	2007/10/24～2007/11/26	
講義、関連諸施設の視察、研究発表、意見交換などにより構成される。主な講義内容：(1) 総論：1) 日本の警察制度、2) 交通警察活動の沿革 (2) 各論：1) 交通企画課関係、2) 交通指導課関係、3) 交通規制課関係、4) 都市交通対策、5) 運転免許課関係	主要協力機関	警察庁交通局	
	所管国内機関	JICA東京・ガバナンスチーム	
	関係省庁	警察庁	
	実施年度	1996年度から2009年度まで	
	特記事項	隔年実施案件(今年度は実施予定)	



救急救助技術 Rescue Techniques		0780342 主分野課題：ガバナンスー公共安全 副分野課題：水資源・防災ー総合防災 定員：10名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>事故、災害時の救命率を向上させるため、以下の成果を達成する。</p> <p>(1) 火災・地震などの災害や事故により、生命・身体が危険に直面し、自力で脱出または避難できない要救助者を救助する基礎的知識・技術を習得する。</p> <p>(2) 救助現場における要救助者への人工呼吸や心肺蘇生・止血・骨折固定などの応急手当に関する基礎的知識、技術を習得する。</p> <p>(3) 救急救助技術指導者として必要な知識を習得する。</p> <p>(4) 関係者ネットワークを構築する。</p> <p>(5) 各自の職務において抱える課題を解決するためのアクションプランを作成する。</p>	<p>(1) 救助業務について十分な知識を持ち、救助活動経験3年以上で現に救助活動を実施する者</p> <p>(2) 原則として年齢が35歳未満で救助訓練に耐え得る体力を十分に有している者</p> <p>(3) 救急救助業務の指導的立場についている、もしくは近い将来つくことが予定され、帰国後、研修で習得した知識・技術を組織的に広めることができる者</p> <p>(4) 指定の技術（ロープ結索、水泳、梯子登はん要領、梯子から建物への進入要領）を習得済みの者</p> <p>(5) 消防、救助に関する用語を含む英語の読み書き、会話ができる者</p>		
内 容	本邦研修期間	2007/7/23～2007/10/21	
<p>(1) 講義：基礎理論、救急救助概論、特殊災害対策、地震災害対策、消防統計</p> <p>(2) 実技訓練：救助技術、救急技術、総合訓練等</p> <p>(3) 視察研修等：施設視察、他都市視察</p>	主要協力機関	大阪市消防局	
	所管国内機関	JICA大阪・業務第三チーム	
	関係省庁	総務省	
	実施年度	2007年度から2009年度まで	
	特記事項	本研修は、高温多湿の気候の中で連日屋外で訓練を行うため、それに耐える体力と精神力が必要である。	

薬物犯罪取締セミナー Seminar on Control of Drug Offences		0780706	
		分野課題：ガバナンスー公共安全 定員：17名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>薬物禍根絶のための効果的且つ実際的な手法を紹介するとともに、協議、情報交換、経験の共有を通じ、薬物禍根絶に向けた国際協力体制を強化し、また関係国間の相互理解を促進することを目的とする。</p> <p>本セミナーは前記の研修目的を達成するために、以下を達成する。</p> <p>(1) 相互理解の促進及び結束の強化を通じ、薬物取締まりに向けた将来の参加国間の効果的協力体制を築くべく、参加者相互の緊密な関係を構築する。</p> <p>(2) 各参加者が問題解決に向けたアイデアを持ち寄り、以って薬物禍への効果的対策を見出す。</p> <p>(3) 各参加者がセミナーでの議論に基づくレポートを提出するとともに、国際的ネットワーク構築に向け、参加者の連絡先リストを作成する。</p>	<p>(1) 中央政府機関の薬物犯罪取締り法執行機関の課長、またはそれと同等の上級幹部であること</p> <p>(2) 薬物犯罪の取締りに3年以上の経験があること</p> <p>(3) 鑑識技術の知識を有すること</p> <p>(4) 年齢が30～50歳代であること</p>		
内 容	本邦研修期間	2007/9/25～2007/10/13	
<p>(1) 講義： 1) 日本の警察の活動概要、2) 日本における薬物禍の現状及び傾向と対策、3) 日本の組織犯罪（暴力団若しくはヤクザ）、4)微量薬物分析</p> <p>(2) カントリーレポートの発表</p> <p>(3) 討議： 1) 薬物シンジケートの現状、2) 捜査手法及び技術、3) 国際捜査協力の改善</p> <p>(4) 研修旅行：地方の警察本部、警察署等</p> <p>(5) 実務研修：科学警察研究所</p>	主要協力機関	警察庁刑事局	
	所管国内機関	JICA東京・ガバナンスチーム	
	関係省庁	警察庁	
	実施年度	2006年度から2010年度まで	
	特記事項		

目標／成果	対象組織／人材	
<p>情報通信技術の有効活用の重要性を理解させるとともに、各国法執行機関の情報通信技術に関する情報共有体制を構築する。本セミナーは前記の研修目的を達成するために、以下を実施する。</p> <p>(1) 経済情報通信システムの構築、維持、管理、活用に関する知識を習得する。 (2) サイバー犯罪情勢、サイバー犯罪捜査手法に関する知識および情報技術の解析技術を習得する。 (3) 日本及び参加国間の相互理解を深める。</p>	<p><b>【対象組織】</b> 法執行機関</p> <p><b>【対象人材】</b> 情報通信技術に関する経験または基礎知識を有し、法執行機関において情報通信技術又は情報技術の解析に携わる警部以下の者又は相当職の者</p>	
<p><b>内 容</b></p> <p>日本警察における情報通信システムの構築、維持、管理及び活用に関する講義及び視察を行う。また、サイバー犯罪情勢、サイバー犯罪捜査手法及び情報技術を解析するための作業方法等に関する講義・実習を行う。</p>	<b>本邦研修期間</b>	2008.1.9～2008.1.27
	<b>主要協力機関</b>	警察庁情報通信局
	<b>所管国内機関</b>	JICA東京・ガバナンスチーム
	<b>関係省庁</b>	警察庁
	<b>実施年度</b>	2007年度から2009年度まで
	<b>特記事項</b>	

国際テロ事件捜査セミナー Seminar on International Terrorism Investigation		0780777	
		分野課題：ガバナンスー公共安全 定員：12名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>国際テロ情勢が深刻化する中、国際テロ防止のための国際協力の重要性が強調されている。これらに対処するため、関係各国の国際テロ担当責任者の参加を得て、わが国の国際テロ事件捜査に関する知識・技術等について紹介するとともに、参加各国の国際テロ事件捜査に関する諸問題について情報及び意見交換を行うことにより、参加国の相互理解に基づく緊密な協力関係の構築を図り、社会の安定と発展に寄与することを目的とする。</p> <p>本セミナーは、前記の研修目的を達成するために、各参加者が以下を達成する。</p> <p>(1) テロ対策に係る情報交換を通して協力関係が構築される。  (2) 日本の警察制度の特徴および各国の国際テロ対策が参加者間で共有される。  (3) カントリーレポートの提出を通じ、各参加者の情報が共有されるとともに、国際的なネットワーク構築のためのコンタクトリストが作成される。</p>	国家警察または国家情報機関に所属する警視・警部相当職で、国際テロ情報収集・分析または国際テロ事件捜査に現に従事している者であること。		
内 容	本邦研修期間	2007/9/2～2007/9/15	
<p>主として各国の国際テロに関する現状と対策に係る情報及び意見交換により構成される。</p> <p>(1) 国際テロの現状及びテロ対策に係る、各参加国のカントリーレポート発表  (2) 日本の警察機構の現状及び組織、日本におけるテロ及びテロ対策の概要等に関する講義  (3) 科学捜査研究所、交番等の視察  (4) 県警察本部への研修旅行  (5) その他</p>	主要協力機関	警察庁警備局	
	所管国内機関	JICA東京・ガバナンスチーム	
	関係省庁	警察庁	
	実施年度	2003年度から2007年度まで	
	特記事項		

消防行政に携わる幹部との交流セミナー Top Managers' Seminar Fire Control Administration		0780829	
対象国の条件：トルコ		分野課題：ガバナンスー公共安全 定員：5名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>途上国では、自然災害に対する応急体制整備が急務とされている国や、また都市部における人口集中、建築物高層化などに対応する消防力の向上が求められている国が多い。</p> <p>本コースは、我が国消防行政の現在の動向を学び、経済社会の発展に適応した適切な政策の形成・実施に資する中央政府及び地方自治体の消防行政のあり方を習得することを目的とし、研修員には以下の達成が期待される。</p> <p>(1)日本の消防行政の仕組みを理解する。  (2)我が国関係者との相互理解を深める。</p>	(1) 消防を担当する中央官庁の長 (2) 消防を担当する中央官庁の防災及び国際担当部長 (3) 消防研修機関の長		
内 容	本邦研修期間	2007/6/10～2007/6/19	
<p>(1)消防行政にかかるセミナー及び意見交換  (2)地方消防機関、消防施設・機材等の視察。  (2)東京都以外の地方自治体視察と自治体幹部との意見交換</p>	主要協力機関	総務省消防庁	
	所管国内機関	JICA東京・環境・管理チーム	
	関係省庁	総務省	
	実施年度	2007年度から2007年度まで	
	特記事項	本研修は、対象国を1カ国に絞って実施する。	

上級警察幹部セミナー Seminar for Foreign Senior Police Officers		0780893	
		分野課題：ガバナンスー公共安全 定員：6名/使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<p>1. 目標：参加国における現在または将来の最高幹部が、警察管理を重点として最高幹部に必要な幅広い知識や能力を身につける</p> <p>2. 成果：上記目標のため、参加者は以下を達成する</p> <p>(1) 日本警察の制度の特徴、組織管理、教養制度及び各種犯罪対策について理解する。</p> <p>(2) 警察管理を始め警察最高幹部として必要な幅広い知識、能力を身につける。</p> <p>(3) 参加各国の警察機関が抱える問題点とその対策について、各国の警察活動の現状を相互に認識する。</p> <p>(4) 各国の警察機関における問題解決に向けた行動計画が作成される。</p>	<p><b>【対象組織】</b> 各国の中央警察機関</p> <p><b>【対象人材】</b> (1) 中央警察機関の課長相当職以上であり、将来同国国家警察の最高幹部になることが見込まれる者 (2) 15年以上の警察経験を有する者（年齢は概ね40～49歳とする） (3) 十分な英語の会話力、読解力を有するものであること</p>		
内容	本邦研修期間	2007/9/4～2007/9/29	
<p>1. 講義：日本警察の概要（地域警察活動、学校教養制度、日本の刑事手続き他）、各種犯罪対策（暴力団犯罪対策、来日外国人犯罪対策、国際捜査協力他）、警察管理等</p> <p>2. 視察：都道府県警察（通信指令室、科学捜査研究所、警察学校、警察署、交番・駐在所等）等</p> <p>3. その他：カンントリーレポート・行動計画発表、開講式・閉講式、評価会等</p>	主要協力機関	警察大学校国際警察センター	
	所管国内機関	JICA東京・ガバナンスチーム	
	関係省庁	警察庁	
	実施年度	2004年度から2008年度まで	
	特記事項	東南アジア、中近東、中南米諸国は、日本警察最高幹部のための警察管理教育に高い関心を寄せており、過去の警察行政関連セミナー参加者からも、上級警察幹部としての警察管理に関する講義等を望む声が多い。これらの要望を受けて本研修は設立されることとなった。	

麻薬行政官研修 Study Programme on Drug Abuse and Narcotics Control		0780908	
		主分野課題：ガバナンスー公共安全 副分野課題：保健医療ー保健医療システム 定員：8名/使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<p>麻薬等薬物乱用問題は地球的規模で広がっており、喫緊に解決すべき国際的な問題である。</p> <p>本研修は、麻薬行政（特に取締、中毒者対策等）に関する研修を通じて、当該国における麻薬行政に関わる人材水準の向上、薬物乱用を抑制する等、麻薬行政の質的改善に資することを目的とする。</p> <p>なお、達成されるべき成果は以下のとおりである。</p> <p>(1) 日本の麻薬行政（取締、中毒者対策等）の現状・経験及び参加各国の現状・経験等を通じて、自国の課題や問題点を抽出する。</p> <p>(2) 上記課題の改善及び自国の麻薬行政の水準向上のための活動計画が提示される。</p>	<p>(1) 麻薬行政（取締、中毒者対策等）の企画あるいは運営に直接携わる行政官であり、且つ相互に知識や意見交換ができる者</p> <p>(2) 30才から50才までの者</p> <p>(3) 将来も引き続き麻薬行政分野の職務に従事する者</p> <p>(4) 英語での討議及び発表ができる者</p>		
内容	本邦研修期間	2007.6.10～2007.7.07	
<p>&lt;事前活動&gt; 自国の麻薬行政の歴史、現状、施策及び参加者の所属組織の課題等について取りまとめたカンントリーレポートを作成する。</p> <p>&lt;本邦活動&gt; (1) カントリーレポート発表を通じた参加各国の麻薬行政についての理解 (2) 日本の麻薬取締、中毒者対策、啓発・教育等に関する講義、視察、討議 (3) 国際麻薬情勢、国際的な薬物対策の取り組みについての講義 (4) 上記(1)～(3)を通じて得たことから自国の麻薬行政の水準向上や問題解決のための活動計画の作成・発表・討議</p>	主要協力機関	(社) 国際厚生事業団	
	所管国内機関	JICA東京・人間開発チーム	
	関係省庁	厚生労働省	
	実施年度	2007年度から2009年度まで	
	特記事項		

国際捜査セミナー Seminar on Criminal Investigation		0780963	
		分野課題：ガバナンスー公共安全	
		定員：9名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>各国における犯罪捜査手法が改善されると共に、緊密な国際捜査協力関係の構築が図られる。</p> <p>上記目標のため、参加者は以下を達成する。            (1) 国際捜査に関して、研修から学んだことや他研修員とのディスカッションで得たことを踏まえて、自国の問題を抽出する。            (2) 国際捜査に関して、研修から学んだことや他研修員とのディスカッションで得たことを踏まえて、自国の問題解決のための改善案をアクションプランにまとめる。</p> <p>*研修員は以下のことを学ぶ：日本警察の組織全般、刑事警察制度、日本における犯罪捜査活動、特に犯罪捜査における国際協力活動</p>	<p><b>【対象組織】</b> 各国の中央警察機関</p> <p><b>【対象人材】</b>            (1) 各国警察において国際犯罪捜査を担当する課の課長相当職以上で、将来同国国家警察の最高幹部になることが見込まれる者            (2) 警視又は警察少佐以上の階級である者（年齢は概ね35～45歳とする）            (3) 十分な英語の会話力、読解力を有するものであること</p>		
内容	本邦研修期間	2007/4/3～2007/4/28	
1.講義：日本警察の概要（組織、人事等）、犯罪捜査における国際協力（国際捜査協力に関する法制度、銃器薬物犯罪、捜査、組織犯罪対策等、その他（日本の刑事手続等）等  2.視察：都道府県警察（通信指令室、科学捜査研究所、警察署、交番・駐在所等）等  3. その他：カントリーレポート・行動計画発表、開講式・閉講式、評価会等	主要協力機関	警察大学校国際警察センター	
	所管国内機関	JICA東京・ガバナンスチーム	
	関係省庁	警察庁	
	実施年度	2005年度から2009年度まで	
	特記事項	本セミナーは、各国国家警察機関の捜査指導責任者の参加を得て、日本の警察組織、捜査手続等について紹介するとともに、参加各国の犯罪捜査、特に国際犯罪捜査、に関する現状や諸問題について発表・討議を行い、もって各国における犯罪捜査手法の改善と相互理解に基づく緊密な協力関係の構築を図り、参加各国の治安の安定と発展に寄与することを目的とするものである	

# 平和構築

*Peace-building*

目標／成果	対象組織／人材	
<p>研修参加者が、自身の管轄地域の復興開発に関し、課題・ニーズとその優先順位を整理し、適切な計画を策定、遂行する能力を身に付ける。                      以上の目標到達のため、本研修において以下を達成する。                      (1)管轄地域の復興にかかる現状と課題を整理し、開発ニーズを明確化する。                      (2)日本の戦後復興及び開発の経験について、広島事例を中心に理解する。                      (3)上述(2)を参照しながら、地域の復興開発に地方政府が果たしうる役割と具体的方策について理解を深める。                      (4)以上をもとに、自地域の復興開発ニーズを達成するための方策を検討し、それを進めていくための具体的計画をファイナルレポートとしてまとめる。</p>	<p><b>【対象組織】</b>                      紛争後国もしくは現在国内に紛争を抱えている国において、地域の復興開発計画の策定を担う組織・部署。</p> <p><b>【対象人材】</b>                      (1)中央政府で地方の復興開発を担当する行政官                      (2)日本政府の国別援助計画等における復興開発支援の重点地域で、地域の復興開発計画策定に携わる地方政府行政官</p>	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2008年1月～2008年2月
<p>(1)課題分析ワークショップ（各国・地域の現状及び課題分析）                      (2)アフリカにおける開発援助の潮流・動向                      (3)アフリカの地方行政をめぐる現状と課題                      (4)平和構築の考え方と手法                      (5)日本・広島戦後復興                      (6)地方自治体から見た復興施策                      (7)地域復興開発の事例①保健医療②農業③住民参加型地域開発                      (8)中間ディスカッション（研修で学んだ事項の振り返りと、自国・地域にとって参考となる要素の抽出）                      (9)ファイナルレポート（各地域の現状・課題に対し、適切な復興開発を進めていくための計画案）作成・発表</p>	<b>主要協力機関</b>	広島大学平和科学研究センター
	<b>所管国内機関</b>	JICA中国・業務第一チーム
	<b>関係省庁</b>	独立行政法人国際協力機構
	<b>実施年度</b>	2006年度から2008年度まで
	<b>特記事項</b>	



# 社会保障

*Social Security*



社会障害：障害者支援

		集団研修						地域別研修					
		0780760	0780958	0780907	0780998	0780030	0780321	0780430	0780872	0780956	0784050	0784186	0784010
		への指のため視 ア導者の覚障 育者の者者 成マ者自立 研サ修サ支 修サ修サ支	じ障 た社参 者会加 スポツを トを通	福高 祉級 行事務 政研修 研修社 修修会	成医 成コ 一ス ス技 スタ ツッ フ練	聾者 者の た め の 指 導 者	補装 具製 作技 術	コ障 一害 ス者 リリ ダダ ー育 成	就シ職 労働 とハ ビリ テ ー	地的 障 害 者 支 援 と し て の 知	のア 地力 位向 上地 域障 害者	社大 人洋 材州 育地 成障 害者 福	南米 地 域 障 害 児 教 育
		A	A	A	A	B	B	C	C	C	A	A	C
		マッサージ指 導者 (NGOs・ 障害者施設・団 体)	障害者スポーツ 団体、地域ス ポーツ団体 (NGOs、障害者 施設、コミュニ ティ)	上級行政官 (課長級レ ベル以上)	CBR実践理 学作業療法 士	聾者リダー (NGOs、障害 者施設・団 体、コミュニ ティ)	補装具製作 技術者 (教 員含む)	障害者団体 リーダー (NGOs、障 害者施設、 コミュニ ティ)	障りハ施設 管理者・ NGOs	障害者支援団 体・コミュニ ティ開発団体・ NGOs	障害当事者 団体リー ダー (NGOs)	行政官・教員・ ファイナルドワー カー (NGOs、障 害者施設、コ ミュニティ含む)	教員、行政 官
協力方針	分野	対象者											
1. 障害者エ ンパワーメン トのための 支援	1-1 障害者への直接支援		●			●		●			●		●
	1-2 直接支援の重点対象者		●			●		●			●		●
	2-1 教育		●	●	●	●		●		●	●	●	●
	2-2 訓練・雇用		●	●	●	●		●		●	●	●	●
	2-3 福祉		●	●	●	●		●		●	●	●	●
2. エンパワ メントのため の条件・環境 の整備	2-4 保健・医療		●	●	●	●		●		●	●	●	●
	2-5 啓発		●		●	●		●		●	●	●	●
	2-6 CBR		●		●	●		●		●	●	●	●
	2-7 マネジメント能力							●		●	●	●	●

大洋州地域障害者福祉人材育成 Human Resource Development in the Field of Social Welfare for Oceania 対象国の条件：大洋州地域		0784186 分野課題：社会保障－社会保険・社会福祉 定員：9名/使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<p>大洋州地域においては、障害者支援が十分ではなく、障害者は教育、就労、地域生活において非障害者と同等の機会を得られていない。 本研修では、障害当事者又は支援者の能力を向上させ、当該地域の障害者をエンパワメントすることを目指す。</p> <p>(1) 日本の障害者支援に関する基本的知識を得る (2) 日本の障害児教育に関する基本的知識を得る。 (3) 学習障害、知的障害、視覚障害、聴覚障害、身体障害等の各種障害とその支援ニーズを理解する。 (4) 障害者の就労及び地域での生活について理解を深める。 (5) それぞれの国での障害者支援に関する適応可能なアクションプランを作成する。</p>	障害者の教育、就労又は生活支援を担当する行政官、教員、フィールドワーカー		
内容	本邦研修期間	2008/2～2008/3	
[自己学習・講義] 障害者教育、福祉、就労等に係る日本の歴史、取り組み	主要協力機関	大阪教育大学	
[発表] 参加各国の状況、取り組み、課題	所管国内機関	JICA大阪・業務第三チーム	
[見学] 日本の取り組み実例	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
[討議・発表] 自国でのアクションプラン	実施年度	2006年度から2008年度まで	
	特記事項		


高級事務レベル社会福祉行政研修 Study Programme for the Senior Social Welfare Administrators		0780907 主分野課題：社会保障－社会保険・社会福祉 副分野課題：保健医療－保健医療システム 定員：9名/使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<p>本研修は、我が国の社会福祉政策の現状と経験等の紹介を通して、ASEAN諸国及びその他の国における社会福祉行政を担当する課長級職員を対象に専門研修を行い、ASEAN諸国及びその他の国の人材開発に貢献すると共に、その社会福祉行政の水準を高め、日本とASEAN諸国及びその他の国との相互理解と友好を深めることを目的とする。</p> <p>研修の成果としては、 1. 日本の社会福祉政策の経験及びカンントリーレポート等での各国の経験から学習し、自国の課題や問題点を抽出する。 2. 自国での社会福祉制度の整備及び社会福祉サービスの充実のための改善案を作成する。</p>	<p>【対象組織】 社会福祉行政管轄省庁</p> <p>【対象人材】 社会福祉分野の企画あるいは運営に携わる行政官であり、当該分野全般にわたる知識と十分な経験をもつ課長級職員 当該分野にて十分な実務経験を有する者 原則として35才から50才までの者</p>		
内容	本邦研修期間	2007/7/1～2007/7/28	
<p>(1) 社会福祉一般研修（講義） (2) 社会福祉専門分野研修（講義） (3) 社会福祉関連施設の視察 (4) 地方自治体研修 (5) カントリーレポート発表 (6) 社会福祉行政演習等</p>	主要協力機関	(社) 国際厚生事業団	
	所管国内機関	JICA東京・人間開発チーム	
	関係省庁	厚生労働省	
	実施年度	2007年度から2009年度まで	
	特記事項		

高級事務レベル社会保険行政研修 Study Programme for the Senior Social Insurance Administrators		0780912
		分野課題：社会保障—社会保険・社会福祉 定員：10名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>近年、発展途上国においても、医療保険・年金制度、社会保障制度の整備が漸次進められている中、社会保障の中核をなす医療保険・年金制度の導入にあたって各国に共通する課題は社会保障制度の企画と運営に携わる人材の育成である。本研修は、こうした事情を踏まえ、各国における社会保障政策を担当する課長級職員を対象に専門研修を行い、社会保険関連機関等の協力を得て、我が国の社会保障制度の紹介を行うことにより、当該国の社会保障行政の発展に資することを目的としている。</p> <p>本研修の実施にあたっては、我が国の社会保障政策の理念と現状を展望するとともに、「医療保険コース」と「年金コース」の2つのコースに分かれ、それぞれ医療保険制度及び年金制度の現状と経験の紹介、関連機関等の視察を行う。</p> <p>途上国において社会保険制度が整備される。</p> <p>①日本の社会保障政策の経験及びカントリーレポート等での各国の経験から学習し、自国の課題や問題点を抽出する。②自国での社会保障政策の整備又は向上のための改善案を策定する。</p>	<p><b>【対象組織】</b> 社会保障行政所管省庁</p> <p><b>【対象人材】</b> 社会保障分野の企画あるいは運営に携わる行政官であり、当該分野全般にわたる知識と十分な経験をもつ課長級職員 当該分野にて十分な実務経験を有する者 原則として35才から50才までの者</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/10/14～2007/10/27
<p>研修は医療保険コースと、年金コースに共通項目以外は分かれて実施される。</p> <p>(1) わが国の社会保障制度、高齢者社会、社会保障制度改革、介護保険等（共通項目）</p> <p>(2)&lt;医療保険コース&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 医療供給体制、医療保険制度概論</li> <li>- 医療費還付</li> <li>- 医療費の動向</li> <li>- その他保険制度</li> </ul> <p>(3)&lt;年金コース&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 公的年金制度概論</li> <li>- 年金制度の実情</li> <li>- 年金積立金の運用</li> <li>- 企業年金／国民年金</li> </ul>	主要協力機関	(社) 国際厚生事業団
	所管国内機関	JICA東京・人間開発チーム
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	


目標／成果	対象組織／人材	
<p><b>【目標】</b> 研修員参加各国において、CBRの理念に基づき、地域の障害を持つすべての子どもと大人に対する適切なリハビリテーション、機会の均等、社会への統合が実現されるためのパイロット事業が実践され、その経験が他の組織にも紹介される。</p> <p><b>【成果】</b> (1) CBRの基礎的な考え方の共有及びCBR実践者の役割についての認識深化 (2) 障害児・者を取り巻く地域の社会資源の見方や活用方法、新たに開発する方法の習得 (3) 自国におけるCBRの実践方法の検討及び立案 (4) CBRパイロット事業の現地普及</p>	<p>原則として、1か国から以下の2名が参加する。</p> <p>①実施機関（政府登録を受けているNGO等含む）の長 ②CBR事業促進に係る行政官</p> <p>* 障害者の生活や課題を真に理解していることが必須条件。なお、障害当事者の参加は妨げない。</p>	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2007年11月～2007年11月
<p><b>【事前活動】</b> CBR事業促進について、職場の同僚や派遣中の協力隊員、専門家等とディスカッションを行い、自国（自分の組織）の障害者支援（又はCBR）の実践例及び課題について、レポートにまとめる。</p> <p><b>【本邦活動】</b> ・課題及び研修目的共有のためのワークショップ ・日本の障害者福祉、地域福祉、CBRの概念 ・一生を通しての地域における障害者支援 ・地域社会における障害児の統合教育 ・地域社会における社会資源の種類と内容及びその活用 ・障害者スポーツ・レクリエーション活動 ・個別支援計画 ・就学前障害児の療育、生活指導、家族指導 ・在宅障害者の家庭訪問 ・アクションプラン（案）の作成</p> <p><b>【事後活動】</b> ・関係者に対する帰国報告会実施 ・アクションプラン（案）の修正、組織内承認、実践 ・実践レポートの作成、提出</p>	<b>主要協力機関</b>	NPO法人リハビリテーション分野の国際協力の会
	<b>所管国内機関</b>	JICA北陸・業務チーム
	<b>関係省庁</b>	国際協力機構
	<b>実施年度</b>	2007年度から2009年度まで
	<b>特記事項</b>	<p>●研修言語は英語又はアラビア語</p> <p>●JICAの他の協力（プロジェクト、専門家/ボランティア派遣）との連携が望ましい。</p>

<b>アフリカ地域障害者の地位向上</b> <b>Mainstreaming and Empowerment of Persons with Disabilities in Africa</b> <span style="float: right;">▼ 0784050</span>		
対象国の条件：アフリカ地域	分野課題：社会保障－障害者支援 定員：9名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材	
アフリカ地域での障害者の地位が向上する アフリカ地域における「アフリカ障害者の10年の」推進のため、障害当事者団体のネットワーク機関であるSouthern Africa Federation of the Disabled (SAFOD)を中心にアフリカの障害当事者団体を強化するとともに、アフリカ地域全体の障害者団体のネットワークを強化する。	<b>【対象組織】</b> 障害者当事者団体  <b>【対象人材】</b> 障害当事者団体の指導的立場にあり、障害者の完全参加と平等達成にかかる活動に従事する者 障害当事者であること（障害当事者団体所属） 年齢50才以下	
内容	本邦研修期間	
1. 世界の障害者の現状 2. 日本の障害者行政および障害者運動 3. 国連での障害者関連の動き 4. 自立生活（IL）運動 5. ピアカウンセリング 6. クロスディスアビリティ 7. インセプションレポート 8. リーダーシップワークショップ 9. アクションプラン 10. 視察（市内アクセスチェックを含む） 11. その他	2007/8/5～2007/9/1	
	主要協力機関	DPI日本会議
	所管国内機関	JICA東京・人間開発チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
特記事項	3週間の本邦研修と1週間のタイでの域外研修を実施	


<b>視覚障害者自立支援のためのマッサージ指導者育成研修（アジア太平洋）</b> <b>Therapeutic Massage Instructors for Visually Impaired Persons (Asia Pacific)</b> <span style="float: right;">▼ 0780760</span>		
対象国の条件：アジア・太平洋諸国	分野課題：社会保障－障害者支援 定員：6名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材	
視覚障害者のマッサージ教育に従事している指導者が、自国におけるリーダーとしての資質を向上するため、以下を達成する。  (1) 日本の視覚障害者支援に関する沿革と現状、及び課題を理解する 1)福祉制度 2)雇用・労働制度 3)あん摩マッサージ指圧に関する教育制度 (2) 基礎医学・臨床医学 1)人体の構造と機能を系統的に理解する 2)主要な疾病の診断と治療方法を系統的に理解する (3) あん摩マッサージ指圧の基礎的技術、及び臨床能力を体系的に身に付ける (4) 施術所管理に関し、衛生・安全及び経営の基礎的知識と技法を身に付ける (5) 理療に関し、視覚障害者に対する教育指導法を身に付ける	(1) 視覚障害者へのマッサージ教育もしくは業務に従事する者で3年以上の経験を有する者 (2) 研修終了後、視覚障害者マッサージ師の育成のために指導者として活動することが決定している者	
内容	本邦研修期間	
(1) 日本、沖縄の視覚障害者福祉制度・行政・教育（講義、見学） (2) マッサージのための基礎理論：解剖学・生理学・臨床一般・経営管理・教授法（講義） (3) あん摩・マッサージ・指圧の基本技術、臨床応用（実習）	2007/7/3～2007/12/8	
	主要協力機関	（福）沖縄県視覚障害者福祉協会
	所管国内機関	JICA沖縄・業務第二チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2003年度から2007年度まで
特記事項	墨字を読めないものは、英語点字が読めること	

<b>職業リハビリテーションと障害者の就労</b> <b>Vocational Rehabilitation and Employment Promotion of Persons with Disabilities -Workshop Management</b> 対象国の条件：アジア・太平洋諸国		 0780872 分野課題：社会保障－障害者支援 定員：10名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
本コースは、障害者雇用と地位を質・量ともに充実させることを目指している。上記目標達成のため、参加者は以下を達成することを求められる。 (1) 所属組織における障害者雇用が質・量ともに拡充するための改善計画案を作成する。 (2) 日本の障害者の就労、職業リハビリテーション、福祉サービスの現状および関連する制度の仕組みや、職業リハビリテーションセンター、社会的就労施設のマネジメント技術を学び、自国と比較して所属組織の課題と対策を分析する。 (3) 職業訓練、ワークショップ管理における問題分析、マネージメント能力（ファシリテーションやプロポーザル・ライティングⅠを含む）を身に付ける。 (4) 自分の組織の障害者雇用改善案（インテリム・レポート）をまとめる。 (5) 帰国後5ヵ月後までに、上記改善案の進捗と実行状況の報告（ファイナルレポート）を提出する。	(1) 現在の職務／職位授産施設、職業評価機関、職業訓練施設、職業訓練施設の管理者、実務レベルの監督者(地域で草の根レベルの活動を実施している者の参加を奨励する。) (2) 28-42歳の者。	
内 容	本邦研修期間	2007/5/15～2007/6/30
<事前活動> インセプションレポートの作成  <本邦活動> (1)日本の障害者福祉制度、日本における障害者雇用、授産施設・作業所の運営の実際（視察、実習、討議） (2)世界銀行の会議への参加（援助機関の活動） (3)インセプションレポートの発表 (4)地方研修 (5)マネージメント研修 (6)ファシリテーター研修（演習） (7)個別研修 (8)組織改善案(インテリムレポート)作成 (9)評価セッション  <事後活動> ファイナルレポートの作成	主要協力機関	(財)日本障害者リハビリテーション協会
	所管国内機関	JICA東京・人間開発チーム
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2004年度から2008年度まで
	特記事項	医師、看護師などは対象外。 本研修は視察、実習、討論を通じた参加型研修であると同時に、ファシリテーター養成講座やプロポーザル・ライティングを含む実践的な研修である。日本の障害者の就労に関する、草の根活動から行政施策まで、色々な組織を知ることができることができる設計になっている。コースの昨年度の状況や情報は、Webサイト「JICA Friends」で参照することができる。(本ホームページには、本研修の情報以外に集団研修「障害者リーダー育成コース」の情報も掲載されている。)  URL: <a href="http://www.jicafriends.jp/">http://www.jicafriends.jp/</a>





<b>聾者のための指導者</b> <b>Leadership Training for Deaf Persons</b>		 0780030
		分野課題：社会保障—障害者支援 定員：8名／使用言語：国際手話
目標／成果	対象組織／人材	
聾団体の指導者として、聾者のエンパワーメント活動（自立と社会参加）に貢献するため以下の成果を達成する。  (1) 国際手話を用いたコミュニケーションスキルを習得する (2) 日本の聾組織や聾社会を理解する (3) 手話通訳制度を理解する (4) 自国の聾者の状況と、日本および他国の状況と比較、分析する (5) 自国、組織の課題に対するアクションプランを作成する	(1) 自らが聾者であり、手話をコミュニケーションの手段としている者 (2) 聾者リーダーの経験を有する者、もしくは将来リーダーになることを期待されている者 (3) 自国の手話を理解し、相当の英語読解能力を有する者 (4) 年齢25才～45才以下の者	
内 容	本邦研修期間	2007/10/9～2007/11/24
(1) 国際手話の学習及び摺り合せ (2) CR発表・成果発表及びその発表技法の修得 (3) 日本の聾者自身におけるエンパワーメントの歴史及び現状 (4) 日本の聾啞団体関係機関の視察 (5) 聾者団体基本（根本）活動 (6) 全体討議（議論を通して自国の現状を客観的に評価せしめ、その具体的な解決案を作成する一助とする） (7) アクションプランの作成、発表	主要協力機関	(財) 全日本聾啞連盟
	所管国内機関	JICA大阪・業務第三チーム
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	上記要件を満たす候補者が同一国から2名以上あった場合、世界ろう連盟（WFD）に加盟しているろう団体に所属する者を優先して選考する。

補装具製作技術 Prosthetic and Orthotic Technique		0780321
		主分野課題：社会保障－障害者支援 副分野課題：保健医療－保健医療システム 定員：4名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>参加者が帰国後に研修で学んだ知識を活用して、所属組織において製作する義肢装具の質を改善するとともに、その知識、技術を他の技術者に伝達研修し、知識・技術の普及を図る。</p> <p>上記目標のために、参加者は以下を達成する。</p> <p>(1) 義足に関連する人体の機能と疾患を理解し、説明することができる。</p> <p>(2) 義足の種類、構造、理論を理解し、説明することができる。</p> <p>(3) 実習を通じて基本的な義足の製作技術（障害部位の観察、採寸採型、石膏型の修正、義足の仮合わせ、調整、組立て、仕上げ）を習得し、各工程について説明することができる。</p> <p>(4) 習得した基本的な義足の製作技術を他の技術者に伝達・普及することができる。</p>	<p>(1) 帰国後補装具の製作または教育に携わり、義足製作に10～20年の経験を有する者</p> <p>(2) 補装具製作に必要な医学と生体工学について、十分な英語能力を有する者</p> <p>(3) 年齢45歳以下</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/8/28～2007/11/30
<p>&lt;事前活動&gt; 義肢装具製作に必要な基本情報を復習する。資料は研修参加者に2007年7月中に送付予定。</p> <p>&lt;本邦活動&gt;</p> <p>(1) 人体解剖、下肢の切断とそのリハビリ</p> <p>(2) 義足概論</p> <p>(3) 義足の臨床利用</p> <p>(4) 義肢装具製作所、病院、学会への見学及び参加</p> <p>(5) BK/採寸採型、PTB, TBSの仮合わせ、最終仕上げ</p> <p>(6) AK/IRCの製作を採寸採型、仮合わせ</p> <p>&lt;事後活動&gt; 研修内容を自国の関連機関に伝播し、所属先もその活動の支援がのぞまれる。6ヶ月経過後及び1年後に各国大使館或いは在外事務所を通じてJICAへ報告する。</p>	主要協力機関	国立身体障害者リハビリテーションセンター
	所管国内機関	JICA東京・人間開発チーム
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	日本語集中講座：有（50時間）

障害者リーダー育成コース Leadership Development of Persons with Disabilities		 0780430
		分野課題：社会保障－障害者支援 定員：10名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>開発途上国において、障害者をサポートする立場にいる障害者リーダーに対し、様々な角度から障害者の自立に関する情報を提供し、自国での障害者の地位向上及び障害者の活動を促進することを目的とする。</p> <p>目標： 各国の障害者、障害者団体が強化され、社会参加の機会が広がる。</p> <p>上記目標達成のために、参加者は以下を達成する。            (1) 障害者運動と行政との関わりについて、自国の課題と問題点を整理する            (2) 国際的権利条約および日本での権利擁護についての具体的な取り組みや活動を知り、障害者の権利意識の向上と権利擁護活動の必要性を理解する            (3) 障害者による障害者のための支援活動やサービスの手法を身に付ける            (4) 実現可能な活動計画をまとめ、帰国後にファイナルレポートを提出する</p>	(1) 職歴:障害当事者であり、障害者支援の活動(障害当事者団体には限定しない)でリーダーとしての経験が3年以上 (2) 現在の職務/職位:障害者支援の活動に関連する職務に携わり、自国の障害者のメインストリーミングへの活動が期待される者 (3) 年齢:25才～40才	
内 容	本邦研修期間	2007/9/25～2007/11/15
<p>&lt;事前活動&gt; インセプションレポート（パーソナルレポート）の作成</p> <p>&lt;本邦活動&gt;            (1) 講義；障害者の教育、雇用、各障害別の運動の歴史と現状            (2) 見学；                1) 交通アクセスの現状                2) 国レベルのリハビリテーション・サービス（国立身体障害者リハビリテーション・センター、国立職業リハビリテーションセンター等）                3) 教育機関            (3) 地方研修；地方の特色ある障害者福祉サービスの視察            (4) 討議；パーソナルレポート、リーダーシップ研修、アクションプラン作成            (5) 個別研修；各々の研修員の専門分野に沿った見学・実習</p> <p>&lt;事後活動&gt; 6ヵ月後に行動計画のプログレス・レポートを提出する。</p>	主要協力機関	(財)日本障害者リハビリテーション協会
	所管国内機関	JICA東京・人間開発チーム
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	本研修では、ホームページ「JICA Friends」を開設しており、帰国研修員間と日本側の帰国後のネットワーキングや情報提供を推進している。(ホームページアドレスは： <a href="http://www.jicafriends.jp">http://www.jicafriends.jp</a> )  また、事後活動として、行動計画の実行が求められるため、研修員を推薦する組織からの協力が求められる。

地域活動としての知的障害者支援 Intellectual Disability in Community Activity		0780956
		分野課題：社会保障－障害者支援 定員：8名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>本コースは、研修員の帰国後の活動を通じて、コミュニティにおける知的障害者の生活向上と、組織のキャパシティ・ディベロップメントを目指している。途上国において何らかのサービスを受容する知的障害者は全体の1%に満たない。背景には途上国の知的障害者を取巻く次の問題がある。①人権が認識されていない ②教育等のサービスにより発達することが十分に認識されていない。③経済的制約により全ての知的障害者に専門的サービスを提供することはできない。これらの問題を解決するために、人権の概念を学び自らの問題に対する認識を深め、地域開発事業の一環として知的障害者支援を実施する為、できる方法について考察する。</p> <p>研修員の地域開発手法を用いた行動計画の実行により、コミュニティにおける障害者の生活向上を実現する。 参加者は、上記目標を達成するために、以下の活動を行う。</p> <p>(1) 知的障害者の法律・政策、医療、特殊教育、就労について日本と自国の状況を比較し、自国の課題・問題点を分析する。 (2) 地域による知的障害者に対するより良いサービスを考案し、組織の改善案を作成する。 (3) 考案したサービスの実現のために組織内で承認を得て、ファイナルレポートとして提出する。 (4) 帰国後、行動計画を実行し、5ヶ月以内に進捗状況報告をJICAに対して提出する。</p>	<p>障害者支援団体、又は、コミュニティ開発団体のコーディネーター、マネージャーで、現場のプログラムの実施計画に携わっている者。コミュニティ開発団体が活発に活動している国からの参加が望まれる。</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/5/17～2007/7/27
<p>本研修は、課題解決型研修である。</p> <p>&lt;事前活動&gt; インセプションレポート（各自の課題の分析）</p> <p>&lt;本邦活動&gt; 本邦研修＋在外補完研修（カンボジアにてCBRの視察・討論）</p> <p>●到達目標（1）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・知的障害</li> <li>・自閉症</li> <li>・日本の支援サービス</li> <li>・人権</li> <li>・テーマ別討論</li> </ul> <p>●到達目標（2）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立・地域生活</li> <li>・CBR</li> <li>・住民参加手法</li> <li>・個別研修</li> </ul> <p>&lt;事後活動&gt; ファイナルレポートの提出（アクションプランの具体化）</p>	主要協力機関	日本発達障害福祉連盟
	所管国内機関	JICA東京・人間開発チーム
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	<p><a href="http://www.gtid.net/">http://www.gtid.net/</a>帰国研修員向けのホームページを参照。（帰国研修員のためのサイトであり、参加者はメンバーとなることができる。）本研修の目的は、組織のキャパシティ向上にあるため、活動に関心のある組織からの研修員推薦を推奨する。</p>

<b>障害者スポーツを通じた社会参加</b> <b>Promotion of Social Participation of Persons with Disabilities through Sports</b>		 0780958
		分野課題：社会保障－障害者支援 定員：10名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
研修員の所属組織における障害者スポーツ活動が活発化することにより、自国で障害者の社会参加を促進するための行動計画立案能力を獲得する。 上記目標のために、参加者は以下を達成する。  (1) 障害者の社会参加機会拡大においてスポーツの果たす役割を理解する。 (2) 障害者スポーツの振興に関して、自国と日本の現状を比較し、自国の問題点、課題、目標を明確にする。 (3) スポーツを通じて障害者の社会参加の機会拡大のための実現可能な行動計画を作成する	<b>【対象組織】</b> 障害者スポーツ関連の団体(障害当事者団体を含む)またはスポーツ関連団体で障害者スポーツに関連する活動を行っている団体。  <b>【対象人材】</b> (1) 障害者スポーツ関連団体に5年以上勤務し、現在管理職または管理業務担当者で、障害者の社会参加推進への貢献が期待されるもの。あるいは (2) 地域におけるスポーツ活動推進団体に5年以上勤務し、現在管理職または管理業務担当者で、障害者の社会参加推進への貢献が期待されるもの。(3) 上記いずれかの条件を満たした上、十分な英語力を有するもの。(4) 年齢50歳以下のもの。 *実技と旅行が多いため体調管理など自己管理ができるもの。	
内 容	<b>本邦研修期間</b> 2007/9/17～2007/11/3  <b>主要協力機関</b> (社) 東京都障害者スポーツ協会  <b>所管国内機関</b> JICA東京・人間開発チーム  <b>関係省庁</b> 厚生労働省  <b>実施年度</b> 2005年度から2009年度まで  <b>特記事項</b> 障害を持つ応募者がいる場合、なるべくすべての実技に参加できるように、また見学に支障をきたさぬよう受け入れ先が配慮する。	
<b>&lt;事前活動&gt;</b> 自国の障害者スポーツの現状、所属組織における業務内容、障害者スポーツ分野の問題分析、研修で期待される成果をインセプションレポートにまとめる。  <b>&lt;本邦活動&gt;</b> 行動計画：研修を通じて獲得した知識、経験を元に、帰国後、自国の障害者のスポーツを通じた社会参加を促進するため実行可能な行動計画を作成する。 ・講義・討論：日本と各国の障害者を取り巻く現状、障害者の社会参加、障害者スポーツの現状 ・一般ならびに障害者スポーツセンターの事業展開（障害者スポーツならびに障害者受け入れの現状を中心に）など ・実習：障害者も参加できるバリアフリースポーツの紹介と指導法 ・見学：障害者スポーツ大会の企画運営法(国際大会、国レベル、地方レベルの大会)と地域スポーツセンター（障害者スポーツセンターを含む）の視察		

<b>持続可能な発展のための職業環境保健マネジメント</b> <b>Occupational and Environmental Health Management for Sustainable Development</b>		 0780005
		分野課題：社会保障－労働・雇用関係 定員：10名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
職域保健の新規課題は、疾病や環境汚染に対する予防原則の適用を目指すのみならず、労働者の健康増進や福祉の向上、快適環境の創出をも最終目標に含むため、その対策は従来の法規準拠型から創造的な自主対応型へ、医療専門家に限定された対応から労使と学際的な専門家からなるチーム対応への転換が求められている。このため、人の健康と環境の関係について、職域から地域や地球に至る一連のスケール上で捉える(職域環境保健)とともに、学際的な人材が効果的な役割分担をすること(マネジメント)によって当該目標を達成すべき状況が生じている。これら課題への対処能力を高めるため、本件研修を通じて下記の目標を達成する。 [職域保健適用技術の習得] 職域保健と医学・公衆衛生学や他の学問との関係についての理解に立ち職域保健の基本的理念と中核技術を習得する。 [快適環境創出技術の習得] 職域から地球環境に至る環境を連続スペクトル上に捉え、各段階で快適環境を創出する技術を習得する。 [企業内マネジメント能力の開発] 企業活動全般と職域保健の相互作用につき経営的、労働者の、サービス論的視点から評価し発案する能力を習得する。 [社会的連携能力の開発] 企業の社会的責任を巡る問題に精通し、個人や部門として社会各層のプレーヤーとの連携能力を高める。	官民NGOを問わず、職域保健に従事している人材を広く対象とする。具体的には下記の職種が含まれる。 (1) 産業医・産業看護師・労働衛生工学/環境管理専門家(ハイジニスト)・産業カウンセラー・関連分野の大学教員・研究者等 (2) 職域保健に関連する行政官(監督官を含む) (3) 企業における労働衛生担当者、労働組合およびその代表的団体、使用者団体、NGO等で職域保健に係る業務に従事している者	
内 容	<b>本邦研修期間</b> 2007/7/30～2007/12/1  <b>主要協力機関</b> 産業医科大学  <b>所管国内機関</b> JICA九州・業務第二チーム  <b>関係省庁</b> 厚生労働省  <b>実施年度</b> 2005年度から2009年度まで  <b>特記事項</b>	
・当コースは次の5部から構成される： (1)産業保健に係る講義および実習 (2)現場研修 (3)個別研修 (4)データ管理およびコンピューター技術 (5)コントローレポートおよびアクションプランの作成；さらに、リアルタイムのビデオカンファレンス方式で、海外の専門家と意見交換の場が設定される予定である。  ・講義および演習には次の課目が含まれる： (1)総論 (2)疫学 (3)労働衛生行政 (4)農村医学 (5)職業がん (6)職業性疾患と予防 (7)精神保健学 (8)労働生理科学 (9)産業保健サービス (10)健康管理 (11)産業中毒 (12)人間工学 (13)環境評価と対策 (14)産業生態と地球環境 (15)データ管理/コンピューターを用いた解析		

職業病防止と作業環境 Occupational Disease Prevention and Working Environment Improvement		0780222 分野課題：社会保障－労働・雇用関係 定員：8名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>開発途上国では、著しい工業発展に伴い、労働者の働く作業環境は大きく変化した。この変化は、労働者の健康に悪影響を及ぼす要因も増加し、また多くの国では、その有害性への認識が不足し、十分な対策が採られていない。今年度より開始の本研修は、職業病予防のための工学対策、生物学的モニタリング、の技術移転を基本とし、総合的な労働衛生管理システムを修得する。</p> <p>(1) 自国と日本の労働衛生管理システムを比較し、最適な環境改善対策を自らの力で確立する。</p> <p>(2) 有害物質測定、分析、評価技術を修得し、自国作業者の有害性評価技術を構築できる。</p> <p>(3) 日本における労働衛生管理システムの概念を理解する</p> <p>(4) 作業環境測定、生物学的モニタリング、及び評価技術を修得する</p> <p>(5) 職業病予防のための工学的対策の概念を理解する</p> <p>(6) 環境改善に関し自国で抱える事例を持参し、研修員主導の改善検討を行う中で、問題の解決方法を修得する</p>	<p>(1) 技術系行政官／技術者、或いは研究者で有害物質測定や作業環境改善業務、乃至は職業病防止に従事する者。</p> <p>(2) 理工系大学卒業者もしくは同等の資格を有する者（化学関係の学科の修了者が望ましい）、更に労働安全衛生の分野で5年以上の実務経験を持つ者。</p> <p>(3) 30歳以上45歳以下の者</p>		
内 容	本邦研修期間	2007/5/29～2007/8/5	
<p>(1) 日本の職業病の病像とその医学的背景</p> <p>(2) 日本の労働衛生、監督制度、マネジメントシステム、労働衛生管理、職業性疾病予防、化学物質、有害エネルギー対策の概要</p> <p>(3) 作業環境測定、測定機器実習、有害物質捕集、処理と評価、モニタリング実習</p> <p>(4) 参加型ステップによる、低コストの作業環境改善</p> <p>(5) 研修員主体での自国の改善対策の検討と具体策の立案</p>	主要協力機関	中央労働災害防止協会	
	所管国内機関	JICA大阪・業務第三チーム	
	関係省庁	厚生労働省	
	実施年度	2006年度から2010年度まで	
	特記事項	<p>カントリーレポートはCD-ROMに入れて持参する。また、各国の「有害曝露物質」により汚染が問題となるような作業場の現場写真、各国単位で考える環境改善手法をCD-ROM等に入れて持参すること。（プログラム後半で、これら資料を基に、研修員が主体となる改善検討討議を行います。）</p>	

目標／成果	対象組織／人材	
<p>自国の安全衛生政策の向上に資する</p> <p>1. 日本の労働安全衛生政策の概要および政策手法（危険予知訓練：KYT等）につき理解する。</p> <p>2. 日本の労働安全衛生対策の現場（工場や建設現場等）において施策がいかに現場を規定しているかを理解する。</p> <p>3. 上記1. 2の理解をもとに自国との比較を通じて、自国の労働安全衛生対策の改善について考察し、帰国後の取り組み計画であるアクションプランを作成し自国の安全衛生水準の向上に資する。</p>	<p><b>【対象組織】</b> 開発途上国の労働省等の政府組織の職員</p> <p><b>【対象人材】</b> 産業・労働安全衛生の企画及び行政に従事する政府組織の職員。 産業・労働安全衛生分野で3年以上の経験を有し、研修終了後も引き続き同分野の職務に従事する者。 * 大学卒業者及び同等の学歴の者 * 十分な英語会話力及び読解力を有する者 * 年齢が45歳以下の者 * 精神的にも身体的にも充分健康であること。</p>	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2007/10/15～2007/11/10
<p>(1) 日本の労働安全衛生行政、関係法令</p> <p>(2) 日本の労働安全衛生行政の歴史</p> <p>(3) 労働安全衛生団体の役割</p> <p>(4) 中小企業の労働安全衛生システム</p> <p>(5) 労働衛生教育</p> <p>(6) 日本の労働衛生管理概論</p> <p>(7) ゼロ災運動とKYT</p> <p>(8) 民間企業の労働安全衛生活動</p> <p>(9) 職場のメンタルヘルス</p> <p>(10) 現場視察</p> <p>(11) アクションプラン作成、発表</p>	<b>主要協力機関</b>	中央労働災害防止協会
	<b>所管国内機関</b>	JICA東京・人間開発チーム
	<b>関係省庁</b>	厚生労働省
	<b>実施年度</b>	2007年度から2009年度まで
	<b>特記事項</b>	工場などにおける労働安全衛生対策が課題となっている国。

目標/成果	対象組織/人材	
<p>わが国の、特に中小企業等労使関係の社会経済および歴史的背景、ならびに戦後の労使関係行政を中心とした労働行政の歴史的過程を紹介することにより、わが国の労使関係の現状および機能を研修員に理解させ、併せて参加各国の労使関係の比較研究により、客観的に自国の現状を把握し、その改善に資する能力を付与することを目標とする。</p>	<p><b>【対象組織】</b> 政府機関並びに労働組合団体等</p> <p><b>【対象人材】</b> 政府機関において、労使関係行政の分野の中堅職員であり、将来、被援助国の労使関係行政の向上に貢献すると囑望される者および労働組合指導者等 実務経験3年以上 年齢45歳以下の者、英語に堪能な者、心身ともに健康な者、軍籍にない者</p>	
内容	本邦研修期間	2007/11/6～2007/12/12
<p>セミナーは、専門家の講義（①戦後日本の労働の歴史、②今日の労働経済事情、③労使行政と労働政策、④労使関係法、⑤集団的、個別紛争処理制度など）や地方行政機関、労使団体等の訪問を通じて、労使関係特に中小企業ならびに官公労働者の現状、実態を理解する。 さらに帰国後3～6ヶ月の間にセミナーのフォローアップとしてレポートを提出させる。</p>	主要協力機関	(財) 日本ILO協会
	所管国内機関	JICA横浜・業務第一チーム
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	雇用関係を重点課題とする国からの参加を募集する。



目標／成果	対象組織／人材	
<p>目標： 建設業における監督官（もしくは安全衛生行政官）の業務が改善される</p> <p>上記目標達成のため、研修員は本邦研修において次の成果を達成する。</p> <p>(1) 建設業にかかる我が国の労働安全衛生行政と民間の労働安全衛生活動、及び国際的な潮流を理解する (2) 建設業にかかる安全衛生水準の向上のために必要な先進かつ実践的な専門知識が向上する (3) 日本で実施されている労働安全水準向上のための方策の中で自国に何が必要か見極める (4) 建設業にかかる安全衛生向上のための監督官（もしくは安全衛生行政官）の業務改善案が作成される</p>	<p>(1) 建設労働安全衛生の企画・管理に従事する監督官、行政官。 (2) 5年以上の職務経験</p>	
<p style="text-align: center;"><b>内 容</b></p> <p>&lt;事前活動&gt; 自国での建設業における労働安全についての問題点を整理する。 労働災害や事故の統計を集める。 典型的な労働災害の事例を集める。</p> <p>&lt;本邦活動&gt; 講義、実習、討論、視察により構成される。</p> <p>(1) 日本の労働安全衛生行政／建設労働監督制度（講義） (2) 労働災害統計／分析手法、報告制度等（講義、実習） (3) 建設安全技術基準、法体系、具体的行政政策（講義） (4) 建設安全管理手法、企業、関係団体の活動（講義、実習） (5) 建設工事現場視察 (6) 建設機械の運転実習 (7) 隧道救護実技、救急法実技</p> <p>&lt;事後活動&gt; 研修員は本邦研修で作成した監督官（もしくは安全衛生行政官）の業務改善案を、所属組織の合意を得て実施することで、自国の監督官（もしくは安全衛生行政官）の業務の改善を図る。帰国後6ヶ月の時点で改善案の実施状況を取りまとめて報告する。</p>	<p><b>本邦研修期間</b></p>	<p>2007/8/14～2007/9/22</p>
	<p><b>主要協力機関</b></p>	<p>建設業労働災害防止協会</p>
	<p><b>所管国内機関</b></p>	<p>JICA筑波・業務第一チーム</p>
	<p><b>関係省庁</b></p>	<p>厚生労働省</p>
	<p><b>実施年度</b></p>	<p>2003年度から2007年度まで</p>
	<p><b>特記事項</b></p>	<p>関連ウェブサイト：建設業労働災害防止協会 <a href="http://www.kensaibou.or.jp/index.html">http://www.kensaibou.or.jp/index.html</a></p>

目標/成果	対象組織/人材	
<p>目標：本研修参加各国の実情に沿った総合的な被害者支援システムが展開される。被害者支援システムとして研修中に作成するアクションプランが参加各国で具体化される。</p> <p>成果：ジョブレポートの作成 被害者支援の知識・実際、関連課題の理解 PCM研修 アクションプランの作成</p>	<p><b>【対象組織】</b> 中央または地方府の被害者支援政策の立案・実施機関</p> <p><b>【対象人材】</b> 中央または地方府の被害者支援政策の立案・実施に従事する者 3年以上 25歳～45歳</p>	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2007/5/27～2007/6/30
<p>ジョブレポート：作成、発表、討議。</p> <p>講義：被害者支援とは何か、国連被害者人権宣言、人間の安全保障、ジェンダー問題への対応、被害者学の基礎、自然災害、戦争・内乱、環境破壊、感染症、女性への暴力、人身売買、児童虐待、テロ、権力乱用、事故、殺人、及び経済的被害。被害者のための権利、被害者の行動、被害者の脆弱性、危機介入、被害者のトラウマ、精神的・経済的回復、支援の担い手たち、支援の連携、民間を活用する各国・日本の被害者支援制度。</p> <p>見学：災害対策センター（兵庫県）、平和記念資料館（広島）、被害者支援都民センター、茨城県警察、水府学院（茨城）。自国の被害者支援システム</p> <p>アクションプラン：原案作成のためのPCM研修、作成、発表、討議。関係機関との調整を図りながら、各自作成したアクションプラン（自国の被害者支援システム原案）の実現に取り組む。1年以内に自国の被害者研究や被害者支援施策の進捗度合い、課題、展望をJICAに報告する。</p> <p>各国アクションプランの具体化に係る現地調査・指導（未定）</p>	<b>主要協力機関</b>	常磐大学（国際被害者学研究所）
	<b>所管国内機関</b>	JICA筑波・業務第一チーム
	<b>関係省庁</b>	独立行政法人国際協力機構
	<b>実施年度</b>	2007年度から2009年度まで
	<b>特記事項</b>	


# 運輸交通


*Transportation*

# 運輸交通

目標		研修の類型										
		中核人材育成型										
運輸交通の キャパシティ・ディベ ロップメント	運輸セクターの運営 体制の整備	集团) 航空交通 管理セミナー 0780400 対象: 航空管制官	集团) 海洋利用・防災の ための情報整備 0780713 対象:技官	集团) 都市公共交通 コロキウム 0780783 対象:上級行政官		集团) 自動車の環境・ 安全に関する基準・ 認証制度 0780781 対象:事務官	集团) 自動車検査 整備制度 0780788 対象:技官	集团) 地域土木行政 セミナー 0780212 対象:事務官	集团)H19年休止 航空通信・航法・ 監視(CNS)技術 セミナー 0780744 対象: 航空管制技術者	集团) 道路行政セミナー 0780949 対象:中堅技術者		
	法制度改革				集团) 橋梁総合コース 0780948 対象:中堅技術者							
	運輸交通財源の整備											
	人材の能力強化					集团) 自動車の環境・ 安全に関する基準・ 認証制度 0780781 対象:事務官	集团) 自動車検査 整備制度 0780788 対象:技官		集团)H19年休止 航空通信・航法・ 監視(CNS)技術 セミナー 0780744 対象: 航空管制技術者	集团) 道路行政セミナー 0780949 対象:中堅技術者		
国際化・地域化 への対応	国際的なヒトとモノの 移動の円滑化	集团) 航空交通 管理セミナー 0780400 対象: 航空管制官	集团) 海洋利用・防災の ための情報整備 0780713 対象:技官						集团)H19年休止 航空通信・航法・ 監視(CNS)技術 セミナー 0780744 対象: 航空管制技術者			
	地域における国境 通過の迅速化				集团) 自動車の環境・ 安全に関する基準・ 認証制度 0780781 対象:事務官							
国土の調和ある発展 (全国交通)	道路輸送の改善		集团) 建設技術の開発 応用セミナー 0780979 対象:事務官				集团) 地域土木行政 セミナー 0780212 対象:事務官			集团) 道路行政セミナー 0780949 対象:中堅技術者		
	鉄道輸送の改善											
	海上輸送の改善		集团) 海事安全教育 訓練(機関) 0780809 対象:事務官									
	航空輸送の改善	集团) 航空交通 管理セミナー 0780400 対象: 航空管制官						集团)H19年休止 航空通信・航法・ 監視(CNS)技術 セミナー 0780744 対象: 航空管制技術者				
	複数モード間に共通 する施策の強化						集团) 地域土木行政 セミナー 0780212 対象:事務官					
都市の持続的な 発展と生活水準 の向上 (都市交通)	都市交通輸送の改善									集团) 道路行政セミナー 0780949 対象:中堅技術者		
	公共交通サービスの 改善			集团) 都市公共交通 コロキウム 0780783 対象:上級行政官								
	個別自動車の交通 需要(TDM)											
	交通安全対策の強化	集团) 交通警察 行政研修 0780079 対象: 上級警察官										
	都市交通による環境 悪化の防止・改善		集团) 建設機械及び 建設施工監理 0780708 対象:技官			集团) 自動車の環境・ 安全に関する基準・ 認証制度 0780781 対象:事務官	集团) 自動車検査 整備制度 0780788 対象:技官			集团) 道路行政セミナー 0780949 対象:中堅技術者		
地方の生活水準の 向上と地域振興 (地方交通)	インフラの改善				集团) 橋梁総合コース 0780948 対象:中堅技術者			集团) 地域土木行政 セミナー 0780212 対象:事務官				
	交通輸送手段の改善											

中核人材育成型		人材育成普及型		課題解決促進型		国際対話型				
				集団) 総合都市交通計画・プロジェクト 0780782 対象:事務官	地域別) アセアン地域港湾保安セミナー 0784123 対象:事務官					
					集団) 公共サービスにおける民間資金・ノウハウの活用 0780028 対象:事務官					
集団) 鉄道経営 0780951 対象:上級行政官	集団) 建設事業における環境保全対策 0780798 対象:事務官			集団) 総合都市交通計画・プロジェクト 0780782 対象:事務官						
		集団) 空港技術・政策セミナー 0780878 対象:技官	集団) 海難救助・海上防災 0780807 対象:技官	集団) 情報技術応用海事教育(航海) 0780743 対象:技官		地域別) アセアン地域港湾保安セミナー 0784123 対象:事務官	地域別) メコン地域クロスボーダー交通インフラ 0784208 対象:上級行政官	集団) 港湾戦略運営セミナー 0780981 対象:上級行政官	集団) 港湾開発・計画 0780978 対象:技官	集団) 航空保安セミナー 0780318 対象:航空保安官
		集団) 道路技術 0780216 対象:技官			集団) 総合都市交通計画・プロジェクト 0780782 対象:事務官					
集団) 鉄道経営 0780951 対象:上級行政官			集団) 海難救助・海上防災 0780807 対象:技官	集団) 情報技術応用海事教育(航海) 0780743 対象:技官		地域別) アセアン地域港湾保安セミナー 0784123 対象:事務官	集団) 海事国際条約及び船舶安全検査 0780977 対象:事務官	集団) 港湾戦略運営セミナー 0780981 対象:上級行政官	集団) 海運行政 0780791 対象:事務官	
			集団) 海難救助・海上防災 0780807 対象:技官	集団) 情報技術応用海事教育(航海) 0780743 対象:技官						
		集団) 道路技術 0780216 対象:技官			集団) 物流近代化 0780883 対象:事務官、研究者					
集団) 鉄道経営 0780951 対象:上級行政官				集団) 総合都市交通計画・プロジェクト 0780782 対象:事務官						
				集団) 都市環境と交通 0780844 対象:中堅行政官						
				集団) 都市環境と交通 0780844 対象:中堅行政官						
集団) 建設事業における環境保全対策 0780798 対象:事務官	集団) 道路技術 0780216 対象:技官									
					集団) 物流近代化 0780883 対象:事務官、研究者					

<b>道路行政セミナー</b> <b>Seminar on Road Administration</b>		 0780949 主分野課題：運輸交通—運輸交通行政 副分野課題：都市開発・地域開発—都市開発 定員：14名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
途上国で道路計画に従事する中堅技術者の道路計画能力が向上されることを目標とする。  期待される成果は以下のとおり。 (1) 道路計画のプロセスと考慮すべき事項が理解される。 (2) 道路整備の効果とその把握、および事業評価の方法が理解される。 (3) 道路構造物計画（橋梁、トンネルを含む）のプロセスと考慮すべき事項が理解される。 (4) 道路設計基準とその運用が理解される。	<b>【対象組織】</b> 道路計画の策定を担う政府及び政府関係機関  <b>【対象人材】</b> (1) 現在、政府または政府関係機関において、道路計画に従事する中堅技術者で、将来、指導的立場になることが期待される者 (2) 大学（土木分野）卒業または同等の学力を有する者 (3) 年齢35歳以下が望ましい。		
内 容	本邦研修期間	2007/10/17～2007/11/17	
<事前活動> 指定のWeb siteによって、日本の道路についての事前学習を行う。  <本邦活動> モジュール (1) 道路計画 (2) 道路網計画 (3) 道路交通経済 (4) 道路構造物（橋梁、トンネル）計画 (5) 道路構造令  ※講義の他、レポート発表・作成、道路網計画の演習、一般道・高速道路の視察、研究機関の視察が含まれる。 ※詳細は変更の可能性あり。	主要協力機関	国土交通省道路局	
	所管国内機関	JICA東京・社会開発チーム	
	関係省庁	国土交通省	
	実施年度	2005年度から2009年度まで	
	特記事項	・本プログラムは中堅技術者を対象としたレベル・内容である。	

<b>アセアン地域港湾保安セミナー</b> <b>Seminar on Port Facility Security for ASEAN countries</b>		 0784123 分野課題：運輸交通—国際交通 定員：21名／使用言語：英語	
対象国の条件：アセアン地域			
目標／成果	対象組織／人材		
ASEAN諸国の港湾保安の強化により国際海上輸送の円滑化に寄与し、ASEAN地域と東アジア地域の物流の一体化と、ASEAN諸国の経済成長に貢献する。 アセアン地域の港湾保安対策を整備し、相互乗り入れが可能になるように保安対策に係る標準化を学び、グローバル化をめざし、SOLAS等の規制にのった国への入国が制限されないよう対策を強化していく。	<b>【対象組織】</b> 港湾保安政策担当する政府機関、及び港湾管理機関  <b>【対象人材】</b> 港湾保安政策に係わる政府職員及び港湾保安を担当する港湾管理者 現役であり、管理職及び職員のペアが望ましい		
内 容	本邦研修期間	2007/9/2～2007/9/22	
講義、討論、演習、実習、港湾見学等により構成される。  ・PCDAサイクルワークショップの開催 ・IMOの関連規定 ・テーブルトップエクササイズの実施	主要協力機関	国土交通省港湾局	
	所管国内機関	JICA横浜・業務第一チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2007年度から2009年度まで	
	特記事項		


メコン地域クロスボーダー交通インフラ Cross Border Transport Infrastructure for Mekong Region countries		0784208	
対象国の条件：アセアン地域		分野課題：運輸交通—国際交通 定員：10名/使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
関係5カ国におけるヒト、モノの流動が円滑に行われる。 域内各国の国際交通（人、モノ）の円滑化に向け、ボトルネックとなるハード面、ソフト面の課題を抽出し、改善に向けた具体的なプロジェクトの提案をとりまとめる。優良案件については平成19年8月に実施する要望調査にて要請、事業の採択を目指すものとする。	<b>【対象組織】</b> 道路インフラ整備担当部局（公共事業省など）、自動車行政（登録、車検、免許、自動車運送業等）の担当、出入国管理関連部局（経済財務省関税局、法務省入国管理局など） など  <b>【対象人材】</b> 担当局長・局次長クラス ADB-GMSの運輸セクター会議、CBTA（クロスボーダー交通協定）等の域内国際会議出席の経験を有している人材		
内 容	本邦研修期間	2007年8月下旬～2007年9月上旬(調整中)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● インフラ、CBTI</li> <li>● 課題抽出(クロスボーダーインフラ中心)</li> <li>● 広域交通インフラと地域開発</li> <li>● 広域交通インフラを活用した地域開発事例</li> <li>● 輸出入通関手続き、貿易円滑化措置</li> <li>● 各国の税関体制現状比較、簡素化(シングルストップ、シングルウィンドウ)</li> <li>● 陸運、海運</li> <li>● 物流概念、物流情報化、物流業育成政策</li> <li>● 各国の物流業の現状比較</li> <li>● 人材育成・研修紹介、各スキームの紹介</li> <li>● Regionalization, GMS,CBTについての現状と将来動向について</li> </ul>	主要協力機関	調整中	
	所管国内機関	JICA横浜・業務第一チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2007年度から2009年度まで	
	特記事項	調整中	


海事国際条約及び船舶安全検査 International Maritime Conventions and Ship Safety Inspection		0780977	
対象国の条件：海事国際条約加盟の外洋に面した国		分野課題：運輸交通—国際交通 定員：10名/使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
多くの発展途上国では国内の検査体制の未整備、国際基準の取り入れ不完全により、この義務を十分に履行できていないことから、国際基準に適合していない船舶が横行し、人名の喪失や原油その他の有害物質による海洋汚染を伴う海難事故が後を絶たず、IMO（国際海事機関）等でも問題となっている。 かかる状況下、途上国における船舶の構造、設備及び性能に関する国際基準を習得した船舶検査官による、国際基準の履行と適切な船舶検査体制の確立に寄与することを目的とする。  (1)海事国際条約規則の解説と運用を理解する。 (2)海事国際条約規則の履行に係る途上国の現状及び問題点を明確にする。 (3)我が国の船舶検査方法を取得する。	(1) 船舶検査官 (2) 工学過程を修了しているもの (3) 1年以上の実務経験を有するもの (4) 40歳以下であるもの		
内 容	本邦研修期間	2007/7/17～2007/11/10	
(1)日本語集中講座 (2)カンントリーレポート及びアクションプランの発表 (3)専門技術講座（講義・演習） SOLAS I-XII(概論、区画、復原性、船体構造、機関、電気設備、火災安全措施、救命装置、無線装置、航行の安全、貨物の輸送、危険物の輸送、安全運航管理、船舶・港湾施設の保安、強化検査、バルクキャリアの安全措置)、MARPOL I-VI(油、化学薬品、有毒物質、危険物、廃物、汚物、大気汚染防止)、ILLC(満載喫水線)、Tonnage(トン数測定)、COLREG(海上衝突予防)、図面承認(船体、機関、電気)、船舶検査(船体、機関、PSC(寄港国船舶検査)) (4)実習及び工場見学 地方運輸局での船舶検査(日本籍内航船、外国籍外航船、船用品)等	主要協力機関	(財) 日本造船技術センター	
	所管国内機関	JICA横浜・業務第一チーム	
	関係省庁	国土交通省	
	実施年度	2005年度から2009年度まで	
	特記事項	日本語集中講座あり	

航空保安セミナー Seminar on Aviation Security		0780318	
対象国の条件：空港を有する国		分野課題：運輸交通—国際交通 定員：20名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>開発途上国の保安対策担当者が、自国の空港における航空保安対策に役立てるため、ICAOの関連規定等航空保安対策に関する国際的基礎知識を習得すると共に、我が国の航空行政全般について理解し、特に航空保安対策に関する規定・制度並びに機器、施設について理解することを目的とする。</p> <p>下記(1)～(2)を通じ、参加各国の航空保安における問題点を明確にし、それらの解決策について検討する。</p> <p>(1) 日本の航空保安体制及び経験を学ぶことを通じ、国際航空保安の重要性について理解する。</p> <p>(2) 航空保安防止対策及び保安施設に関する基本的な知識を日本の経験を事例に習得する。</p>	<p>(1) 航空分野の大学卒業者、もしくは同程度の学力を有する者</p> <p>(2) 5年以上の航空保安実務経験者</p> <p>(3) 30歳以上40歳未満の者</p>		
内 容	本邦研修期間	2008/1/15～2008/2/16	
<p>講義、現場見学、討議等から構成される。 主な研修項目は以下のとおり。</p> <p>(1) 日本の航空保安の概要</p> <p>(2) 空港の管理／警務体制</p> <p>(3) 危機管理体制と役割分担</p> <p>(4) 日本におけるハイジャック等防止対策の概要</p> <p>(5) ハイジャック等発生時の対応</p>	主要協力機関	(財) 空港保安事業センター	
	所管国内機関	JICA横浜・業務第一チーム	
	関係省庁	国土交通省	
	実施年度	2006年度から2010年度まで	
	特記事項		

航空交通管理セミナー Seminar on Air Traffic Management		0780400	
対象国の条件：空港を有する国		分野課題：運輸交通—国際交通 定員：10名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>ICAO（国際民間航空機関）の航空交通管制業務や航空保安業務の国際標準に係る業務について、その近代化には長期展望と専門知識を持つ政策者や専門家の養成が必要である。参加国の航空保安・管制業務の担当者が、将来計画の策定に必要な専門知識等を習得するために、航空行政と航空保安・管制業務の企画・政策等への理解を深めることを目的とする。</p> <p>(1) 日本の航空行政全般についての理解が深まる。</p> <p>(2) 日本の航空保安業務全般について現状とその経緯の理解が深まる。</p> <p>(3) 日本の航空管制業務全般について現状とその経緯の理解が深まる。</p> <p>(4) 各国における航空管制業務及び航空保安業務の問題点が検討される。</p>	<p>(1) 航空管制業務に3年以上の経験を持つ者。（将来、管制機関で航空管制または航空保安業務に従事する管制官が望ましい。）</p> <p>(2) 年齢40歳未満の者</p>		
内 容	本邦研修期間	2007/5/31～2007/7/5	
<p>(1) 日本の運輸行政と航空行政</p> <p>(2) 日本の航空保安業務の現状と将来計画</p> <p>(3) 日本の航空交通管理</p> <p>(4) カントリーレポート発表・討論 (各国における航空保安業務及び航空管制業務の現状と問題点について)</p> <p>(5) 研修旅行・施設見学</p> <p>(6) スタディーレポート発表（自国への適用について発表）</p>	主要協力機関	国土交通省航空局	
	所管国内機関	JICA東京・社会開発チーム	
	関係省庁	国土交通省	
	実施年度	1981年度から2009年度まで	
	特記事項	本研修は隔年実施であり、2007年度は実施される。	





海洋利用・防災のための情報整備 Information Management for Maritime Activity and Disaster Prevention (Internationally Accredited Category B Course for Hydrographic Survey) 対象国の条件：海洋を有する国		 0780713 分野課題：運輸交通—国際交通 定員：10名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
水路測量技術が習得され、津波などの防災対策立案に応用できることを目標とする。  期待される成果は以下のとおり。 1. 水路測量国際B級認定証が取得される。 2. 地震、津波が理解され、津波被害防止のために水路測量データが活用され、防災計画の立案手法が習得される。 3. 海洋環境保全の必要性が認識される。 4. 地理情報システム（GIS）と水路測量データを海洋活動に応用できる。	<b>【対象組織】</b> 水路部又は関係機関の職員であること  <b>【対象人材】</b> (1) 水路測量分野における2年間以上の実務経験を有すること。 (2) 2年間の大学レベルの数学及び物理学を履修していること。 (3) 年齢40才未満であること。	
内 容	本邦研修期間	2007/5/8～2007/12/7
1. 基礎科目 数学及び統計、電子計算機、物理学 2. 必須科目 水路測量総論、水路測量各論、海洋科学、航海学、関係法規、航海用海図、沿岸水域管理、地震・津波防災、海洋環境保全  上記の科目について基礎理論及び海洋科学、海図作製理論等を講義により習得する。また測量船に乗船し、音響探査の実習を行なう。更に沿岸・港湾測量実習では各種測量機器を用いたデータ取得方法並びに、これによって得られたデータ処理方法について実習を行う。	主要協力機関	海上保安庁海洋情報部
	所管国内機関	JICA東京・社会開発チーム
	関係省庁	国土交通省
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	研修修了者は、カリキュラムが国際水路測量技術者資格基準諮問委員会から認定を受けているので、水路測量国際B級認定技術者と認定される。

航空通信・航法・監視（CNS）技術セミナー（19年度休止） Seminar on CNS Technology		 0780744 分野課題：運輸交通—国際交通 定員：0名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
将来航法システム（FANS）の基礎知識が習得されることを目標とする。  本研修において期待される成果は以下のとおり。 (1) 現在の航空航法及び航空管制システムの問題点が把握される。 (2) 将来航法システム及びシステム移行計画の基本的な概念が理解される。 (3) 各国のCNSシステム構築のマスタープランが独自で立案できる	<b>【対象組織】</b> 航空航法もしくは航空管制システム機関の職員  <b>【対象人材】</b> (1) 現行航空航法・管制システムの分野において、5年以上の実務経験を有すること (2) 航空航法・管制システムの計画の経験を有すること (3) 40歳未満であること	
内 容	本邦研修期間	～
・講義 (1) 現行システムの問題点整理 (2) 将来航法システム（新CNSシステムである、新通信システム、新航法システム、新監視システム） (3) 日本における実施計画（概要、通信システム、航法システム、監視システム、新システムの応用、ユーザー設定）  ・施設見学 (1) 岩沼研修センター (2) 東京空港事務所 (3) 東京航空交通管制部 (4) 神戸航空衛星センター (5) システム開発評価・危機管理センター  ・総括質疑	主要協力機関	国土交通省航空局管制保安部管制技術課
	所管国内機関	JICA東京・社会開発チーム
	関係省庁	国土交通省
	実施年度	2002年度から2010年度まで
	特記事項	隔年実施（2007年度休止） ICAO（国際民間航空機関）はFANS（将来航空航法システム）構想に基づくCNSシステムを西暦2010年を目途に世界的に構築しようとしている。本研修において将来航法システムについての基礎知識を習得することにより、アジア太平洋地域における同システム構築の推進を図り、航空の安全に資することが目的である。


<b>海難救助・海上防災</b> <span style="float: right;">▼ 0780807</span> <b>Maritime Search and Rescue and Disaster Prevention Course for Policy Planners</b> 対象国の条件：海洋を有する国 <span style="float: right;">分野課題：運輸交通—国際交通</span> <span style="float: right;">定員：10名／使用言語：英語</span>	
目標／成果	対象組織／人材
開発途上諸国の関係機関において海難救助及び海上防災業務に従事するものに対し、我が国の海難救助・海上防災に関する政策、理論及び技術を習得させ、海難救助・海上防災政策の対策を企画立案できるようになることを目的とする。  (1)海上安全の確保に必要とされる組織と業務内容を把握する。 (2)海上における搜索救難業務を習得する。 (3)海上防災業務を習得する。 (4)油、有害、危険物質による海上汚染対策を習得する。 (5)自然災害対策を習得する。	(1) 開発途上諸国の関係機関において海難救助・海上防災業務に従事する技術者 (2) 当該分野の実務経験5年以上を有する者 (3) 大学卒業および同程度の学力を有する者
内 容	<b>本邦研修期間</b> 2007/7/30～2007/11/10  <b>主要協力機関</b> 海上保安庁  <b>所管国内機関</b> JICA兵庫・業務チーム  <b>関係省庁</b> 国土交通省  <b>実施年度</b> 2003年度から2007年度まで  <b>特記事項</b> 日本語集中講座あり
(1) 講義：海難救助海上防災理論、日本における搜索救助概要 転覆船・座礁船の救助等 (2) 実習：海上災害防止訓練、搜索救助・海上防災に関する机上訓練 巡視船体験乗船等 (3) 見学：特殊救難基地、横浜海上防災基地等	


<b>空港技術・政策セミナー</b> <span style="float: right;">▼ 0780878</span> <b>Seminar on Airport Engineering Policy</b> 分野課題：運輸交通—国際交通 定員：10名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材
開発途上国の空港において運営部門の一部民営化など多様な空港の経営形態が導入され始めている。しかし、施設の計画、整備、維持管理等に問題を抱え、空港の安全性確保分野については必ずしも十分ではない。加えて、空港の運営形態や全国配置計画など政策分野についての強化も求められている。 本セミナーは、主に空港計画、空港建設および空港施設の維持管理分野に従事する技術者に、空港技術に関する専門知識・技術及び空港計画等空港政策手法を習得することを目的とする。 下記(1)～(4)を通じ、参加各国の空港が各々持つ問題点を明確にし、それらの解決策について検討する。  (1) 日本の空港技術及び政策について理解を深める (2) 日本の空港建設、維持管理技術について理解を深める (3) 空港の民営化等、多様な空港の運営形態について理解を深める (4) 空港の安全性向上のための方策について理解を深める	(1) 土木、建築、電気及び機械工学の大学卒業または同等以上の学力を有する者。 (2) 政府若しくは民間空港に係る公的機関の空港技術者 (3) 空港政策及び計画・建設・維持管理等の空港技術（土木・建築・電気・機械等）分野での5年以上の実務経験者 (4) 40歳未満のもの
内 容	<b>本邦研修期間</b> 2007/10/23～2007/12/15  <b>主要協力機関</b> (財) 国際臨海開発研究センター  <b>所管国内機関</b> JICA横浜・業務第一チーム  <b>関係省庁</b> 国土交通省  <b>実施年度</b> 2004年度から2008年度まで  <b>特記事項</b>
講義、現場見学・実習および討議等から構成される。 主な研修項目は以下の通り。  (1) 空港技術・政策の概要及び戦略 (2) 空港建設・維持管理 (3) 空港経営 (4) 世界の空港情勢	


港湾開発・計画 Sustainable Port Development and Planning		 0780978	
対象国の条件：海洋国		分野課題：運輸交通—国際交通 定員：15名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
国際海運におけるコンテナ輸送の増加、効率性と生産性の向上のための機械化・自動化によって、港湾の計上や施設のライフサイクルにも大きな影響を与えている。また、世界的な開発の進展と沿岸域環境の重要性に対する認識の高まりから、開発と環境保全の両立が開発側に求められる。かかる状況下、港湾に係る実務的人材を対象に、港湾のポテンシャルを理解し、社会の発展を見据えた地球規模の視野と国づくりを根底から支える技術的知見を提供するため本コースを開設する。  (1)適切な港湾整備のための技術的な総合知識を習得する (2)港湾の開発・戦略・計画に関する総合知識を習得する (3)持続可能な港湾開発、整備に関する知識を習得する (4)世界の港湾を取り巻く情勢に関する理解を深める	(1) 大学卒業業者または同等の学力を有しているもの (2) 港湾関係分野において、実務に3年以上携わっている港湾技術者 (3) 年齢が40歳以下のもの		
内容	本邦研修期間	2007/5/29～2007/8/31	
講義、討論、演習、実習、港湾見学等により構成される。  (1)港湾工学の基礎理論(海洋・水工技術、地盤・構造技術、施行・制御技術) (2)港湾開発・戦略・計画(港湾政策、港湾計画、設計、基準、情報化関連、防災) (3)維持管理・環境(既存する港湾施設の維持管理・有効活用、環境保全、影響評価、沿岸域環境の知見) (4)世界の港湾情勢(港湾運営、港湾経営、国際条約)	主要協力機関	(財) 国際臨海開発研究センター (独) 港湾空港技術研究所	
	所管国内機関	JICA横浜・業務第一チーム	
	関係省庁	国土交通省	
	実施年度	2005年度から2009年度まで	
	特記事項		


道路技術 Road Engineering and Administration		 0780216	
対象国の条件：道路舗装率（全国平均）が50%以下の国を原則として対象とする。		分野課題：運輸交通—全国交通 定員：7名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
適切な道路管理を行うために必要な道路技術一連の知識・ノウハウを習得することにより、道路技術・管理能力が改善されることを目標とする。上記目標のために、以下を達成することを目指す。 (1) 道路の調査・計画の重要性を認識するとともに、手法を習得することができる。 (2) 道路の設計・施工の手順を理解し、現場管理のポイントを取得することができる。 (3) 道路の維持修繕に係る札幌市の計画と体制について、実務を通じて理解し、自国への適用性を考えることができる。 (4) 道路に係る日本の制度（法律、財政、執行体制等）を理解し、自国への適用性を考えることができる。 (5) 本研修により習得した知識により、自国の問題解決に向けたアクションプランを提案することができる。	<b>【対象人材】</b> (1) 所定の手続により、割当国政府の推薦を受けた者 (2) 本分野における大卒又はこれと同等と認められる技術資格を有し、実務経験年数5年以上（望ましくは10年程度）の者 (3) 中央、地方政府機関の道路行政もしくは事業の分野に従事する技術系職員 (4) 研修を受けるのに支障のない十分な英語力を有する者 (5) 年齢30才以上40才以下の者 (6) 心身ともに健康な者		
内容	本邦研修期間	2007/7/10～2007/9/15	
<事前活動> 当該国の道路一般概況を記載したカントリーレポートを作成する。  <本邦活動> 講義：市政概要、道路概論、道路行政、道路調査、道路計画・事例紹介、道路設計・施工概論、道路設計及び実習、道路施工、道路維持概論（夏・冬期の道路維持）、道路管理、入札契約制度概論 実習：道路設計及び実習、構造物演習、維持修繕実務（区土木部実習）、道路管理実務 見学：市政概要、道路調査、道路計画・事例紹介、道路設計・施工概論、道路設計及び実習、道路施工、道路維持概論（夏・冬期の道路維持）、道路設計、道路施工、道路管理 討議： レポート発表：カントリーレポート発表、アクションプラン発表	主要協力機関	札幌市建設局	
	所管国内機関	JICA札幌・業務第一チーム	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2006年度から2010年度まで	
	特記事項		

情報技術応用海事教育（航海） Maritime Education of Advanced Information Technology (Navigation)		0780743
対象国の条件：海洋を有する国		分野課題：運輸交通—全国交通 定員：5名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
海洋環境の保護、海難事故防止を目的に、国際条約によって全世界的に強制もしくは勧告された海事教育訓練、運航管理、安全システムに関する知識・技能を習得させ、海事教育、海事行政、海事関連事業等において指導者となりうる資質を向上させる。	<b>【対象組織】</b> 開発途上国において船舶の運航管理に関する教育に携わる組織  <b>【対象人材】</b> 開発途上国において船舶の運航管理に関する教育に携わる者 海上実務経験1年以上の者 または同等の知識・技能を有し、1年以上の海事教育の経験、または1年以上の船舶の運航管理の経験をもつ者 1995年のSTCW条約に基づき、わが国における2, 3級海技士（航海）相当の知識、技能を有し、レーダ・ARPAシミュレータやコンピュータの基礎知識をもつ者	
内 容	本邦研修期間	2007/5/28～2007/12/8
(1) 新しい国際条約で求められた教育訓練手法、能力評価法の理解と実務能力の育成 (2) 全世界的な安全システム、管理制度の知識と運用に基づく教育訓練手法、能力評価法の理解と実務能力の育成 (3) インターネット、IT利用技術と通信衛星システム応用による船舶安全運航管理の知識と技能の習得	主要協力機関	独立行政法人海技教育機構海技大学校
	所管国内機関	JICA兵庫・業務チーム
	関係省庁	国土交通省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	日本語集中講座あり

<b>海運行政</b> <b>Shipping Administration</b>		 0780791	
<b>対象国の条件：海運国</b>		<b>分野課題：運輸交通—全国交通</b> <b>定員：6名／使用言語：英語</b>	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>このコースは開発途上国各国の海運政策に深く携わり、自国の海運の発展に寄与できる人物に対して、我が国の海運行政に関するノウハウを講義・見学を通じて取得することを目的とする。</p> <p>また、各研修員が日本の諸制度を応用し自国の状況に即した海運政策を展開、または自国の海運に関するマスタープランを立案できるようにすることを目的としている。</p> <p>下記(1)～(4)を通じて、海運政策立案能力を向上させる。</p> <p>(1)世界及び我が国の海運の潮流について理解を深める  (2)海運政策及び行政・運営手法について理解を深める  (3)日本における関係諸機関の役割と機能を理解する  (4)民間の海運関連事業について理解を深める</p>	(1) 大学卒業の学力又は同等の学力を有する者 (2) 10年以上の実務経験を有し、現在、政府または関係機関において海運行政に携わる者 (3) 年齢35才以上で50才以下の者		
内 容	本邦研修期間	2007/6/12～2007/7/26	
講義、現場見学、討議等から構成される。主な研修項目は以下のとおり。 <p>(1) 海運行政  (2) 民間の海運事業  (3) 現場見学  (4) 海運政策(案)の作成</p>	主要協力機関	(社) 海外運輸協力協会	
	所管国内機関	JICA横浜・業務第一チーム	
	関係省庁	国土交通省	
	実施年度	2003年度から2007年度まで	
	特記事項		

<b>海事安全教育訓練（機関）</b> <b>Maritime Education and Training for Safety Management(Engineering)</b>		 0780809	
<b>対象国の条件：海洋を有する国</b>		<b>分野課題：運輸交通—全国交通</b> <b>定員：5名／使用言語：英語</b>	
目標／成果	対象組織／人材		
以下に述べる人材を育成することを目的とし、当該国の多くの海事関係者に波及することにより、世界的に船舶の安全運行に寄与することをねらいとしている。 <p>(1) 海事教育の企画、立案、実践のすべてにおいて貢献できる人材  (2) 海事教育へのシミュレータの導入・活用に関し、合理的・効率的な運営スキームを企画、立案、実践できる人材  (3) 船舶管理業務に関わる教育を企画、立案、実践できる人材  (4) 環境問題を総合的に理解し、さらに船舶運行上の環境汚染防止法に関わる知識、技能を有し、これらに関する教育を企画、立案、実践できる人材</p>	(1) 開発途上国において船舶の機関に関する教育に携わる者 (2) 機関士として海上実務経験1年以上の者 または同等の知識・技能を有し、1年以上の船舶の機関に関する海事教育の経験をもつ者 または同等の知識・技能を有し、1年以上の船舶の運航管理の経験をもつ者 (3) 1995年のSTCW条約に基づき、わが国における2, 3級海技士（機関）相当の知識、技能を有する者 (4) 年齢26歳から35歳までの者 (5) 英語堪能の者		
内 容	本邦研修期間	2007/5/28～2007/12/8	
(1) 船舶機関システムの理解 (2) 最新船用危機器の現状 (3) 船舶機関部におけるシステム管理と安全管理 (4) 船舶の安全と防災 (5) コンピューターを用いた情報処理技術及びネットワーク技術 (6) 海事教育へのシミュレーター導入と活用 (7) 船舶の運航に起因する海洋汚染の現状と環境保全 (8) 上記各項目に関わる教育スキームの企画・立案	主要協力機関	独立行政法人海技教育機構海技大学校	
	所管国内機関	JICA兵庫・業務チーム	
	関係省庁	国土交通省	
	実施年度	2003年度から2007年度まで	
	特記事項	日本語集中講座あり	

港湾戦略運営セミナー Seminar on Strategic Port Management		 0780981
対象国の条件：海洋国		分野課題：運輸交通—全国交通 定員：8名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
開発途上国における港湾計画、建設技術ならびに管理運営手法の総合的な向上が求められている一方で、港湾の開発整備においては、一港湾の開発にとどまらず世界的(全国的)かつ長期的な視野にたった戦略をもつことが重要になっている。港湾の管理運営分野においても、戦略的に経営するという新たな視点が重要になってきている。本研修では、港湾行政及び管理運営分野で中核となる幹部職員の育成に寄与することを目的とする。 (1) 港湾開発戦略に関する知識の習得と世界的(全国的)かつ長期的な政策立案能力の向上を図る (2) 社会資本としての港湾管理に関する総合的な管理知識の習得と自国の港湾への応用能力の向上を図る (3) 港湾を戦略的に経営するための知識の習得と港湾経営の近代化に対応できる運営能力の向上を図る (4) 世界の港湾を取り巻く情勢に関する理解を深める	(1) 大学卒業者または同等の学力を有しているもの (2) 港湾管理運営行政に携わり、かつ管理者の地位に在る者で港湾分野に8年以上携わっている者 (3) 年齢が35歳以上で同分野の幹部職員	
内 容	本邦研修期間	2007/10/14～2007/11/23
講義・討論・実習・港湾見学等により構成される。 (1) 開発・戦略・計画 グランドデザイン、長期的な開発戦略、産業の地域開発 (2) 管理運営 管理運営制度、適切な施設管理 (3) 港湾経営 港湾経営戦略、港湾経営の近代化、港湾振興 (4) 世界の港湾情勢 グローバリゼーション、国際条約	主要協力機関	(財) 国際臨海開発研究センター (独) 港湾空港技術研究所
	所管国内機関	JICA横浜・業務第一チーム
	関係省庁	国土交通省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	「港湾管理運営セミナー(上級)」で進めてきた港湾開発と管理運営手法の習得のための研修に加え、長期開発戦略、港湾経営などの研修内容を強化し、新たに「港湾戦略運営セミナー」として開設した。

自動車の環境・安全に関する基準・認証制度 Regulation and Type Approval System for Safety and Environmental Protection of Motor Vehicle		 0780781
分野課題：運輸交通—都市交通 定員：6名／使用言語：英語		
目標／成果	対象組織／人材	
自動車認証についての基礎知識が習得されることを目標とする。  期待される成果は以下のとおり。 (1) 関連法規、制度、規則を含め日本における自動車行政の概要が理解される。 (2) 研修参加国における自動車の環境・安全技術規則、検査、認証ならびに登録に関する適切な管理・運用計画が提案される。	<b>【対象組織】</b> 自動車行政分野(環境対策、安全対策、検査登録)の政策立案機関 <b>【対象人材】</b> (1) 自動車行政分野の政策立案、制度作りで責任あるポストにいる者。 (2) 大学卒もしくは同等の学力を有する者。 (3) 自動車行政において5年以上の実務経験を有する者。	
内 容	本邦研修期間	2008/1/22～2008/3/3
次の事項に関する講義、見学、視察等により構成される。 講義 (1) 日本の自動車行政の体系 (2) 自動車基準の国際化 (3) 自動車の環境及び安全に関する研究 (4) 自動車を取り巻く交通安全対策の研究 (5) 自動車メーカーの安全・環境への取り組み (6) 運転免許制度  見学 (1) 自動車認証業務 (2) 登録データの管理及び登録業務 (3) 検査施設 (4) 自動車メーカー (5) 再生工場 (6) 運転免許試験場	主要協力機関	自動車基準認証国際化研究センター (JASIC)
	所管国内機関	JICA東京・社会開発チーム
	関係省庁	国土交通省
	実施年度	2003年度から2007年度まで
	特記事項	開発途上国で生じている自動車の増加と環境安全施設の未整備が原因による社会問題の解決のため、日本における自動車行政制度(登録・認証制度、環境対策技術など)を紹介し、研修参加国のスムーズなモータリゼーションを促進することを目的とする。


総合都市交通計画・プロジェクト Comprehensive Urban Transportation Planning and Project		0780782
対象国の条件：人口50万人以上の都市を有する国		分野課題：運輸交通—都市交通 定員：20名／使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>自国(市)の都市交通計画改善案が検討されることを目標とする。</p> <p>期待される成果は以下のとおり。</p> <p>(1) 自国(市)の都市開発及び都市交通計画に係る問題が整理される。</p> <p>(2) JICAストラダ(交通需要予測、解析プログラム)による都市交通計画の予測・計画手法が習得される。</p> <p>(3) 自国(市)の課題に対する改善策案が提案される。</p>	<p>・対象組織 都市交通政策、都市交通計画または都市交通施設計画を担う中央または地方政府機関</p> <p>・対象人材 (1) 現在、都市交通政策、都市交通計画または都市交通施設計画に従事し、最低3年以上の専門的業務経験があるもの。 (2) 大学卒もしくは同等程度の学歴を有するもの。 (3) 40歳以下のもの。</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/9/24～2007/12/2
<p>&lt;事前活動&gt; 本研修にて解決案を模索すべき課題を取り上げ、その課題に係る状況(組織や問題の原因など)を整理した初期報告書を作成する。</p> <p>&lt;本邦活動&gt; プログラムは、以下のモジュールに基づき、講義・視察・討議で構成される。</p> <p>①都市交通計画総論 ②都市交通計画(調査解析手法) ③都市交通計画(ソフト施策) ④都市交通計画(地方都市事例) ⑤公共交通事業</p> <p>有識者による報告書作成個別指導を通して、初期報告書によって取り上げた課題に対する解決案を提案する。</p> <p>&lt;事後活動&gt; 参加者が所属組織において解決案を提案し、その結果及び進捗につきJICAに報告する。</p>	主要協力機関	国土交通省都市・地域整備局
	所管国内機関	JICA東京・社会開発チーム
	関係省庁	国土交通省
	実施年度	2003年度から2007年度まで
	特記事項	

都市公共交通コロキウム Colloquium on Urban Public Transport		0780783	
対象国の条件：人口100万以上の都市を有する国		分野課題：運輸交通—都市交通 定員：10名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>自国の都市交通問題の解決に資する政策やシステムの策定できるようになることを目標とする。</p> <p>期待される成果は以下のとおり。</p> <p>(1) 日本の都市交通の現状が理解される。</p> <p>(2) 自国の都市公共交通システムに関する課題が整理される。</p> <p>(3) 自国の課題に対する改善案が提案される</p> <p>なお、100万以上の人口を抱える大都市における、民間セクターのサービス供給や環境影響に関する規制政策、交通弱者対策、異なる交通モード間の連携等、公共交通における様々な施策により重点を置く。</p>	<p>(1) 適格な中央政府機関または人口100万以上の自治体機関で、現に都市公共交通政策の立案や執行に携わる課長級職である者。(技術者/研究者は不可)</p> <p>(2) 帰国後も引き続き、上記行政機関において責任あるポストに就くことが見込まれ、さらに、都市公共交通分野に関する政策決定を行う幹部になることが見込まれる者。</p> <p>(3) 原則として、大学卒業若しくは同等の学術的背景を有し年齢45歳以下で10年以上の実務経験がある者。</p>		
内 容	本邦研修期間	2008/1/16～2008/3/8	
<p>&lt;事前活動&gt; 本研修にて解決策を模索すべき課題を取り上げ、その課題に係る状況（組織や問題の原因など）を整理した初期報告書を作成する。</p> <p>&lt;本邦活動&gt; プログラムは、講義や視察及びディスカッションから構成される。 主なテーマは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市公共交通政策</li> <li>・都市交通計画</li> <li>・TDM（交通需要管理）</li> <li>・社会環境配慮（環境、安全、交通弱者）</li> <li>・各種公共交通機関（バス、中量軌道輸送系、地下鉄、都市鉄道等）</li> <li>・都市の発展と交通（名古屋、広島）等</li> <li>・コロキウムセッション（発表・討論）</li> <li>・レポート作成</li> </ul>	主要協力機関	国土交通省総合政策局	
	所管国内機関	JICA東京・社会開発チーム	
	関係省庁	国土交通省	
	実施年度	2003年度から2007年度まで	
	特記事項	・ディスカッション及びレポート提出がコース中に数回あることから、作業量が非常に多く十分な英語能力が必要とされる。	


自動車検査整備制度 Motor Vehicle Inspection and Maintenance System		0780788	
自動車検査整備制度		主分野課題：運輸交通—都市交通 副分野課題：教育—職業訓練・産業技術教育 定員：8名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>自動車検査制度・整備制度の導入又は同制度の確立を図ろうとしている国々の自動車行政に従事する職員に対し、検査制度・整備制度等に係る講義、実習を通じて自動車行政分野における検査制度・整備制度確立の重要性を理解させ、検査制度・整備制度の確立に資することを目標とする。</p> <p>期待される成果は以下のとおり。</p> <p>(1) 自動車検査・整備制度に係る基本知識（民間車検制度を含む）が習得される</p> <p>(2) 自動車の構造、安全と環境問題に係る規則についての基本知識が習得される</p> <p>(3) 検査機器、検査方法など自動車検査の実務の基本知識と技術が習得される</p> <p>(4) 検査機器の構造、取り扱い方法(較正と整備の方法を含む)についての基礎知識が習得される</p> <p>(5) 上記の習得した知識を下にアクションプランが作成される</p>	<p>(1) 自動車行政分野に従事する技官で、当該分野で3年以上15年以下の職歴を有する者</p> <p>(2) 高校卒又は同等の学歴を有する者</p> <p>(3) 年令20歳以上40歳以下の者</p>		
内 容	本邦研修期間	2007/11/4～2007/12/8	
<p>・講義:</p> <p>(1) 自動車検査制度(民間車検制度を含む)</p> <p>(2) 保安基準・検査基準</p> <p>(3) 車の構造と点検・整備</p> <p>(4) 検査実務</p> <p>(5) 検査用機器の構造・取扱方法</p> <p>・実習:</p> <p>(1) 車の構造と点検・整備</p> <p>(2) 検査実務</p> <p>(3) 検査用機器の構造・取扱方法</p> <p>見学プログラムとしては自動車メーカー他を予定</p>	主要協力機関	(財) 自動車検査登録協会の	
	所管国内機関	JICA東京・社会開発チーム	
	関係省庁	国土交通省	
	実施年度	2003年度から2007年度まで	
	特記事項		



目標／成果	対象組織／人材	
<p>自国への持続可能な交通の導入政策／プログラム／プロジェクトに係る示唆を得て、自国内の関係者に普及させる。 上記目標のために、参加者は以下を達成する。</p> <p>(1) 自国の都市環境に関連した環境問題・課題に係る問題点・課題を明確化する。 (2) 持続可能な交通の包括的な概念、重点項目、その課題、戦略、その促進に向けた政策、成功事例、各手法等に対する理解を深め、持続可能な交通の導入方針について、自国の状況に即して考察する。 (3) 持続可能な交通促進のための政策／プログラム／プロジェクトの方向性・知識の普及方法を設定する。 (4) 持続可能な交通促進のための政策／プログラム／プロジェクトの方針について検討するとともに、研修で学んだことや中間報告書の内容について自国で普及活動を行う。</p>	<p><b>【対象組織】</b> 交通省環境部門又は環境省交通部門及び関連機関</p> <p><b>【対象人材】</b> (1) 主として環境に関連した交通政策の立案に関わる中堅行政官 (2) 環境に関連した交通政策にかかる経験が3年～5年程度以上 (3) 大学卒業又は同等の学力を有する者</p>	
<b>内 容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2007/10/8～2007/11/17
<p>&lt;事前活動&gt; 所属組織が取り組んでいる自国の交通に関連した環境問題・課題を分析し、分析結果をINCEPTION REPORTとして提出する。</p>	<b>主要協力機関</b>	国連地域開発センター
<p>&lt;本邦活動&gt; 自国の交通に関連した問題点・課題を明確にし、持続可能な交通の包括的な概念やその重点項目等について理解し、持続可能な交通の導入の方向性にかかる中間計画書 (Interim Report) のとりまとめを行う。</p>	<b>所管国内機関</b>	JICA中部・業務チーム
<p>(1) 自国の交通に関連した問題点・課題の明確化</p>	<b>関係省庁</b>	独立行政法人国際協力機構
<p>・INCEPTION REPORT発表・討議</p>	<b>実施年度</b>	2004年度から2008年度まで
<p>(2) 持続可能な交通の包括的な概念や下記の重点項目に対する理解</p>	<p><b>特記事項</b></p>	
<p>・自動車排出ガス測定・監視システム・車両排ガス規制基準、</p>		
<p>・点検整備・燃料規制</p>		
<p>・交通需要マネジメント・交通騒音対策、</p>		
<p>・土地利用と交通計画 ・道路整備維持管理と安全対策等</p>		
<p>(3) 持続可能な交通の導入の方向性・知識の普及方法の提案</p>		
<p>・グループ演習、視察リフレクション</p>		
<p>・中間計画書の作成、討議</p>		
<p>&lt;事後活動&gt;</p>		
<p>(1) 研修・中間計画書の内容を所属組織の関係者間で共有する。</p>		
<p>(2) 持続可能な交通の導入にかかる方向性の設定、政策／プログラム／プロジェクトの方針を検討、関連機関との連携方針の設定、パイロットプロジェクトの立案、知識の普及等の実現に向けてアクションを起こす。</p>		
<p>(3) 帰国後3ヶ月を目途に中間計画書内容の実現状況を記した最終報告書 (Final Report) を提出する。</p>		

<b>鉄道経営</b> <b>Railway Management</b>		 0780951 主分野課題：運輸交通—都市交通 副分野課題：都市開発・地域開発—都市開発 定員：9名／使用言語：英語	
対象国の条件：都市鉄道(都市近郊鉄道、地下鉄、LRT、MRT等)を有する国			
<b>目標／成果</b>		<b>対象組織／人材</b>	
途上国の都市鉄道に関する鉄道会社の経営改善の提案が立案されることを目標とする。  期待される成果は以下のとおり。 1.日本の鉄道経営の概況が理解される（付帯事業の取り組みを含む） 2.日本の鉄道改革・民営化に関する取り組みが理解される 3.自国の鉄道会社の課題を分析し、改善提案がなされる		<b>【対象組織】</b> 都市鉄道を有する鉄道会社、都市鉄道專業会社  <b>【対象人材】</b> (1)鉄道会社の経営企画部門の管理職／上級担当官、 (2)大卒または同等レベルの学歴を有し、5年以上の鉄道業界での経験を有する者、 (3)年齢45歳以下の者	
<b>内 容</b>		<b>本邦研修期間</b>	2008/1/13～2008/2/2
講義、視察、討議により構成される。  (1) 日本の鉄道経営の概況 日本の鉄道業界の特徴、日本の鉄道行政、鉄道会社の人事政策、人材育成、地方都市の鉄道経営、多角化経営 (2) 鉄道改革・民営化に関する取り組み 事例研究・日本国有鉄道の民営化、事例研究：ポーランドの鉄道改革、民営化後の鉄道経営 (3) 経営上の課題抽出・改善案の策定  ※詳細は変更の可能性あり。		<b>主要協力機関</b>	社団法人 海外鉄道技術協力協会
		<b>所管国内機関</b>	JICA東京・社会開発チーム
		<b>関係省庁</b>	国土交通省
		<b>実施年度</b>	2005年度から2009年度まで
		<b>特記事項</b>	都市鉄道（都市近郊鉄道、地下鉄、LRT、MRT等）を有する国（本プログラムは特に都市鉄道の経営改善に重点を置くため）

目標/成果	対象組織/人材	
<p>物流に関する政策・組織等の改善がなされる。</p> <p>上記目標のために、参加者は以下を達成する。</p> <p>(1) 物流行政に関する知識が理解できる。                  (2) 物流計画管理（ハード面）、物流システム（ソフト面）が理解できる。                  (3) 物流計画実施のファシリテーション能力が身につく。                  (4) 物流改善提案とアクションプランが作成される。</p>	<p>(1) 現在政府或いは公的機関で物流に携わり、同分野で3年以上の経験を有する者                  (2) 道路建設、交通調査・管理、旅客輸送に携わっていない者                  (3) 大卒あるいはそれと同等の学力を有する者                  (4) 十分な英語能力を有する者                  (5) 年齢が28歳から45歳までの者                  (6) 行政官、研究職等</p>	
内 容	本邦研修期間	2007/5/7~2007/6/23
<p>&lt;事前活動&gt;                  (1)自国の物流事情を記したCountry Report、(2)自らの職務内容を記載したJob Report、(3)現在抱える課題と10年後の物流のあるべき姿を描いたInception Reportを作成する。</p> <p>&lt;本邦活動&gt;                  日本の物流に関し以下の項目等を包括的に理解し、自国の物流に関する課題を解決するための政策・組織等の改善提案書を作成し、それに基づく実行計画案(Action Plan)を作成する。</p> <p>研修項目                  (1) 運輸行政                  (2) 貨物輸送                  (3) 施設運営                  (4) 物流情報化                  (5) 物流技術                  (6) 物流計画ファシリテーション</p> <p>&lt;事後活動&gt;                  (1) 本邦研修において作成した改善提案書を、所属先に提案し、実行する。                  (2) 帰国後6ヶ月後を目途に、改善提案書に基づく実行計画案の進捗および結果の報告を行う(Result Report)。</p>	主要協力機関	愛知工研協会
	所管国内機関	JICA中部・業務チーム
	関係省庁	国土交通省
	実施年度	2004年度から2008年度まで
	特記事項	

橋梁総合コース Comprehensive Bridge Engineering		 0780948 主分野課題：運輸交通—その他運輸交通 副分野課題：都市開発・地域開発—その他都市開発・地域開発 定員：14名／使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
橋梁関連業務に従事する中堅技術者の総合的な技術力が向上されることを目標とする。  本研修において期待される成果は以下のとおり。 (1) 橋梁設計の要点を説明できる。 (2) 各種橋梁（PC橋、RC橋、鋼橋）の施工及び施工監理の要点を説明できる。 (3) 各種橋梁の維持・修繕の要点を説明できる。	<b>【対象組織】</b> 橋梁技術に関係する政府、政府関係機関、大学等  <b>【対象人材】</b> (1) 橋梁技術に関係する業務に従事する中堅技術者 (2) 大学（土木分野）卒業または同等の学力を有する者 (3) 職務経験5年から15年の経験有する者 ※橋梁設計の経験を3年以上有する者が望ましい。		
内容	本邦研修期間	2007/10/8～2007/12/1	
本研修は講義、視察、討議により構成される。  (1) 橋梁の計画・設計 (2) 橋梁の施工・施工監理 (3) 橋梁の維持管理 (4) 最新の橋梁技術 ※本プログラムが対象とする橋梁は、主に鋼橋、PC橋、RC橋である。	主要協力機関	国土交通省道路局	
	所管国内機関	JICA東京・社会開発チーム	
	関係省庁	国土交通省	
	実施年度	2005年度から2009年度まで	
	特記事項	・本プログラムは、橋梁の計画、設計、施工（施工監理）、維持管理を総合的に網羅する内容である。そのため、橋梁技術全般について広く修得することが期待される人材に適している。 ・石橋は扱わない	